令和２年

島本町議会１１月臨時会議
島本町議会１２月定例会議

会　議　録

令和２年１１月３０日（月）

令和２年１２月１４日（月）

令和２年１２月１５日（火）

島　本　町　議　会

令和２年

島本町議会１１月臨時会議　会議録

令　和　２　年１１月３０日　開　議
令　和　２　年１１月３０日　散　会

令　和　２　年１１月３０日（第１号）

令和２年島本町議会１１月臨時会議会議録目次

第　１　号（１１月３０日）

○出席議員…… 1
○議事日程…… 2
○開議の宣告…… 3
○会議録署名議員の指名…… 3
○第１３０号議案　一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について…… 3
○第１３１号議案　特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について…… 3
○第１３２号議案　島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について…… 3
○散会の宣告…… １８

※付議事件の議決結果…… ２０

令和２年

島 本 町 議 会 １ １ 月 臨 時 会 議　 会 議 録

第　 １　 号

令 和 ２ 年１１月３０日（月）

島本町議会１１月臨時会議　会議録（第１号）

年　月　日　　令和２年１１月３０日（月）

場　　所　　島本町役場　議場

出席議員　　次のとおり１４人である。

１番	塚田　淳	２番	大久保　孝幸	３番	東田　正樹
４番	平井　均	５番	河野　恵子	６番	清水　貞治
７番	岡田　初恵	８番	川嶋　玲子	９番	戸田　靖子
10番	中田　みどり	11番	野村　篤	12番	伊集院　春美
13番	福嶋　保雄	14番	村上　毅		

地方自治法第１２１条の規定により、議会に出席を求めた者は次のとおりである。

町長	山田　紘平	教育長	持田　学	総合政策部長	北河　浩紀
健康福祉部長	原山　郁子	都市創造部長	名越　誠治	上下水道部長	水木　正也
消防長	近藤　治彦	教育こども部長	岡本　泰三	会計管理者	永田　暢
総合政策部次長	吉川　展彦	総務部次長	川畑　幸也		

本会議の書記は次のとおりである。

事務局長	妹藤　博美	書記	坂元　貴行	書記	村田　健一

令和２年島本町議会１１月臨時会議議事日程

議事日程第１号

令和２年１１月３０日（月）午前１０時開議

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　第１３０号議案　一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

第１３１号議案　特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

第１３２号議案　島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

（午前１０時００分　開議）

村上議長　おはようございます。

公私何かとお忙しい中をご参集いただきまして、大変ご苦労様でございます。

ただいまの出席議員数は14名で、全員出席であります。

本日は休会の日でありますが、会議規則第10条第３項の規定により会議を開くことといたします。

さて、皆様もご承知のとおり、全国で新型コロナウイルスへの感染が再拡大しています。11月臨時会議におきましても、感染拡大の防止に向けた対策の一環として、議場出席者にはマスクの着用をお願いしております。また傍聴席については、距離を保つため14席としておりますので、ご了承願います。

それでは、これより令和２年島本町議会11月臨時会議を開き、本日の議事に入ります。

議案等は、お手元に配付しておきましたから、ご了承願っておきます。

なお、本臨時会議の会議期間は本日のみの予定となっておりますので、皆様には円滑な議会運営にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

お諮りいたします。

本臨時会議の各議案の内容説明ですが、議会運営委員会で確認されておりますとおり、お手元に配付しております説明書をもって、執行部において朗読されたものとして取り扱いたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ご異議なしと認め、そのように取り扱いいたします。

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第127条の規定により、２番　大久保議員及び９番　戸田議員を指名いたします。よろしくお願いいたします。

日程第２、第130号議案　一般職の職員の給与に関する条例の一部改正についてから第132号議案　島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正についてまでの３件を一括議題といたします。

なお、本案３件は一括説明、一括質疑とし、討論、採決は、それぞれ議案ごとに行いたいと思いますので、あらかじめご了承願っておきます。

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について説明（案）

それでは、第130号議案　一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について、ご説

明申し上げます。

提案理由は、令和２年人事院勧告の改正内容に準じて改正するものです。

具体的な改正内容について、議案資料に基づき、ご説明申し上げます。

「２　議案の概要」をご覧ください。今回の改正については、第１条及び第２条の２条建てとしています。

第１条の改正内容についてです。

令和２年度の期末勤勉手当について、支給月数を、それぞれ記載のとおり改正するものです。

まず、一般職員については、12月期における期末手当の支給月数について現行の1.3月から1.25月へと0.05月を減とし､年間支給月数を4.50月から4.45月へ改正するものです。

続きまして、特定任期付職員ですが、12月期における期末手当の支給月数について、現行の2.2月から2.15月へと0.05月を減とし、年間支給月数を4.4月から4.35月へ改正するものです。

この第１条の改正内容の施行期日については、公布の日です。

続きまして、第２条の改正内容です。

令和２年度の期末勤勉手当支給分につきましては、「一般職の職員の給与に関する法律」の改正と同様に、12月期において支給月数の減少を行っていましたが、令和３年度以降については、その減少分を６月と12月とで按分し、一般職員及び特定任期付職員の支給月数をそれぞれ記載のとおり改正するものです。

第２条の改正内容の施行期日については、令和３年４月１日です。

以上の給与改定の実施による影響額は、正職員全体では年間約 440万円を見込んでおり、一人当たりの平均年間給与は、約１万７千円となるものです。

以上、簡単ではありますが、一般職の職員の給与に関する条例の一部改正についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について説明（案）

それでは、第131号議案　特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について、ご説明申し上げます。

提案理由は、一般職の職員の期末手当の改定に伴い改正するものです。

具体的な改正内容について、議案資料に基づき、ご説明申し上げます。

「２　議案の概要」をご覧ください。今回の改正については、第１条及び第２条の２条建てとしています。

第１条の改正内容についてです。

令和２年度の期末手当について、支給月数を記載のとおり改正するものです。

12月期における期末手当の支給月数について、現行の2.1月から2.05月へと0.05月を減とし、年間支給月数を4.2月から4.15月へ改正するものです。

この第１条の改正内容の施行期日については、公布の日です。

続きまして、第２条の改正内容です。

令和２年度の期末手当支給分につきましては、第１条の改正内容のとおり、12月期において支給月数の減少を行っていましたが、令和３年度以降については、その減少分を６月と12月とで按分し、支給月数を記載のとおり改正するものです。

第２条の改正内容の施行期日については、令和３年４月１日です。

以上の給与改定の実施による影響額は、教育長分も含めまして年間約12万円です。

以上、簡単ではありますが、特別職の職員の給与に関する条例の一部改正についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

説明（案）

それでは、第132号議案　島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について、ご説明申し上げます。

提案理由は、特別職の職員の期末手当の改定に準じて、改正するものです。

具体的な改正内容について、議案資料に基づきご説明申し上げます。

「２　議案の概要」をご覧ください。今回の改正については、第１条及び第２条の２条建てとしています。

第１条の改正内容についてです。

令和２年度の期末手当について、支給月数を記載のとおり改正するものです。

12月期における期末手当の支給月数について、現行の2.1月から2.05月へと0.05月を減とし、年間支給月数を4.2月から4.15月へ改正するものです。

この第１条の改正内容の施行期日については、公布の日です。

続きまして、第２条の改正内容です。

令和２年度の期末手当支給分につきましては、第１条の改正内容のとおり、12月期において支給月数の減少を行っていましたが、令和３年度以降については、その減少分を６月と12月とで按分し、支給月数を記載のとおり改正するものです。

第２条の改正内容の施行期日については、令和３年４月１日です。

以上の議員報酬改定の実施による影響額は、年間約27万円です。

以上、簡単ではありますが、島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

村上議長　これより、本案３件に対する質疑を行います。

伊集院議員　ちょっと基本的なことも踏まえまして、数点、お伺いいたします。

１点目は、要はこの人事院勧告のポイントや骨子ですね、この点、読みますと、ある意味、いろいろな説明読むだけで判断してしまうと、何か国家公務員に対して出された人事院勧告という解釈する、これだけを考えてしまいます。ここにおいて本町はなぜ、今回の人事院勧告に則って上程されたのか、その見解を１点、お伺いします。

そして２点目は、他自治体で人事院勧告に関わりまして、議案上程また上程予定のところ、こういった自治体の数や状況などが、答弁できる範疇で結構ですので、調べられていることがあればお教えいただきたいです。

３点目には、大枠で今回公務員さんに出る人事院勧告ですので、今の時期で言うと、ちょっとコロナにかけてしまいますが、島本町の住民の中でも逼迫されている方々がいらっしゃいます。あくまでも大枠で結構ですので、町内の所得関係か、もしくは、要は大企業とか公務員さんに対しては、一般住民からしたら安定があったり福利厚生があったりと、ちょっと、どうかと思われる思いをお聞きすることがあります。この点において、今現在の中の所得が苦労されている方々ですね、中小企業とか個人自営業、この辺の比率か何か、数でも出せるようでしたら、お伺いしたいと思います。

以上３点、お願いします。

総合政策部長　それでは、お答えをさせていただきます。まず、人事院勧告に本町が準じて給与改定をしていることについて、でございます。

人事院勧告というのは、議員もご承知のように国家公務員に対する勧告ということでございますが、本町のような小さな自治体にとりましては人事委員会を持っておりません。従いまして、給与が適当であるかどうかを判断するにあたって、国の人事委員会が調査された内容、それをもって勧告された内容を遵守して本町の給与決定をしているというのが現状で、これまでも、この人事院勧告に沿った形で本町の給与の決定をしてきたという経過がございます。ただ、このとおりやっていたときもあれば、やっていなかったときも当然ありますけども、その時々の状況に応じて、適切に給与決定をしてきたということでございます。

私からは、以上でございます。

総合政策部次長　続きまして、府内の自治体の対応予定について、お答え申し上げます。

担当として認識しております限りにおきましては、国準拠の対応をされるというふうに伺っております。少なくとも府内の町村、それから北摂の近隣市においては、すべて本

町と同様に人事院勧告どおり、国準拠の対応と伺っております。

以上でございます。

総務部次長　本町の住民の所得の状況でございます。

令和元年度で申し上げますと、納税者数１万５千人のうち300万円以下の方が約8,600人・57％、300 万超え 900 万円以下の方が約 5,900 人・39％、900 万超えの方が約 600 人・４％。税額となりますと、家族構成や医療費をはじめとした様々な控除もあるため、それぞれ変わってまいりますが、今申し上げたような状況でございます。

以上でございます。

伊集院議員　わかりました。それでは本町は、要は独自給料を活用されているわけではなくて、国基準ということで理解いたします。今までても人事院勧告においては、この根本的なことはお伺いしてきているところであります。

先ほど人事委員会の設置の部分ですね、おっしゃっておりましたが、私自身、ちょっと古いデータですけど、平成 29 年３月あたりですかね、大阪府の市町村課行政グループが出している数字においては、やっぱり大阪府内政令市を除く約半数の 21 団体が国と同じ給料表を導入されているという部分は把握はしております。実質上、本町としては国の公務員に準じてされているということで、今回は提案された見解だと理解します。

では、今回の人事院勧告における調査の基準というか、どの時点での民間との均衡を示されているのか、確認、お伺いいたします。また、組合の方々との話し合いというのはされたのか、状況が、お話しできる部分があればお伺いしたいと思います。

以上です。

総合政策部長　まず、人事院勧告をするにあたっての人事院のほうの民間の調査ということでございますが、前年の８月から今年の７月までの直近１年間の民間の支給実績というのをもって、例年、勧告がされているというのが人事院勧告でございます。ちなみに、約１万２千の民間事業者を調査されたということで、資料でいただいております。

それから、労働組合との協議でございますが、正職員が所属いたします島本町職員水道労働組合との協議を行ってまいりました。11 月 19 日に団体交渉を経まして、11 月 26 日付けで期末手当支給月数を令和２年度より 0.05 ヵ月分引き下げる旨、協定を締結いたしました。

以上でございます。

岡田議員　今回の人勧に関しては、私も妥当だと思っているんですけれども、今、こういうコロナ禍のときにおきましてね、新聞、テレビ等見てましても、このコロナの関係で自殺される方がすごく増えてきているというようなこともお聞きいたしておりますがね。まず島本町に、このコロナ禍に入りまして、社協が窓口になるかと思いますが、生活困窮者というのはどれぐらいの方が大変な状況で窓口を訪ねてきていらっしゃるのかということが１点目と、また、この間に生活保護で悩みを訴えてこられている方というの

も、どれぐらいの件数があるんでしょうか。

やはり、このことによって、この人勧がいかにいろんなことを考えて、今回、こういうふうに提出されていると思うんですけれどもね。これを私たちが賛成するにあたって、島本町内の、小さいことかと思いますが、お教えいただきたいと思います。

健康福祉部長　新型コロナウイルスの流行の拡大を受けまして、生活困窮者支援、また生活保護の相談件数、支援件数の増の状況についてのお尋ねでございます。

申しわけございません。ただいま手持ちに詳細な資料は持ち合わせておりませんが、社会福祉協議会における生活困窮者支援につきましては、本年の４月以降、主に生活福祉金の貸付、あと総合資金の貸付というような貸付事業を中心に、ほぼ例年の数倍を超えるような相談がございました。そして生活困窮者支援事業につきましても同様でございまして、各種の貸付、そして支援を活用しながら、現在も生活をされている方が非常に多くございます。

一方、生活保護のご相談につきましては、まだ、さほど相談件数として増加はしてございませんので、一定、生活保護に至る前に国の生活福祉金の貸付、あと総合資金の貸付、各種の生活困窮者支援の中の施策、住居確保給付などもございますが、そういったとこら辺の支援を現在は活用されているような状況ではないかと思います。そこで一定、どうしても各種の生活困窮者支援等の施策で対応できずに、やはり生活保護のご相談をご申請されるという方も、今後、少し時期が遅れたような形で増加してくるのではないかなというふうに考えております。

以上でございます。

戸田議員　第130号議案について、お尋ねします。一般職員の期末手当の支給額につき、リーマン・ショックから今日に至るまでの動向、大まかな流れをご説明ください。また、年間支給月数が最も低かったのはいつからいつまでで、その際の年間支給月数は何月でしたか。

二つ目の質問です。今回、再任用職員については据え置きという理解でよろしいでしょうか。会計年度任用職員についてはどのような議論があって、どういったお考えから、今回据え置きとされているのか、ご説明ください。

総合政策部長　それでは、まずリーマン・ショックから今日に至るまでの動向等につきまして、ご答弁申し上げます。

リーマン･ショックが発生いたしました平成20年度以降の期末勤勉手当支給月数の一般職の動向につきましては、平成20年度は年間支給月数4.5月であったものが、平成22年度にかけて年間支給月数3.95月まで減となっております。その後、平成25年度まで維持をいたしまして、平成26年度から令和元年度にかけて年間支給月数が4.5ヵ月まで増となっております。

なお、平成20年度以降、年間支給月数が最も低かったのは、平成22年度の改正から

平成25年度までの年間支給月数3.95月となっております。

それから次に、再任用について据え置きという理解で良いかということでございますが、再任用の方については、今回の人事院勧告におきまして減額の勧告は行われなかったということでございます。また会計年度任用職員についても、どのような議論があったかということでございますが、本町の会計年度任用職員にかかる期末手当支給月数は、再任用職員と同様の年間支給月数としておりますので、今回、再任用職員への勧告がございませんでしたことから、会計年度任用職員につきましても据え置きとさせていただいたものでございます。

以上でございます。

戸田議員　リーマン・ショック以来、3.95ヵ月まで減額されたものを徐々に上げてきた。それがコロナ感染症の影響によって、今後、さらに減額していくということになるのだろうと思います。会計年度任用職員については、令和２年４月１日から制度が始まったばかりです。これについては、ご説明のとおり減額を見送られたと。もとより、「地方公務員法」24条３項に生活費を考慮して給与を決めるとあることからして、非常に年収が少ない会計年度任用職員さんについては妥当な判断であり、何より会計年度任用職員は国には存在しないと私は認識しておりますので、人事院勧告の対象外と思います。

次に質問したいことは、今回の改定による影響見込み額は年間約440万円とのことですが、一般会計の減額補正予算を同時に計上されてはいません。これについてはどのように考えれば良いでしょうか。予算を伴う条例改正については、本来ならば補正予算とともに上程されるものと考え、問うものです。

もう１点、第２条については、「社会情勢との適応」という原則、この観点からやむなしと考えてはいるものの、第１条、すなわち令和２年度の年間支給月数については、公務員として新型コロナ感染症対策の最前線におられ、とりわけ消防、保育、保健福祉等の領域で、オンラインやリモートとは無縁、大変な緊張感の中で人の命に向き合っていただいた。そうであるから、少なくとも令和２年度については人事院勧告に準じない、島本町独自の判断がなされてしかるべきではなかったかと私は思っております。これぞ地方分権と考えるわけです。そういう議論はなかったのでしょうか。また、これについては町長ご自身のお考えもお聞かせください。

総合政策部長　まず、今回の条例改正と補正予算との関係でございますが、予算を伴う条例についての制限について定められた「地方自治法」第222条に基づき、新たに予算を伴うこととなる案件につきましては、条例案とあわせて補正予算についても上程させていただくことが基本であるというふうに認識をしております。ただ、今回、減額ということで現計予算の範囲内で対応ができ、予算減額する場合については、必ずしも条例案と合わせて補正予算を上程しなくても良いものと理解をしております。

なお、今回の関連する予算につきましては、直近の12月定例会議に補正予算として計

上をさせていただく予定としております。

それから、社会情勢への適応という観点から、今回の改正についてはやむを得ないという議員のお考えでございますが、その中で、どういう判断をしたかということでございます。新型コロナウイルス感染症拡大のために職員が対策の最前線に立って業務に取り組んで来たことは、ご指摘のとおりでございます。また、このことは本町のみならず、国や他の地方公共団体においても同様であったというふうに考えております。

一方で、先ほど議員からもございましたが、「地方公務員法」第24条第３項において、職員に給与については、「職員の給与は、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定められなければならない。」というふうに規定をされております。そういったことからしますと、コロナウイルスへの対応というのは、職員、当然頑張ったということはございますが、それと、この給与の設定というのは別物であるというふうに考えております。もちろん、この決定にあたって、先ほど伊集院議員のほうにもご答弁させていただきましたが、本町は人事委員会を持っておりませんので、国に準じた形で給与改定についてはやっていくという方針のもとに、今回、提案させていただいたということで、ご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

山田町長　先ほど総合政策部長から申し上げたとおりでございますけれども、この間、職員が献身的に職務に従事し、取り組んで来たことは私も認識をしておるところでございます。しかしながら、このこと自体が人事院勧告に準拠しないという理由にはならないものと考えております。

以上でございます。

河野議員　ほぼ重要な視点での質疑は先ほどしていただいたなと思っておりますが、２点ほど、お訊きしたいと思っております。

公務員の給与・手当の削減、減額というものは、公務員のみの影響には止まらないというふうに、かつてから議場でも申し上げてきましたが、もし、ご存じであれば総務部におかれて、今、島本町周辺の、元来、外郭団体と言われているようなところですね、今はもうほとんど公務員給料表に準ずる給与ということにはなっていないのではないかと思いますが、その辺りで、もし現状、ご存じでありましたら、お答えください。

それから労使合意、当事者能力は一定発揮され、今回、一般職員ということでしたので会計年度職員には及ばないという人勧に準拠して、島本町としては一切会計年度職員には及ばないということでしたので、１団体との交渉で今日に至っておられます。また、人勧などの時期にもよって交渉・協議の時間というのは非常に制限があったというふうに思っておりますが、その団体交渉の中での協議の経過ですね。もうちょっと踏み込んでというか、詳細をお聞かせいただきたい。協定締結にあたる様々論議があったのかどうか。その辺の論議や、労働組合からの要望事項等、わかりましたらお答えください。

総合政策部長　まず、外郭団体等の人事院勧告の影響ということでございますが、例えば社会福祉協議会であれば､本町の給料表に沿ったような――給与の位置づけについては、どの級にするかというのは異なりますけども、一定、準拠されて対応されていると思います。ただ、今回のこの期末手当についてどうされるかということについては、特にお聞きはしておりません。

私からは、以上でございます。

総合政策部次長　２点目の職員団体との協議の内容について、でございます。

今回の職員団体との協議の中では、賃金要求については、職員の生活を守るため国の勧告を上回るようなマイナス改定を行わないことというようなことで要望をいただいておりまして、人事院勧告どおりの対応になることについては、職員団体におかれてもやむを得ないものであるとご理解をいただいていたというふうな認識を持っております。

そうした協議の中で、労働条件についての意見交換も様々に行っておりますが、例えば、コロナウイルス感染症の終息後においても時差出勤制度を認めてもらいたいであったりとか､クールビズ期間に限らず軽装勤務を幅広く認めてもらいたいであったりとか、あと、この冬においては特に換気等の必要性が高まりますことから、例年よりも寒さ対策というところで、いろいろ心配な面があるということで、職員の体調等も考慮して暖房器具の使用であったりとか、その辺りの柔軟な対応についても求められたところでございまして、時差出勤制度については本町としても、終息後についても柔軟な働き方ができる環境づくりということで制度の導入を検討しておりますし､軽装勤務についても、環境省がクールビズの設定期間を廃止する方針であるといったことも踏まえて、その拡大を検討しているところであります。冷暖房器具のことについても、庁舎管理担当と協議しながら、できるだけ柔軟な対応をしていきたいということで、給与面以外の勤務条件のことについても、今回、意見交換ができましたので、取り入れられるところについては柔軟に対応してまいりたい、このように考えているところでございます。

以上でございます。

河野議員　一般的に外郭団体と言われているところにも、この公務員給与の改定というものは影響を及ぼしますので、一時的に減額して様々なものに対しての貢献はなさったとしても、周辺の地域経済にも影響を与えるし、その点について、そういった現場の方々が感染症や社会福祉事業などで奔走されている場合については、それ以外のものによってご苦労に応えるということが求められているというふうには思っております。これは私の意見です。

先ほど戸田議員のほうからも会計年度職員、今回、人勧のこの勧告の対象ではないということではありますが、他団体においては一定、この人勧以上に会計年度職員にも及ぼしておられるということを伝え聞いておりますが、その点について島本町としては、先ほど労働組合のほうからも人勧以上の数字的な上回るような悪化はやめて欲しいとい

う、非常に苦渋の要望だったと思いますが、ですから、当然、会計年度職員は当初から視野には入っていなかったものとは思いますが、その点、何らかのご見解、現場での議論がおありでしたら、ご説明をお願いいたします。

総合政策部次長　会計年度任用職員制度についてですが、先ほど他の議員のご質問において、常勤の正規職員の対応については、他団体においても基本的に国どおりとお答えをいたしております。一方で、会計年度任用職員制度については、その制度設計の段階で団体ごとに異なる点もありますので、今回の対応についても団体ごとにまちまちであると伺っておりまして、依然、協議中の団体も多いと思いますので、すべて把握をしているわけではありませんが、府内の町村で言いますと、本町を含めて４団体が今回据え置きで、そういう方針であるというふうに伺っております。国のほうでも、会計年度任用職員ではありませんが、非常勤職員制度がありまして、そちらのほうでは正規職員の給料表に準拠、一定それを基礎としたような給与設定がされておりますので、何らかの形で人事院勧告の影響は受けているものというふうに考えております。

本町においても月例給、基本給の部分で言いますと、町の職員の給料表と同じものを一部使っておりますので、今回、月例給では影響はありませんでしたけれども、ここが増額、あるいは減額となった場合には、同様にその点については影響してくるものであると。今回については期末手当でありましたので、町のほうとしては据え置きという判断になったということでございます。

以上でございます。

村上議長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、質疑を終結いたします。

これより、順次討論、採決を行います。

それでは、第130号議案　一般職の職員の給与に関する条例の一部改正についてに対する討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

戸田議員　第130号議案　一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について、人びとの新しい歩みを代表して反対の立場から討論を行います。

令和２年人事院勧告の改正内容に準じて、一般職員、特定任期付き職員の期末手当の年間支給月数をそれぞれ減額するものですが、ここで言う「人事院勧告」とは、国家公務員の給与の変更に関する勧告であり、通例、島本町においてはこれに準じて改正を行っています。「勧告」には厳しい警告のような響きがあるようですが、文字どおり「勧め」「促す」ものであり、拘束する力を持つものではありません。

基礎自治体における職員の給与については、人事委員会の調査・報告・勧告――これがない場合は人事院勧告、首長による条例改正、予算案の提案、議会による審議・議決

を経て､それぞれの機関の権限によって、「地方公務員法」第 14 条・情勢適応の原則、あるいは第 24 条にあるように「その職務と責任に応ずるものでなければならない。」という根本基準に基づいて決定されるものと考えます。

新型コロナ感染症対策の最前線において、住民生活の維持に欠かせない業務を担っていただき、とりわけ令和２年度前半の緊急事態宣言下での緊張感を思うとき、令和２年度の職員の期末手当を引き下げることについて妥当性を見出すことはできかねました。消防、保健、福祉､保育などの現場のみならず、感染拡大という緊張事態下において、基礎自治体の職員が果たす役割は極めて重要なものでした。

今後、税や国民保険の窓口に生活困窮者の相談がますます増していくことも予想できます。感謝や尊敬の念を込めた呼称として、エッセンシャルワーカーという言葉が使われるようになりましたが、基礎自治体の職員の皆さんは、言わばすべてエッセンシャルワーカーと言えます。ＧＯＴＯキャンペーンとは無縁、自ら感染することがないよう不断の配慮をされておられます。ＧＯＴＯキャンペーンが経済活動の活性化に効果があるとするならば、職員への期末手当支給による消費喚起もまた経済活動に寄与するものと考えることは十分以上に可能です。おいしいものをいただいたり、ホテルで１泊したり、大切で特別な時間を過ごして、ひとときくつろいでいただきたいとさえ思うわけです。

もちろん、新型コロナ感染症の感染拡大は社会に深刻な不況をもたらし、賞与が支給されない業界、中小企業が多くあることは肌感覚で承知しています。そして、その影響が中長期にわたるのは確実です。しかし、情勢適応の原則を感染症拡大に端を発した経済状況、すなわち生活困窮者が増えているなどという状況にそのまま当てはめ、住民に最も近い基礎自治体の職員の期末手当支給率に反映させることが正しい判断なのかを考えたとき、少なくとも令和２年度は除外するべきではないかと考えました。

今後の社会情勢により、中長期的にはさらなる見直しが必要になることもあるかと思われますが、緊急事態宣言下における職員の職務への感謝を抱いておられる住民は少なからずおられます。その民意を反映し、第１条にある令和２年度の年間期末手当支給月数の引き下げには賛成しかね、本条例の改正には反対することとします。

以上です。

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

河野議員　第 130 号議案　一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について、日本共産党・河野恵子より賛成の討論を行います。賛成とは言えども、かつてから、この公務員給与に対して人勧によってマイナス人勧が出た場合でも反対をしてきたという我が党の立場としては、非常に苦渋の選択であることを、まず初めに申し述べます。

人事院勧告においては、このコロナ禍の中で奮闘される公務労働者の労苦に応えたものにはなっていない、これは明白です。コロナを経て求められる内需主導型への経済転換にも背を向けていると、これは国政レベルで申し上げるものです。また、地方公務員

の給与改定に、今回のように否定的な影響を与えたというものです。また、人事院勧告の中で給与以外の人事管理についても報告がなされたと聞いておりますが、長時間労働の是正では超過勤務の上限を強調するだけで、増大する業務量に反して強行されている定員削減や必要な人員確保――これは地方公共団体に対しても同様ですが、触れられたものになっていないということを注視しなければいけないと思っています。また景気対策のためには、また職員の生活を守るためにも、せめて現状維持、むしろ賃上げをすることが基本だというふうに基本的には考えております。

ですので、この条例にもろ手をあげて賛成するものではありませんが、この短い期間の中で当事者能力を一定発揮され、総合政策部中心に関係団体との協議を行われ、労使合意に至られたという、この状況において、今回は賛成するものです。しかしながら、その労使協議、交渉の場で示された職員からの様々な不安や人員の問題、あるいは感染対策、消毒の問題、何よりも国や大阪府に対して、もっともっとしっかりと感染症対策をやっていただかなくてはいけない、そういった皆さんの潜在的な願い、これについてはしっかりと即実行していただきたいということを要望いたします。

また、かねてから補正予算、コロナ感染症対策の補正予算の場で申し上げてまいりましたが、まだ実質的には密の状態で行われている教育・保育の現場、特に学校の授業、義務教育の現場においての消毒業務が未だ教職員の労働になっていると。こういったことについてと及び児童生徒の保健業務などについても、相当な負担が及んでおります。これについては、児童生徒の保健業務、あるいは心理的・身体的影響においては個別の対応、病気・虚弱児童、不登校児童、保護者への個別のケアが、しっかりと現場で行うことができるような人員配置及び消毒業務や洗浄業務についての一定の委託事業、補正予算などのことによって、現場や労働者への負担軽減を即時行っていただくことも求めておきます。

会計年度任用職員については、人事院勧告の範囲には入っていないということもありますし、早期に府内４団体の中に島本町があり、据え置きということに踏みとどまっておられることについては、一定評価もいたしますし、当然のことであるというふうに思っております。

このマイナス人勧が及ぼす影響については、しっかりと注視し、議員の１人としてもこれから様々な改善提案などはしていきたいという決意も述べまして、苦渋の選択ではありますが、賛成の討論といたします。

村上議長　本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

伊集院議員　第130号議案　一般職の職員の給与に関する条例の一部改正についてに対しまして、自由民主クラブを代表いたし討論を行います。

答弁にもありましたように、今回の人勧は令和元年、昨年の８月から翌年の７月までの調査であります。地方自治でいうと、上程時期が多少なりとも定義とは時差があるという部分がありますが、本年は勧告の基礎となる民間給与の実態調査、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮されて、例年よりも時期を遅らせたうえでの２回に分けての実施というふうに聞き及んでおります。

先ほどもありましたように、答弁の中でも所得の部分、今、例えばコロナ禍の中で逼迫されている住民の方々も多少なりともいらっしゃる。こういった状況の中、やはり職員の皆様を我々として守るには、住民の方々と職員の方々の摩擦を避けていきたいという部分もあります。その中で、本町においては国基準に則った給与の積算、そういう観点の中から、今回、人事院勧告を出されております。

また、今回の中では月例給においては改正なし、また勤勉手当には改正なしですね、第１条の中におきまして、第２条もですね。また会計年度職員への改定もないということもありまして、一定、この期末手当の 0.05 ヵ月の部分においては致し方ないと言わざるを得ないと思います。答弁にありましたように、本町においては人事委員会を設置していない町村となりますので、やはり町民に対して、この人事院勧告から外すとなると、我が会派としては、やはり普遍的な説明力を有する相当な客観的な根拠及び合理的な理由がない限り、なかなか住民の方々への説明責任を果たすことがしづらいということを申し添えまして、賛成の討論といたします。

村上議長　反対の討論の方がないようでありますので、引き続き、本案に賛成の方の発言を求めます。

東田議員　第 130 号議案　一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について、コミュニティネットを代表して賛成の討論を行います。

まず最初に、職員の皆様方におかれましては通常の業務に加えまして、今回のコロナ対策の緊急事態宣言などの対応にご尽力いただいていることに感謝を申し上げます。

しかしながら、国の情勢、また民間企業の情勢などを考えますと、今回の人事院勧告に準拠するというような提案というのは妥当なものではないかなというふうに考えております。他の議員からの質疑等でもございましたように、生活困窮者の状況が今後どうなっていくかわからない、また私たちの周りでも職を失った方や、商売がうまくいってないというような方は多く存在すると思います。皆さんもよく聞くような声だと思います。そのような状況を考えますと、やはり今回の人事院勧告、これについては私たちも同意するべきものであるというふうに思います。

また、この金額等の妥当性についてですけども、これについても各自治体や、その場その場での心情などで判断するようなものではなくて、やはり、これは客観的な判断が必要なのかなというふうに思います。そのような面で、人事院勧告どおりに準拠して行っていくというのが妥当なんだなというふうに思います。加えまして、組合の方々とも

丁寧な交渉をされたようで、組合の方々のご理解も得ているということで、今回、これにつきましては賛成の討論といたします。

以上です。

村上議長　続いて、本案に賛成の方の発言を求めます。

岡田議員　第130号議案に対して、公明党を代表して討論をさせていただきます。

コロナ禍におきまして、職員におきましては対策の最前線で頑張っていただいております。このことは私たちも十分に理解しております。中でも、社会福祉協議会の相談の窓口が大変であるということ十分お聞きいたしておりますし、また消防職員の皆さん、全職員の皆様には感謝の気持ちでいっぱいです。本当にありがとうございます。

でも、今回のこの勧告に関しましては、国の状況、また先ほどもお聞きいたしましたが、生活困窮者、大変な生活の中での相談窓口も、過去から比べて２倍相当にもなっている、このような状況が今現在の状況ではあると思っております。

そういうこと一切を考えた結果、この令和２年度の人事院勧告に準ずる改正におきましては、私はこれは妥当と考え、職員の皆様におきましては感謝の気持ちは十分持っておりますが、この勧告に関しましては賛成とさせていただきます。

村上議長　続いて、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第130号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　多　数　起　立　）

村上議長　起立多数であります。

よって、第130号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

引き続き、第131号議案　特別職の職員の給与に関する条例の一部改正についてに対する討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第131号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第131号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

引き続き、第132号議案　島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正についてに対する討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

河野議員　第132号議案　島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について、日本共産党・河野恵子より賛成の討論を行います。

本提案に至るまでに、一定、議員全員協議会などの議論があり、私自身もこの提案に対して賛意を表しております。しかしながら、先ほどの第130号議案でも述べましたように、本来はこういった削減の背中合わせとして、コロナウイルス感染症対策というものの財源や､事業や､あるいは代替措置がはっきりと示されているということも重要であると思っております。

新型コロナウイルス第３波が非常な勢いで拡がっております。これらの期末手当削減分については、十分に住民に対するコロナ感染症対策、もちろん職員の働く環境、そして住民への感染症対策、保健衛生、教育現場、保育現場への財源に充てられることを強く要望いたしまして、賛成の討論といたします。

村上議長　反対の討論の方がないようでありますので、引き続き、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第132号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第132号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

以上で、11月臨時会議に提出されました議案は全部議了いたしました。

お諮りいたします。

明日から、次の定例日の前日までを休会としたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ご異議なしと認めます。

よって、明日から次の定例日の前日までを休会とすることに決定いたしました。

これをもちまして、令和２年島本町議会 11 月臨時会議を閉じまして、散会といたします。

次会は、12 月 14 日午前 10 時から会議を開きます。

本日は、大変ご苦労様でございました。

（午前１０時５２分　散会）

本日の会議に付された事件は次のとおりである。

第１３０号議案　一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
第１３１号議案　特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
第１３２号議案　島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

令和２年島本町議会１１月臨時会議の結果は次のとおりである。

事件番号	件名	結果
第１３０号議案	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	１１月３０日 原案可決
第１３１号議案	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	〃 原案可決
第１３２号議案	島本町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	〃 原案可決

以上、会議の次第を記し、これを証するため、地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

令和２年１１月３０日

島 本 町 議 会 議 長

署名議員（２番）

署名議員（９番）

令和２年

島本町議会１２月定例会議　会議録

令　和　２　年１２月１４日　開　議
令　和　２　年１２月１５日　散　会

令　和　２　年１２月１４日（第１号）
令　和　２　年１２月１５日（第２号）

令和２年島本町議会１２月定例会議会議録目次

第　１　号（１２月１４日）

○出席議員…… １
○議事日程…… ２
○開議の宣告…… ４
○会議録署名議員の指名…… ４
・福嶋議員…… ４
・大久保議員…… １５
・東田議員…… １９
・戸田議員…… ２５
・河野議員…… ３７
・清水議員…… ４８
・伊集院議員…… ５２
・塚田議員…… ６４
・岡田議員…… ７１
○延会の宣告…… ７６

第　２　号（１２月１５日）

○出席議員…… ７９
○議事日程…… ８１
○開議の宣告…… ８２
○一般質問…… ８２
・中田議員…… ８２
・平井議員…… ９１
○第　７　号報告　令和元年度島本町一般会計歳入歳出決算不認定に係る措置の報告について…… ９６
○第　４　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて……１１９
○第　５　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて……１１９
○第　６　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて……１１９
○第１３３号議案　工事請負契約の変更について……１２１

○第１３４号議案　島本町債権の管理に関する条例の一部改正について……１２６
○第１３５号議案　島本町火災予防条例の一部改正について……１２７
○第１３６号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）……１２８
○第１３７号議案　令和２年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）…１２８
○第１３８号議案　令和２年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）……１２８
○第１３９号議案　令和２年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）……１２８
○第１４０号議案　令和２年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）……１２８
○第１４１号議案　令和２年度島本町下水道事業会計補正予算（第２号）……１７６
○第１４２号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第８号）……１７９
○散会の宣告……１８０

※付議事件の議決結果……１８２

令和２年

島 本 町 議 会 １ ２ 月 定 例 会 議　会 議 録

第　１　号

令 和 ２ 年１２月１４日（月）

島本町議会１２月定例会議　会議録（第１号）

年　月　日　　令和２年１２月１４日（月）

場　　所　　島本町役場　議場

出席議員　　次のとおり１４人である。

１番	塚田　淳	２番	大久保　孝幸	３番	東田　正樹
４番	平井　均	５番	河野　恵子	６番	清水　貞治
７番	岡田　初恵	８番	川嶋　玲子	９番	戸田　靖子
10番	中田　みどり	11番	野村　篤	12番	伊集院　春美
13番	福嶋　保雄	14番	村上　毅		

地方自治法第１２１条の規定により、議会に出席を求めた者は次のとおりである。

町長	山田　紘平	教育長	持田　学	総合政策部長	北河　浩紀
健康福祉部長	原山　郁子	都市創造部長	名越　誠治	上下水道部長	水木　正也
消防長	近藤　治彦	教育こども部長	岡本　泰三	会計管理者	永田　暢
総務部次長	川畑　幸也				

本会議の書記は次のとおりである。

事務局長	妹藤　博美	書記	坂元　貴行	書記	村田　健一

令和２年島本町議会１２月定例会議議事日程

議事日程第１号

令和２年１２月１４日（月）午前１０時開議

日程第１　会議録署名議員の指名

日程第２　一 般 質 問

福 嶋 議 員　１.「将来を見通せる子育て環境の整備の実現に向けて」

２.「低入札価格調査制度導入効果について」

３.「想定外を把握し、安全の確保・リスク低減取組の状況を問う」

大久保議員　役場での書類押印見直しについて

東 田 議 員　公園の維持管理・運用について

戸 田 議 員　１．もっと文化を！埋蔵文化財保護行政と歴史文化基本構想

２．水無瀬学のススメ　桜井の西浦門前遺跡と尾山遺跡

３．保育緊急事態宣言と保育基盤整備加速化方針

河 野 議 員　１．国民健康保険・介護保険の安心・改善・充実を

２．発達・登校に課題のある児童生徒の教育環境整備について

３．歴史文化資料館　設備・専門職員の充実を

清 水 議 員　交通インフラについて

伊集院議員　１．「感染症」対策 No. ３

～妊産婦支援・学校の保健管理体制等について～

２．入札・契約制度等について No. ３

塚 田 議 員　地域公共交通計画について

岡 田 議 員　３０人以下の少人数学級について

中 田 議 員　１．三小校舎耐震化にかかる財政収支見通しの扱いについて

２．町の持っている情報は住民みんなのもの

－情報提供のあり方について－

３．島本町生物多様性保全創出ガイドライン運用状況について

平 井 議 員　ハラスメントの防止について

日程第３　第　７　号報告　令和元年度島本町一般会計歳入歳出決算不認定に係る措置の報告について

日程第４　第　４　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

第　５　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

第　６　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

日程第５　第１３３号議案　工事請負契約の変更について

日程第６　第１３４号議案　島本町債権の管理に関する条例の一部改正について

日程第７　第１３５号議案　島本町火災予防条例の一部改正について

日程第８　第１３６号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）

第１３７号議案　令和２年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

第１３８号議案　令和２年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）

第１３９号議案　令和２年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）

第１４０号議案　令和２年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）

日程第９　第１４１号議案　令和２年度島本町下水道事業会計補正予算（第２号）

日程第10　第１４２号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第８号）

（午前１０時００分　開議）

村上議長　おはようございます。公私何かとお忙しい中、ご参集いただきまして大変ご苦労様でございます。

ただいまの出席議員数は14名で、全員出席であります。

よって、これより令和２年島本町議会12月定例会議を開きます。

さて、皆様もご承知のとおり、新型コロナウイルスについては感染が再拡大しており、大阪府では府内の医療体制が逼迫しているとして、独自に設けた大阪モデルで非常事態を示す赤信号を初めて点灯させて、できる限り不要不急の外出を控えるよう呼びかけられている状況です。

12月定例会議におきましても、これまでと同様に、感染拡大の防止のためマスクの着用や消毒液の利用をお願いしており、また会議時間短縮の取り組みを行っております。傍聴席については、距離を保つため14席としておりますので、ご了承願います。

これより、本日の会議を開きます。

議案等はお手元に配付しておきましたから、ご了承願っておきます。

なお、本定例会議の会議期間は本日から12月16日までの３日間の予定となっておりますので、皆様には円滑な議会運営にご協力いただきますようお願いいたします。

お諮りいたします。

議事日程第３、第７号報告を除き、本定例会議の各議案の内容説明については、議会運営委員会で確認されておりますとおり、お手元に配付いたしております説明書をもって、執行部において朗読されたものとして取り扱いたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ご異議なしと認め、そのように取り扱いいたします。

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第127条の規定により、３番　東田議員及び12番　伊集院議員を指名いたします。よろしくお願いいたします。

日程第２、一般質問を行います。

通告の順によりまして、福嶋議員、大久保議員、東田議員、戸田議員、河野議員、清水議員、伊集院議員、塚田議員、岡田議員、中田議員、平井議員の順で行います。

なお、一般質問については、新型コロナウイルスへの対応として、質問者席ではなく自席で行うこととしておりますので、あらかじめご了承願っておきます。

それでは、最初に福嶋議員の発言を許します。

福嶋議員　改めまして、皆さん、おはようございます。令和２年12月議会での福嶋保雄の一般質問を始めさせていただきます。

今回の大きな質問の１点目として、お子様を身ごもられ、お子様が 18 歳の成人に成長されるまでの期間、島本町ではどのような子育て環境が整備され、将来設計が立てやすいように、将来の生活の仕方、仕組みが見通せるようになっているのかについて、「将来を見通せる子育て環境の整備の実現に向けて」と題し、質問させていただきます。

本年 10 月、妊娠期から出産、子育て期、就学前までの切れ目ない相談の窓口として「島本町子育て世代包括支援センター」を設立されました。本支援センターは、まだできたばかりということですので、まずはスムーズな立ち上げ、活用促進をお願いいたします。

そして、お子様が生まれた後、状況に応じ、保育所や幼稚園へ通われます。島本町では待機児童対策を進めてこられ、来春には待機児童ゼロに一定の目途が立ったとのことです。

一つ目の質問ですが、本年 12 月に島本町では初めての幼保連携型認定こども園が開園されましたが、幼保の歳児ごとの入園状況並びに待機児童状況、待機児童解消の目途についてお教えください。

二つ目として、第一幼稚園は平成 24 年７月臨時議会において、町立保育所の過密状況の改善のため、就労支援型幼稚園移行に向けて「島本町立幼稚園設置条例」の一部改正が行われました。今回、幼保連携型認定こども園が開園されたこと、来春には保育所待機児童ゼロに一定の目途が立っていることなどから、今後、第一幼稚園での就労支援型幼稚園についてどうされていくのか、お考えについてお尋ねいたします。

三つ目として、以前にも町立幼稚園での３歳児枠の新設の検討をお願いしましたが、町立幼稚園定員 207 名に対し、令和２年５月現在で在籍５歳児 66 名・４歳児 50 名の 116 名と、定員も空いていることから、第一幼稚園での３歳児枠の新設に向けた再検討を行うことが、公立幼稚園へ通わせたいと思われている町民ニーズに合致すると考えるのですが、いかがお考えでしょうか。

四つ目として、島本町は障害をお持ちの児童――以降「障害児」と言わせていただきます――の保育所入所定員を 20 名と定員上限を定め、保育所へ優先的に入所される制度とされています。小学校では支援学級児童がここ５年で約８％～約 10％と、近年、増加したことを考えると、障害児の保育所優先入所定員を増やす必要があるのではないかと考えます。まず、障害児の保育所での受け入れ状況と定員設定の考え方について、お教えください。

また、受け入れられている障害児は０～２歳児ではほとんど対象者がおらず、３歳児以上で多く保育されているようですが、どのような理由によるものとお考えになっているのか、お教えください。そして、幼稚園での障害児の受け入れ状況について、あわせてお教えください。

以上４点について、まずお訊きいたします。

教育こども部長　おはようございます。それでは、福嶋議員からの一般質問に、順次ご答

弁申し上げます。

まず、「しまもと里山認定こども園の入園状況について」でございます。

令和２年 12 月１日現在の在籍児童数は、保育所部分では０歳児が 21 人、１歳児が 33 人、２歳児が 19 人、３歳児が 10 人、４歳児が２人、５歳児が０人の、合計 85 人でございます。幼稚園部分では、３歳児が３人、４歳児が２人、５歳児が０人、合計５人となっております。

次に、「待機児童状況について」でございます。

令和２年 12 月１日現在の待機児童数は、速報値ではございますが、１歳児が５人のみとなっており、０歳児及び２歳児から５歳児までの待機児童は発生いたしておりません。

次に、「待機児童解消目途について」でございます。

このたび、しまもと里山認定こども園が予定どおり開園し、令和３年４月には役場前来客用駐車場に新第四保育所が開園予定となっておりますことから、これらの施設整備により、令和３年４月には、待機児童数が限りなくゼロに近づくものと想定をいたしております。

次に、「今後の第一幼稚園での就労支援型幼稚園について」でございます。

同制度につきましては、多くの待機児童がおられる現状におきましては、本町における保育ニーズの受け皿の一つとして機能しており、大きな役割を果たしているものと考えております。先ほどもご答弁させていただきましたとおり、令和３年４月には待機児童数が限りなくゼロに近づくものと想定しているところではございますが、本町における今後の保育ニーズの動向につきましては依然として予断を許さないものと考えており、第四保育所跡地の民間認定こども園につきまして、令和４年４月の開設を目指して、現在、鋭意事務を進めているところでございます。

今後、待機児童が解消され、安定した保育所運営ができる状態になった際には、就労支援型幼稚園のあり方につきまして、検討する必要があるものと考えております。

次に、「第一幼稚園での３歳児枠の新設について」でございます。

第一幼稚園につきましては、現在、４歳児と５歳児の２年保育を実施しているところでございます。本町では、これまで私立園が３歳児の保育を担ってきた歴史があり、このたび、しまもと里山認定こども園が開園したことで、町内の３年保育実施施設が増加したところでございます。また、第一幼稚園における３年保育の実施にあたりましては、通常保育型、就労支援型及び預かり保育事業に要する保育室数など、施設面の課題や、クラス編成及び職員体制にかかる人員面の課題などがございます。

いずれにいたしましても、これらの状況を踏まえますと、慎重に検討していくべきと考えております。

次に、「障害児の保育所での受入れ状況と定員設定の考え方について」でございます。

町内の町立保育所及び民間保育園において実施しております「支援保育」の令和２年

度決定者数は、２歳児が６人、３歳児が３人、４歳児が７人、５歳児が４人の、計 20 人となっております。定員設定についてでございますが、これまでは利用定員を 20 人以内としておりましたが、これは、長年、本町における障害児保育を担ってまいりました第二保育所、第四保育所及び山崎保育園における受け入れ可能児童数に基づいて設定したものと聞き及んでおります。

令和３年度につきましては、新たにＲＩＣホープ水無瀬保育園及びしまもと里山認定こども園において「支援保育」を実施することとなり、当該２園を含む各民間保育園との調整・協議を踏まえまして、本町における利用定員を「24 人以内」としたところでございます。本町における定員設定のあり方につきましては、近隣自治体の状況を参考にしながら、今後も引き続き検討を進めてまいりたいと考えております。

次に、受け入れられている障害児が「３歳以上で多く保育されている理由」でございます。これは、乳幼児健診や発達検査、観察保育等において、児童の発達課題の状況が判明する年齢が３歳頃からであるためでございます。

次に、「幼稚園での障害児受け入れ状況について」でございます。

第一幼稚園において実施しております「キッズサポート」の令和２年度決定者数は、４歳児が４人、５歳児が６人の、計 10 人となっております。

以上でございます。

福嶋議員　令和２年 12 月１日現在の待機児童数が１歳児の５名になったとのこと、ご尽力ありがとうございます。

また、認定こども園の新設により、今後数年で各施設の利用者数に変化が起きてくるものと思います。入園調整にあたっては、来春の待機児童ゼロの実現とともに、入所保留者の低減、各歳児認可定員数前後の受け入れ実現に向け、利用者との調整、よろしくお願いしたいと思います。

それで、先ほど質問しました四つ目の質問、保育所の障害児の受け入れ定員についてですが、令和３年度、利用者数を４名増の「24 名以内」とされたとのことです。今回、増員されたことは大変いいことではありますが、24 名が妥当な利用定員の上限なのでしょうか。児童の発達課題の状況が判明する年齢が３歳頃からとのことです。保育所に入所したい障害児の人数は、教育・保育ニーズ、人口の変化や医学の進歩にも影響を受けると思います。これらの変動に柔軟に対応するため、待機児童解消時に実施いただいた歳児ごとの定員の考え方を一部導入されてはいかがでしょうか。

例示をするならば、５歳児・４歳児は保育ニーズの 10％・15 名、３歳児・２歳児は若干名など、町として枠を拡大される必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

教育こども部長　保育所の障害児保育受け入れ枠の拡大につきましては、まずは各保育施設の受け入れ体制の状況が前提となるため、今後、新設予定の施設も含めた各民間保育園と引き続き協議を重ねてまいりたいと考えております。

また、議員ご指摘のような、町全体での歳児ごとの必要数という考え方も踏まえながら、本町における適正な定員数のあり方につきまして検討を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

福嶋議員　次年度以降もご検討いただき、必要な支援が適切に届くようご検討、よろしくお願いしたいと思います。

では、五つ目の質問に移ります。島本町事務事業成果報告書によると、支援学級児童がここ５年で約８％～約 10％と、近年、増加しています。小・中学校において支援学級児童が増加した理由について、お考えがあれば、お教えください。

あわせて、学校のない時間帯での対象児童の生活状況について、保育所ニーズが 50％、支援学級児童が 10％という現状を踏まえ、放課後等デイサービス事業、親の就労支援の活用状況や現状での問題の有無など、お考えをお教えください。

教育こども部長　それでは次に、「支援学級児童生徒の増加理由」について、私のほうからご答弁させていただきます。

支援教育につきましては、平成 25 年に「学校教育法施行令」の一部が改正され、従来は、就学基準に該当する障害のある子どもは特別支援学校に原則就学するという仕組みを、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見や、医学・心理学等専門的見地からの意見及び学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から、就学先を決定する仕組みへと変更されております。就学決定の際には、本人・保護者に対して十分に情報提供を行い、かつ意見を最大限尊重し、また、市町村教育委員会及び学校等と教育的ニーズや必要な支援について合意形成を行うことが原則となりました。

本町といたしましても、障害のある児童生徒に対する早期からの一貫した支援を推進し、障害による学習上または生活上の困難を克服することを目的として、一人ひとりの障害の状況に応じた教育課程を編成しております。児童生徒が個々の力を最大限発揮するために必要な学びの場として、小・中学校での障害種別による支援学級や通級指導教室の設置を促進し、一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応じた教育を推進しております。

いずれにいたしましても、今後も引き続き、通常の学級でも支援が必要な児童生徒が学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的・組織的に行って、授業のユニバーサルデザイン化と合理的配慮を充実させていきたいと考えております。

以上でございます。

健康福祉部長　続きまして、「将来を見通せる子育て環境の整備の実現に向けて」のうち、「学校のない時間帯での対象児童の生活状況」について、ご答弁申し上げます。

「児童福祉法」第６条の２の２第４項の規定に基づく放課後等デイサービス事業につ

きましては、小学生以上の障害児に対し、授業の終了後または休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練や活動の場を提供することとされており、支援を必要とする障害のある子どもに、学校や家庭とは異なる時間・空間・人・体験等を通じて、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことで「子どもの最善の利益」の保障と健全な育成を図るものであるため、保護者の就労支援を目的とするものではございません。

本事業における保護者への支援といたしましては、具体的には、①点目として子育ての悩み等に対する相談を行うこと、②点目として家庭内での養育等についてペアレント・トレーニング等活用しながら、子どもの育ちを支える力をつけられるよう支援すること、③点目として保護者の時間を保障するために、ケアを一時的に代行する支援を行うこと、の３点があげられることから、就労支援の活用状況については、特に把握をいたしておりません。

また、本事業については、18 歳未満の障害児を対象としておりますが、引き続き当該事業を利用するほうが望ましいと考えられる場合は 20 歳に達するまで利用することができる特例が設けられており、本町でも、この特例を適用して支給決定を延長しているケースがございます。

なお、学校を卒業する際には環境の変化が想定されますが、保護者や学校をはじめとする関係機関と連携しながら、障害福祉サービスの利用が円滑に移行できるよう調整を図っているところでございます。

以上でございます。

福嶋議員　ご本人の環境や子育て環境として、ある学年・年齢から制度が大きく変わる、生活の変化を強いるということは可能な限り避けられるよう、どうしても発生する場合は事前に準備できるような周知を行う必要があると思います。

放課後等デイサービスは様々な施設があり、最適な施設を選ばれて利用されているものと思います。しかしながら、例えばご両親が働いており、保育所では 19 時まで預かってもらっていた、小学校に入学し、放課後等デイサービスを利用しようとしたが、望む施設の利用が 17 時までであるとなったとき、どうしたらいいのでしょうか。島本町にある施設では、毎日 19 時まで開いている施設は一つのみと認識しています。施設の利用可能時間がどの施設においても 19 時まで利用できる体制を整えること、島本町はその体制整備を支援することで、子どもの成長に関わらず、子どもの一定の保育環境の確保と親の就労支援になると考えていますが、島本町はいかがお考えでしょうか。

また、学校を卒業する際、障害福祉サービスの利用移行が円滑に行かない事例、課題があれば、ご紹介いただきたいと思います。

健康福祉部長　確かに利用時間が 19 時までとなることで、保護者の就労支援に繋がることが考えられないこともございませんが、先ほどもご答弁申し上げましたとおり、放課後等デイサービス事業は保護者の就労支援を目的とするものではございません。また、サ

ービスの提供時間につきましては事業所の運営規定等により定められており、各事業所により異なってまいります。17 時や 18 時に終了する事業において、放課後等デイサービス事業で対応できない部分は日中一時支援事業を利用することで、一定対応できると認識をしております。

また、卒業後のサービス移行につきましては、現在、特筆すべき課題はございませんが、必要に応じ、障害福祉サービスの利用がスムーズに開始できるよう調整を図っているところでございます。

以上でございます。

福嶋議員　各事業所の状況で、複数の制度と施設を利用することで一定対応できる認識とのことですが、そのような状況で何とかしていくには、やはりご本人やご家族の負担が一定あると思います。今後、新規施設ができるときなど変化点があるときには、利用者ニーズをより一層把握いただき、ぜひとも一施設で完結できるようなご指導などを行っていただくことが必要と思いますが、いかがお考えでしょうか。

健康福祉部長　放課後等デイサービスの認可指定につきましては、「児童福祉法」に基づき大阪府の権限となっておりますため、施設への指導は大阪府が行うことになりますが、新規に施設を開設する際には、施設整備の必要性や市町村「障害者計画」等の整合性などについて、大阪府に対し本町が意見や考えを述べる機会がございますので、施設側にも本町の意見や考え方を示してまいりたいと考えております。

以上でございます。

福嶋議員　ご答弁、ありがとうございました。

子どもを産み育てていこうと考えるタイミングは、長いスパンの人生設計を見直すタイミングになり、一つの節目となると思います。そのとき、どの町で産み育てよう、通勤がしやすく、保育・教育環境のいい町はどこだ、仕組みがしっかりしている町はどこだと、ネットで検索をする方が多くおられると思います。そのときに、この町は何の情報もないな、わからないな、対象外にしよう、この町は待機児童が多い、この町は学童待機が出ている、この町はお医者が少ないなど、そういう町を選んでくれるでしょうか。

島本町が引っ越ししやすい町として選ばれるため、住んでいる人が引っ越ししたくない、また戻ってきたい町と思ってもらえるためにも、子育て以外の事業もそうですが、どのような施策があり、課題に対応しているのか、情報を欲している人のニーズを満たすように、情報を見やすい形で「見える化」し、ホームページ上で共有、島本町のいいところ、知ってもらいたいところを、ぜひともＰＲしていただきたいと思います。また、それをまとめるうえで気がついたところ、直さなければいけないところ、そこを積極的に手を打っていく、手を打っている状況だということを、きちんとＰＲしていただきたいと思います。よろしくお願いしたいと思います。

２番目、「低入札価格調査制度導入効果について」と題し、質問いたします。

平成28年度、最低制限価格を事後公表に変えられて以降の入札において、平成28年度で３件、平成29年度７月までで３件と、多くの最低制限価格未満の入札不調が起こっており、平成29年９月の議会での一般質問をきっかけに、低入札価格調査制度の導入を検討され、平成30年度から導入されました。直近では、令和２年５月に行われた町立第四保育所新築工事の制限付き一般競争入札でも該当したとお聞きしております。

低入札価格調査制度導入による事業が遅延しないことの効果、金額的効果、業務量への影響、そして、ある程度事業実績を踏まえ、今の段階で変更するほうがいいと思われている内容があれば、お教えください。

総務部次長　続きまして、「低入札価格調査制度の導入効果」につきまして、ご答弁申し上げます。

本町におきましては、平成30年度から低入札価格調査制度を施行したものでございますが、低入札価格調査委員会による調査を行った件数は、令和元年度は１件、令和２年度は２件でございます。

国や地方公共団体が行う工事につきましては、当然のことながら、経済性の観点から、より安価な契約金額で契約を締結する必要がありますが、一方で工事が適正に履行されなければなりません。経済性と適正な履行の両立を図るために、国や地方公共団体の行う工事入札におきましては低入札価格調査制度が導入されており、本町においても、一部の建設工事の入札時には低入札価格調査制度を導入いたしております。

低入札価格調査制度につきましては、最低制限価格制度と異なり、低入札価格調査基準価格を下回った入札がなされた際にも一律に失格となるものではなく、適正な履行が確保されることを調査したうえで落札者として認めるものでございます。そのため低入札価格調査制度では、適正な履行を求めつつ、一定の金額以下の入札になった際にも再入札を防ぐことを目的としており、経済的効果のみを求めているものではございません。

また、本町の低入札価格調査制度では、制限の範囲内での最低入札額が低入札価格調査基準価格を下回った場合には、島本町低入札価格調査委員会の調査を経たうえで、落札者を決定いたしております。このことから、適正な履行と品質の確保を図りつつ、不必要に事業が遅延することを防ぐ効果があるものと認識いたしております。

次に、「業務量に対する効果について」でございます。

最低入札額が低入札価格調査基準価格を下回った場合には、最低制限価格制度と異なり、島本町低入札価格調査委員会の調査を経たうえで落札者を決定することから、再度の入札を執行する必要性が生じないため、一定、事務軽減を図ることができているものと認識いたしております。

次に、「今後の運用方法の変更について」でございます。

現在の低入札価格調査制度は平成30年度から施行したものであり、制度の運用後、間もないことから、現時点で運用方法を変更する予定はございません。

以上でございます。

福嶋議員　対象が３件あり、不必要に事業が遅延することを防ぐ効果があるものと認識されている、とのことです。

令和元年１件・町立第四保育所解体工事で税抜き予定価格１億 160 万円を 7,890 万円で落札、令和２年２件・町立第四保育所新築工事で税抜き予定価格３億 6,358 万円を３億 2,003 万４千円で落札、公共下水道五反田雨水幹線上流部水路接続工事税抜き予定価格 9,431 万３千円を 7,788 万１千円で落札が対象になると思うのですが、この三つの案件では、事業遅延はなく実行できたという理解でよろしいでしょうか。

総務部次長　議員ご指摘の３件の工事につきましては、一度の入札で落札者が決定したため、再度の公告・入札事務を行うことなく契約締結に至っております。これらの入札につきましては、低入札価格調査基準価格以下の低価格で入札があったことから、低入札価格調査委員会を開催いたしましたが、委員会に伴う調査期間は要しているものの、工事自体に遅延が発生する等の影響はございませんでした。また工事の履行につきましても、適切に実施されているものと認識いたしております。

以上でございます。

福嶋議員　低入札価格調査基準価格以下の低価格での入札であり、品質が悪いのではないかと懸念されるお声をお聞きすることがあるのですが、品質を落とさずに低価格の応札ができているのか、その妥当性をどのように低入札価格調査委員会での議論、確認をされているのか、状況をお教えください。

総務部次長　低入札価格調査基準価格以下の低価格で入札があった際の対応でございますが、担当課におきまして事業者からのヒアリングとともに、事業者から提出をされました応札額に関する理由書、見積内訳書、施工体制、施工実績等に関する資料を確認したうえで、低入札価格調査委員会におきまして状況確認を行っております。

入札参加者の事業者が応札額を決定する際には、事業者が抱える様々な要因も関係すると考えておりますが、一例といたしまして、事業者におきまして受注が少なく、稼働していない技術職員が多くある場合には受注意欲が高まり、応札額に反映されるケースがあるものと認識いたしております。また、町が発注する工事内容と類似の内容の工事実績を持つ事業者におきましては、これまでの経験をもとに効率的に施工することが可能であることから、応札額に反映される場合もございます。このことから、低入札価格調査委員会では応札額に関する理由書その他各資料も確認し、契約内容に適合した履行がされるものと判断し契約締結に至っているため、工事履行にあたりましては品質の確保が図られているものと認識いたしております。

なお、工事施工時には担当職員及び施工監理により、事業者との連携を密にし、履行状況を確認いたしております。

以上でございます。

福嶋議員　低入札価格調査委員会において状況確認を行い、工事施工時には担当課職員及び施工監理により事業者との連携を密にし、履行状況を確認しております、とのことです。

ここで、「工事施工時の担当課職員及び施工監理により履行状況の確認」ということについては、平成30年３月９日に町長より議長に入札制度の見直しについてお知らせをいただき、その文中の（４）品質確保の観点から検査回数を増やす等の対策を講じる、という内容の理解でよろしいでしょうか。

総務部次長　議員ご指摘のとおり、工事施工時には担当課職員及び施工監理により履行状況を確認することにより、現場の把握や工事内容のチェックを行っていることから、品質の確保ができているものと理解しております。このことから、平成30年３月９日付けの通知内容は履行できているものと認識いたしております。

以上でございます。

福嶋議員　本制度導入当時は運用実績もなく、品質に不安があるとのお声もあったことから検査回数を増されたものと思いますが、２年以上の実績もありますし、効率的な自治体運営をするためにも、念のため追加された検査は一義的には不要と判断できる段階になっているのではないかと考えるのですが、島本町のお考えをお教えください。

総務部次長　議員ご指摘のとおり、本町におきましては、これまで低入札価格調査制度の実績がなかったことから、品質確保のため、施工管理面から検査回数を増やす等の対応としておりました。その後の一定期間の実績や、低入札価格調査委員会での選考状況等を踏まえ、現状の担当課職員及び施工監理での対応によって品質管理ができているものと判断していることから、検査体制のあり方について、導入当初の想定からは一部整理する段階にあると認識いたしております。

以上でございます。

福嶋議員　ご答弁、ありがとうございました。

低入札価格調査制度導入により、適正な履行と品質の確保を図りつつ不必要に事業が遅延することを防ぐ効果があるとのこと。受注を欲している事業者ニーズに沿うことからも、今後も運用を継続される中で検査体制のあり方の見直しをお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

３番目の質問として、「想定外を把握し、安全の確保、リスク低減取り組みの状況を問う」と題して質問いたします。

９月議会の私からの一般質問において、近年、ため池の防災面での危険性がクローズアップされてきており、Ａ暫定調整池は消防本部の直上にあり、発災直後に消防機能が消失するリスクとどう折り合いをつけていくのか、お考えをお尋ねしたところ、影響の可否について正確に把握していないとのご答弁をいただくとともに、今後の公共施設の維持管理につきましては、総合的なリスク管理も視野に入れた判断が必要であるものと

認識、とのご見解を示されました。頻度は低いですが、見逃されている許容できないリスクがあることを例示いたしました。国際的な「安全」の定義は、許容できないリスクがないことであり、住民の安全を守ろうと思えば、その把握が最優先の業務事項の一つになると思います。

そこで質問です。島本町の「想定外」を把握し、安全の確保、リスクの低減の取り組みについて、現在の進捗状況についてお教えください。

総合政策部長　「想定外」という言葉が東日本大震災を契機に繰り返し使われるようになったのは記憶に新しく、「想定外」をなくすことが防災対策の大きな目標となったのも、東日本大震災以降であると認識をしております。一方で、許容できるリスクと許容できないリスクをどの時点をもって判断するのかは難しく、災害への備えをするうえでの大きな課題でございます。

本町の公共施設の管理につきましては、これまで、それぞれの施設管理者において、日々の維持管理に加え耐震基準をはじめとする公共施設に求められる様々な基準等を主な判断材料として対策を講じてまいりましたが、その対策が十分であるか否かの判断は難しく、何らかのリスクが存在するという認識のもと、各施設管理者として、限られた行政資源をもとに適宜対応してきたのが現状でございます。

しかしながら、今後も想定外のことは起こり得るということを念頭に置き、問題意識を持って施設管理を行う必要があるものと考えており、公共施設の維持管理につきましては、総合的なリスク管理を視野に入れた施設管理が重要であるとの認識を、これまでもご答弁申し上げてきたところでございます。

このような中、若山台Ａ調整池につきましては、施設管理者である都市創造部におきまして、消防庁舎への災害リスクの具体的な数値に基づく検証を行いました。調整池はオリフィスと呼ばれる排水口で流水量を調整いたしますが、当該調整池は高さの違う３ヵ所のオリフィスから排水され、オリフィスの排水能力を超える貯水量になった場合、残りの雨水は余水吐けと呼ばれる設備から放流されます。今回、若山台Ａ調整池に関する検証を行った結果、当該余水吐けの標高は 33.45ｍで、消防本部の池側地盤の標高はそれよりも高い約 33.8ｍ程度となっており、池側地盤の標高に水位が到達することはなく、堤体の損傷による消防庁舎への影響は基本的に受けないことを確認した旨の報告を受けております。

以上でございます。

福嶋議員　ご答弁、ありがとうございます。

今回は「想定外を把握し、安全の確保・リスク低減取り組みの状況を問う」という、島本町全体のお話をお訊きする内容でありますので、Ａ暫定調整池に関する追加の質問は今回は控えさせていただきますが、平成 24 年８月 14 日の豪雨のとき、単純に豪雨だったからだけの要因で災害が起こったのでしょうか。８年も前の話ですから、記憶が薄

れられているかも知れません。当時の分析では、流域下水道高槻島本雨水幹線と高川水路との接続点に設置している目幅100㎜のスクリーンが、水草や藻、流木などによって雨水の流入を阻害し、水路からの越水により隣接する道路等に濁流が流れ込む被害が発生したとのことでした。このように、設計値どおりの仕様であっても想定外が起こり、被災しました。

Ａ暫定調整池を事例としてあげていますが、島本町はこの経験をしっかりと踏まえ、様々な経験を有した方が多面的に町内全体のリスク分析を行い、想定外を減らしていく日常的な取り組みが必要と考えますが、いかがお考えでしょうか。

総合政策部長　ただいま議員からご指摘のあった点を踏まえまして、調整池のみならず他の公共施設につきましても、施設管理者において、今後、想定外の災害が起こり得るという認識のもと、庁内での情報共有にも努めながら想定外を減らしていくための総合的なリスク管理に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

福嶋議員　ご答弁、ありがとうございました。

リスク抽出は多様な経験、スキルが必要になりますし、過去の状況を知っていれば知っているほど、無意識のうちにその情報が前提条件、正常化バイアスとなって、想定外の抽出が困難になってきます。施設管理者、担当部署のみではなく、リスク事例をよく知っている部門、職員など、庁舎内で情報共有、意見聴取に努めていただくことが、想定外事項の抽出には必要だと思います。

また、抽出された想定外事象への対応・対策には過去方針の変更が必要になってくると思いますが、変更判断は所管部署だけでは困難なことも想定されるでしょうから、庁議など、島本町の責任者同士で自由闊達に意見交換をいただきながら方針を決めていくなど、やり方の変更の検討も必要と思われます。ぜひ、その辺りも含めてリスク管理の強化を行い、想定外をなくしていっていただきますよう、仕組みづくりから、よろしくお願いしたいと思います。

以上で、福嶋保雄からの12月の一般質問、終わらせていただきたいと思います。

村上議長　以上で、福嶋議員の一般質問を終わります。

引き続き、大久保議員の発言を許します。

大久保議員　それでは、通告どおりに質問に入ります。

「役場での書類押印見直し」について。

本年９月25日、河野太郎行政改革・規制改革相は、全府省に行政手続きでハンコを使用しないように求めました。行政のデジタル化は喫緊の課題であり、それを妨げる規制は取り外すとの指示を受け、内閣府が24日付けで全府省に文書を出し、民間から行政機関への申請手続きなどで求める押印について、原則廃止を通知しました。また、各自治体単位におきましても、申請書等の押印見直しを実施されているところが増えております。

印鑑は日本の文化であり、私も社会人になりましたおりに、自分の印鑑・認印を作ってもらい、大変うれしい想いをいたしました。このような日本的文化を決して否定するものではありませんが、押印の見直しは、役場に来庁される町民の皆様の利便性と町職員の業務の効率化に繋がると考えます。法的根拠のない申請書等の押印は見直す時期に来ていると考え、質問をしてまいります。

まずは、本町の行政サービス・窓口業務等で、押印を必要とする書類はどれぐらいあるんでしょうか。

総務部次長　それでは、大久保議員からの一般質問について、順次ご答弁申し上げます。

まず、「本町の行政サービス・窓口業務等で押印を必要とする書類はどれくらいあるか」についてでございます。

本町の行政サービス・窓口業務等には、法令に基づく手続き、町の条例・規則等に基づく手続き、町の要綱に基づく手続き等、多種多様なものがあり、手続き上、押印を必要としている申請等の具体な件数は把握いたしておりませんが、相当数において押印を求めている現状があると認識いたしております。

なお、国においては、法令等または慣行により、国民や事業者等に対して押印を求めている行政手続きについて、各府省において見直しの検討を行い、回答の取りまとめを内閣府において本年 11 月 13 日に公表されました。それによると、押印を求めている行政手続きは全部で 1 万 4,992 件あり、うち 99.4%にあたる 1 万 4,909 件については、廃止済みまたは廃止決定、もしくは廃止の方向とするとしています。

以上でございます。

大久保議員　申請等の具体的な件数は把握されていない、ということですね。でも、相当数において押印を求めている現状があるということです。

それでは、本町におかれましては、過去に申請書等の押印見直しをされた経緯はあるんでしょうか。

総務部次長　次に、「本町において、過去に申請書等の押印見直しをした経緯があるか」についてでございます。

本町においては、過去からも関係省庁からの助言等により押印の廃止等に向けて個々の手続きにおいて、そのあり方など検討してまいりました。結果、押印ではなく署名や記名でも申請を可能とするなど、国の法令・通達等で規定のない限り、合理化・簡素化を一定、進めてきたところでございます。

以上でございます。

大久保議員　過去には、各部局で個別の押印の見直しや廃止を行った経緯があるということですけども、今回は全庁的に見直す必要があるんでしょうか。また、押印見直しに際しまして、一時的に部署を設けるような必要はあるんでしょうか。

総務部次長　今後の押印の見直しの方針につきましては現時点で決定しておりませんが、

国においては、地方においても押印廃止に取り組むことができるよう対応する予定があると聞き及んでおりますので、そういった動向や情報等をもとに、全庁的に見直す必要があるかどうかについても検討してまいります。

また、全庁的に見直しを進めるとした場合に、一時的に専門の部署を設ける必要があるかについても、見直しにあたって必要な事務の内容や作業量等について、情報を収集するなどしながら検討してまいります。

以上でございます。

大久保議員　よろしくお願いします。

次の質問です。本町は、国民健康保険異動届、住民票異動届、各医療証届、介護保険認定届等、役所に提出する書類の多くに押印または印鑑持参を求めるのに、その多くは法的に根拠のない手続きであることを認識されているんでしょうか。

健康福祉部長　続きまして、「法的根拠の認識」について、ご答弁申し上げます。

まず、「国民健康保険異動届出」につきましては、「国民健康保険法」第９条の規定により、「世帯主は、厚生労働省令で定めるところにより、その世帯に属する被保険者の資格の取得及び喪失に関する事項その他必要な事項を市町村に届け出なければならない」旨が定められておりますが、各種届出の中で、世帯として新規に加入される届出にあたっては、「国民健康保険法施行規則」第 15 条の規定により、記名押印または署名が必要である旨が定められております。そのため、本町の国民健康保険資格異動届出書には押印欄を設けてはございますが、届出受付にあたっては、記名押印に代えて署名によっても受理しているところでございます。

次に、住民票の写しや印鑑登録証明などの各種証明書の交付申請書、住民異動届出など多くの手続きにつきましては、別途本人確認を行うことから押印は不要としております。またマイナンバー関連の各種手続きに関しましても、国が通知カード及び個人番号カードの交付等に関する事務処理要領において定めた様式に押印箇所がございますが、署名により対応するなど、必ずしも押印を求めてはおりません。

次に、各「医療証」に関する届出につきましては、町の規則において定めた様式に押印箇所がございますが、署名により対応するなど必ずしも押印を求めてはおりません。

最後に、「介護保険介護認定申請書」につきましては、「介護保険法」施行規則第 35 条に要介護認定の申請にあたって記載する事項が定められておりまして、押印は必要とされておりません。そのため、申請書の被保険者氏名に押印欄は設けておりませんが、申請をケアプランセンター等の事業者が提出代行を行う際には、同条第４項の規定により、事業所の名称を冠して記名押印しなければならないと定められておりますので、提出代行者欄には押印欄を設けております。

いずれの様式につきましても、押印することに法的根拠がないものにつきましては、署名でも対応できるとしているところでございます。

以上でございます。

大久保議員　本町は柔軟に対応されているということが確認できました。

他市町村の例を見ますと、慣習的に押印を求めているところもあると聞き及びます。本町がこのように署名で対応されるようになった経緯をお教えください。また、今後、押印の廃止を受けますと、書類の押印欄の整備が必要となると思いますが、経費的な負担はどのようにお考えか、お伺いします。

健康福祉部長　押印することに法的根拠がない手続きにおきましては、法令の規定に基づき運用しているもの、事務連絡やQ&Aに示されたものにつきまして、署名で対応しているところでございます。また、印鑑がないことを理由にサービスを受けることができないというようなことがないように、署名で対応しているといった状況もございます。

今後、法令が改正され、押印欄の削除等が必要となった場合は、規則等を改正したうえで新たな様式を作成することとなりますが、現在も、書類は必要部数を庁内印刷で作成しておりますので、多額の経費負担は発生しないものと認識をしております。

以上でございます。

大久保議員　ありがとうございます。現行でも署名で対応できる状況があるということで確認ができました。また、押印欄の削除にも、今現在におきましては多額の経費は発生しないということです。

次の質問に入ります。今回、国からの、民間から行政機関への申請手続きなどで求められる押印について原則廃止を受け、今後の本町の認識をお伺いします。

総務部次長　次に、「民間から行政機関への申請手続き等で求める押印について、国からの原則廃止を受けた今後の本町の認識について」でございます。

本町の行政サービス、窓口業務等で現在押印を必要とするものについては、その数や内容等の整理ができておらず、現時点では国からも市町村に対する通知等は受けてはいないため、直ちに独自の手法により押印廃止の方向性を進める予定はないものでございます。しかし、国においては、国の行政手続きにおける押印の廃止について、地方においても同様の取り組みを進められるよう、マニュアルを作成し、提供する予定であると聞き及んでおりますので、こうした国の動向や情報等をもとに、本町においてもその際には取り組みを進められるよう、調査研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

大久保議員　今回、この国の押印原則廃止を受けまして、一番大切な、重要なことは、法的根拠に基づき町民の皆様の利便性を確保することと、職員の皆様の業務の効率化であろうと思います。しかしながら、本町内の事務処理に関しましては、押印を利用したほうが効率的に業務が進む場合もあるのではないかと考えます。

国のマニュアルも活用すべきですが、時間をかけまして、本町独自の見直しも必要ではないかと考えますが、見解をお伺いします。

総務部次長　議員ご指摘のとおり、押印を廃止して自署等に切り替えるだけであれば、住民の利便性向上にも、職員の業務の効率化にも効果は限定的であると見込まれるとともに、町の実情に即した見直し方針も必要であろうと考えます。

なお、国の押印廃止の取り組みはデジタル技術を応用して、国民に質の高い行政サービスを提供するとともに業務の効率化を目指すものであり、行政手続きのオンライン化に繋がる取り組みであると認識しております。こういった観点からも、まずは国の動向や情報等を注視しながら、本町として押印廃止の取り組みのあり方について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

大久保議員　今現在、コロナ禍の中にありまして、日本の行政、保健所等のデジタル化の遅れが指摘されて、問題が顕在化しております。今回の押印見直しも、適切に実施されれば今後の行政運営の効率化が図れ、今回のようなパンデミック対応にも良い影響があるものと考えます。

日本の伝統文化である印鑑をうまく活用し、効率の良い行政運営ができるように、時間をかけ、しっかりとした押印見直しを実施していただくようにお願いをしまして、私の質問を終わります。

村上議長　以上で、大久保議員の一般質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。

（午前 10 時 55 分～午前 11 時 10 分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

引き続き、東田議員の発言を許します。

東田議員　それでは、通告に従いまして一般質問を行います。

「公園の維持管理・運用」について、お伺いします。

まず最初に、公園の設置目的について、お伺いをします。

都市創造部長　それでは、東田議員からの公園に関する一般質問に、ご答弁申し上げます。

本町が管理する児童公園や都市計画公園などの設置目的といたしましては、日常的にお子さまから高齢者の方々まで、年代を問わず様々な年齢層の方々が個人の健康増進や憩いの場として、また地域のコミュニティ形成の場として、ご利用いただける公共施設であると考えております。

お子さまに対しましては、成長過程において必要な成長レベルに応じた遊具を設置しており、公園は発育に必要な遊び場であるものと認識しております。また、高齢者をはじめ成人の方々につきましても、ベンチやあずまや等の休憩スペースでのコミュニケーションの場として、また体操やグラウンドゴルフ等による健康づくりの場として、ご利用いただいております。

以上でございます。

東田議員　「維持管理」について、お伺いします。

公園の除草業務についてですが、除草する時期や回数などはどのような基準で行われているのか、お伺いします。

都市創造部長　「公園の除草時期及び回数の基準」について、ご答弁申し上げます。

除草時期や回数の基準につきましては、維持管理基準などによる明確化した基準はございませんが、年間スケジュールといたしまして、過去からの実績を踏まえ、除草が必要となる７月頃から 10 月頃にかけて、ご利用の多い公園から優先的に、年に２回から３回程度、除草を実施いたしております。

以上でございます。

東田議員　利用状況や立地によって、雑草の生えやすい、生えにくいなどの差はあると思いますが、各公園ごとの状況の把握というのはされておられるんでしょうか。

都市創造部長　各公園の草の状況把握について、ご答弁申し上げます。

各公園の草の生え方につきましては、過去からの生育状況により一定把握いたしておりますが、定期的なパトロールにおいて遊具の状況に加え、除草の必要性など、把握に努めているところでございます。

なお、除草につきましては、先ほどご説明申し上げましたとおり、生育旺盛期である夏場に、ご利用の多い公園から優先的に実施いたしているところでございます。

以上でございます。

東田議員　一定把握をされてるということですけども、雑草が生えやすい公園というのはあると思います。大人の腰の高さまで生えているところや、緑地公園の原っぱ広場は肩の高さまで雑草が生えている状態でした。このような状況が適切だと言えると考えているのか、お伺いします。

都市創造部長　雑草の高さについて、ご答弁申し上げます。

草は暑くなる時期に一斉に生育する状況となるため、本町におきまして管理している公園、緑地、のり面などを短期間で実施する必要がございます。計画的に除草する人員を確保し、毎年度実施している状況でございますが、草の生育が先行し、除草の際には相当な高さまで生育している状態になっている箇所もございます。

本町といたしましては、草の生育状況によっては公園の機能や美観が損なわれるおそれがあるため、それらを維持するため、適宜点検を実施するとともに、適切な時期に除草ができるよう努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

東田議員　数年来、公園の維持管理については、この雑草の除草についての指摘をしてきました。しかしながら、なかなか追いついてないというのが現状であると思います。

除草作業を頻繁に行うことが困難であるのならば、雑草を抑制するような工夫をするべきであると思うんですけども、これについての検討はされてきたのか、お伺いします。

都市創造部長　「雑草の抑制対策の検討状況」について、ご答弁申し上げます。

本町といたしましても、雑草の抑制対策については必要であると考えており、過去にはご利用の少ない公園におきまして、人体には影響のない薬剤を土に混ぜ、雑草の生育について試験的に経過観察を行った経緯がございます。試験的に使用した結果として、本格的に導入するにあたっては、薬剤の使用に要する手間やコストも一定発生することなどから、現時点においては、いったん導入を見送っている状況でございます。

このように、マンパワーや予算上の制約もあるものの、雑草の抑制対策につきましては様々な手法があり、各公園の状況を踏まえながら、より効果的な対策について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

東田議員　検討はされたということですけども、毎年毎年、除草作業に予算を使うのならば、何らかの対策を講じたほうがコストの削減に繋がることもあると思います。現在、使用されていない花壇で雑草が生え放題になっているところなどは、レンガ敷きにしてベンチとして使用するなどすれば良いと思いますし、その他の場所についても、腰の高さや肩の高さまで雑草が伸びている公園というのは見ていられない、というふうに思います。実際に住民の方からのご意見もいただいていますし、どのくらいまで伸びたら除草するのだという基準についても検討していただきたいと思います。

また、公園内のトイレについてですが、多目的トイレを除いて和式のものがほとんどであり、高齢者の方などから使いづらい、しんどいとの声を聞いています。設置された当時と今では生活様式も変わっていますし、高齢化も進んでいる。バリアフリーの観点からも、洋式トイレへ更新する必要があると思いますが、いかがお考えか、お伺いをします。

都市創造部長　まず、「使用されていない花壇の活用」についてのご質問でございます。

設置当初の計画においては、花壇に草花を植えて定期的に管理を行っていくことを想定していたものの、様々な経緯から、現在は花壇としての活用を十分に行えていない場所もございます。このような場所については、本来であれば花壇としての機能を改めて回復することが望ましいと考えますが、維持管理コストやマンパワーの課題から、雑草の除草による管理に止まっているのが現状でございます。

公園内の敷地を利用者の皆様に最大限有効に活用いただくためには、まずは未利用地の有効活用が可能な箇所など、公園の現状を把握したうえで、具体的な見直しの際においては、見直し後の設備が公園利用者のニーズに合っているかどうか、財政的な視点も踏まえながら検討を行ってまいりたいと考えております。

次に、「除草における背丈の目安について」でございます。地理的な条件によって、支障になる背丈や除草の頻度が異なるため、基準として明確に定めたものはございませんが、子どもの背丈を超えるような長さになると、美観を損ねるだけでなく、安全面で

も支障が生じる可能性もあることから、それらを可能な限り防げるよう、各箇所の状況を踏まえ、順次対応してまいりたいと考えております。

次に、「洋式トイレへの改修について」でございます。現在、町内の公園のうち、和式トイレの他に洋式トイレを併設しているのは広瀬公園と水無瀬川緑地公園となっております。その他の公園のトイレにつきましては、すべて和式トイレとなっており、バリアフリーの観点からも、本来ならば洋式トイレへの改修が望ましいと考えておりますが、財政的な課題もございますことから、施設の老朽化にあわせて、適宜対応を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

東田議員　各公園において、雑草が生えやすいところとか、そうでもないところとか、いろいろあると思うんですけども、やはり生えやすいところについては、職員の皆さんにも同行していただきまして点検行きましたけども、ほんとに大人の肩の高さまで生えているとか――緑地公園ですね。違う場所でも、もう腰の高さまで生えているというのは、ちょっと公園としていかがなものかなというふうに思いますので、検討をお願いをしたいと思います。

それとトイレについて、洋式トイレを併設しているのは広瀬公園と水無瀬川緑地公園となっているんですけども、実際には多目的トイレになると思いますので、皆さんが、誰でもがなかなか多目的トイレ使いにくいと。いざ多目的トイレが必要な方がいらっしゃったらと思うと、なかなか使いにくいというのも現状であると思いますので、これも全体的に、この辺の検討もお願いしておきたいと思います。

次、「運用」についてですけども、公園に隣接している住民の方などから苦情などが寄せられている実態があると思いますが、どのようなお声をいただいているのか、お伺いします。

都市創造部長　「公園に隣接している住民の方々からの苦情」について、ご答弁申し上げます。

これまで頂戴しております主なご意見といたしましては、早朝や夜間の騒音のみならず、昼間に公園をご利用されている方々の声の大きさや、隣接住宅地へのボール等の侵入に対するものなどがございます。

以上でございます。

東田議員　その苦情を寄せられた、その際の町としての対応はどのようにされているのか。また、日中にお子さん達が遊んでいる声に対しての苦情はないのか、お伺いします。

都市創造部長　「隣接している方々からのご意見に対する本町の対応」について、ご答弁申し上げます。

公園を利用されておられる方々の声の大きさや、話し声に関するご意見のうち、早朝や夜間における騒音など、一般的なマナーから逸脱しているような場合においては、警

察に対する見回りの要請や、注意喚起等の啓発を行っております。また、お子様達のボール遊びによる隣接住宅地への侵入についても、フェンスの設置など公園内のハード整備による対応を可能な限り行うとともに、啓発強化にも努めているところでございます。

以上でございます。

東田議員　お子さん達が遊んでいる際の声などについても苦情が寄せられていると思いますが、お子さん達が元気に遊んでいる声、これを騒音と捉えているのか、ちょっとお伺いします。

都市創造部長　「公園で遊ばれているお子様の声について」でございます。公園内で子ども達が元気に遊ぶことは、心身の健やかな成長にも繋がり、親も、その姿を見ることにより、子ども達の成長に喜びや楽しさを感じることができるものと考えております。

当然ながら、時間帯や音量など許容範囲を超えるものであれば、マナー違反に繋がるケースも想定されますが、一般的には、お子様が公園内での遊びの中で大きな声を出すことも想定されるものであり、子ども達の声がすなわち騒音であるということにはならないと考えております。

以上でございます。

東田議員　しかしながら、長年にわたり、お子さん達が遊んでいる声に対しての苦情というのは続いているんじゃないのかなというふうに思います。すべての公園とは言いませんけども、一部の地域や、特定の公園などについては、このよう声で、町の職員の皆さんも対応に苦慮されているのではないかなというふうには思うんですけども、地域や町全体で、温かい目でお子さん達を見守っていただいて、お子さん達が安心して遊べる、子育て世代が安心して子育てができる町であるべきであると思いますが、どのようにお考えか、見解を伺います。

都市創造部長　「公園利用のあり方」について、ご答弁申し上げます。

公園は、子育て世代の方々をはじめお子様から高齢者の方々まで幅広い年齢層の方々に、それぞれに合った目的でご利用いただくことができる施設でございます。特に、子育て世代の方々にとっては、親と子、または子ども同士のコミュニケーションを図る場であり、発育に必要な遊び場として、安心してご利用いただくことが、公園利用の目的であると考えております。

一方、公園に隣接している住民の方々にとっても、毎日の日常生活を送る中で様々な生活環境があるものと認識いたしております。例えば、お昼寝をされる小さなお子様や夜間に勤務されておられる方々、また病気などによる自宅療養をされている方々など、様々な条件のもと、日中の生活を送られております。

このような状況から、重要なこととして、まずは公園を利用される皆様や、その近隣にお住まいの皆様をはじめ地域全体の相互理解や共存が必要不可欠であり、それらをさらに深めるために、本町が公園管理者として必要な対策を可能な限り講じていくことが

必要であると考えております。

以上でございます。

東田議員　地域全体の相互理解や共存が必要不可欠であるということです。まあまあ同意するんですけども、この相互理解というのは、平たく言えば「お互い様」というふうに言えるんじゃないかなと思います。また、夜間や一般的に常識を逸脱した行為などについては、叱られても仕方ないと思いますけども、お子さん達が元気に遊んでいる際の苦情などに対しては、子ども達が元気なのは喜ばしいことで、今現在の大人の方、高齢者も含めて、お子さんのときがあったと思うんですよ。そして、当然、今のお子さん達も様々な世代を経ていって高齢者になっていって、これ、皆さん通る道だと思うんでね。これが「お互い様」なんじゃないかなというふうに思うんですけども、その辺りの見解についてお伺いするのと、そして、その際の実際の対応についてはどのようにされているのか、お伺いします。

都市創造部長　町といたしましても、公園は子ども達が元気に遊べる貴重な場所であると考えておりますことから、許容範囲を超えるものではないようなお子様の声への苦情につきましては、住民の皆様におかれましても一定のご理解を賜りたい旨、ご説明を申し上げているところでございます。

以上でございます。

東田議員　お子さんの声の、許容範囲を超えるようなものでないようなというところですけども、許容範囲、人それぞれあると思うんですけども、逆にお子さん達に、その許容範囲はこれだけやって教えるのも、なかなか難しいんじゃないのかなというふうには思います。近隣の方にも様々な事情があると思いますし、ご意見や苦情等についても一定の配慮をするということは理解します。

しかしながら、やはり設置目的であるお子さん達の遊び場や地域コミュニティの場としての機能を果たせるよう、お子さん達が元気いっぱい遊べるよう、お子さんや利用者の立場に立って公園の管理運営を行っていただきたいと思いますし、本町としてのまちづくりのあり方として、こうあるべきであると思いますが、いかがお考えか、お伺いをします。

都市創造部長　先ほどもご答弁申し上げましたとおり、公園の利用者におかれましても、様々な生活環境をお持ちの方々が周辺にお住まいであるという認識を持っていただくとともに、公園の近隣にお住まいの皆様においても、公園利用者に対する一定のご理解をいただきながら、地域全体で子ども達の発育をあたたかく見守っていただくことが大切であると考えております。そのためにも本町といたしましては、利用者に安心して公園をご利用いただけるよう、周辺への音に関する対策が必要な箇所につきましては順次対応を行うとともに、近隣の住民の皆様に対しても一定のご理解をいただけるよう、適宜ご説明等を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

東田議員　この「苦情への対応について」ですけども、対応されている職員の方々についても大変苦慮されているというふうには思っています。そして、あっち立てればこっち立たずみたいな話で、お子さん達だけに肩入れするわけにもいかない、近隣の住民の方にも配慮しなければならないということは十分理解をしているんですけども、やはり、先ほど言いましたように、これは「お互い様」というような観点で何とか対応していただけないかなと。そして、やっぱり職員もそうですし、町全体で、お子さん達にそういうふうにあたたかく見守っていくというふうな姿勢で育てられた子どもというのは、のびのび育ってくれて、また「お互い様」という気持ちを持って育ってくれるんじゃないのかなというふうに思いますので、その辺りについてだけお願いをしておいて、一般質問を終わります。

村上議長　以上で、東田議員の一般質問を終わります。

引き続き、戸田議員の発言を許します。

戸田議員　令和２年（2020 年）12 月、三つのテーマで一般質問を行います。

（Ⅰ）もっと文化を！　埋蔵文化財保護行政と歴史文化基本構想

９月の一般質問では、桜井が水無瀬離宮――以下、「水無瀬殿(どの)」と言う――を構成する重要な地区であるということを明らかにすることを目指しました。奇しくも、この直後に、桜井尾山遺跡から鎌倉時代の池泉跡が発掘されました。

１．「尾山遺跡の復元と活用について」。

①尾山遺跡の発掘調査において、これまでに発見された遺跡・遺構について、ＪＲ島本駅西土地区画整理組合、株式会社フジタとの協議の内容、特に鎌倉時代の池泉跡と発表された遺構の保存協議について、詳細、ご説明ください。お願いします。

教育こども部長　それでは、戸田議員からの一般質問に、順次ご答弁申し上げます。

「埋蔵文化財保護行政と歴史文化基本構想」のうち、「尾山遺跡の復元と活用、遺構の保存協議について」でございます。

まず、ＪＲ島本駅西土地区画整理組合と、その業務代行者である株式会社フジタとの遺構の保存協議につきましては、発見された遺構の中で、本町の歴史上重要であり、遺構の解釈について、ある程度判断することができた池泉跡周辺の遺構について保存協議を進めているところでございます。

なお、池泉跡が見つかった地点は公園建設予定地であり、その地下には調整池の埋設が予定をされております。つきましては、遺構が破壊されないよう開発計画の変更について協議を実施いたしましたが、調整池は、現状の水路に近い場所に埋設する必要があり、池泉跡が見つかった地点周辺が最も津梅原水路に近い場所であるため、調整池の位置の変更は難しく、また工法上、調整池の形状を変更することはできないとお聞きいたしました。

そのため、現在の位置の地中に保存することはできませんが、池泉跡を文化財保護の普及啓発に活用するため、移築復元の場所などについては、今後の発掘調査の結果なども踏まえながら、事業主と協議を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

戸田議員　よろしくお願いしたいと思います。

池泉跡は、３Ｄ撮影を終え、石に付番をつけたうえで、すでに解体されたと聞き及びます。当該箇所は、調整池を設置するために深く掘る必要があり、遺跡があれば、当然破壊されてしまいます。そこで、記録保全を目的とした埋蔵文化財発掘調査が行われました。埋蔵文化財の原状保存の原則により、発見することを目的にして掘り壊さない、すなわち発見には常に開発が伴う。ここに、埋蔵文化財保護行政のもどかしさがあると思います。

②幸いにも、当該箇所は公園となる計画です。遺跡を活用した公園とすることは十分以上に可能と考えます。教育委員会、都市創造部の見解はどのようなものですか。また、実現に向けての課題などがあれば、お示しください。

教育こども部長　次に、「遺跡を活用した公園について」でございます。

まず、教育委員会としての見解でございますが、先ほどご答弁申し上げましたとおり、移築復元できるよう事業主と協議を進めているところであり、発見された場所に近い場所の地上に復元することが望ましいと考えております。そのことにより、当時の周辺環境を想起することができ、最も文化財保護の普及啓発に有効と考えますので、可能な限り遺構から近い場所に移築復元できるよう、事業主と協議を進めてまいりたいと考えております。

また、遺跡を活用した公園としての整備につきましては、ＪＲ島本駅西土地区画整理組合及び公園の所管である都市創造部と連携しながら、今後のあり方を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

都市創造部長　続きまして、「遺跡を活用した公園」について、公園管理の所管である都市創造部としての見解をご答弁申し上げます。

ＪＲ島本駅西土地区画整理事業につきましては、発掘調査において遺構が発見された場所において、公園整備が計画されております。

なお、具体的な公園整備のあり方については、まちづくり委員会のご意見等も踏まえながら、当該土地区画整理組合と協議を重ねてまいりたいと考えておりますが、まずは、公園管理を所管する都市創造部と埋蔵文化財を所管する教育委員会において、遺構の活用も含め、検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

戸田議員　まちづくり委員会でも、歴史を軸に闊達な意見が交わされるようになってまい

りました。期待したいと思います。

学術的観点からすると、移築は避けなければなりません。移築となれば、学識者や他の自治体から町長も町教委も、暗に厳しく批判されることになりかねません。同じ場所での復元を目指すべきです。

質問します。尾山遺跡の発掘調査は14工区に分けて行われる計画ですが、このたびの池泉跡の発見を受けて、今後の調査をどのように強化されますか。越谷遺跡についても再調査が必要かと思いますが、いかがでしょう。

教育こども部長　常日頃より慎重な調査を心がけておりますが、このたびの鎌倉時代の池泉跡の発見を受け、周囲の調査地においても同様の遺構が見つかる可能性があること念頭に、より慎重に調査を実施するよう、実際に発掘調査を実施する公益財団法人大阪府文化財センターと考え方の共有を行っているところです。

また、越谷遺跡周辺については、平成29年度に試掘調査を実施しており、遺構が存在しないことを確認いたしております。越谷遺跡周辺に残る平安時代前期の桜井御所跡の伝承や、近年、唱えられている越谷遺跡周辺に水無瀬離宮関連遺構が存在したとする説のことは認識しておりますが、このたびの鎌倉時代の池泉跡は13世紀中葉以降のものである可能性が高く、これらの伝承や説に直結するものではないと考えております。

以上でございます。

戸田議員　なるほど、という感じなんですけれども、今も調査中と。

開発に伴う発掘調査において、単独で遺跡の価値を判断すること、まして原状保存することは極めて困難です。しかし、島本町が主体的に動かずして遺跡の保存・復元等はできません。また、今回の遺跡をどう扱うかが今後に影響していきます。このことは、水無瀬殿関連の遺構であるかどうかに関わらず同様です。

２.「水無瀬学と史跡指定について」。

考古学に頼らない複眼的な視点が求められています。藤原定家の『明月記』など、文献による水無瀬殿研究からすれば、山崎から桜井方面まで、町域内のすべてが重要な地域です。島本町教育委員会として、水無瀬殿関連遺跡の内容とその価値を明らかにし、十分な知見を蓄えていかなければなりません。第４回ＪＲ島本駅西地区まちづくり委員会において、参考人となられた前川佳代氏（考古学）がおっしゃった言葉をお借りして、私はこれを「水無瀬学」と呼びたいと思います。

埋蔵文化財分野において、「文化財保護法」に原状保存の理念が含まれていないことから、行政として可能な限りの原状保存を求めても、広瀬国木原遺跡、西浦門前遺跡がそうであったように、開発行為に伴って発見された遺跡の保存は容易ではありません。にもかかわらず全国各地で遺跡が保存され、活用されているのはなぜなのか。事業者のご理解とご協力による行政指導の需要、何より史跡指定がなされているからではないでしょうか。

制度上、「史跡」に指定される、あるいは条例で定めるなど、別の類型の制度によって保存と活用が行われている事例は、第４回ＪＲ島本駅西地区まちづくり委員会において前川氏にお示しいただいたように、全国に存在するのではないでしょうか。どのように把握されていますか。

教育こども部長　次に、「水無瀬学と史跡指定について」でございます。

一般的に史跡指定は、埋蔵文化財の発掘調査だけではなく、歴史学や地理学などといった様々な学問分野から、その範囲、構造、性格などの検討を行い、検討委員会などを立ち上げて審議を重ねたうえで、その遺跡の情報がある程度詳細に把握できた時点で、国に意見具申するものであると認識いたしております。

なお、「保存と活用についての事例」でございますが、例えば、高槻市には安満遺跡公園や今城塚古墳公園などの史跡公園があり、安満遺跡公園は昭和初期（1928）から発掘調査を進め、平成５年に民有地を史跡指定して以降、徐々に公有地化を進め、京都大学大学院農学研究科附属農場の移転に伴い、その跡地を追加指定して、安満遺跡公園として活用していると聞き及んでおります。さらに今城塚古墳公園は、昭和 33 年に史跡指定を受けた後に、約 50 年間かけて公有地化を進め、現在、史跡指定範囲のほぼ全域が公有地となり、公園として活用されている状況であると聞き及んでおります。

いずれにいたしましても、今後の遺跡の保存と活用方法につきましては、引き続き関係機関とも連携しながら、調査研究していく必要があると認識をいたしております。

以上でございます。

戸田議員　つまり、展望を持って時間をかけて取り組む必要があります。国木原遺跡、西浦門前遺跡など、水無瀬殿関連の遺跡の発見は、広瀬、百山から桜井にまで展開される後鳥羽上皇の都市計画の思想を物語るものです。今後も町域内から重要な遺跡・遺構が発見される可能性は十分にあり、これら複数の遺跡群に加えて考古学的情報以外の資料から得られる情報による総合的見地から、史跡指定を目指す必要があると私は考えます。

はたして、新たな遺跡棟が保存できるのか。これまでの試掘・確認調査の結果を踏まえて、遺跡の内容や価値を町教委が明らかにすることなく史跡の指定を得ることはできません。埋蔵文化財の平面的な拡がり、層位的な重なり、遺構や遺物の密度、遺跡の性格と重要度を把握し、適切に伝えることなく、遺構の原状保存への理解、協力は得られません。町教委は、これができていないのではないでしょうか。お答え、お願いします。

教育こども部長　史跡指定するためには、その遺跡を詳細に把握する必要があります。水無瀬離宮跡の構造や性格等の詳細を明らかとするためにも、まず、その位置や範囲をある程度把握する必要があります。

しかしながら、現在までの発掘調査では、水無瀬離宮跡の発見例は広瀬遺跡・国木原地区及び西浦門前遺跡の２例のみで、その範囲についてはほとんど判明しておりません。そのような状況で、水無瀬離宮跡の詳細な情報を得るために広範囲に発掘調査や試掘調

査を実施することは、費用・労力に対して効果が薄く、不要に文化財を破壊することにもなりかねません。また、水無瀬離宮跡の中心となる埋蔵文化財包蔵地として指定されている水無瀬離宮跡や広瀬遺跡周辺はすでに市街化しており、広範囲に調査を実施するのは困難な状況にあります。

本町では、「島本町文化財保護条例」第18条第４項の規定により、埋蔵文化財包蔵地外の土木工事等においても教育委員会と協議するよう義務づけ、必要に応じて埋蔵文化財の調査を実施しているところであり、他市町村と比べて、埋蔵文化財包蔵地外に遺跡が拡がっていた場合にも対応しやすい状況にあります。そのため、引き続き埋蔵文化財包蔵地内外での土木工事等に伴う調査を実施し、その位置や範囲を把握してまいりたいと考えております。ある程度、位置や範囲を把握することができた段階で、水無瀬離宮跡の構造や性格を明らかにするためにどのような調査が有効であるかを検討してまいります。

また、埋蔵文化財について重要な発見がございましたら、その都度、そのときまでに蓄積した発掘調査成果や、その他の分野の研究成果をもとに、事業主と、発見された文化財の保存ができるように協議を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

戸田議員　単独で判断するのは困難なんです。

「越谷遺跡とＪＲ島本駅西のまちづくり」についてです。

越谷遺跡が非常に重要です。2017年の夏、私は岬状の州浜の痕跡と思われる地形から、御所ヶ池の南が池であった可能性が高いと、水無瀬殿研究の第一人者からご指摘いただき、真っ先に浮かんだのは、なぜか宇治の平等院の鳳凰堂の苑池、もともとは藤原道長の別荘「宇治殿」です。水無瀬と宇治は、都からの距離がおよそ同じになっていると思います。さらに、後鳥羽上皇をこよなく尊敬していた後水尾天皇の修学院離宮の周辺地形との類似性、宇治の平等院に似ているが規模が小さい南山城の浄瑠璃寺の池と本堂の姿などを思うと、桜井に同様の浄瑠璃世界が描かれていた可能性は十分にあると考えるようになりました。

ＪＲ島本駅まちづくり委員会において、前川氏は、池の汀と思われるとして、当該箇所、岬状の地形の保存を主張されていたと思います。また、地形の保存ができない場合、最低でも再度の調査による記録保存を求めておられたと思います。どのようなご発言がありましたか。

都市創造部長　まちづくり委員会における参考人のご発言にかかるご質問でございます。

本年11月17日に開催いたしました第４回ＪＲ島本駅西地区まちづくり委員会において、参考人から、名神高速道路拡幅時の調査の際、御所ヶ池で発見された汀を例にあげられ、岬状の地形の保全を主張されていたものと認識いたしております。また、岬状の地形の詳細がはっきりしない状況において工事を実施するのであれば、発掘調査を実施

のうえ、記録として残す必要性を主張されていたものと認識いたしております。

以上でございます。

戸田議員　御所ノ内、御所ヶ池、六条殿、薬師堂の庭、御堂前、などの字名があることから、桜井の重要性は久しく研究者から指摘されていました。昭和34年夏、7月から9月にかけて名神高速道路沿線史跡調査の一環として、奈良国立文化財研究所員が中心となり、広瀬・桜井地内にある水無瀬離宮跡と、伝桜井御所跡の実測調査が行われています。府教委の依頼によるものです。

この段階では、古記録が正確さを欠くきらいはあるとしたうえで、桜井は桓武天皇王子円満院法親王の桜井御所跡と伝えているとされ、後鳥羽上皇や鎌倉時代に関連づけるまでには至っていません。しかしながら、このとき調査を担当された森蘊（おさむ）氏は日本庭園史学の基礎を築いた研究者で、執筆された『遺跡庭園の調査　水無瀬離宮跡並びに伝桜井御所跡の調査』（奈良文化財研究所）を次のように締めくくられています。「いずれも類例の稀である平安・鎌倉時代宮園遺跡として、文化史上最も重要なものであることが確実となった上は地下遺構の記録保存することのできるよう、今後、工事現場との連絡を緊密にされたいものです。」、このご指摘から半世紀を経た今、記録保存の蓄積に加えて、文献、地形的観点からの研究がようやく充実してきたところです。今、地形を変えてはいけない。森先生が実践された徹底的な文献資料の分析や、測量図と発掘調査を照合した方法論からすると、島本町の場合、考古学に偏り過ぎています。

改めて、越谷遺跡における岬状の州浜と思われる地形の保存協議を、組合、株式会社フジタと行っていただきたいと思いますが、いかがでしょう。今のままでは地区道路が敷設され、岬状の形状が壊されてしまいます。その損失は計り知れません。お願いします。

都市創造部長　「岬状の州浜と思われる地形の保存協議」にかかるご質問でございます。

教育委員会からは、「平成29年度に実施した土地区画整理事業に伴う試掘調査で遺構等の存在の確認ができなかったため、現時点では発掘調査の予定はないが、工事中に重要な遺構・遺物の存在を確認した場合は発掘調査を実施する予定としている。なお、今回の尾山遺跡で見つかった池泉跡は、後鳥羽上皇配流後に造営されたものである可能性が高まっており、水無瀬離宮に関連する州浜の存在を裏付けるものではない。」と聞き及んでおります。

そのため、本町といたしましては、町教育委員会の見解に沿って対応してまいりたいと考えておりますが、組合との設計協議等に際しましては、まちづくり委員会でいただいたご意見等についてもお伝えするなど、可能な範囲で協議を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

戸田議員　後鳥羽上皇の配流後、この島本町がどのようであったかという意味でも、さらに重要だと私は思っています。森氏の提言を踏まえて、文献資料の収集、保存・活用を

もって継続的な研究を半世紀にわたり行っていたならば、桓武天皇王子円満院法親王の桜井御所跡という伝承とは異なる見解が得られていたかも知れない。場合によっては、町営鶴ヶ池住宅跡地を売却する前に西浦門前遺跡の重要性が推測できていたかも知れず、島本町の歴史・文化・景観、まちづくりも、今とは違ったものになっていたと私には思えてなりません。

ところで、奈文研による名神高速道路沿線の史跡調査の実測資料、実測図、古図及び字図の複写等は、島本町にありますか。資料として保存活用されていないように思いますが、いかがでしょうか。

教育こども部長　島本町内で行われた名神高速道路の敷設工事が昭和 34 年のことであり、明確でない部分もございますが、名神高速道路沿線史跡調査の一環として、大阪府教育委員会が奈良国立文化財研究所、現在の奈良文化財研究所に依頼し、本町広瀬地区及び桜井地区の測量調査が実施されたようでございます。その際、広瀬地区及び桜井地区の実測図と、複書されたものと思われる字図を、本町で保管をいたしております。今後、有効に活用していくとともに、貴重な資料として大切に保管してまいりたいと考えております。

以上でございます。

戸田議員　そういった資料が、常に学芸員、職員のそばにある、書庫としてそばにあるということは非常に重要だと私は思っています。

いずれにしても、水無瀬殿研究者が膨大な資料、地形、浄土思想、風水学などから、桜井が水無瀬殿を構成する重要な地域であったという論理的推測にたどり着かれた課程において、岬状の州浜が果たした役割は極めて重要なものです。このたびの尾山遺跡池泉跡等の発見により、鎌倉時代、貴族の暮らしが当該地に及んでいたことは明らかであり、桜井の重要性、州浜の存在の意義、桜井における水無瀬殿研究の信憑性は格段に高まったと言えるのではないでしょうか。

先ほどのご答弁から言うと、ちょっと厳しいご答弁になるかなと思いますが、お尋ねします。

教育こども部長　尾山遺跡で見つかった池泉跡等は、現地説明会後も調査を進め、現状では後鳥羽上皇配流後の 13 世紀中葉以降に造営された遺構である可能性が高まっております。後鳥羽上皇が関与していなくとも、非常に精緻に造られており、相当の有力者の関与が窺える遺構でございますので、当時においても桜井地区が重要な地域であったことが窺えます。西浦門前遺跡で水無瀬離宮跡に関連する庭園跡が見つかっていることから、水無瀬離宮跡の範囲が桜井地区まで拡がっていたことは明らかですが、尾山遺跡周辺や御所ヶ池周辺まで拡がっていたということを明らかにする資料は、現在のところ、今回の尾山遺跡の発掘調査では見つかっておりません。また、越谷遺跡内に存在する岬状の工作地が、水無瀬離宮跡に関連する州浜であることを裏付けるような資料も見つかっ

てはおりません。

以上でございます。

戸田議員　だからこそ、今後の研究を待ちたいと思うわけです。島本町史、日本史研究として、後鳥羽上皇配流後の当該地のあり方を調査することが町教委の役割と、私は考えます。

さて、当該地はヒメボタルの生息地です。と同時に、宅地造成工事規制区域でもあります。農住ゾーンの農の部分を活かし、越谷池からの水路を利用して、あるいは水量が仮に不足したときは御所ヶ池から既設のポンプで水を補充して、ビオトープ的な緑地あるいは農地として保存し、歴史的景観の一部として保存・活用するという選択を切望します。これは実現可能な範囲の提言とも言えますが、課題としては、どのようなものが考えられますか。

都市創造部長　「農住ゾーンにおける歴史的景観の保全」にかかるご質問でございます。

農住ゾーンは、民有地となる部分と、公共用地の緑地や道路等となる部分で構成されております。当該の州浜とされる部分について、仮に公共用地の緑地として町に移管される場合においては、現時点においても水を補充しない中でホタルが生息していることや、設備の管理コストの課題などもありますが、ご指摘のような協議は一定可能であるものと認識いたしております。

しかしながら、事業主体のＪＲ島本駅西土地区画整理組合とされましては、事業実現性を考慮し道路の敷設や換地設計等を行われるため、当該の州浜とされる部分が民有地に含まれる場合につきましては、都市計画上における規制等の枠内での土地利用を妨げることはできないため､土地を所有される方の意向を尊重すべきものと考えております。

なお、歴史的景観の保全につきましては、ＪＲ島本駅西地区まちづくり委員会でも議論されている内容であることから、今後いただく予定の提言等をもとに、まちづくり全体のガイドラインとして作成してまいりたいと考えております。

以上でございます。

戸田議員　当該地における歴史的・文化的価値は、区画整理事業のまちづくりに付加価値をもたらし、また水無瀬神宮の価値をも高めるものです。よろしくお願いしたいと思います。

３．「島本町歴史文化基本構想について」です。

近年、生涯学習課におかれましては精力的に文化財調査を行い、データベースの蓄積を行っておられると認識していますが、本町には、文化財保護行政を進めるための基本的な構想、マスタープランがありません。島本町歴史文化基本構想の策定が必要と考えますが、いかがでしょうか。文化庁は、歴史文化基本構想の策定技術指針を公開し、相談窓口を設けて推奨しています。いかがですか。

教育こども部長　続きまして、「島本町歴史文化基本構想について」でございます。

歴史文化基本構想は、各地方公共団体において文化財保護に関するマスタープランとして、文化財をその周辺環境も含めて総合的に保存・活用するために策定するものであり、平成19年に、国の文化審議会文化財分科会企画調査報告書において提言されたものでございます。

本町におきましては、「総合計画」の中で文化財の保護や活用について示しており、また歴史文化基本構想は法定義務ではないことから、現在のところ歴史文化基本構想を策定する予定はございません。今後も、「総合計画」及び「文化財保護法」、また、本町の「文化財保護条例」に基づき、適切な保存・活用に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

戸田議員　環境分野においては、住民参画で丁寧に「環境基本計画」を策定されました。これが、今現在の審議会への議論を闊達にしていると私は思っています。歴史文化分野でも、本来そういうプロセスが必要です。「第五次総合計画」にあるように、住民の貴重な財産である歴史文化遺産の保存･活用に本気で取り組んでいただきたいと思います。

島本町は、日本史の重要人物後鳥羽上皇ゆかりの地です。文化庁の京都移転を機に、我が町島本の文化行政がさらに充実することを願い、Ⅱ点目です。

「水無瀬学のススメ　桜井の西浦門前遺跡と尾山遺跡」。

まとめて質問します。

１．西浦門前遺跡について実施されることがなかった現地説明会の資料に基づいて、３点、質問いたします。根石の残る柱跡が含まれている建物跡の状況はどのようなもので、どういった性質の建物であったと推定されていますか。南西に位置している小池と庭石（景石）、滝組と思われる石組みなどと、前述の建物の位置関係から、一般的にどのようなことが考えられるのでしょうか。鎌倉遺跡の遺構としては、掘立柱建物跡、築地塀、池跡、滝組、導水跡、景石などが、また同時代の遺物として土師器、それから東播系須恵器、瓦、輸入陶磁器、輸入陶器などが発掘されているようですが、詳細、ご説明ください。

２．尾山遺跡の池泉跡については、これまでの調査でどのようなことがわかっていますか。詳細確定は今後の調査を待つとしても、現時点において、どのような見解に至っておられるのか。重複しますが、説明を求めます。

教育こども部長　続きまして、「西浦門前遺跡と尾山遺跡について」でございます。

西浦門前遺跡につきましては、発見した庭園跡の現地説明会について、平成26年８月９日に開催を予定するとともに、雨天時の順延日も８月10日に予定いたしておりましたが、両日ともに台風の影響による大雨により中止となり、発掘調査の工程上、その後、改めて現地説明会を開催することはできませんでした。そのため、発掘調査終了後である平成26年９月20日から同年９月25日まで、西浦門前遺跡の発掘調査成果を紹介する

企画展『西浦門前遺跡発掘調査速報展』を開催するとともに、平成 26 年９月 23 日には、島本町ふれあいセンターのケリヤホールにてスライドによる説明会を開催したところです。

西浦門前遺跡で発見した建物跡の状況でございますが、直径 30～60㎝の柱穴が五つ、北東方向から南西方向に並んでいる状況が確認できておりますが、その規模・性格については判明いたしておりません。

また、「池跡などと建物の位置関係から一般的にどのようなことが考えられるか」とのお尋ねでございますが、池に面した建物が存在した可能性が考えられます。池跡は、周囲で見つかった遺構、出土した遺物の構成や年代から、水無瀬離宮の庭園の一部であると推定いたしております。

次に、遺構の詳細につきましては、藤原定家の日記である『明月記』の記述と一致する庭園の発見、輸入陶磁器などの高級食器及び広瀬遺跡（国木原地区）と同様の瓦の出土などから、後鳥羽上皇が造営した水無瀬離宮に関連した施設である可能性が高いと考えられます。また山の尾根の間に築かれていることから、水無瀬離宮の中でも、建保５年（1217）に、山上に建て替えられたものである可能性が高いのではないかと考えております。

続きまして、「尾山遺跡の発掘調査において発見された池泉跡の現時点での調査結果について」でございます。

現在、その製作年代が少なくとも３時期に分かれることが判明しております。第１段階目は、素掘りの井戸として製作され、第２段階目として、井戸が埋没した後、底に石が敷かれ、北側の壁面に石が組まれ、第３段階目として、池の底に泥が堆積した後に、再度、底に石が敷かれ、排水用の溝との接合部に石が置かれ、整備されていく状況が確認できております。

なお、10 月３日の現地説明会の資料の中では、水無瀬離宮跡との関連性を示唆いたしましたが、その後、調査を進め、それぞれの時期の遺構の中に堆積した土の中から出土した遺物の年代から、13 世紀中葉以降に造営された遺構であり、後鳥羽上皇配流後の施設の可能性が高まっている状況でございます。また、後鳥羽上皇による造営でなければ、どのような勢力が関与したのか、遺物の年代が 13 世紀中葉以降として本当に良いのか、今後も分析・検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

戸田議員　考古学的な調査の必要性と、面白さがよくわかるご答弁をいただいたと思います。

三つ目のテーマ、（Ⅲ）「『保育緊急事態宣言』と保育基盤整備加速化方針」です。

まとめて問います。

１．先月の第２回島本町子ども子育て会議において、保育基盤整備加速化方針が町財

政に与えた影響について、委員からどのような質問や意見があり、子育て支援課はどのように答えられましたか。

２．各施設の整備に必要な総額と、国・府・町の概算負担はそれぞれどのようになっていますか。可能な範囲でお答えください。加速化方針による施設整備としたことで、新たに生じた町の負担額が町財政に与えた影響は限定的ということが理解できましたが、その根拠になる積算として、お示しいただきたいと思います。

３．間もなく「保育緊急事態宣言」の解除の時期が来ると思いますが、そのタイミングはいつ頃になるでしょう。いつ頃に状況が把握できるのでしょうか。

教育こども部長　続きまして、「『保育緊急事態宣言』と保育基盤整備加速化方針」のうち、「保育基盤整備加速化方針が町財政に与えた影響についての子ども・子育て会議での答弁について」でございます。

まず、「保育基盤整備加速化方針が進められたことで、予算がなくなって、庁舎の建替えが延期されたのではないかということを耳にしたが、それは事実なのか」とのご質問がございました。このご質問に対しましては、加速化方針の策定前後におきまして、事業費全体といたしましては約 12 億２千万円増加しておりますが、この中には、事業者負担や、国及び大阪府からの補助金も活用することにより、本町の実質負担額の増加は約１億２千万円であったこと、また庁舎の建替計画への影響は全くなかったとまでは申せませんが、予定されている庁舎の建設費用や本町の予算規模などを踏まえますと、その影響は限定的であったのではないかと理解している旨、お答えさせていただいたところです。

次に、「町負担額に第四保育所跡地の土地売却代金が含まれているのか」、また「売却金額は幾らか」について、ご質問がありました。このご質問に対しましては、町負担額には土地売却代金は含まれておらず、売却金額は３億 7,500 万円となっている旨、お答えさせていただいたところ、「そうであれば、町負担額は負担ではなくプラスになったということであり、しかも、病児・病後児保育施設もできるということで住民としては良かった」とお褒めの言葉をご意見としていただきました。

また、「費用は要したが、加速化方針策定前後の施設整備方針の違いで待機児童率はどのような形で変化したのか」とのご質問もございました。このご質問に対しましては、本町の保育所等の待機児童率につきまして、各年度の４月１日現在、平成 28 年度から本年度まで５年続けて大阪府内で一番高いという状況にあり、最も待機児童率が高かった平成 31 年４月１日現在では約 11％という状況であったこと、また、仮に加速化方針に基づく保育環境の整備を行わなかった場合は、令和３年度には 15％に迫る見込みとなっておりました旨、お答えさせていただいたところでございます。

次に、「各施設の整備に必要な総額と国・府・町の概算負担額について」でございます。

まず、加速化方針策定前の施設整備費用につきましては約 11 億３千万円となっており、内訳といたしましては、町負担額が約３億５千万円、国及び大阪府負担額が４億３千万円、事業者負担額が３億５千万円となっております。次に、加速化方針策定後の施設整備費用につきましては約 23 億５千万円となっており、内訳といたしましては、町負担額は約４億７千万円、国及び大阪府負担額は約６億８千万円、事業者負担額が約 12 億円となっております。

なお、これらの金額には、先ほどもご答弁いたしました第四保育所跡地の土地売却代金の収入や施設解体撤去にかかる費用等、施設整備に伴う間接的な収支につきましては含んでおりません。

次に、「『保育緊急事態宣言』の解除のタイミングはいつ頃になるか、また、いつ頃状況が把握できるのか」についてでございます。

令和３年度保育所等入所申し込みの一次受付につきましては、本年 11 月２日から 12 月４日まで実施し、現在、入所審査及び利用調整の事務を進めているところであり、これらの選考結果通知につきましては令和３年１月末頃を予定しておりますことから、この頃には、令和３年度当初における待機児童発生の有無が明らかになるものと考えております。

なお、ちなみに待機児童数は令和２年３月に 107 人まで増加いたしておりましたが、「保育基盤整備加速化方針」による施設整備が進んだことにより、速報値ではありますが、本年 12 月当初の待機児童は、１歳児の５人のみとなっております。

以上でございます。

村上議長　もう残り時間が少ないんで。

戸田議員　たくさんお訊きしたいことはあったわけなんですが、時間の範囲内で。

各施設の整備に必要な金額についてはお示しいただけませんでしたが、それはこの際、問題ないというか良いとして、保育基盤整備が加速化的に進められ、先ほども申しましたように文化財行政も進んでおります。教育委員会におかれましては、本当にお忙しい、そういう数年を過ごされたのだなというふうに改めて思います。

「保育緊急事態宣言」です。これは「子育てしやすい町」と言われていた島本町の矜持、転入を考える子育て世代への誠実さの表れと私は受け止めております。善政と信じたものを許容する政治風土があったなら、過去のある時点、すなわち山田町政以前に保育所整備の筋道はできていたはずと私は思います。そういう意味で、山田町長のもと、「緊急事態宣言」を出さなければならないような事態になったことを、改めて申しわけなく思うわけです。

しかしながら、１期目で待機児童をほぼゼロに近い状態まで持っていかれました。最後に、町長に問います。「緊急事態宣言」とその解除について、町長ご自身のお考えをお聞かせください。

山田町長　「保育緊急事態宣言」の解除につきましては、先ほど教育こども部長がご答弁申し上げましたとおり、本年12月当初の待機児童は１歳児の５人のみとなっておりまして、令和３年度当初の待機児童については、来年１月末頃に明らかになりますことから、その状況を見て、解除の可否を判断したいと考えておりますが、概ね解除できるということで見込んでおります。

以上でございます。

村上議長　以上で、戸田議員の一般質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。

（午後０時14分～午後１時15分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

引き続き、河野議員の発言を許します。

河野議員　日本共産党・河野恵子より、12月定例会一般質問を行います。

１点目です。「国民健康保険・介護保険の安心・改善・充実」を求めて質問をさせていただきます。

①点目です。「国民健康保険データヘルス計画」の折り返しの年度を迎えております。特定健診・がん検診の充実を問うものです。胃の内視鏡検査の今年度の制度的な拡充は評価をしております。しかし、実施医療機関が町内に１ヵ所しかない。この現実を踏まえて、実施医療機関の拡充についての現状と課題を伺います。

健康福祉部長　それでは河野議員からの一般質問のうち、「国民健康保険・介護保険の安心・改善・従事を」について、ご答弁申し上げます。

まず、「胃内視鏡検査の実施医療機関の拡充について」でございます。

胃内視鏡検査につきましては、胃がんの死亡率減少効果を示す相応の根拠があることから、平成28年２月４日に一部改正された厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」のがん検診の検診項目に追加され、市町村が実施する対策型検診に推奨するとされたことで、本年４月から高槻市医師会に委託し、島本町内及び高槻市内の医療機関で実施をしております。

実施医療機関につきましては、町内では１ヵ所ですが、高槻市内の医療機関とあわせると合計34ヵ所となっており、広報しまもとや町ホームページのほか、『令和２年度特定健診、20歳・30歳代健診、がん検診のご案内』のちらしを作成し、窓口や町内の委託医療機関で配架したうえで、周知に努めているところでございます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施医療機関によっては胃内視鏡検査の実施を一時的に中止をされていたこともあり、実施件数は当初の見込みよりも少ない状況ではございますが、本年10月までの実施状況としましては、計７ヵ所の医療機関におきまして36人の方が受診をされております。

町内の医療機関においては、保険診療として内視鏡検査を実施されているところはご

ざいますが、高槻市医師会に委託して実施する内視鏡検査としては、検査医の資格や読影医の条件、精度管理等につきまして、本町で定めている仕様を満たす必要があること、また通常の診療体制に加えてがん検診として実施していただくことから、個別の医療機関におけるキャパシティ等の問題もあり、現時点では、町内で実施している医療機関は１ヵ所のみとなっております。

今後も、委託先である高槻市医師会と連携のもと、住民の皆さんが安心し、安全に検診を受診していただけるよう、精度管理等の検診体制を維持しながら、受診しやすい体制整備に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

河野議員　ご答弁いただきました。私自身、この胃の内視鏡検査がようやくがん検診の中に含まれたということで、ほんとに喜んでいるところですが、実施してみて、先日の国民健康保険運営協議会の場でもやりとりがありましたけれども、町内では１ヵ所しか胃の内視鏡検査と該当する医療機関がないということを改めて認識したところです。

私個人のことではありますが、従前から、例えばバリウム検査で、ちょっと個人的なことになりますが、そのたびに要精検という指示が出るのであれば、もう初めから胃の内視鏡検査を受けておきたいというのが人情でもあり、やはり何度も検診を受ける時間が、暇がないという現役世代の方も、自営業者の方は当然だと思っております。

その点で言えば、今までも胃の内視鏡検査ががん検診として実績としてカウントされてこなかったということですが、町内であっても１ヵ所の医療機関以外のところで、仮に胃の内視鏡、胃カメラを撮ったとしても、がん検診のポイントには加わらないということですね。その点について、やはり目標、あるいはよりがん検診を効果的にという点で必要な拡充なり、あるいは環境整備はやっていただきたいということとともに、国民健康保険運営協議会のほうでも一定、１ヵ所しかないんだなというようなことが議論になっていたということを紹介させていただきます。

続きまして、②点目にまいりますが、この「データヘルス計画」の中にも位置づけられております特定健診に対して、かねてから心電図の追加項目を求めてきました。同様に眼底検査なども求めております。視力・聴力に関する項目についても必要性があると私は考えております。大阪社会保障推進協議会、毎年度、こういった報告書を出されております。自治体の調査をされ、2020 年の６月時点での調査報告を参考にしますと、北摂近隣及び府内町村で比較的多くの自治体が、心電図と眼底検査を実施されています。

参考までにお尋ねいたしますが、島本町職員の健康診断項目の視聴力またはそれに類する検査項目の実施状況について、答弁を求めます。

健康福祉部長　続きまして、「特定健診の検査項目の追加について」でございます。

特定健診は、生活習慣病に関する健康診査であり、「高齢者の医療の確保に関する法律」第 20 条の規定により各保険者に実施が義務付けられているとともに、健診項目も厚

生労働省令により規定され、その中で、医師の判断により受診しなければならない「詳細な健診の項目」として、貧血検査・心電図検査・眼底検査・血清クレアチニン検査の４項目が設定をされております。４項目のうち、血清クレアチニン検査につきましては、大阪府国民健康保険運営方針における府内の共通基準として全員に実施をしておりますが、残りの貧血検査・心電図検査・眼底検査につきましては、府内の共通基準には含まれておらず、受診される方が国の定める実施基準に該当した場合のみ実施をしているところでございます。

現在、大阪府国民健康保険広域化調整会議において、運営方針の中間見直しが行われているところではございますが、視力・聴力に関する検査を含め、特定健診の共通基準の見直しは案件としてはあがっておりません。

なお、職員の定期健康診断につきましては、「労働安全衛生法」及び関係省令に基づき年に１回、深夜業等の業務に従事する職員は特定業務従事者の健康診断として年に２回設定をしており、省令に基づきまして、視力、聴力のほか、血液検査、尿検査、心電図検査、胸部エックス線検査等を人事課において実施しているところでございます。

以上でございます。

河野議員　先ほどの胃がん検診にも共通することではありますが、例えば胃カメラの検査を受診するケースについて、島本町が実施する胃がん検診の実施数、受診率に反映しないのかということについて、再度、お伺いいたします。また、医療機関が増やせないかということ、再度、お伺いいたします。その点について、答弁を求めます。

それから、特定健診の検査項目の追加についてですが、2018 年度から特定健診の詳細な項目にかかる基準が変更されたと聞いておりますが、最近の詳細な項目の受診動向について、この際、お答えください。

また、他市町村では検診項目を追加実施している実績があります。基金を活用して視力検査・聴力検査、心電図検査等、少しでも追加するお気持ちはありませんか。答弁を求めます。

健康福祉部長　「胃内視鏡検査について」の再度のお尋ねでございます。

個人で受診されました胃内視鏡検査につきましては、自覚症状があり、保険診療として実施されたものや、人間ドックや会社の健康診断等があると考えられます。そのため、本町のがん検診として実施された胃内視鏡検査以外は、本町のがん検診の受診率には反映をいたしておりません。また、本町の胃内視鏡検査を含むがん検診のうち、個別の医療機関で実施する検診につきましては、高槻市医師会に委託をしております。検査を実施する医療機関については、委託先である高槻市医師会が各医療機関に対して調査等の取りまとめを行っておりまして、町内では高槻市医師会に加入されている医療機関、21ヵ所ございますが､標榜科目として消化器科を専門とされている医療機関が少ないこと、また検診の実施における一番のハードルとなっているものと考えております。

また、通常の診療体制に加えて、がん検診として内視鏡検査を実施することにつきましては、医療機関におけるキャパシティ等の問題があることから、現時点では１ヵ所での実施となっているところでございます。

続きまして、特定健康診査における詳細な検診の項目の受診人数及び町独自の検診項目の追加についてでございます。

平成 30 年度から、特定健診における詳細な検診の項目の受診基準が緩和されたことで、貧血検査につきましては平成 29 年度 542 人に対して令和元年度 589 人、心電図検査については平成 29 年度 16 人に対して令和元年度 307 人、眼底検査については平成 29 年度３人に対して令和元年度 178 人と、受診された方が増加をしております。

特定健康診査は、糖尿病その他の政令で定める生活習慣病に関する健康診査として、保険者に実施が義務づけられているものであり、基本的には保険料を財源として実施をいたしますので、受診者全員に対して検診項目を追加することの費用対効果につきましては、十分検証する必要があるものと認識をしております。

また、大阪府国民健康保険運営方針によりまして、基金等を活用して町独自の保健事業を行うことは認められておりますので、現在、町独自の事業として実施をしております総コレステロール値、あとがん検診等の一部負担金の助成、前立腺がん検査及びピロリ菌検査については、継続してかかります経費の確保を優先、まずしたうえで、今後も生活習慣病の予防に資するような新たな保健事業につきましては､検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

河野議員　いろいろと課題と根拠については明らかになっていると思います。今年度、胃の内視鏡検査が始まった際に、非常に住民の方も期待され、喜ばれていたものの、自分のかかっている胃腸科の関係の胃の内視鏡では該当しないとか、あるいは偶数の年齢でしか駄目だとか、そういった点で使いづらいという声があがってきておりましたので、質問をさせていただきました。

先ほど答弁にあったように、大阪府国民健康保険運営方針が今、見直しの最中であり、その点でパブリックコメントや会議録を拝見しておりますと、財政調整基金の操出ということについては大きな変更はないように私は認識しております。その点で、財政調整基金の操出をすることができるものということの中に、「府内共通基準を上回る保健事業等を実施するため」という項目がすでにあがっておりますので、島本町の､今､豊かな､高い保険料の裏返しということですが、５億円を超える財政調整基金を使って、こういったこと、視聴力検査、あるいは健康診断に心電図をつける、そういったことには保険料が影響するわけですけれども、例えば人間ドックの助成事業などの金額の単価を引き上げるということ。島本町の中では、この大阪府内、近隣高槻市、茨木市、そして府内町村の中では人間ドック助成の費用は一番安いという状況です。

また、財政調整基金の積立保有額も、インターネットでも拝見できますが、議会図書室に「大阪府市町村データ集」というのがありますが、その中でも、もとより高槻市は基金は持ち合わせておられませんし、府内町村で言うと島本町の基金保有額が府内最高額、町村で言うと最高額を有しているということでありますので、こういった人間ドックの助成と様々な保健事業の充実において、十分財源的な可能性は残されているということを指摘をさせていただきます。

もう１点、傍聴席を除いて議場におられる方の中で、国民健康保険の被保険者は本当に少ないです。たぶん５人か６人程度しかいないというところでは、先ほど視聴力検査がないということで言いますと、協会健保や、また会社の関係の健康診断、そして職員におかれては職員の健康診断には視力・聴力検査が必ずついておりますので、ピンと来られていないということが往々にしてあるのではないかというふうに思います。

ほんとにそういう点ではね、国民健康保険の被保険者の立場になって、こういった早期発見と早期治療、できるだけ早いうちにということを次年度に向けて検討を急いでいただきたい。このことを申し上げまして、１番目の③にまいります。「介護保険事業第８期計画」策定にかかる質問です。

かねてからパブリックコメントの際、この素案を示すときに、次期計画における第１号被保険者の保険料見込みについての項目が掲載されていない不十分さが、他の会派の議員からも、そして私たちも指摘をしてまいりました。被保険者に対し、介護保険制度についてより深く知ってもらうこと、私たち議員が最終判断をするにあたり、被保険者、住民の意向を十分に把握するためにも必要だと考えております。見解を伺います。

健康福祉部長　続きまして、「計画策定における保険料の見込みについて」でございます。

「第８期島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画」につきましては、島本町介護保険事業運営委員会におきまして、現在、策定作業を行っているところでございます。

介護保険料は、「介護保険法」第 129 条の規定により、政令で定める基準に従い、条例で定めるところにより算定することになっております。また保険料率は、市町村「介護保険事業計画」に定める介護給付費等対象サービスの見込み量等に基づいて算定した保険給付にかかる費用の予想額、財政安定化基金拠出金の納付に要する費用の予想額、都道府県からの借入金の償還に要する費用の予定額並びに地域支援事業及び保健福祉事業に要する費用の予想額、第１号被保険者の所得の分布状況及びその見通し並びに国庫負担金等の額等に照らし、概ね３年を通じ、財政の均衡を保つことができるものでなければならないと定められております。

現在、国におきましては介護報酬改定の議論を進めておられ、正確な料率が算定できない状況にあることに加えまして、料率の算定にあたりましては、法令に定められた基準に従って条例で定めるものであることから、パブリックコメント実施時期までに料率をお示しすることができないものと認識しており、素案の中では、第８期計画期間にお

ける介護保険料について掲載する予定はございません。

以上でございます。

河野議員　介護保険制度が始まって早20年経つわけですけれども、確かに市町村の介護保険を担当される職員さんにおいては、ほんとに３月末ギリギリにならないと、いろいろな文書が届かないとか、年明けにならないと様々な保険料を決定するだけの根拠となる資料や方向性が示されていない。まさに、今も審議会等で議論がされているところです。

ただ、かつて、この第７期までの「保健福祉計画及び介護保険事業計画」の中に、今回は第８章ということで、様々な介護保険事業費の見込みというものが常から、第８章ですね、示されてきました。近いうちに行われるパブリックコメントは、この第８章が全く白紙という状態でパブリックコメントが行われます。しかしながら、これをめくっていくと、「介護保険の財源は」というページもあります。また、保険料とサービス利用量というものが円グラフや、65歳以上の第１号被保険者保険料の算定やサービス料との関連について解説されたページがありますので、私も町を歩いていて、本当に介護保険の仕組みが難しいというか、保険料は下げて欲しい、特別養護老人ホームは建てて欲しい、そういうことが同時にかなう制度にはなっていないということが、まだ十分に住民の方に周知されていない。本来は、これは国における改善が待たれるというものであります。

その点について、せめて、この第８章のところに財源見込み、そういったところの情報提供だけでも掲載し、そのうえでパブリックコメントを行う。市町村でも限界があるということもありますが、市町村独自でできることもあるということで言うと、第７期においては介護保険料の独自減免制度がようやく始まりましたので、その点についてもわかるような、何か情報提供ができないかというふうに考えておりますが、いかがでしょうか。答弁を求めます。

健康福祉部長　「計画策定における保険料の見込み」につきまして、再度のご質問でございます。

過去保険料の財源内訳につきましては、第１号被保険者と第２号被保険者の保険料の割合については人数比で按分することになっておりまして、その割合は介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令により定められております。第７期計画の期間の介護保険の財源割合につきましては、４月の保険料仮算定及び７月の保険料の本算定の数値を差し上げるときに、財源の割合を示した円グラフを掲載することによりまして、被保険者の皆様に対しましては保険料負担の仕組みをお知らせしてきたところでございます。第１号被保険者と第２号被保険者の保険料の割合につきましては、第７期計画までは毎回改定をなされてまいりましたが、今回の第８期計画におきましては改定は行われませんので、そのままの割合を使用して計算することになるかと思います。

計画における介護保険事業費の見込みにかかる記載につきましては、介護報酬改定の

決定以降に作成をいたしますので、負担割合の記載の有無や方法につきましても、パブリックコメントの実施以降に検討する予定となっておりますので、ご理解いただきますよう、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

河野議員　なかなか、理解していただきたいというご答弁でしたが、私としましては、やはり年々、介護保険を取り巻く環境というものが目まぐるしく変わるということもありますので、その点については引き続き、別の場所も含めて議論はしていきたいというふうに考えておりますが、この点の質問については、これで終わります。

続きまして、２点目です。「発達・登校に課題のある児童生徒の教育環境整備」について、伺います。

現在はコロナウイルス感染症のもとで、まさに第３波が来ているといわれる状況下で、少人数学級、20 人学級が望ましいということは、すでに７月の知事会、市長会、町村会の提言などで示されています。提言の中身は、公立小・中学校の平均面積は 64 ㎡であり、現在、40 人学級では感染症予防のための児童生徒間の十分な距離を確保することが困難であるということとともに、少人数学級の実施について教員の確保がぜひ必要であるという画期的な提言がなされており、今、国会でも文科省が精力的に進めていただいているということは聞いております。

ただし、今回の一般質問は、特に教育センターにおける適応指導教室、より専門性・個別性が求められる、こういった課題を持つ児童生徒の教育環境について問うものです。よろしくお願いいたします。

まず、①点目。「教育センターの耐震化、オンライン教育の現状」について伺います。

教育こども部長　続きまして、「発達・登校に課題をもつ児童生徒の教育環境」についてのご質問のうち、「教育センターの耐震化及びオンライン教育の現状について」でございます。

教育センターは昭和 40 年に民間金融機関が建設した建物であり、本町が購入し、昭和 53 年から町立図書館として使用した後、大規模改修を行ったうえで、平成９年から現在の用途として使用をいたしております。平成 27 年度には耐震診断を行いましたが、必要な耐震性能を満たしておらず、Ｉｓ値が最も低い箇所では 0.55 となっておりました。建設後 50 年が経過し、老朽化も進行していることから、耐震性能、施設規模及び利用状況を踏まえ、今後、他の施設への機能移転なども含めた検討を行っているところでございます。

次に、教育センターにおける「オンライン教育の現状について」でございますが、本施設を利用している児童生徒については、週に１～２回程度、ＺＯＯＭを使用して、学校の担任や教科担当者との間で、１対１で約 45 分間、学校や教育センターでの様子を伝えたり、家庭での状況や勉強の課題の確認を行ったりしております。

以上でございます。

河野議員　教育センターの耐震化については、かねてから議会や委員会で議論をされていたところです。今、オンライン教育についても準備を進めていただいているということですが、過日、現場を視察させていただく中で、非常にＷｉ－Ｆｉやインターネット環境、建物が及ぼす影響があるということでは苦慮されているということは十分にわかっておりますが、引き続き、こういう場所、適応指導教室などに通っておられるお子さんが、通っておられる時間帯に地震や災害が発生した場合のＢＣＰや、また他機関との連携などについて、しっかりと進めていただきたいということを申し上げながら、次の質問に移ります。

②ですね。過年度に、これも視察をさせていただきました第二小・中学校の心理療法施設内分教室について、耐震性に課題があることが判明しております。耐震については大阪府の財政措置が待たれるところと聞いておりました。現時点で、島本町として「改善方向、見通し」について､どのように把握されていますか。答弁を求めます。

教育こども部長　次に、「心理療法施設内分教室の耐震化及びオンライン授業の現状について」でございます。

心理療法施設内分教室は、社会福祉法人大阪水上隣保館の施設内に第二小学校及び第二中学校の分教室として設置しており、建物の維持管理については同法人が行っております。分教室の耐震化の状況につきましては、同法人による耐震診断結果により、建物の耐震補強が必要であることがわかり、令和３年２月から耐震補強に着工し、令和３年５月末に工事完了予定と聞き及んでおります。

以上でございます。

河野議員　私自身、他の議員とともに北部地震が発生した後に、全小・中学校の耐震化の進捗についてはわかっておりましたが、同じ島本町のお子さんが通っておられるこの施設内分教室がどうなのかということが気になり、視察をしたところでした。

今、このように耐震化工事を進めてくださっていると。当時は、大阪府からの補助金が待たれるというようなことも私なりに調べていましたが、この何らかの補助は、大阪府によって設置根拠のある施設の、受けられるようになっているのでしょうか。その点について、答弁を求めます。

教育こども部長　心理療法施設内分教室の耐震化工事について、何らかの補助を受けられるのかというお尋ねでございますが、当該施設は生活に供する施設ではないため、補助金の対象外と聞き及んでおります。

以上でございます。

河野議員　非常に残念といいますか、耐震化を進めてくださっているということについては非常に安堵をし、感謝をするところではありますが、このような義務教育にかかるお子さんの教室への耐震化について何の助成もないということについては、今後の大きな

課題となろうと思っております。

では、続けてお訊きしますが、このような登校などについて支援が必要な、また集団生活に支援が必要なお子さんの避難訓練や防災訓練については、今、どうなっているのか。この点が必要になってくると思いますが、いかがでしょうか。答弁を求めます。

教育こども部長　「支援が必要な児童生徒への避難訓練及び防災管理」についてのお尋ねでございます。

学校における防災管理は、安全管理の一環として行われるものであり、自然災害や火災による事故の原因となる校内の施設・設備等の危険箇所を早期に発見し、それらの危険を直ちに処置するなど、その充実整備を図るとともに、災害の発生時及び事後に適切な応急手当や安全な措置ができる体制を確立して、児童生徒の安全を確保することであります。

そのために、各学校で作成する学校安全マニュアルには、危機管理の具体的な方法や教職員の役割等を明らかにし、定期的に見直し、改善を行っております。医療的ケアが必要な児童生徒については個別で緊急対応マニュアルを作成し、教職員間で共有をいたしております。

避難訓練におきましては、災害発生時にすべての児童生徒が安全に避難できるよう、支援や配慮が必要な児童生徒への避難方法や対応についても、事前に共有及び確認したうえで実施いたしております。周囲とコミュニケーションが十分に取れず、環境の変化のため精神か不安定になることも想定され、短い言葉や絵、写真などを用いて、わかりやすく伝えて理解を図るなど、きめ細かい対応が必要であります。教職員が出勤途上や出張などで､あらかじめ分担している教職員が不在のことも考えて､状況に応じて､柔軟に対応することが可能な応急的指揮システムを考えておく必要があろうと考えております。

以上でございます。

河野議員　教育こども部長のご答弁のとおり、よりセンシティブな、より個別対応が必要であるというお子さんを取り巻く環境について、教育センター及び施設内分教室についてお尋ねをいたしました。この点については国・府、そしてときには島本町としての環境整備についての鋭意努力を強く求めまして、３番目に移ります。

最後の質問です。「歴史文化資料館設備、専門職員の充実」を求めて質問いたします。

町制 80 周年の歴史の中で、島本町歴史文化資料館は設置されて、まだ 12 年足らずであります。環境整備は緒に着いたばかりと思っております。配置及び保管・収集状況についての課題を考えたときに､「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」文部科学省告示に照らして、伺いたいと思います。

中でも、資料の収集・保管、情報の提供について、施設規模としての類似の施設と思われる「収蔵庫」について、2019 年度に茨木市立文化財資料館を視察しております。並

びに大山崎町歴史資料館は日常的に観覧させていただける環境にあり、企画展・報告書など資料が頒布され、入手できる状況にあります。

島本町で同様の状況に至るための必要経費について、答弁を求めます。

（「時計を止めて」「暫時休憩を」と呼ぶ者あり）

村上議長　暫時休憩します。

（午後１時 52 分～午後１時 54 分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き､再開いたします。

河野議員　失礼いたしました。２番目の②が、せっかくの質問が漏れておりました。

第二小学校・第二中学校の心理療法施設内分教室の耐震化及びオンライン授業の試行や導入について伺います。

先ほど、３番の歴史文化資料館についても、引き続き答弁を求めるものです。

教育こども部長　それでは、２番の「発達・登校に課題のある児童生徒の教育環境整備について」の②の最下段、「また、オンライン授業の試行や導入についても伺います。」という点について、まず、ご答弁させていただきます。

次に、「オンライン授業の現状について」でございますが、本年度末までに高速大容量のネットワークの整備を終え、対応できるよう鋭意準備を進めているところでございます。建物内には他の学校同様にネット環境を整備しており、小・中学校ともにパソコンやプロジェクターを活用し、教材の提示や、調べ学習を取り入れた授業を実施いたしております。

そして、続きまして、「歴史文化資料館の設備、専門職員の充実について」でございます。

本町の歴史文化資料館は博物館として建設されたものではなく、もともとは国史跡桜井駅跡の記念館（旧麗天館）として建てられたものであり、公民館的な利用や、大阪府の研修施設として建設された「青年の家」の施設の一部として使用されておりました。

なお、現在の歴史文化資料館は、「青年の家」が閉所した後に、平成 16 年に大阪府より無償譲渡され、平成 20 年に、郷土の歴史を中心とした歴史・考古・民俗等に関する資料を展示し、その活用を図り、住民の郷土理解と文化的向上に資することを目的としてオープンし、平成 27 年には国登録有形文化財として登録されております。

なお、茨木市立資料館の保管室は建設時から２室あり、そのうちの１室は、重要文化財等などを保存できる温湿度管理機能や防犯機能を備えております。また大山崎町歴史資料館の保管室は、歴史資料を保存するための燻蒸設備を備えており、また建設時にあわせて展示ケースや館内の空調設備も備えられております。

しかしながら、本町歴史文化資料館は戦前に建設された建物であり、文化財としての価値を維持し、現在の構造を変えることなく、保管室や空調設備のための改修工事を行うには多額の費用を要することが予想されますことから、慎重に対応する必要があるも

のと考えております。

また、情報の提供方法につきましても各市町により方針が異なることから、取り組みは様々でございますが、本町といたしましては、歴史文化資料館において、春・秋の企画展等様々な催しを企画し、住民の皆様へ情報発信に努めているところでございます。その際には本庁に籍を置く学芸員等も関わりながら実施しているところであり、今後も地域に根付いた展示や資料活用の充実を図ることにより、本町の文化行政の魅力発信に努めてまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、人員、財源は限られております。与えられた人員、財源の中で、創意工夫しながら、文化行政の充実に努めてまいります。

以上でございます。

河野議員　再質問させていただきます。すいませんでした、失礼いたしました。

「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」の第９条において、博物館資料に関する案内書や解説書、年報などを作成するとともに、「これらを閲覧に供し、頒布すること」というふうに規定されています。私が今回質問するに至ったきっかけとなったものですが、これを踏まえて伺います。

本町の歴史文化資料館では、館報を作成されておられますが、館報はどのように頒布されているのか。また、他の団体では販売をされている事例もあると聞いておりますが、島本町においてはどのように考えておられますか。答弁を求めます。

教育こども部長　「歴史文化資料館の館報」についてのご質問でございます。

歴史文化資料館の館報は毎年発行し、歴史文化資料館、図書館、文化情報コーナーに配架しており、図書館では貸出も行っております。また、府内町村の資料館、博物館及び教育委員会などにも送付いたしております。掲載内容といたしましては、主に前年度における企画展や講演会の内容、入館者数などを掲載いたしております。

館報の販売につきましては、近隣では大山崎町で行われていることは承知いたしておりますが、本町の館報に対してどれだけのニーズがあるのかという点と、その事務にかかる経費等を踏まえ、費用対効果の観点からも検討が必要と考えております。いずれにいたしましても、今後、必要に応じて慎重に検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

村上議長　残り時間、わずかです。

河野議員　販売なのか頒布、貸与なのかという点では、確かに大山崎町ではこういった形で（実物を見せて）館報を販売され、また入館しなくても販売できるような形になってます。また、記念講演をされたときには必ず、企画展ということで講演会などを冊子にまとめられて、これもたくさんの方に普及するということでは、販売ということも非常に有効な方法だというふうには思ってますし、島本町では館内で閲覧できるか、あるいは貸出をするということで、これはこれでまた幅広い方に無料で広く知っていただくと

いうことではありますけれども、専門家の方、あるいは島本町内で非常に歴史について関心がある、あるいは観光の一環として手元に取り寄せ、長い期間、自分の手元としてしっかり読みこなしていきたい、読んでいきたい、そういった住民のニーズもあると思いますので、その点、推し測っていただいて、今後の検討を求めます。

本来の質問としては、収蔵庫のことですが、再質問をいたします。

文化財の保管場所について、この２年余り、他団体の収蔵庫などを視察をし、そして先日、大変お忙しい中恐縮でしたが、島本町の歴史文化資料館の収蔵庫も２ヵ所、拝見をいたしました。この点、２ヵ所ありますが、どのように区分して文化財を保管されているのか。答弁を求めます。

教育こども部長　「文化財の保管場所」についてのご質問でございます。

本町が所有する文化財につきましては、主に歴史文化資料館及び若山台倉庫に保存をいたしております。その区分でございますが、歴史文化資料館には展示室で展示している文化財を除けば、主に古文書、軸、絵地図など、特に防虫や防塵、冷暗所での保管が必要なものを保管庫で保管をいたしております。また若山台倉庫には、主に寄贈を受けた昔の農具や家具、調理器具などや、地方の市町村から送られてくる報告書や書籍などを保管をいたしております。

以上でございます。

河野議員　再質問をさせていただき、答弁いただきました。非常に歴史文化資料館から離れた位置にある収蔵庫という環境と、また生涯学習課の中で相部屋のような保管状況になっている文化財を拝見いたしまして、先ほどの一般質問でもありましたけども、非常に島本町の今、文化財については羨望の眼差しで見られている、しかしながら専門職の方の労働環境というのは厳しいものがあると思っております。

今日の質問をもとに、また一つの参考にして、今後、改善をしていただく、きっかけを作っていただくということを求めまして、一般質問を終わります。

以上です。

村上議長　以上で、河野議員の一般質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。

（午後１時58分～午後２時15分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

引き続き、清水議員の発言を許します。

清水議員　それでは、通告に従い一般質問を行います。

「交通インフラについて」ということで、近年、名神高速道路の高槻インターができ、また本町の人口も増加し、本町内の交通量、車、人等も大幅に増加したと思いますが、そこで、快適な生活環境を維持するためにも、今後の交通インフラが重要だと考え、質問します。

①「令和２年度の道路整備の状況」について、伺います。

都市創造部長　それでは、清水議員からの「交通インフラ」に関する一般質問について、順次ご答弁申し上げます。

まず、「令和２年度における道路の整備状況について」でございます。

令和２年度に実施しております主な道路整備といたしましては、現在、阪急水無瀬駅周辺に位置する町道高浜１号線におきまして、開渠水路である新幹線東側水路上の歩道の設置に向け、施工を進めております。

また役場周辺におきましては、大型マンションや戸建住宅の建設、また中高一貫校が開校され、通過車両をはじめ自転車やバイク、歩行者など、様々な交通形態の交通量が増加傾向となっております。これらの状況を踏まえ、町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線及び町道水無瀬鶴ヶ池４号線におきましても道路幅員を歩行空間に有効活用できるよう、花壇撤去による歩道拡幅工事や、道路側溝上を活用した張出歩道設置工事を進めているところでございます。

以上でございます。

清水議員　それでは、今、工事があったんですが、新幹線東側水路上の歩道設置の概要または具体的なスケジュールを伺います。

都市創造部長　町道高浜１号線の新幹線東側水路上における「歩道設置の概要及び具体的なスケジュール」について、ご答弁申し上げます。

歩道設置延長につきましては約 170ｍとなっており、歩道部にコンクリートスラブを設置し、歩道部となる幅員といたしましては約 2.0ｍの歩行空間が確保できることとなり、車道部と歩道部の境界部分には横断防止柵を設置いたします。当該工事の具体的なスケジュールといたしましては、令和２年 11 月初旬に着手し、現在、歩道を設置するための基礎となる受枠の設置を行っており、令和３年３月中旬の竣工を目指して進めているところでございます。

以上でございます。

清水議員　それでは次に、町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線及び町道水無瀬鶴ヶ池４号線の歩道拡幅工事の概要と、また具体的なスケジュールを伺います。

都市創造部長　町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線及び町道水無瀬鶴ヶ池４号線工事の「概要及び具体的なスケジュール」について、ご答弁申し上げます。

当該路線のうち、役場前の歩道拡幅区間につきましては約 74ｍとなっており、幅員といたしましては約 3.5～約５ｍに拡幅するものでございます。町立体育館横に隣接する側溝上への張出歩道空間につきましては約 70ｍであり、幅員といたしましては約 2.3ｍ～約 3.3ｍに拡幅するものでございます。

またスケジュールといたしましては、令和２年９月中旬に着手いたしており、現在、役場前の歩道拡幅区間は完了し、体育館横の張出歩道区間におきまして受枠の設置を進

めており、令和２年 12 月下旬の竣工を目指し、進めているところでございます。

なお、高川水路上に位置する北浦橋の拡幅につきましては、現在、工法等を含め検討を行っております。

以上でございます。

清水議員　わかりました。新幹線東側水路上の歩道設置、それから町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線及び町道水無瀬鶴ヶ池４号線の歩道設置により、歩道の安全対策が充実したことを評価しますが、高川水路上部に位置する北浦橋の拡幅工事については、早期に着工できるようお願いしておきます。

次に、町域内全体における「現時点での道路交通における課題」について、伺います。

都市創造部長　町域内全体における「現時点での道路交通の課題」について、ご答弁申し上げます。

現在、町域内におきましては、多くの大型開発によるマンションや戸建て住宅が建設され、また令和２年４月からは中高一貫校が開校されております。このことにより、車両をはじめとしたバイクや自転車、歩行者などの様々な交通形態が輻輳し、交通量が増加傾向となっておりますことから、先ほどご答弁申し上げました特に交通環境が変化した箇所につきましては、歩道拡幅や水路上への張出歩道設置により、車両や自転車、また歩行者の方々が安全に通行していただけるよう、交通安全対策を実施いたしているところでございます。

また、ＪＲ島本駅西地区におけるまちづくりにおいても区域内の道路整備が行われますことから、現在、土地区画整理組合をはじめ大阪府警本部などと、移管に向けた協議を適宜行っているところでございます。

その他の路線につきましても、歩道が狭い道路など、安全対策の充実を図ることが望ましい路線がございますが、厳しい財政状況の中、用地買収による整備など、財政負担の非常に大きい事業は実施が困難なため、補修や路面表示の見直し等を、通学路を中心に対策を講じているのが現状でございます。そのため、引き続き各路線の安全対策を充実させるとともに、主要な路線につきましては財政状況を勘案したうえで、効果的な対策を計画的に講じてまいりたいと考えております。

以上でございます。

清水議員　それでは、「今後の道路整備の予定」について、伺います。

都市創造部長　次に、「今後の道路整備の予定について」でございます。

先ほども申し上げましたとおり、役場周辺におきましては様々な交通形態の交通量が増加傾向となっておりますことから、ＪＲ京都線のアンダーパスである樋ノ尻高架橋から百山踏切までの区間に位置する町道百山 12 号線については自転車歩行者道の整備を、また、樋ノ尻高架橋から町立体育館までの区間である町道百山３号線については道路改良工事を予定しております。

その他の路線につきましても、今後、各路線の交通量や安全性、財政状況等を勘案しながら、さらなる交通安全対策を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

清水議員　それでは、「現時点における今後の道路整備のスケジュール」について、伺います。

都市創造部長　「現時点における今後の道路整備のスケジュール」について、ご答弁申し上げます。

主な道路整備事業といたしまして、現在、町道百山 12 号線の自転車・歩行者道の整備、また町道百山３号線の車道拡幅工事を計画しております。現時点におきましては、具体的な実施時期は確定しておりませんが、当該路線周辺では、現在、五反田雨水幹線の整備を進めており、当該工事の整備が完了し、実施が可能なタイミングにおきまして、計画的に工事を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

清水議員　それでは③として、「渋滞改善対策の状況」について、伺います。

都市創造部長　次に、「渋滞改善対策について」でございます。

現在、町道高浜桜井幹線、特に阪急水無瀬駅前から国道 171 号へのアクセスについては、平日や休日を問わず、時間帯や交差点内の通行状況が要因となり、慢性的な渋滞はないものの一時的な混雑が生じております。

このことを踏まえ、現在、交通管理者である大阪府警察本部や高槻警察署と、阪急水無瀬駅前交差点における歩行者の横断状況や信号機のタイミングなど、様々な視点から混雑が発生する要因について検証を行いながら、どのような対策を講じられるのかなど、協議を重ねているところでございます。

なお、現時点におきまして、具体的な対応方針等は決定しておりませんが、今後も引き続き、混雑解消に向けた効果的な対策について、高槻警察署と連携し、取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

清水議員　それでは、大阪府警本部や高槻警察署との「協議の目途」について、伺います。

都市創造部長　渋滞改善対策における「今後の協議の目途について」でございます。

現在、交通管理者である大阪府警本部や高槻警察署と、阪急水無瀬駅前交差点における歩行者の横断状況や信号機のタイミングなど、様々な視点から混雑が発生する要因について検証を行いながら、どのような対策を講じられるかなど協議を重ねているところでございます。現時点におきまして、協議完了の目途についてはお示しできる状況ではございませんが、引き続き、混雑解消に向け協議を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

清水議員　それでは、「現時点における交通渋滞の課題」について、伺います。

都市創造部長　「現時点における交通渋滞の課題」について、ご答弁申し上げます。

現在、歩行者の横断状況や信号機のタイミング等、様々な視点から、交通管理者と協議を進めておりますが、日常的に変化する通行状況や通行量により、著しく混雑する状況が異なるため､主となる混雑要因が特定できないことが課題であると考えております。

以上でございます。

清水議員　それでは次の質問なんですが、ＪＲ京都線を跨ぐ道路は桜井跨線橋しかないのですが、「災害時における交通インフラ」はどのように考えているのですか。町長に見解を伺います。

山田町長　「災害時における交通インフラへの見解について」でございます。

桜井跨線橋は、「地域防災計画」上の緊急交通路に指定し、ＪＲ京都線を跨ぐ唯一、主要な路線として位置づけております。それは平成 23 年度に策定をいたしました「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、長寿命化に向けた補修工事や耐震補強工事を実施してまいったところでございます。

現在の財政状況や交通量等を鑑みると、ＪＲ京都線を跨ぐ新たな跨線橋の整備は現時点において困難であると考えておりますが、今後も重要な位置づけとなっております当該跨線橋をはじめ国道や府道への幹線道路の主要な路線につきましては、適切な維持管理を行いながら、長期的な視点により、さらなる道路ネットワークの充実に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

清水議員　質問は以上にするんですが、道路整備の課題、交通渋滞の課題、また災害時の交通インフラについて、ハード面、ソフト面を含め課題解決を進め、安全で快適な交通インフラとなるよう整備を進めることを要望して、質問を終わります。

村上議長　以上で、清水議員の一般質問を終わります。

引き続き、伊集院議員の発言を許します。

伊集院議員　それでは、大きく２点ございます。まず１点目の「『感染症対策』NO.３ ～妊産婦支援・学校の保健管理体制等について～」をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の再流行の中、大阪府の発表を活用した町のホームページでは、最新では 12 月 12 日の発表の中を引用されまして、本町在住感染者 31 名となっております。今後、新型コロナや新型インフルエンザ等も踏まえた「感染症対策」において、健康福祉部、学校医、医師会、薬剤師会等の専門家とも連携し、保健管理体制を築いていくことが重要であると、以下を伺っていきます。

①の保健管理体制を築いていくべき重要性に、文科省初等中等教育局健康教育・食育課から、令和２年６月８日付けで各都道府県に、また指定都市教育委員会学校保健主管課宛てに、「学校等欠席者・感染症情報システムの加入について」という依頼の事務連絡が発出されています。

まず、本町としては、この情報をご存じでしょうか。お伺いいたします。

教育こども部長　それでは、伊集院議員からの一般質問に、順次ご答弁申し上げます。

まず、「感染症対策」のうち、「令和２年６月８日付け文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課名で発出された事務連絡について」でございます。

当該事務連絡につきましては、令和２年６月８日付けで文部科学省から各都道府県・指定都市教育委員会学校保健主管課宛てに発出され、大阪府からは令和２年６月 17 日付け通知により、市町村教育委員会学校保健主管課長宛てに送付されたところでございます。本町では６月 18 日に収受いたしております。

当該事務連絡の概要としましては、学校等欠席者・感染症情報システムを導入していない教育委員会に対して、当該システムへの積極的な加入と当該システムの感染症対策への活用を促すものでございます。

なお、本町におきましては、すでに平成 29 年度から当該システムの利用を行っているものでございます。

以上でございます。

伊集院議員　本町は平成 29 年度から利用されていること、一定評価しております。

先ほど言っていただいた、この分は本町の場合、学校関係だけで実施されているのか、保育所等は入っているのか、その点、お伺いいたします。

教育こども部長　先ほどご紹介させていただいたのは小・中学校ということで、保育所と幼稚園における学校等欠席者・感染症情報システムの利用状況についてでございますが、保育所等におきましては、現在のところ、当該システムの利用はいたしておりません。

以上でございます。

伊集院議員　平成 29 年度の全国の数字を参考にさせていただきますと、確かに保育園は約 33％、小学校は約 53％、中学校は約 50％が利用されていると伺っております。全国でも保育園等の利用率が低いというのは、おそらく、やはり現場の大変さというところもあろうかと思いますし、島本町においては保育基盤整備加速化方針に、現在、新設の保育所もあるということだと思っておりますが、今後、平成 30 年度のまた全国平均の数値が出てこようと思います。この点、私も調査をしていきますので、ご尽力のほうをお願いします。

実質、このシステムというのは子ども達のコロナ情報を含む感染症の項目において、毎日入力してもらいまして、これを学校だけではなく教育委員会、また都道府県、それぞれで共有できて把握できるようになっておりますが、今、島本町でされている学校においては、一体どなたが入力されているか、確認させてください。

教育こども部長　「学校におけるシステムへの入力作業、事務担当について」でございますが、学校におきましては、各校に養護教諭がおりますので、養護教諭のほうがシステムにかかる実務を担当しております。

以上でございます。

伊集院議員　わかりました。養護教諭でやっていただいていることは、一定、注意されているということです。指定どおりしていただいておりますので、また保育現場のほう、大変な状況の中だと思いますが、今後、現場の状況を鑑みながら、また検討を重ねていただきたいと思っております。

②のほうに入りますが、冒頭に、通告書を出した際には、この分娩前ウイルス検査については町のホームページには記載されてなかったんですが、通告書提出した後、即座にホームページにリンクをされたということは、一定評価させていただきます。

②新型コロナウイルス流行下における「妊産婦総合対策事業」を、令和２年度第２次補正で政府は 163 億円の予算を計上しまして、大阪府では助産師による妊娠・出産・子育て電話相談を実施されています。不安を抱える妊婦の方の分娩前ウイルス検査は実施されていると思うのですが、この点を大阪府はされているかどうかお伺いするとともに、本町としても周産期医療提供体制は、コロナの疑いのある妊婦さんや感染した妊婦に対応できているのか、この点をお伺いいたします。

健康福祉部長　　続きまして、「感染症対策について」のうち、「新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業」について、ご答弁申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、妊婦の方は一般の方々以上に日常生活等が制約され、ご自身だけでなく、胎児・新生児の健康等についても強い不安を抱いて生活を送っている状況にあることから、大阪府において、国の令和２年度第２次補正予算の成立を受け、「妊産婦総合対策事業」として、不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査及び新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援を、令和２年７月 27 日から実施されております。

本町におきましては、大阪府開催の令和２年度母子保健主管課長会議に出席をいたし、事業の詳細を把握するとともに、大阪府からの通知に基づき、事業周知用リーフレットを、母子健康手帳交付時に窓口で説明のうえ、配付をしております。

また、不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査につきましては、検査を希望する妊婦の方が、妊婦健診を受けておられるかかりつけの産科医療機関に相談のうえで実施をすることとなっております。検査の対象は、分娩予定日が概ね２週間以内の妊婦の方で、発熱などの感染を疑う症状がない方となっており、町内にある産婦人科のクリニックにおきましても当該検査を実施していると聞き及んでおります。かかりつけの産科医療機関が当該検査を実施していない場合は、大阪府から検査実施可能な産科医療機関を紹介してもらえることとなっておりますため、該当する場合は、本町に問い合わせていただくよう、お伝えをしているところでございます。

なお、新型コロナウイルス感染症の疑いのある妊婦及び感染した妊婦に対する入院や宿泊療養、自宅療養等の調整につきましては、管轄の保健所である大阪府茨木保健所が

対応しており、その中で、必要な方には専門職によるケアや相談支援を行う寄り添い型支援を案内していると聞き及んでおります。

以上でございます。

伊集院議員　わかりました。町内にある産婦人科クリニック、本町は１事業者のみですが、この分娩前ウイルス検査を実施いただいていることに感謝を申し上げたいと思っております。

この妊産婦総合対策事業は４種類あるんですが、まず１点目のウイルスに感染した妊産婦への支援、また不安を抱える妊婦への分娩前の検査、この二つは国が 100%、全額国負担で、実施主体が都道府県でやっていらっしゃると。先ほど冒頭にも申しましたように、大阪府でされていることを島本町としてはリンクされながら紹介いただいております。

その他の、あと２点、オンラインによる保健指導等と、育児等の支援サービスの提供、この２種類においては、実施主体は市町村ですが、本町は実施されていますか。お伺いいたします。

健康福祉部長　再度のご質問でございます。本町におきましては、「オンラインによる保健指導等の実施及び育児等支援サービスの提供」につきましては、実施はしておりません。

以上でございます。

伊集院議員　実施してない理由ですね、お伺いいたします。

健康福祉部長　再度のお尋ねでございます。

「オンラインによる保健指導等の実施」につきましては、妊娠期間中に市町村において開催いたします両親学級等の対面式の母子保健事業について、国がオンラインで実施するための費用を補助するものでございます。

本町では、「緊急事態宣言」が発令されておりました期間は、いわゆる両親教室、本町ではパパママクラスと言っておりますが、そのパパママクラスや育児相談等の事業の実施は中止をしておりましたが、その期間中も電話であるとか、また必要に応じて面接、訪問等の個別による対応を行っておりました。また、「緊急事態宣言」が解除されました６月以降につきましては、新型コロナウイルス感染症の対策を講じたうえで、定員を減らして、各種相談や教室等の事業を再開しておりまして、定員の都合により参加できなかった方で希望する方に対しましては、個別的に対応することができておりますことから、現時点ではオンラインによる保健指導は実施をいたしておりません。

また、「育児等支援サービスの提供について」でございますが、この事業につきましては里帰り出産ができなくなった妊婦等を対象として、里帰りをしなくても安心して産前・産後の時期を過ごしていただけるよう、国が民間の育児支援サービス等の利用にかかる費用を補助するものでございます。本町では、出産前後の体調不良などで家事や育

児を行うことが難しく、かつ親族などの支援が受けられないというような方につきましては、ホームヘルパーを派遣いたします産前・産後ヘルパー派遣事業をすでに実施をしております。このうち産前につきましては、母子健康手帳の交付を受けた日から、当該事業を利用することができるようになっておりまして、里帰り出産ができなくなった妊婦さん等については当該事業により対応ができますことから、新たな国事業としては実施をしておりません。

以上でございます。

伊集院議員　まず、オンラインによる保健指導ですね。現時点では、確かに本町の場合、町民の皆様の感染症対策意識のご努力や、また行政職員のご尽力、住民の方々のご尽力において、クラスター等も発生していませんし、という状況でありますので、一定理解いたしますが、やはり保健指導していただく職員さんもそうですし、また二つの命を守らなければならない母親、またご両親にとって、外出するということが、それ自体にもなかなか不安を抱えるという状況になってきますので、やはりこれは、ご答弁でも「現時点」ということをおっしゃってましたので、今後、議論も続けていただけるんだと思っております。

随時、状況を見ながら検討を進めていただかないと、おそらく年末年始、またこれからもありますので、職員さんもできるだけ欠けることなく勤務に当たっていただきたいことになりますので、この辺、確かに割合が、国が半分、２分の１ですね。市町村が半分の２分の１となっております。先ほど言ったオンラインによる保健指導等と、育児等の支援サービスの提供、それぞれが半分、国が負担していただけると。本町の場合、半分を自腹を切っていかなければならないということになりますので、ご答弁をお聞きしてますとね、先ほどのオンラインのほうはわかりました。そして育児等の支援サービスの提供におきましても、現在の産前・産後ヘルパー派遣事業を実施されていると、この中でされているということです。この点におきましてね、国とか府の補助率、負担割合をお伺いいたしたいと思います。

健康福祉部長　産前・産後ヘルパー派遣事業の財源、また町の負担等についての再度のご質問でございます。

産前・産後ヘルパー派遣事業につきましては、大阪府新子育て支援交付金のうち、子育て支援（市町村計画枠）の事業に該当いたしまして、市町村ごとの配分額につきましては、大阪府の予算の範囲内で、大阪府新子育て支援交付金交付要領に規定されました算式により決定されるものというふうになっております。当該補助金につきましては、本町の申請状況によって年度により配分も異なってまいりますが、令和２年度の内示額におきましては、予算化いたし、申請をいたしました事業費の全額が配分される予定となっております。

以上でございます。

伊集院議員　その算出、算定の数字というのは、ちょっとお話も聞きましたが、数字が出ない部分でありますので、要は国が２分の１負担いただける分と、この大阪府の、実はパイが決まっている部分がありますので、この点、どちらが活用的にいいのかということも、ちょっと考えてみました。先ほどの答弁でありましたら、申請事業、今回の令和２年度の内示額は一応全額、総額が配分される予定とお聞きしましたが、この総額というのは全額という取り方をしていいのかどうか、ちょっと確認させていただきます。

健康福祉部長　ただいま、再度のご質問でございます。確かに、申請した事業費の全額と申し上げましたが、イコール総額でございますので、すべて予算化しておりまして、申請しました金額につきましては配分される予定となっております。

以上でございます。

伊集院議員　わかりました。一定、決定している部分でありますので、あくまでも予定という部分もあろうかと思いますが、この点、しっかりとお願いしたいと思います。

それでは、妊娠中の女性労働者に対しまして、職場における作業内容等によって、新型コロナウイルスの感染に大きな不安を抱える場合があります。こういった心理的なストレスが母体・胎児の健康保持に影響を与えることがありますので、現在、母と子の二つの生命を守る観点において、また少子化対策としまして、妊娠中の女性労働者が安心して妊娠を継続し、子どもを産み育てられるような環境を整備することが重要で、今回のこの新型コロナウイルス感染症に関する措置を新たに規定されました。この「母性健康管理措置」のご紹介をお願いいたします。

健康福祉部長　「母性健康管理措置」についてのお尋ねでございます。

母性健康管理措置とは、「男女雇用機会均等法」により、妊娠中及び出産後１年以内の女性労働者が保健指導、健康診査の際に、主治医や助産師から助言を受け事業主に申し出た場合、その指導事項を守ることができるようにするために必要な措置を講じることが、事業主に義務づけられるものでございます。

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、働く妊婦の方は、職場の作業内容等によって感染について不安やストレスを抱える場合がございます。こうした不安やストレスを抱えている方に対して、母性健康管理を適切に図ることができるよう、令和２年５月７日から新たに新型コロナウイルス感染症に関する措置が規定をされております。

以上でございます。

伊集院議員　「事業主に」と強調されましたが、この「男女雇用機会均等法」第 13 条ですね、これに基づきまして通勤緩和、休憩、症状等に関する措置です。

今回、この女性労働者が事業主に対しまして、的確にこの指導事項を伝えられるように、かかりつけといいますか、病院と母性健康管理指導事項連絡カード、一般的に今、「母健カード」というふうに言わせていただいてますが、この母健カードの活用を促して、政府も促しております。この点におきまして町内業者のみならず事業主体者、こう

いったところに、この新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置に応じているのか。本町として把握できるものなのか、しているのかどうか、お伺いいたします。

健康福祉部長　母性健康管理措置についての、「事業者通知等についての認識について」でございます。

妊娠中の女性労働者が保健指導、健康診査を受けた結果、その作業における新型コロナウイルス感染への感染のおそれに対する心理的なストレスが、母胎または胎児の健康保持に影響があるものとして、主治医や助産師から指導を受け、それらを事業主に申し出られた場合、事業主はこの指導に基づいて必要な措置を講じなければならないというふうにされておりますので、このため、新型コロナウイルス感染症に対する措置につきましても、これらの申し出をされた場合は、事業主において適切に対応されているものと認識をしております。

以上でございます。

伊集院議員　わかりましたが、一応これね、時限措置となっております。令和２年５月７日から、先ほどご紹介いただきましたが、令和３年の１月 31 日までの、国の予算として 90 億円の措置をされている制度であります。確かに事業主の方々の部分なんですが、有給休暇取得支援助成金というのがあります。この分を、せっかく事業主の方々が、この母健カードによりまして健康管理措置に使えるというような事業主になりましたら、助成金を取れるという形になっております。これをやはり広報等で周知するべきではないかなと思うんですが、この点、いかがでしょうか。お伺いいたします。

健康福祉部長　ただいまのご質問、また先ほどからご答弁させていただいております母性健康管理措置につきましては、本町では令和２年５月７日付け大阪府健康医療部保健医療室地域保健課長からの通知がございまして、「新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置について（協力依頼）」という通知がございまして、その通知に基づきまして、妊婦の方に対しましては母子健康手帳交付の際に、厚生労働省が作成したリーフレット及び主治医等からの指導事項を事業主に的確に伝えるための「母性健康管理指導事項連絡カード」を合わせて配付をしておりまして、周知に努めているところでございます。

また、事業主の方に対する周知といたしましては、本担当部局としては実施をいたしておりません。

以上でございます。

伊集院議員　わかりました。連絡カード等配付でご努力いただいている部分と、また、やはり事業主等におきましても、例えば商工会さんとか、こういったところに情報を流していただきまして、本町の自主財源、財政厳しい中、今年度、コロナによっては、もしかしたらもっと下がってくると、よそよりもあると思いますので、そういう情報を提供いただきますようにお願い申し上げまして、２点目に入ります。

「入札・契約制度等について　NO.３」。

このタイトルにかかる一般質問だけで言いますと、14年ぶりに伺ってまいりますが、決算において事務事業成果報告書で、「競争入札」項目に指名業者審査委員会の開催状況などをご報告いただいております。

①ここ３年間の一般競争入札・指名競争入札・随意契約の各件数等を、お伺いいたします。

総務部次長　それでは続きまして、「入札・契約制度等」につきまして、ご答弁申し上げます。

まず、「一般競争入札、指名競争入札等の各件数について」でございます。

直近３年間の「一般競争入札」の実施件数でございますが、令和２年度は、建設工事にかかる２件の制限付き一般競争入札を実施しており、入札はすべて成立いたしております。

なお、成立となりました２件の入札につきましては、いずれも低入札価格調査委員会の調査を経たうえで落札者を決定いたしております。

次に、令和元年度の制限付き一般競争入札でございますが、建設工事にかかる４件を実施しており、入札成立が３件、入札不調は１件となっております。

なお、成立となりました３件の入札のうち、低入札価格調査制度の調査対象となった入札が１件ございます。また、不調となりました１件につきましては、応札者がなかったものでございます。

次に、平成30年度の制限付一般競争入札でございますが、建設工事にかかる入札が１件、物品等の売払いに関する入札が３件の計４件を実施しており、入札成立が３件、入札不調は１件でございましたが、低入札価格調査制度の調査対象となる入札はございませんでした。

なお、物品等の売払いに関する入札のうち、１件の入札につきましては、応札者がなかったものでございます。

次に、「指名競争入札の件数について」でございます。

令和２年度につきましては、87件の指名競争入札を行い、不調が17件となっております。令和元年度につきましては、135件の指名競争入札を行い、不調が27件となっております。平成30年度につきましては、160件の指名競争入札を行い、不調が23件となっております。不調となった理由でございますが、「応札者がなかった」「入札参加者が１者となったこと」等によるものでございます。

なお、不調となったその後の対応でございますが、再度の入札実施、あるいは再度の入札実施が困難な場合には、「地方自治法施行令」第167条の２第１項第８号により随意契約を締結しているところでございます。

次に、「随意契約の件数について」でございます。

随意契約の締結にあたりましては、島本町財務規則第 110 条第１項の各号に定める金額に応じ契約を締結することができるため、少額な財産の買入れや軽微な修繕等も含まれることから、契約件数は把握いたしておりません。

以上でございます。

伊集院議員　原則である一般競争入札ではない、例外という取り扱いになります指名競争入札・随意契約になった主な理由ですね。先ほど、それぞれ言っていただいたんですが、この主な理由ですね。ザクッと不調になった、またその理由、その後の対応もお聞きしておりますが、一般競争入札でない、この部分の指名競争入札・随意契約になった主な理由の件数と、年ごとの部分をお伺いしていきたいと思います。

総務部次長　続きまして、「指名競争入札・随意契約となった主な理由の件数について」でございます。

本町におきましては、予定価格が１億円以上の建設工事を発注する場合には、制限付一般競争入札を実施いたしております。また、「地方自治法施行令」第 167 条の各号のいずれかに該当する場合には指名競争入札を実施でき、また「地方自治法施行令」第 167 条の２第１項の各号に定める場合には随意契約を締結することができることとなっておりますが、随意契約の締結件数、また年度ごとの件数等については把握いたしてはおりません。

以上でございます。

伊集院議員　本庁舎も、今日もちょっとヒューズが飛んだりと、各種老朽化に直面している状況ですけども、随意契約のケースまではなかなか把握するのは総務部としては厳しいようですので、現状の傾向、先ほどありました「地方自治法施行令」第 167 条の２第１項の各号に定める随意契約において、第１号を除く他の号で適用状況をお伺いしたい。この辺にあわせた理由ですね、傾向をお伺いいたします。

総務部次長　各種契約締結にあたりましては入札での業者選定を原則としておりますが、随意契約の締結にあたりましては、「地方自治法施行令」第 167 条の２第１項第１号の規定に基づき、島本町財務規則第 110 条第１項の各号に定める金額に応じ、契約を締結することができることとされております。ご質問のとおり、「地方自治法施行令」第 167 条の２第１項第２号から第９号の規定内容に適合する場合につきましても、随意契約を締結することができるとされております。

本町における第２号から第９号までの適用状況でございますが、まず、システムの改修等、メーカー固有のノウハウが必要な業務等であり、他社と契約を締結することが困難な場合に適用する第２号が最も多い状況でございます。次いで、価格面、品質、期間及び安全性等を考慮し、競争入札に付することが不利と認められるときに適用する第６号が多い状況でございます。また、入札を行ったものの応札者がなかった、入札参加者が１者となったことにより不調となった際に、仕様等の変更ができない、再度の入札に

指名等ができる業者がない、時間的余裕がない等の理由により、再度の入札執行が困難な場合に適用する第８号も多い状況でございます。概ね本町におきましては、申し上げました３事例の随意契約が大半を占めている状況でございます。

以上でございます。

伊集院議員　３事例でいきますと、なかなか第８号においては致し方ないかなという部分もありますが、平成 18 年の３月議会で質問させていただいた登録のない業者、未登録業者と随意契約をすることにつきまして、総務部の見解がありました。

要は、登録事業者でなくとも随意契約は可能でありますが、制度的にはなってますけど、制度は別として事前に審査をする必要があり、ある業者の方が安心であることを随意契約について必要と、できるだけ登録業者と契約するように各部に指導をされているというふうに、総務部の見解をお伺いしておりますが、現状はどうなっていますか。お伺いいたします。

総務部次長　随意契約締結にあたっての業者選定についてでございますが、平成 18 年３月議会以降、取り扱いの変更はございません。議員ご指摘のとおり、随意契約につきましては業者選定のルールはございませんが、随意契約締結にあたりましては、まず指名競争入札の資格を有する登録業者から選定することとしており、専門性を有するなど、やむを得ない事情がある際には、登録のない業者からの選定を行っているところでございます。

以上でございます。

伊集院議員　わかりました。規定は変わらない状況でありますが、契約等を司る総務部として、町内業者の方々と意見交換というのをされたことがありますか。お伺いいたします。

総務部次長　７～８年前でございますけれども、土木建築関係の町内業者を対象に意見交換会を開催したことはございます。

以上でございます。

伊集院議員　町内業者の育成という観点、また公平性の観点において、業者ごとの 2,500 万円以上の工事を請け負った場合、本町では工事完了検査が終了するまで入札指名がされないというルール、2,500 万円ルールというのがありますが、先ほどの７～8 年前か、この意見交換をされたときに、この点に関しまして、仕組みに関しまして、ご意見とか聴取されたことがありますか。お伺いいたします。

総務部次長　ご質問のとおり、本町におきましては町内業者の受注機会の均等化を図ることを目的に、業種ごとに 2,500 万円以上の工事を請け負った場合、本町では工事完了検査が終了するまで、入札指名されないこととしております。

意見交換会でのこの取り扱いについての意見でございますけれども、「建設業法」第 26 条第３項に基づき、契約金額が 3,500 万円、建築一式の場合は７千万円でございます

けれども、それ以上の場合は工事現場に技術者を専任で配置することとされております。このため、複数の技術者を雇用していることにより、工事現場ごとに専任の技術者を配置することができる事業者においては、複数の工事発注を受注することができることからこの取り扱いの撤廃を求められており、また一方では、複数の技術者を雇用していない事業者から引き続き受注機会の均等化を求められていたことなど、様々な意見があり、現在に至っている状況でございます。

以上でございます。

伊集院議員　私もちょっと、いろいろとお聞きすると、やはり意見が割れているというか、種々それぞれの事情もあるようですが、７～８年前ですね、意見交換されたのは。それなりに、やはり研究を担当部としてはされていると思うんです。こういった本町のルール、他の自治体でこういったルールを設けているところがあるのか、調査しているようであれば、ご紹介いただきたいと思います。

総務部次長　指名競争入札における指名業者の選定時に、受注している工事の状況を考慮したうえで一定の制限を加え入札事務を行う自治体は、本町以外にも複数自治体がございます。制限基準につきましては各自治体により異なっておりますが、その一例として、北摂 10 自治体では全自治体が受注中の工事状況を勘案することとしているものの、本町以外に具体的な基準等を定めている自治体は２自治体となっております。具体的には、１自治体につきましては入札申し込み件数の制限、もう１団体につきましては、土木工事におきまして受注金額及び受注件数に応じ、制限を加えているものと聞き及んでおります。

以上でございます。

村上議長　残り時間、わずかですので。

伊集院議員　わかりました。調査されているということでありますので、なかなか、この中でも細かい部分、それぞれの、先ほどありました金額なり、いろんな手法を取られているという部分においては、これはほんとに調査していくと、いろいろ考えていかなければならないということがあると思います。

その中で、例えば、これから広域行政となっていくところもありますが、大阪府では工事の入札時の予定価格を公表していないということを聞き及びます。他市町村でこういう状況を、調査できる範疇で結構ですので、要は予定価格を公表していないというところがあるのかどうか、お伺いいたします。

総務部次長　北摂 10 自治体における入札時の予定価格の公表につきましては、本町を含む８自治体が事前公表、２自治体が事後公表となっております。事前公表を実施している８自治体のうち、１自治体が上４桁目以降を公表する一部事前公表、もう１自治体が５千万円以上の予定価格の入札案件につきまして事後公表となっております。

なお、最低制限価格につきましては、全自治体が事後公表となっております。

以上でございます。

伊集院議員　この最低制限価格については、島本町も一時期事前公表されていましたが、今はもう外していただいておりますので、一定理解いたします。

なかなかデータだけ読んでも、我々としてどう判断していいか、またいろんな地元の方々にお聞きすると、難しい部分がありますので、この点、研究を続けていっていただきたいと思います。

それと、もう２点ありますね。１点が、見積り技術を上げるという時代になりまして、修繕等でも見積り徴収する際、現地に出向いて見積りをされる方、そうじゃなくて数字だけで計算されるところ、こういったところがありますが、現地を視察して見積もりすると金額が高くなるのではないかとも言われております。この点について、そういう仕組みが、加点するような仕組みがあるのかどうか、お伺いいたします。

総務部次長　本町におきましては、島本町財務規則第 110 条により、随意契約により契約を締結する際には､原則として２者以上の見積り徴収を行うことが規定されております。修繕等を依頼する場合も含め、本町が行う随意契約締結にあたりましては、２者以上からの見積り徴収が必要となるため、見積書の提出を行った業者に対する加点制度等を設けることは困難であると考えております。

以上でございます。

伊集院議員　わかりました。この点、いろんな形を変えていく入札制度でありますので、一定の調査を私も続けていきたいと思います。

時間がないので、１点、最後に。まず、島本町競争入札参加者選定規程であります。この中の第３条、ここにおきまして、「会長に事故があるときは総務部長がその職を担って行う。」と規定されております。現在、両者とも不在でありまして、この規定の改正は必要なのかどうか、お伺いいたします。

総務部次長　島本町競争入札参加者選定規程第３条第２項におきまして、「審査会の会長は副町長をもってこれに充て、会議の議長となり会務を総理する。」と規定されており、第４項におきまして「会長に事故があるときは総務部長がその職を行う。」と規定されております。現在、副町長、総務部長とも不在の状況であり、規程上では会長を司る職のものはおりませんが、内部調整により、当面の間、総合政策部長がその職を司ることとしております。

なお、規程の改正につきまして、通常、各種条例等におきまして会長の代理職までの規定はございますが、代理職の代理までは規定していないことや、前に述べました対応を講じていることにより、改正は予定しておりません。

以上でございます。

伊集院議員　規程でありますし、前回の条例改正のものとはまた違いますが、一定、この点、当面の間という部分も限界があるかと思いますので、また研究、調査をお願いしま

して、一般質問を終わります。

村上議長　以上で、伊集院議員の一般質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。

（午後３時 11 分～午後３時 45 分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

引き続き、塚田議員の発言を許します。

塚田議員　塚田淳です。それでは、通告に基づき一般質問を行います。

「地域公共交通計画」について。

生活の中で、家から一歩外に出れば必ず移動が生じます。この移動については、徒歩や自転車、自家用自動車、またバス、タクシーなど様々な手段がありますが、とりわけバス・タクシーなどの公共交通は、移動制約者にとって重要な役割を担ってきました。一方で、公共交通の空白地や移動制約者の増加により、地域の足は地域で確保することが求められるようになってきており、島本町でも高齢化に伴い、今後、町内移動手段の確保がますます必要とされるのではないかと考えます。

そこで、今回は「地域公共交通」について質問をさせていただきたいと思いますが、まず、町内移動手段の確保について、これまで町が取り組まれてきたことについて伺います。

健康福祉部長　それでは、塚田議員からの「町内移動手段の確保」についての一般質問に、ご答弁申し上げます。

健康福祉部所管の取り組みとして、高齢者に対する町内の移動手段としては、福祉ふれあいバスの運行及び移送サービス助成事業がございます。

まず、「福祉ふれあいバス」につきましては、昭和 45 年に当時の町立老人福祉センター「やすらぎ荘」の送迎バスとして運行を開始して以降、住民の皆様からの要望等を踏まえ、対象者の拡充や運行ルート等の改正を重ねてまいりました。

現在は、平成 30 年度に福祉ふれあいバス検討プロジェクトチーム会議において検討した結果を受けまして、運行目的を「高齢者等の町内への外出（買い物、通院、公共施設の利用等）の支援」に拡充をいたし、停留箇所は町内全域に 30 ヵ所、１日６ルートの運行を継続しております。また対象者については、65 歳以上の方や障害者手帳をお持ちの方に加え、平成 31 年４月からは、新たに指定難病の特定医療費受給者証をお持ちの方と、ＢＣＧ集団予防接種の受診児とその保護者、対象者を介助される方を対象とし、高齢者の方以外にも乗車していただけるよう拡大をしており、令和元年度実績では、延べ２万 8,843 人の方にご乗車いただいております。

次に、「移送サービス助成事業」につきましては、平成 12 年度から事業を実施しており、在宅生活を営むうえで、日常生活圏域の移動や家庭において移送が困難な方に対して、その移動に要したタクシー料金の一部を助成するもので、移送の範囲は、病院へ入

・退院または通院するときや、官公署へ諸手続きのため出向くとき等としております。

平成 23 年 10 月から「第５次行財政改革プラン」に基づく個人給付の見直しにより、利用対象者及び助成日数を変更し、より重度の方に対する事業として実施しており、対象者は、65 歳以上の高齢者で、介護認定後要介護２から要介護５と判定された方等となっております。また、利用額及び日数の上限は１日３千円まで、１ヵ月に３日までとし、令和元年度実績では、実利用者数が 164 人、延べ利用日数が 1,201 日となっております。

今後も、福祉ふれあいバスの現行の運行体制や移送サービス助成事業を継続することで、高齢者等の皆さんの社会参加を促進し、外出支援となるよう努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

総合政策部長　続きまして、総合政策部が所管しております「大沢地区乗合タクシー配車サービス事業」について、ご答弁申し上げます。

本事業につきましては、平成 24 年度から実施しており、公共施設等への外出が容易にできない大沢地区居住者の交通手段確保の一助とすることを目的としております。令和元年度には、大沢地区でのタウンミーティング等で把握した当該地域の課題や高齢化が進んでいる現状などを踏まえ、本事業にかかる予算を増額させていただきました。その結果、令和元年度のタクシー利用実績は 113 回となり、平成 30 年度の 87 回と比べ、大きく増加いたしました。今後も、地域の実状や高齢化の進展などを踏まえ、適切に対応してまいります。

以上でございます。

塚田議員　詳しいご説明をいただきまして、ありがとうございます。

福祉ふれあいバスについては、運行を始められてから本日に至るまで、住民の方々の要望等を反映してその運行目的を変えるなど、ご努力をしながら、住民により身近なサービスになるよう取り組まれている、ということでした。直近では平成 31 年に対象者を拡充されたということでしたが、このことにより利用者が増え、乗れない人が出てしまうというようなケースがあったかどうか、お尋ねをいたします。

健康福祉部長　福祉ふれあいバスの乗降人数につきましては、ルート１が１日の中で利用人数が一番多い状況となっております。これまでの運行実績におきましては、平成 28 年度はルート１において２名で１回、平成 29 年度はルート１において１名・２回、停留箇所で待っておられる方が乗車できないというような状況がございましたが、平成 30 年度以降は、ふれあいセンターで高齢者の給食サービス、これは「会食会」という事業でございますが、それが開催されました際に、同じくルート１におきまして、年に数回程度満席になることはございましたが、乗車できないというふうな状況は発生いたしておりません。

以上でございます。

塚田議員　平成 30 年度以降は、乗車できないという状況は発生してないということでした。

事務事業成果報告書を見ますと、1 日の乗車数の平均が平成 29 年度では 121 人、平成 30 年度は 119 人、そして令和元年度は 120 人ということでした。現在は１日６ルート運行していますので、1 便当たり約 20 人の利用とすれば、まだ少し余裕があるのかなとも思ったんですけれども、当然、ルートによって利用者の数については増減するものと思いますし、現にルート１については満席が出ることもあるということでした。

これまでの利用状況を見られたうえでいろいろ判断されて、今の運行に落ち着いたんだろうというふうに思いますが、拡充対象をどのように検討されて、また今後、対象者の範囲をさらに拡充するような検討をされているのかどうかについて、お尋ねをいたします。

健康福祉部長　「福祉ふれあいバスの拡充の検討について」でございます。

これまでの対象者の拡充の経緯といたしましては、平成 23 年度に実施をいたしましたプロジェクトチーム会議での検討結果を踏まえまして、まず、運行目的を「高齢者福祉センターの送迎」から「公共施設の巡回」としたこととあわせて、対象者を「60 歳以上」から「65 歳以上」に引き上げるとともに、障害者及び妊婦の方を新たに対象としております。その後、住民の皆様からの要望及び福祉ふれあいバスの運行実績や乗降量調査の結果を踏まえまして、平成 28 年度には４ヵ月児健康診査の受診児とその保護者、平成 30 年度には自力で乗降できる介護保険の第２号被保険者のうち、要支援または要介護認定を受けている方を対象として追加をしております。

直近で申し上げますと、先ほどもご答弁申し上げましたとおり、平成 30 年度のプロジェクトチーム会議の検討結果を経まして、平成 31 年４月からは運行目的を「高齢者等の町内への外出の支援」に拡充いたしまして、対象者につきましては指定難病の特定医療費受給者証をお持ちの方と、ＢＣＧ集団予防接種の受診児とその保護者、対象者を介助される方１名を、新たに追加しております。

また、対象を拡充いたしますには、これまで利用されていた方が乗車できないというような状況にならないように、新たに対象者を追加した場合の利用人数等を試算いたしましたうえで、比較的乗車人数に余裕がある午後の時間帯の事業の利用者を対象者に追加をいたしまして、段階を経ながら拡充をしてきたところでございます。

対象者のさらなる拡充につきましては、福祉ふれあいバスの定員等を勘案いたしますと、現在、利用されている方が乗車できなくなる可能性が高いと考えており、現時点では検討しておりません。

以上でございます。

塚田議員　現在、利用されている方の乗車に影響が出る可能性があることから、今後のさらなる拡充については現時点において検討はされていない、ということでした。

現在の福祉ふれあいバスは、当初の「高齢者福祉センターの送迎」から「公共施設の巡回」、そして現在の「高齢者等の町内への外出支援」へと、運行目的を拡充されてきました。求められるニーズの変化にあわせて、柔軟に対応されてきたということについて評価をしています。また、現在のルートについては考え抜かれたものというふうにも認識をしていますし、乗車定員との兼ね合いで、現状の規模で、これ以上の拡充を求めるのはなかなか難しいんだろうなということを、理解をいたしました。

一方で、平成31年4月の対象者の拡充をされた前と後とでは、乗車人数の増加がほとんど見受けられません。利用者拡充についての効果の検証や、利用者の特性を把握するために、利用状況についてのアンケート等を実施すべきだと思いますが、今はどのように調査をされているのか。また利用されていない方について、福祉ふれあいバスに対するヒアリングなどはされているのか、お尋ねをいたします。

健康福祉部長　福祉ふれあいバスの「利用状況の調査等」についてのご質問でございます。

福祉ふれあいバスの利用状況を把握するためには、乗降用調査を実施をしておりまして、年に1回、職員が1週間バスに同乗いたしまして、乗降人数や停留箇所の乗車人数、実際の停留時刻などを記録しているところでございます。

また、福祉ふれあいバスに限定したアンケート調査は実施をしておりませんが、これまでに島本町子ども子育て支援事業に関するニーズ調査、あと「島本町保健福祉計画及び介護保険事業計画」策定にかかるアンケート調査、「島本町総合計画」策定のためのアンケート調査等、町が各種計画を策定する際のアンケート調査等におきまして、町内の交通環境の充実や、今後、必要なサービス等の設問から、福祉ふれあいバスを含めた町内の移動手段に関するニーズを把握できるように努めているところでございます。

また、福祉ふれあいバスを利用されていない方に対してのヒアリング等調査は、特に実施をしておりません。

以上でございます。

塚田議員　利用状況の把握については、乗車人数、乗降人数、停留時刻の記録をされているということでした。また、町の各種の計画策定にあたりアンケートも取られているということでしたが、対象者を拡充されている面から考えても、利用頻度や利用目的など、利用者について、もっと詳細なアンケートを実施したほうがいいのではないかと思います。また、利用されていない方についても、なぜ利用しないのか。例えば、徒歩や自転車で十分だからなのか、それとも車のほうが便利だとか、そういった理由がどこにあるのかというのを、今後、運行改善が必要になった際に、ニーズを的確に把握するためにも、調査をされることを提案しておきます。

福祉ふれあいバスの拡充については、今、お聞きした以外にも、以前からバスを増やすなどの議論があったかと思いますが、大幅なそういった拡充の検討を今後進められるか、進められる予定があるかどうか、お尋ねをいたします。

健康福祉部長　「バスの拡充についての議論について」でございます。

平成30年度に実施をいたしましたプロジェクトチーム会議におきましては、バスの２台目の運行や、バスの低床化についても検討いたしましたが、２台目の運行につきましては、現状の１台で乗車できない状況がほとんど発生していないということに加えまして、多額の財政的な支出を伴うこと。また低床バスにつきましては、現行のバスより乗車定員は少し増えるものの座席数が少なくなりますので、立ってご乗車いただくことになり、高低差があります町内の道路での運行は難しいと考えられますことから、導入することは困難であるというふうに判断をしております。

また、プロジェクトチーム会議での検討結果を踏まえ、運行目的及び対象者等の拡充にあたりまして、町内の地域交通を担うバスやタクシー事業者各社に対し、拡充する内容についてご説明いたしましたところ、一定のご理解はいただいておりますが、無料での交通手段の提供は民業の圧迫になるとのご意見もいただいております。

これらのことから、現行の１台での運行体制を継続することといたしまして、現在、令和３年度からの運行管理業務委託及び車両のメンテナンスリース契約に関する事務を進めているところでございます。

以上でございます。

塚田議員　バスを増やすなどの大幅な拡充については検討されていない、ということでした。拡充にあたっては、バスやタクシーの事業者から民業圧迫に繋がるなどのご意見をいただいたということですが、今後の拡充等に対して、事業者さんの反応がどういったものがあるのかということと、また町として、そういったことをどのように考えているのかということをお尋ねいたします。

健康福祉部長　福祉ふれあいバスの対象者拡充にあたりまして、「バス・タクシーの事業者の方等のご意見、また反応等」でございます。

先ほどもご答弁申し上げましたとおり、町内の地域交通を担うバスやタクシー事業者各社に対しましては、拡充いたします内容についてご説明いたしまして、一定のご理解はいただいておりますが、やはり無料での交通手段の提供は民業の圧迫になるとの厳しいご意見もいただいておりまして、今後の経営状況等によっては、事業の見直しなども行われることが懸念されるところでございます。

そのため、町といたしましては、バスやタクシー事業者各社に対し、現行のこれらの運行を引き続きお願いしたいという旨をお伝えをしておりますが、福祉ふれあいバスの拡充をはじめ行政として外出困難者の負担軽減を図るための地域交通施策を充実させる際には、これらの事業者の方との丁寧な協議が必要であると考えております。

以上でございます。

塚田議員　地域公共交通を充実させる際は、事業者との丁寧な協議が必要と考えているということでした。

現在は、福祉ふれあいバス、また移送サービスの助成事業は健康福祉部、タクシーの配車サービス助成事業はコミュニティ推進課が担当されており、顕在化した課題に対して都度対応し、担当課から事業者へ説明をされているのだろうというふうに推察をいたしますが、丁寧に協議をされるのであれば、計画性を持って取り組むべきというふうにも考えます。

今後の「地域公共交通」を考えたときに、長期的な視点が必要不可欠と思いますので、やはり町として計画的に取り組むべきだと考えますが、いかがでしょうか。

都市創造部長　「地域公共交通への計画的な取り組み」について、ご答弁申し上げます。

現在、町域全体の地域公共交通といたしましては、民間事業者による路線バスやタクシーの運行により、それらの主な役割を担っていただいております。町といたしましては、民間事業者として対応が可能な事業は民間で提供いただくことを前提としており、行政として支援が必要な、きめ細やかな住民ニーズに対応する役割として、福祉ふれあいバスの運行をはじめ移送サービス助成事業や、大沢地区乗り合いタクシー配車サービス事業などの各施策を実施いたしているところでございます。

このような中、現時点におきましては、町として新たな地域公共交通に関する具体的な取り組みは行っておりませんが、長期的な視点に立つと、人口減少や高齢化の進展をはじめ、またそれに伴った民間事業者の経営方針の見直しなどにより、各事業主体がこれまで担ってきた役割のバランスが今後取れなくなることも想定されます。そのため、町といたしましても、今後の公共交通環境の変化を見据えながら、現在の地域公共交通の機能を可能な限り維持すべく、各施策に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

塚田議員　地域公共交通の計画については、代表的なものに「地域公共交通網形成計画」がありまして、2020年10月末までに607件の策定が行われております。2015年３月に30件の策定状況であったものが、５年間のうちに実に20倍になったことからもわかるように、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの形成のための計画が、今、必要とされていると言えるのではないかというふうに思います。

この「地域公共交通網形成計画」は、先月、法律が改正され、「地域公共交通計画」となり、その作成が努力義務化されたと認識をしていますが、策定について、町の方針はどのようにお考えになっていらっしゃいますでしょうか。

都市創造部長　それでは、「『地域公共交通計画』の策定への検討」について、ご答弁申し上げます。

本町の行政規模や地域公共交通の現状から、直ちに当該計画を策定する必要性は生じていないとの判断のもと、これまで具体的な検討には至っておりませんでした。今般、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正法が令和２年11月に施行され、「地域公共交通計画」の作成が努力義務化されましたが、本町として、直ちに計画を策

定するという判断には至っておりません。

しかしながら、本町といたしましても、地域公共交通は地域の経済振興や福祉、教育、環境等の他分野にも影響を及ぼす重要な計画であるものと認識いたしており、今後、地域の実態や問題点を把握するとともに、大阪府や近隣自治体の策定状況を注視するなど、地域の現状を踏まえた交通施策に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

塚田議員　直ちに策定するという判断には至っていないということでしたが、地域の実態や問題点を把握して、地域の現状を踏まえた交通施策に取り組みたいということ、ご答弁でいただいたかと思います。これまでに住民の移動に対して、町としてどのように意識調査を行われてきたか、お尋ねをいたします。

総合政策部長　先ほど健康福祉部長からもご答弁をさせていただきましたが、これまでも各種計画策定時のアンケートにおいて、交通環境や移動手段、外出時の課題等に関する設問を設け、一定のニーズ把握は行っておりますが、交通や移動に特化した意識調査はこれまで実施をしておりません。

以上でございます。

塚田議員　各種計画策定時のアンケートにおいて一定のニーズ把握に努められた、ということです。

改めてアンケートの結果を拝見したんですが、そのアンケートでは、求められているものの１番は「歩いて移動しやすい環境づくり」ということがあったんですが、あとは60歳以上の方の回答を見てみると、福祉ふれあいバスなどの町内を巡回するバスの充実という回答が一気に増えまして、75歳以上の方の回答に絞れば、「歩いて移動しやすい環境づくり」と「福祉ふれあいバス等の充実」というのは、その差が1.3ポイントぐらいしかありません。今月初めで75歳以上の人口は4,264人で、島本町の人口ビジョンによると、20年後の2040年には5,347人になり、今よりも1,000人以上増えるということが予想されています。

福祉ふれあいバスの拡充が難しいことは先ほど確認したとおりなんですが、今後、利用者が増えていく中で、ニーズや課題を正確に把握するためにも、交通や移動に特化したアンケートの調査を実施していただきたいというふうに要望をしておきます。

地域公共交通を取り巻く環境は変わってきています。以前の、事業者の事業展開にまかせておけば、住民が必要とする交通サービスが確保できる時代から、自治体が目指す地域の姿を実現するため、どのように交通サービスを提供するかを自治体としても考えなければならなくなってきていると感じています。

これまで地域公共交通の主な役割を担っていただいた民間事業者へは、引き続きゆだねる部分はゆだね、事業を提供いただくことを前提として、自治体としての役割を果たすために、今後、公共交通事業者、そして利用者なども参加した協議会を設置すべきだ

と思いますが、最後、これについての見解をお伺いしまして、一般質問を終わります。

都市創造部長　「交通事業者や利用者等も参加した協議会の設置」について、ご答弁申し上げます。

現在、本町におきましては、地域交通を検討するといった地域協議会については設置いたしておりませんが、地域公共交通の観点では、昭和63年７月から、本町に関係する公共交通運輸事業関係者等で構成されました島本町交通問題懇話会を設立いたしております。当該懇話会により、交通事故防止対策をはじめ複雑化する様々な交通事象問題について、専門的な見地からご意見をいただき、協議を重ねながら交通施策を推進いたしております。

本町といたしましても、将来的な地域公共交通の充実やあり方については、交通事業者のみならず、ご利用されている方々のニーズも重要であるものと認識いたしておりますので、引き続き交通問題懇話会による連携を図るとともに、今後、近隣自治体の動向も注視しながら、体制の充実についても調査・研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

村上議長　以上で、塚田議員の一般質問を終わります。

引き続き、岡田議員の発言を許します。

岡田議員　「30人以下の少人数学級について」と題しまして、一般質問をさせていただきます。

学校現場では、不登校やいじめ、子どもの学力格差、特別に支援が必要な子ども達の増加など、課題は山積みしています。これまで住民から、一人ひとりに丁寧な指導を行うには、現行の40人学級では多過ぎる、特に教室がいっぱい、とのお声をお聞きしています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で学校が３月から５月末まで休校となり、それを契機に、国のほうではポスト・コロナ時代における新たな学びのあり方を巡る議論が活発になってきました。ＩＣＴ情報通信技術を活用したオンライン授業や、感染拡大防止へ３密を避けるための学校運営が徹底されました。感染防止にも有効で、きめ細かな指導も可能とする30人以下の少人数学級が議論されていて、文科省は来年度予算の概算要求の中で、実現に向けた整備費を盛り込んだともお聞きいたしております。

１点目の質問です。島本町で小学校４校を30人以下の少人数学級にした場合、現在、使用していない部屋も含め、どの程度の教室確保ができるのか。各学校ごとにお願いいたします。

教育こども部長　それでは、岡田議員からの「少人数学級」に関する一般質問に、ご答弁申し上げます。

まず、「小学校における教室の確保見込みについて」でございます。

各校におきまして、普通教室への転用が可能となる部屋としましては、例えば、普通

教室と同じくらいの広さのある倉庫や会議室、少人数指導用の教室などがございます。各校の平面図の情報から単純に拾い上げた概数になりますが、該当する部屋の数といたしましては、第一小学校が６部屋、第二小学校が２部屋、第三小学校が４部屋、第四小学校が４部屋でございます。

いずれにいたしましても、現時点におきまして確定数を精査することは困難でありますが、仮に 30 人学級が導入された場合、現在の学校施設の状況では倉庫等の転用を図っても、それだけでは十分な教室数が確保できない可能性があり、また転用前の部屋の代替場所を新たに用意する必要が出てくることもあるなど、ハード整備上の課題があると認識しているところでございます。

岡田議員　テストの採点、また通知表の記入、指導要録の記録など、学級規模が小さくなるので、教師の実務は大変楽になると思いますが、少人数学級について町の考えは。お聞かせいただきたいと思います。

教育こども部長　続きまして、「少人数学級に対する町の考えについて」でございます。

現在、１学級の人数は、小学校１～２年については 35 人、小学校３年から６年まで及び中学校１年から３年までについては、40 人となっております。

30 人以下の少人数学級となりますと、１クラスの人数が５人から 10 人減りますことから、議員ご指摘のとおり、教員一人が行うテストの採点や通知表の記入、指導記録の作成、また生徒指導や長期欠席児童生徒への対応など、複雑かつ多様化する様々な課題への対応に費やす時間が増えていることからも、対象児童生徒数が減ることにより、これらの事務作業等に伴う教職員の負担軽減に繋がるものと思われます。また児童生徒に対しても、個に応じた、よりきめ細やかな指導が可能となること、教員に対して質問しやすい環境を整えられることなど、少人数学級による効果は高いものと言えます。

本町といたしましても、毎年の国政に対する要望の一つとしても、現在の 40 人学級を 35 人学級にとの要望ではありますが、少人数学級を求めております。少人数学級については、教員の負担軽減だけでなく、児童生徒にとっても効果があるものと考えておりますことから、本町としても望むところではあります。

しかしながら、少人数学級実現の際に、全自治体の課題となると言われる教員定数の増加という課題、また、人口増加による就学人口の増加という他自治体とは異なる環境からの課題である施設整備の必要性があることなど、解決しなければならない課題があることも事実でございます。

いずれにいたしましても、現時点では国や大阪府から正式な通知は受けておりませんので、今後、国や大阪府の動向を注視し、町長部局とも情報共有を図りながら、実施が決定した際には、遅滞なく対応できるように準備を進めてまいりたいと考えております。

岡田議員　現在の教職員定数の計画は、少子化に伴う子どもの自然減にあわせていく仕組みになっているようですが、島本町では厳しい現状だと考えております。

教職員についての確保はできるのでしょうか。少々不安ではございますが。

教育こども部長　次に、「教職員の確保見込みについて」でございます。

学校の教職員につきましては、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」及びそれに基づく大阪府の配分方針により算出された数の教職員を、各学校に配置しているところでございます。

仮に今、30 人学級が全国で導入された場合、例えば 80 人の児童生徒が在籍する学年では、40 人学級であればクラス数は２クラス、配置教員数も２人であるところ、30 人学級であればクラス数は３クラス、配置教員数も３人となり、議員ご指摘のように、教職員につきましても追加で確保する必要が生じてまいります。

いずれにいたしましても、現時点におきましては、少人数学級の導入に伴う教職員確保の実現の可否について明言することはできかねますが、大阪府の配分方針により算出された数の教職員については、大阪府教育委員会から配置がなされるものと考えております。

以上でございます。

岡田議員　先ほどは教室の確保見込みの数をお訊きいたしましたが、仮に 30 人学級になった場合、各小学校におきましては、学級数は何クラスずつ増えることになるでしょうか。お聞かせいただきたいと思います。

教育こども部長　令和２年５月１日現在の児童数をもとに学級数を試算しました場合、第一小学校は３クラス、第二小学校は１クラス、第四小学校は４クラスの、８クラス増える見込みとなります。なお、第三小学校につきましては学級数の増加はございません。

以上でございます。

岡田議員　わかりました。通常、学級の編制というのは特別支援学級に在籍する児童の数も含めて行うというふうに私は理解しているんですが、仮に、この特別支援学級の在籍児童の数を含めて 30 人学級で試算した場合というのは、学級数がどれぐらい増える計算になるんでしょうか。参考までにお聞かせください。

教育こども部長　通常学級の編制は、特別支援学級に在籍する児童の数を含めずに行うものでございます。先ほどと同様に、令和２年５月１日現在の特別支援学級在籍児童数も含む児童数をもとに学級数を試算しました場合、第一小学校は４クラス、第二小学校は５クラス、第四小学校は４クラスの、13 クラス増える見込みとなります。なお、この場合におきましても、第三小学校につきましては学級数の増加はございません。

以上でございます。

岡田議員　この第三小学校が増えないというのは、西側開発すれば増えるというようなことで、今現在は増えないという考え方でよろしいんでしょうか。

教育こども部長　将来の見込み生徒数がわかりませんので、今、お示しさせていただいておりますのは、令和２年５月１日現在の児童生徒数で算出したクラス数をお示しいたし

ております。

以上でございます。

岡田議員　わかりました。その学校によりまして、増加が見られる学校、見られない学校というのが出てくるかと思うんですけれども、例えば、これが 30 人に移行した場合、この増加が見られるとか見られないということで、先に 30 人学級をできる学校、できない学校というような、そういうことは考えてもいいのじゃないかと思うんですが、どうなんですかね。これはやはり全学校とも同時進行で、30 人というのは持っていくというような考え方のほうがよろしいんですかね。

教育こども部長　学校単位で順次 30 人学級を導入していくのかという方法につきましては、どの公立学校におきましても同等水準の教育環境を整備し、提供していくべきとの考え方からいたしますと、教育委員会としましては望ましいものではないと考えております。

なお、30 人学級への移行方法につきましては、今後、国や大阪府から発出される通知等に留意しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

岡田議員　私も少人数学級に関しましては、賛成の立場でございます。先ほど教育委員会のほうのお気持ちもお聞きいたしましたが、教員の負担軽減だけでなく、児童生徒にとっても効果があるということのお考えを、先ほどお聞かせいただきました。

国のほうにおきましてはね、今回、コロナ禍におきまして、40 人学級では密を避けるということもありまして、感染防止のために分散登校等も国のほうではするようにということで分散登校もしておりましたが、この少人数となったクラスでは学習効果が高まったという報告が文科省のほうにも来ているということも、私もお聞きいたしておりますが、この感染防止の観点から考えても、少人数学級の実施は大きな利点があると思うんですけれども、教育委員会の考えをお聞かせいただけますか。

教育こども部長　当然のことながら、30 人学級になりますと、１クラスの児童生徒の人数が減ることになりますので、密接・密集の状況が緩和されますので、現在のコロナ禍における感染防止の観点からもメリットがあるものと考えております。

以上でございます。

岡田議員　コロナ禍の状況であるからこそ、少人数学級を取り入れて、児童生徒によりきめ細やかな指導を行うことが必要だと思っておりますが、このコロナ禍において、教育委員会として、この点をどのように考えていらっしゃるのか。その点もお聞かせいただけますでしょうか。

教育こども部長　先ほど来ご答弁させていただいておりますが、少人数学級については教員の負担軽減だけでなく、児童生徒に対しても、個に応じた、よりきめ細やかな指導が可能となるなどの点からも、効果は高いものと考えております。しかしながら、教室の整備や教員の確保という課題を踏まえれば、やはり本町だけで取り組んでいける課題で

はないということは言うまでもございません。

直ちに実現することは困難でありますが、児童生徒のきめ細やかな指導という点については、現在、児童生徒の心のケアのために、学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置しております。引き続き、これらの専門職の力を積極的に活用することにより、コロナ禍における対応を含め、児童生徒へのきめ細やかな指導に鋭意取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

岡田議員　コロナ禍もありまして、今後、ＩＣＴ教育の観点から、少人数学級の利点についてお聞かせいただけますでしょうか。

教育こども部長　今後、国のＧＩＧＡスクール構想のもとで、タブレット端末等ＩＣＴ機器を活用して、児童生徒の個に応じた指導を推進していくことになりますが、その実践にあたりましては、１人の教員の受け持つ児童生徒の数が少ないほうが、タブレット端末を活用した個に応じた指導、またグループ学習を行う際に、そのグループ数が少なくなります。よりきめ細やかな指導が可能となるという点で、少人数学級は有効であると考えております。

以上でございます。

岡田議員　仮に 30 人学級になった場合、小学校、中学校、それぞれ何人ぐらいの教職員が必要なのか。わかれば教えていただけますか、教職員の増える人数。

教育こども部長　令和２年５月１日現在の児童生徒数をもとに試算いたしますと、30 人学級になった場合の学級数の増加にあわせて、小学校は８人、中学校で６人の計 14 人が新たに必要となると見込んでおります。これに加えて、中学校に関しましては指導教科の関係上、単純に１クラスにつき１人の増加のみでは対応できない場合がございますので、14 人にさらに上乗せした人数が必要になってくるものと考えております。

岡田議員　今、教職員の数をお聞かせいただいたんですけれども、この教職員が、万が一配置ができず欠員が生じた場合、こういうときには町としてどのような手を打たれることができるんでしょうか。

教育こども部長　教員等に欠員が生じた場合につきましては、現在の対応と同じく退職した教職員への働きかけや、大阪府の講師登録台帳等を活用した講師等の確保に努めることにより、欠員の解消に取り組んでいく所存でございます。

岡田議員　それでは、最後の質問です。ＯＥＣＤの経済協力開発機構加盟国の大半は、１学級当たり児童生徒が 30 人以下ということで、国際的から見ても、日本の 40 人学級というのは多いほうに入るということでございます。

私たち公明党といたしましては、10 月９日に加藤官房長官に対しまして、小・中学校１クラス 30 人以下の少人数学級の推進を求める決議を提出いたしました。少人数学級実現のための財政措置についても、来年度予算に盛り込むよう強く要望いたしました。そ

の結果、官房長官からは財務省、文科省も、しっかりと話をしながら進めていきたいというような前向きの見解をいただいております。

少子化の時代、計画的に教職員定数を配置していけば、新たに大量に採用せずとも、教職員の質を確保しつつ、30 人以下の少人数学級を実施することは可能だと思いますが、最後に改めて町における――まだこれからで、文書等も来ておりませんが、町における 30 人学級の実施に向けた決意をお聞かせいただき、これが最後の質問とさせていただきます。

教育こども部長　これまでのご答弁でも申し上げましたとおり、本町におきましても、30 人学級の実現につきましては教育環境の充実に大きな効果が期待できるため、これまでの国政要望、また町村長会からの府政要望として、これまでも声をあげてきたところでありまして、国や大阪府におきまして必要な諸整備が講じられたうえでの早期の導入を望むものでございます。

一方で、多くの自治体で少子化により就学人口が減少する中、本町は当分の間、就学人口が増加する見込みであるという特殊事情を踏まえますと、その早期の実現には施設整備と人員確保という二つの大きな課題があることも事実でございますので、いずれにいたしましても、本町といたしましては今後も国等の動向を注視し、その方向性が具体的に示された際には遅滞なく実施できるよう調査・研究を進めるとともに、その円滑な実現に努めてまいる所存でございます。

以上でございます。

村上議長　以上で、岡田議員の一般質問を終わります。

お諮りいたします。

本日の会議は、議事の都合により、これをもって延会とし、明日 12 月 15 日午前 10 時から再開したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ご異議なしと認めます。

よって、本日はこれをもって延会とし、次会は明日 12 月 15 日午前 10 時から会議を開くことに決定いたしました。

本日は、これをもって延会といたします。長時間にわたり、大変ご苦労さまでございました。

（午後４時３１分　延会）

本日の会議に付された事件は次のとおりである。

一般質問

福 嶋 議 員　１．「将来を見通せる子育て環境の整備の実現に向けて」
　　２．「低入札価格調査制度導入効果について」
　　３．「想定外を把握し、安全の確保・リスク低減取組の状況を問う」

大久保議員　役場での書類押印見直しについて

東 田 議 員　公園の維持管理・運用について

戸 田 議 員　１．もっと文化を！埋蔵文化財保護行政と歴史文化基本構想
　　２．水無瀬学のススメ　桜井の西浦門前遺跡と尾山遺跡
　　３．保育緊急事態宣言と保育基盤整備加速化方針

河 野 議 員　１．国民健康保険・介護保険の安心・改善・充実を
　　２．発達・登校に課題のある児童生徒の教育環境整備について
　　３．歴史文化資料館　設備・専門職員の充実を

清 水 議 員　交通インフラについて

伊集院議員　１．「感染症」対策 No. ３
　　～妊産婦支援・学校の保健管理体制等について～
　　２．入札・契約制度等について No. ３

塚 田 議 員　地域公共交通計画について

岡 田 議 員　３０人以下の少人数学級について

令和２年

島 本 町 議 会 １ ２ 月 定 例 会 議　会 議 録

第　２　号

令 和 ２ 年１２月１５日（火）

島本町議会１２月定例会議　会議録（第２号）

年　月　日　　令和２年１２月１５日（火）

場　　所　　島本町役場　議場

出席議員　　次のとおり１４人である。

１番	塚田　淳	２番	大久保　孝幸	３番	東田　正樹
４番	平井　均	５番	河野　恵子	６番	清水　貞治
７番	岡田　初恵	８番	川嶋　玲子	９番	戸田　靖子
10番	中田　みどり	11番	野村　篤	12番	伊集院　春美
13番	福嶋　保雄	14番	村上　毅		

地方自治法第１２１条の規定により、議会に出席を求めた者は次のとおりである。

町長	山田　紘平	教育長	持田　学	総合政策部長	北河　浩紀
健康福祉部長	原山　郁子	都市創造部長	名越　誠治	上下水道部長	水木　正也
消防長	近藤　治彦	教育こども部長	岡本　泰三	会計管理者	永田　暢
総合政策部次長	吉川　展彦	総務部次長	川畑　幸也	危機管理室長	西谷　輝男
健康福祉部次長	多田　昌人	総務・債権管理課長	中嶋　友典	財政課長	杣木　利徳
教育推進課長	山田　敏博	子育て支援課長	南田　篤志	総務・債権管理課参事	内海　寛貴

本会議の書記は次のとおりである。

事務局長　妹藤　博美　　書　　記　坂元　貴行　　書　　記　村田　健一

令和２年島本町議会１２月定例会議議事日程

議事日程第２号

令和２年１２月１５日（火）午前１０時開議

日程第１　一 般 質 問

中 田 議 員　１．三小校舎耐震化にかかる財政収支見通しの扱いについて

２．町の持っている情報は住民みんなのもの

－情報提供のあり方について－

３．島本町生物多様性保全創出ガイドライン運用状況について

平 井 議 員　ハラスメントの防止について

日程第２　第　７　号報告　令和元年度島本町一般会計歳入歳出決算不認定に係る措置の報告について

日程第３　第　４　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

第　５　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

第　６　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

日程第４　第１３３号議案　工事請負契約の変更について

日程第５　第１３４号議案　島本町債権の管理に関する条例の一部改正について

日程第６　第１３５号議案　島本町火災予防条例の一部改正について

日程第７　第１３６号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）

第１３７号議案　令和２年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

第１３８号議案　令和２年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）

第１３９号議案　令和２年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）

第１４０号議案　令和２年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）

日程第８　第１４１号議案　令和２年度島本町下水道事業会計補正予算（第２号）

日程第９　第１４２号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第８号）

（午前１０時００分　開議）

村上議長　おはようございます。昨日に引き続き、大変ご苦労様でございます。

ただいまの出席議員数は14名で、全員出席であります。

よって、これより本日の会議を開きます。

日程第１、一般質問を行います。

昨日の議事を継続いたします。

それでは、中田議員の発言を許します。

中田議員　おはようございます。2020年12月定例会の一般質問を行います。

一つ目．「三小校舎耐震化にかかる『財政収支見通し』の扱いについて」です。

「財政収支見通し」の根拠がわかるものを、過去５年間分、情報公開請求をしました。その根拠の一つである建設事業費の内訳の中には、過去５年間すべての年度において、三小耐震化にかかる事業費があげられていました。また、別の情報公開請求した資料に基づけば、三小については2017年３月に実施設計がされており、そのときすでに校舎整備に約16億円かかると試算されています。一方で、その半年後に示された2017年９月の「財政収支見通し」の建設事業費内訳を見ると、三小の耐震化等については約10億５千万円しか計上されていません。

これを例に、建設事業費の見通しをどのように町が扱っていたかを確認したいと思います。「建設事業費の試算は、何を根拠に、誰が、どのように」行っているのですか。

総務部次長　おはようございます。それでは、中田議員からの一般質問にご答弁申し上げます。

「三小校舎耐震化にかかる『財政収支見通し』の扱いについて」でございます。

「財政収支見通し」につきましては、財政課におきまして、原則的に前年度決算をもとに資料を作成しているところでございます。また建設事業費につきましては、設計業務に取りかっていないケースや、担当課において今後の施設維持管理等にあたり概算により費用を算出しているケースもある中、各担当課に口頭あるいは照会等により事業費用を確認した後、財政課において数値を入力、適宜、一定の数値補正を行っていることもございます。

いずれにいたしましても、「財政収支見通し」につきましては、あくまで前年度決算や概算見積りも含めた事業経費をもとに、今後５ヵ年の財政状況を見込んでいるものであることから、歳入歳出予算及び基金残高等を確約するものではないことをご理解願います。

以上でございます。

中田議員　財政課において一定の数値補正を行っていることもある、というご答弁でした。

補正をする場合、しない場合があるというのは、どういうことなんでしょうか。「財

政収支見通し」を担当している職員によって、数値の入れ方も変わるということでしょうか。

総務部次長　「収支見通し」の作成にあたりましては、これまで長年財政課に所属し、当該スキルを有した職員が、知識・経験をもとに一定の数値補正を行っていた事例はあったものと思料いたしております。

なお、令和２年９月作成の「収支見通し」については、各担当課からの回答のあった数値で作成いたしております。

以上でございます。

中田議員　現在は担当課の回答どおりの数値を補正することなく入れて作成しているものの、過去は担当課からあがった来た数値を、単なる積算ではない数値で補正していたと理解しました。

つまり、2017 年９月の三小の耐震化建設事業費としてあげられている約 10 億５千万円という値についても、担当課が予算請求してきた数値をそのまま入れていたのではなく、財政課が数値補正をしていたということでよろしいですか。

総務部次長　平成 29 年９月作成の三小の耐震化に関わる「収支見通し」につきましては、口頭により数値を確認し、財政課におきまして一定の数値補正を行っていたものと思料いたしております。

以上でございます。

中田議員　では、担当課である教育こども部が 16 億円とあげてきた数値を、財政課が約 10 億円とした根拠や、計算の仕方はわかっていますか。

総務部次長　「財政収支見通し」にかかる一定数値の補正につきましては、補正後の数値のみを現有しており、どのような補正を行っていたかは把握いたしておりません。

以上でございます。

中田議員　どのような補正を行っていたか把握していない、とはどういうことでしょうか。補正というのは、それを担当する人によって、したりしなかったりするということでしたが、では、この補正が「適正かどうかのチェック」は、どのように行っていたのでしょうか。

総務部次長　先ほどもご答弁申し上げましたとおり、長年、財政課に所属し、当該スキルを有した職員が知識・経験をもとに一定の数値補正を行っており、決裁をもってチェックが行われていたものと思料いたしております。

以上でございます。

中田議員　決裁をもってチェックと言いますが、承認したというのと、補正のやり方が適正かどうかをチェックしたのは別の問題です。今、言われた「決裁をもってチェック」というのは、例えば部長や副町長や、町長が、これを見て良しとした、承認をしたということだと思います。

そうではなくて、町長は、これが補正された値として知ったうえで、または補正された値と知っていたとして、補正が適正かどうか判断したうえで決裁をされていたということなのでしょうか。

総務部次長　決裁における取り扱いにつきましてでございますけれども、事務決裁規程に基づいて、その内容に基づき課長決裁、部長決裁等、定めております。この中で、町長決裁に該当する案件につきましては、一定の方向性を定め、町長決裁を仰いでおるところでございます。このため本案件につきましても、数値補正の内容についてまで、各段階において確認があったかどうかにつきましては、前の答弁と同様、記録として残っていないものでございます。

以上でございます。

中田議員　今は何があったか、把握できない状況だということだと理解しました。

次の質問です。三小の建設事業費は2016年９月には約10億円、2017年９月には約10億５千万円、2018年９月には約19億５千万円と、ここで急に跳ね上がっていますが、実際には約10億５千万円とされた2017年９月の半年前の2017年３月には、実施設計が16億円と出ています。

前年の「財政収支見通し」と比較して、６億円の大幅アップです。にもかかわらず、2017年の「財政収支見通し」が約10億円のままだったことに、誰も不思議に思わなかったのでしょうか。特に担当課である教育こども部は、2017年９月の「財政収支見通し」が出た時点で、この点、疑問に思わなかったのでしょうか。

総務部次長　庁議等におきまして「財政収支見通し」を配付しておりましたが、集計表のみの配付となっていたことから、担当部局におきまして把握することはできてなかったものと思料いたしております。

以上でございます。

中田議員　これも集計表のみだから、把握できなかったということですね。

次の質問です。建設事業費用は、口頭や照会で確認されていたということですが、同時に文書では確認していなかったのでしょうか。この５年のうち、文書が残っているのはいつで、残らない形で伝えたのはいつといつですか。

総務部次長　文書照会により回答を得ていた年度につきましては、平成30年度から令和２年度でございます。これ以前につきましては資料を有していないことから、口頭で確認を行っていたものと思料いたしております。

以上でございます。

中田議員　「財政収支見通し」は、あくまで試算であって、将来の予算編成等を拘束するものではない一方で、町が様々な事業を行う際に、財政の判断材料となる重要なものです。しかし、たかだか数年前のことを今、お尋ねしているのに、10億円を超える事業について、ある年の数値の根拠がわからないと言っています。

このように、「行政文書を介さずに事務執行すること」は良いことなのでしょうか。

総務部次長　「中期財政収支見通し」につきましては、各課への照会により、一部補正を加えた資料をもとに作成していたものではございますが、今後の町の財政運営の参考となる意思決定であることから、町長決裁により対応しているところでございます。

「財政収支見通し」の作成のみならず、各種事業の集計等にあたりましては、庁舎内の各課に口頭等で照会することについて、文書取扱規程上、特に問題となるものではなく、あくまで参考資料の収集であるものと認識しております。

以上でございます。

中田議員　ここでも、町長決裁により対応と言っておられますが、先ほどのご答弁からもわかるように、2016 年、17 年については確認するための文書も残っておらず、数値補正の値をチェックしたかどうかということも把握できていない状況で、決裁で対応したから良い、ということにはならないと思います。また、文書管理規程上問題がないかどうかを訊いているわけではありません。行政が行ったことをチェックするという観点からして、それができないこの状況を生み出している、そのやり方は適切かということを伺っています。

今回の件でもわかるように、判断すべき議員や、町長や、担当課でさえ、わずか数年後に振り返っても、この数字をどう読んだらいいかわからない。これが数十万、数百万円ならともかく、６億円にものぼる額で、様々な行政上の意思決定に影響するものであればなおさらです。いろんなやり方があったとして、それが法的に問題がないとして、疑問が生じたときに事後的にでも検証できるよう、注釈をできる、口頭ではなく行政文書を介するなど、その「根拠がわかるものを残しておくべき」と考えますが、いかがですか。

総務部次長　後年に確認するための記録の残し方につきまして、議員のご提案いただいた方法も含めまして、どのような手法がいいのか、部内で検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

中田議員　わかりました。根拠資料を残すと、今、残し方についてと言われました。根拠資料を残すということが確認できましたので、今後はよりよい手法について検討を進めていっていただきたいと思います。

次の質問に移ります。二つ目．「町の持っている情報は住民みんなのもの――情報提供のあり方について――」です。

昨年度の 12 月の一般質問で改善を求めた「情報提供のあり方」について、以下のご答弁がありました。「請求頻度の高い情報等については、これまでより簡便な手続きで提供ができるよう、他自治体の先進事例等も参考にしながらルール化することで、今後、その充実を図ってまいりたい」と。その「進捗状況」を伺います。

総合政策部長　それでは、「情報提供のあり方」に関するご質問に、ご答弁申し上げます。

まず、「情報提供に関する取り組みの進捗状況について」でございます。

情報提供制度につきましては、他団体において、一部の公文書について住民からの申出書の提出があった場合に、実施機関における審査を行うことなく情報を提供できる事例などがございます。現在、近隣市町の情報提供制度のあり方等について調査・研究しており、本町としての、統一的な「情報提供の考え方」について、本年度中を目途に文書でお示しできるよう事務を進めております。

町が保有している情報は住民共有の情報であり、公開が原則であるという「情報公開条例」の理念を踏まえ、町政に対する理解の促進及び住民参加の推進とともに、手続きの簡素化による事務の軽減にも資する制度にしてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

中田議員　町が保有している情報は住民共有の情報であり、公開が原則であるという「情報公開条例」の理念を踏まえ、本町として統一的な情報提供の考え方を示すべく事務を進めておられるということ、期待しています。

昨年、ご答弁にあった「請求頻度の高い情報など」については、具体的にはどのようなものを想定されていますか。

総合政策部長　現在、想定している内容につきましては、過去に情報公開請求により全部公開をした文書、または一部公開をし、その非公開とした諾否決定の内容に変更がないことが明らかな文書などを想定しております。

中田議員　すでに公開したことがある情報を情報提供に、ということですね。そう決めておけば、町民が迅速に情報を手に入れることにもなりますし、先ほど言われたとおり、職員の方の事務手続きも軽減され、大変良いことだと思います。また、先ほど、そういった「文書など」と言われていますので、それ以外の文書における情報提供についても示されることと期待しています。

例えば、大阪府においては､今、言われたすでに公開したことがある情報以外にも、条例の非公開情報に該当しないことが明らかな情報については、公開請求をするまでもなく情報提供することが、ホームページ上で明確に示されています。こういった事例も参考にしていただけたらと思います。

次の質問です。情報提供のあり方について、住民の皆さんにもわかりやすく伝えることも重要と考えます。「住民向けの取り組み」について、伺います。

総合政策部長　今後、統一的な考え方を策定いたしましたら、町ホームページ等を通じ、住民の皆様にわかりやすい形で周知してまいりたいと考えております。

以上でございます。

中田議員　よろしくお願いします。

それでは、「情報公開請求のオンライン化」について、どのようにお考えか、伺います。

総合政策部長　「情報公開請求のオンライン化」につきましては、ＩＣＴの活用により業務やサービスの電子化を進め、住民の皆様の利便性の向上や業務の効率化に繋げる観点から、情報公開請求に限らず、行政手続きのオンライン化について検討が必要であると認識をしております。

現時点で具体的な計画等はございませんが、今後、その手法等については調査・研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

中田議員　現状の情報公開の請求方法は、窓口に来るかファックスで、となっています。

一方、家庭でのファックスの保有状況については、総務省の 2018 年調査によると、13 歳～59 歳の年齢層でインターネット利用が９割を超えている中で、ファックスは 34％であると。この値は 2009 年が――今からもう 11 年も前ですね――ファックスの保有量が 57.1％だったそうですが、それをピークに右肩下がりで減少しているとのことです。

いざ、情報公開請求をと思っても、ファックスはもう家にないと、窓口に行かないとできないという声も耳にします。国の行政改革においても、ハンコの次はファックスを廃止する指針が示されるなど、脱ファックスの動きが加速化しています。普及率の観点からも、ファックスよりもオンラインで申請できるほうが、住民にとって、ずっと利便性が高いと思われますので、ファックス廃止も見据えて、オンライン申請についても前向きに、早急に検討していただけたらと思います。

次の質問です。三つ目．「島本町生物多様性保全創出ガイドライン運用状況について」です。

第４回まちづくり委員会において、柳原水路の一部が土地区画整理事業に伴い取り壊されることが判明しました、すでに壊されているのかも知れません。市街地に多数張り巡らされた水路は、「近隣の市町村にはない島本町独特の潤いのある風景の構成要素の一つとなっているだけでなく、山、川、田畑などの自然環境だけではなく、都市部の公園、道路や水路などにも生物多様性のネットワークが構築されています。」と、「島本町生物多様性保全創出ガイドライン」で言及されていることからもわかるように、本町の生物多様性において重要な役割を果たしています。

今回の工事にあたり、どのような生物の生息が確認され、どのような配慮が行われたのか、その「取り組み状況」について伺います。

都市創造部長　続きまして、「柳原水路の生物多様性保全」について、ご答弁申し上げます。

柳原水路については、土地区画整理事業で計画されている調整池の施工を進めるにあたり、当該既存水路の一部の区間が支障となることが判明し、生物多様性の観点からも、

早急に対応を行ったものでございます。

当該水路には、土地区画整理組合が実施された生物調査の中間報告の中で、ドジョウなどの生息が確認されていたことからも、調整池の施工に支障となる区間につきましては、町として生物多様性への配慮を可能な限り行うことが望ましいと判断いたしました。このことから、支障となる区間につきましては、土地区画整理事業により仮排水路を設置したうえで取り壊されることとなったことから、仮排水路への切り替え及び撤去が行われる前に、既存水路内に生息している生物を町職員が採取・保護し、水路環境が同じである当該水路の下流側に放流し、対応したものでございます。

以上でございます。

中田議員　ドジョウは、本町の重要種とされています。このドジョウを保護すべきものかどうかについては、私は疑問がありますが、それはそれとして、今回の対応は、個体数が減らないようにしないといけない、おそらく、そのような意図を持って下流に放流されたのだと思います。これまで、そういった配慮自体をしてこなかったことを踏まえれば、このこと自体は大きな前進と、大変良いことであるとは捉えています。

しかし、残念ながら、この方法は町全体で見たときに個体数を減らすのを防ぐ効果はありません。その理由は、「環境収容力」にあります。ある環境で、継続的にそこに生息できる個体数には上限があります。今回、放流が行われた下流は、同じ水路環境でと言われたことから推測すると、その場所にもおそらく同じようにドジョウが生息していたかも知れません。そこに、外から環境収容力を超えた形で生き物を投入しても、餌不足になるなどして、結局、町全体で見たときに、ある生息地がなくなればドジョウの個体数は減ってしまうということになるのです。

ある環境で生き残ることができる個体数は同じです。であるので、生息地が半分になれば、いかに下流に放流しても、個体数は結局半分になります。目の前で死んでしまうことを防ぐために、よそに持っていっても、見えないところで死んでしまうだけなのです。だからこそ、代替の生息地が要ると言われています。「環境収容力」という考え方について、ご理解いただけましたでしょうか。

都市創造部長　それでは、「生物多様性に伴う環境収容力の考え方」について、ご答弁申し上げます。

当該土地区画整理事業における生物多様性の保全創出につきましては、本町といたしましても、可能な限り配慮すべきであるものと考えております。「島本町生物多様性保全創出ガイドライン」における配慮事項の一つに、希少な動植物の保護を行う際は、必要に応じて、「個体そのものの移動などにより保全する対策についても検討が望まれる」旨の記載がありますことから、町として対応が可能な手法について検討を行ったものでございます。

そういった状況の中、議員ご指摘の「環境収容力」の考え方につきましても十分に理

解をいたすところではございますが、事業計画等を勘案した現状においては、当該土地区画整理事業区域内、あるいは区域外で、既存の水路と同様の新設水路などを設置し、生物が生存できる環境を整えた代替地の確保を行うことは困難であるとの判断を行いました。

そのため、今般、当該土地区画整理事業により柳原水路の一部区間撤去される際において、撤去前に職員が保全すべき生物を採取・保護するとともに、生息環境が最も近い当該水路の下流域に放流し、生物多様性への配慮を行ったものでございます。

以上でございます。

中田議員　気持ちとしてはよくわかるんですが、代替地の確保が困難であると判断し、かつ環境収容力について理解しているのであれば、下流域に放流することが生物多様性への配慮になっていないことは自明です。今のご答弁を聞いたときに、下流域への放流が生物多様性への配慮になると主張されるのであれば、環境収容力への理解が不十分であると思われます。しつこく言いますが、なぜならば、単に他の場所に放流するだけでは、全町で見たときの個体数の減少を食い止めることには役に立たないからです。

ご答弁では、十分に理解されたとおっしゃっていますが、後半を聞く限りにおいて、理解されているようには思えません。今後の生物多様性への配慮をされる際には、環境収容力という概念について､認識を深めていただきたいと思います。

今回の対応については、どなたかに相談されたのでしょうか。

都市創造部長　続きまして、「生物多様性の配慮を行った際の相談」について、ご答弁申し上げます。

今回、柳原水路におきまして、一部区間が撤去される前に生物採取・保護を実施した際には、事前に専門的な知識をお持ちの方に相談をしておくことが望ましいとの判断から、環境省が実施しておられる登録制度により、環境カウンセラーとして登録され、国土交通省登録資格である一級ビオトープ計画管理士の資格を持っておられる当該土地区画整理組合業務代行者の専門家のご協力のもと、実施したものでございます。

以上でございます。

中田議員　今回は、町の事業ではない件についての配慮ですので、強く反論するものではありませんが、町の事業を行う際には、そして代替生息地の検討をされる際には、ぜひ、町のガイドラインでも言及されているように、学識者に意見を仰いでいただきたいと思います。

先ほどご説明のあったビオトープ計画管理士は資格の一つではありますが、あくまで技術者及び環境教育の指導者です。このことは、国土交通省のホームページ上でも説明されています。一方、学識者は学問上の知識と高い見識を持つ者で、ただの技術者ではありません。そういった意味からも、町の「生物多様性ガイドライン」には、わざわざ「学識者に」と言及されているのだと思います。

もう１点、特に町の事業として津梅原水路や柳原水路の生物多様性について配慮する際に気をつけていただきたいのは、利益相反の点です。先ほど相談された土地区画整理組合業務代行者の専門家というのは、事業者として参加されている会社に所属されている方であると思われます。つまり、一般に利害関係者に相当すると言えます。事業を円滑に進めたい側の方にこういった意見を求めるのは、利益相反の観点からも不適切と言えます。駅西側の案件については、過去にも利益相反について指摘しています。島本町は、こういった利益相反が疑われる状況を避けなければならないという状況について、認識が甘いのではないでしょうか。今後の町の事業として行う津梅原水路や柳原水路付け替えにおける生物多様性への配慮においては、この点、十分に認識し、対応していただきたいと思います。

代替生息地確保のために、下流や近隣の既存の水路の環境を生き物にとってより良いものにして、環境収容力を高め――それは生息環境として適切な場所の整備に努めるということですが、そのような方法を、ぜひ検討していただきたいと考えますが、いかがですか。

都市創造部長　続きまして、「環境収容力を高める方法の検討」について、ご答弁申し上げます。

今後の既存水路における生物多様性の保全につきましては、本町といたしましても重要な視点の一つであると考えております。既存水路に生息する生物の移動先は、既存水路または新設水路となりますが、代替生息地として、水路を開渠として新たに設置することなどにより、これまでと同様の生息環境を担保させることは事業費への影響が大きくなることから、事業効率性等を考慮すると課題が多いものと考えております。

そのため、今後の事業実施にあたりましては、事業効率性のみならず環境収容力を高める方法の検討も含めた生物多様性の観点など、総合的な観点から、近隣自治体が実施されておられる手法等を調査・研究するなど、対応策を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

中田議員　「環境収容力を高める方法の検討も含め」という点、ぜひ、よろしくお願いいたします。

私たちが大量生産・大量消費を行ってきた結果、経済成長はしたものの、同時に生物多様性を劣化させてしまったことは否定できない事実です。世界自然保護基金によると、世界の生物多様性は過去 40 年間で 60％減少、一方、人類の消費による地球環境への負荷は過去 50 年間で 190％増加したとのことです。こういったデータは世界的な傾向でしょ、というのは他人事に過ぎます。

私は 10 年前に、この町に引っ越してきました。近所で、鳥のケリが卵を産んで子育てをする様子があちこちで見られていましたが、この 10 年でさえも、そんな場所も次々に

なくなっています。例えば島本駅西側の都市計画変更前に町が募った意見書でも、小学生のお子さんとおぼしき方から、こんな意見が寄せられていました。そのまま読みます。「島本駅西側には、毎朝、ケリがいます。役所の人は開発したいようですが、ケリのためにも、他の生き物のためにも、島本町は今のまま、自然いっぱいのままにしておいて欲しいです。」と。

ＳＤＧｓなど、持続可能な社会をと、近年、これほどまでに言われ出したのも、経済的な事業効率性のみを優先してきた結果、もう人類が破綻する寸前に来ていると、そういう危機感に基づくものであると考えます。生物多様性の喪失については、地球温暖化と同様に、今や待ったなしの状況です。自然の恵みを将来にわたって享受していく社会を構築するために、島本町としても、ガイドラインや計画でうたうだけでなく、せめて町の事業を行う際は、具体的に中身を伴う、つまり生物多様性を保全し創出する行動を起こしていただきたいと思います。

以上です。

村上議長　以上で、中田議員の一般質問を終わります。

引き続き、平井議員の発言を許します。

平井議員　それでは、一般質問を行います。

「ハラスメントの防止について」ということで、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントに象徴される職場での様々なハラスメントは、労働者の個人としての尊厳を不当に傷つけるなど、人権に関わる許されない行為であるとともに、企業にとっても職場秩序の阻害や生産性低下をもたらし、さらには貴重な人材の損失にも繋がる、社会的評価に悪影響を与える大きな問題として、その対策は急務となっています。

厚生労働省が実施した「職場のパワーハラスメントに関する実態調査（2016 年）」によりますと、「過去３年以内にパワーハラスメントを受けたことがある」と回答した者は３割を超え、また労働局等に寄せられる総合労働相談においては、「いじめ、嫌がらせ」に関する相談件数は、2019 年度で８万件（全体の 25.5％）を超え、かつ８年連続で相談内容のトップとなっています。こうした背景から、政府も職場のパワーハラスメント対策を喫緊の課題と捉えています。

具体的には、2019 年に「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」が改正され、職場におけるパワーハラスメント防止対策が事業主に義務づけられています。あわせて「男女雇用機会均等法」等でも、セクシャルハラスメントや、妊婦・出産・育児休業等に関するハラスメントにかかる規定が一部改正され、今までの職場でのハラスメント防止対策の措置に加えて、相談したことなどを理由とする不利益取り扱いの禁止や、国、事業主及び労働者の責務が明確化されるなど、防止対策の強化が図られました。

このような状況を踏まえ、職員及び非正規職員に対し、今日までハラスメント防止の

ためにどのような取り組みをしてきたのか、お伺いをいたします。

総合政策部長　それでは、平井議員からの一般質問に、ご答弁申し上げます。

議員のご質問にもありますとおり、職場におけるハラスメントは職員の人格や尊厳を傷つけ、職員の勤務環境を害するものであり、ハラスメントのない職場づくりに努めることは、健全な職場環境の醸成を考えるうえで重要な課題であると考えております。また、本年６月には「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）」が改正施行され、パワーハラスメント防止対策が法制化されたところでございます。

こうした状況を踏まえ、本町におきましても、セクシュアル・ハラスメント、妊娠・出産・育児または介護に関するハラスメント、パワーハラスメント等について、一元的にその防止措置を講ずるため、要綱及び防止指針を制定し、町長名で全職員宛てに通知を行っております。あわせまして国の人事院規則を参考に、本町の「懲戒処分の指針」の一部を改正し、パワーハラスメントが認められた場合の懲戒処分例につきましても、厳格化を図ったところでございます。

なお、本町の防止指針におきましては、特別職、一般職、常勤、非常勤等の別を問わず、本町が任用するすべての職員がハラスメント防止対策の対象となることを明示しております。引き続き、これらの周知に努めるとともに、職員が互いを尊重し、性別や年齢、職務上の地位等に関わらず、能力を最大限発揮できる健全な職場環境の確保に向け、ハラスメントの防止に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

平井議員　次に、ハラスメントの防止について考えていくうえで、正規の職員及び非正規を問わず意識を持つことが必要であり、特に「管理職の役割」が大きいというふうに考えておりますが、どのように考えているのか、お伺いをいたします。また管理職自身、実際にハラスメントに対し、どの程度意識をされているのか、あわせてお伺いをいたします。

総合政策部長　議員ご指摘のとおり、「ハラスメントの防止に向けて管理職の果たすべき役割」は大きいものと認識をいたしております。本町の要綱におきまして、所属長などの管理監督者の責務について規定しております。

具体的には、健全な職場環境を確保するため、日常の業務における指導等を通じてハラスメントの防止に努めること。所属職員の言動に留意し、ハラスメントを誘発するような言動があった場合には速やかに注意喚起すること、ハラスメントに起因する問題が生じた際には必要な措置を迅速かつ適切に講じること、ハラスメントに起因する問題が生じた職員の対応に起因して、当該職員が職場において不利益を受けることがないよう配慮すること、でございます。

所属長その他の職員を監督する地位にある者は、ハラスメントにより所属職員の能力

の発揮に悪影響が及ぶなど、就業上の不利益や被害が生ずることがないよう、その防止に向けた役割を適切に果たす必要がある旨、町長から通知しておりますが、実際の意識や認識の状況には個人差があるものと考えており、引き続き周知、啓発に努める必要があるものと認識をしております。

以上でございます。

平井議員　ただいまの答弁において、島本町の要綱においても所属長などの管理監督者の責務についても規定をされており、その中で、「ハラスメントに起因する問題が生じた職員の対応に起因して、当該職員が職場において不利益を受けることがないよう配慮すること」であると。これについては当然のことでありますが、ハラスメント加害者が負う責任については、どのように考えているのか。

また、「不利益」については、これは加害者、被害者問わず生じるというふうに私は思っておりますが、どのように考えているのか、お伺いをいたします。

総合政策部長　「ハラスメントの行為者と認定された場合の法的責任」としては、まず、公務員として服務上の責任を負うことが考えられます。ハラスメントの事実が確認された場合、その対応に応じまして、行為者に対し懲戒処分を含む措置を講ずることとしており、事案の重大性によりましては免職処分となる場合もございます。また、「民法」に基づく民事上の責任を問われることもございます。具体的には、ハラスメント行為の結果、被害者が退職を余儀なくされたような場合、行為者が不法行為に基づく損害賠償責任に問われる可能性があるものでございます。さらに暴力の行使などを伴う場合は、「刑法」上の責任を問われることがございます。具体的には、傷害、暴行、名誉毀損、侮辱、脅迫、強制わいせつなどの罪に問われる可能性があるものでございます。

次に、被害者におきましては、ハラスメントにより身体的または精神的な苦痛を与えられ、人格もしくは尊厳を害されるとともに、能力の発揮に重大な悪影響が生じるなど、職場で勤務するうえで様々な支障を被ることが想定されます。ハラスメントによるストレスに起因して精神疾患に罹患するリスクや、退職に至る可能性なども考えられ、職員の人生に暗い影を落とす重大な不利益に繋がるおそれがございます。こうしたことからも、ハラスメントの発生を防ぐことは、職場にとって大変重要な課題であると考えているところでございます。

以上でございます。

平井議員　次に、島本町は多くの非正規職員を雇用しておりますが、そうした方への「周知の状況」についてはどのようにされているのか、お伺いをいたします。

総合政策部長　本町につきましては、非正規の職員さんが非常に多くいらっしゃるということでございます。正職員、非常勤問わず、その点については同様に、所属長のほうから周知に努めているところでございます。

以上でございます。

平井議員　ハラスメントに当たるかどうかは平均的な労働者、男性、女性を問わずですけども、その感じ方というのが基準になるというふうなことでございます。常に自分が嫌がる行為や言動を意識して、部下、後輩等に接することが求められていると思うし、そのような行為を見かけたりした場合は、ためらわず上司、同僚に「相談する仕組み」が重要というふうに考えておりますが、その辺についての見解を、お伺いをいたします。

総合政策部長　パワーハラスメントにつきましては、「優越的な関係を背景に、業務上必要かつ相当な範囲を超えて職員の勤務環境を害する言動」と定義されておりますが、議員ご指摘のとおり、その判断にあたっては、「平均的な労働者の感じ方」が基準になるとされております。また、ハラスメントのない職場づくりには、互いの人格を尊重すること、他人が必ずしも自分と同じ常識や価値観を持っているとは限らないこと、この程度のことは相手も許容するだろうという勝手な憶測をしないことなどについて、職員一人ひとりが認識しておく必要があると考えております。

あわせまして、ハラスメントを受けた際には、信頼の置ける同僚や上司に相談したいと考える職員も多いものと認識しておりますので、職員には、自らが加害者にならないことはもとより、そのような言動を見かけた際には黙認せず注意することや、被害者をサポートするなどの行動が取れるよう、意識の啓発に努めることが大切であると考えております。

以上でございます。

平井議員　上司への相談が難しかったり、相談しにくい事例がある場合に、コンプライアンス相談窓口に相談するようになっているというふうに思っておりますが、そのときの注意事項についてどのように考えているのか、お伺いをいたします。

総合政策部長　「ハラスメントに関する相談への対応について」でございます。

まず、基本的な留意点といたしましては、被害者を含む当事者にとって、適切かつ効果的な対応は何かという視点を持つこと、事態を悪化させないために迅速な対応を心がけること、関係者のプライバシーや名誉、その他の人権を尊重するとともに知り得た秘密を遵守すること、相談を行ったことにより不利益を受けることがないよう留意すること、などがございます。

また、相談を受ける際には、原則として複数の職員で対応すること、セクシャルハラスメントに関する相談には同性の職員が同席するよう努めること、他の職員に見聞きされないよう周囲からも遮断された場所で行うこと、などについて留意する必要があるものと認識をしております。

以上でございます。

平井議員　どのような組織でも、大なり小なり何らかの事象が発生しているのではないかというふうに思います。島本町においても、過去には「ハラスメントに対する事象」がどの程度あったのか、お伺いをいたします。

総合政策部長　過去には、清掃工場においてセクシャルハラスメント事案として訴訟に発展した事案や、消防署においてパワーハラスメントが発生している旨議員からの一般質問においてご指摘を受け、調査のうえ、行政報告を行った事案もございます。その他には、職員から軽微なものも含めパワーハラスメントが疑われるような事案にかかる相談等はございますが、そうした場合には関係者に事情聴取を行うなど、速やかに事実確認に努めるとともに、事案に即した対応に努めております。

いずれにいたしましても、事案が発生した際には迅速かつ適切に対応し、本町で働くすべての職員が安心して職務に取り組める環境づくりに努めてまいります。

以上でございます。

平井議員　ハラスメントを防止していくには、定期的に研修等を行い、正規職員、非正規職員問わず常に意識を持ち、共通の認識を持つことが大切というふうに考えております。

そこで、ハラスメントのない職場を作っていくためには、職場内でケース・スタディによるディスカッション等を取り入れて、「意識の共有化」を図っていくことも必要というふうに考えておりますが、その辺についての見解をお伺いしたいと思います。

総合政策部長　ハラスメントと考えられる言動や、ハラスメントに発展する懸念のある言動などについて、各職場において認識を共有する機会を持つことは有意義なことであると考えております。例えば、パワーハラスメントであれば、暴行や暴言といった行為の他、ミスを執拗に避難する、特定の職員を無視する、仕事以外の事柄を強要するといった言動などが事例として考えられます。セクシャルハラスメントであれば、性的な関心などに基づく言動や、過度にプライバシーに立ち入った質問、恋愛と誤解しての行き過ぎた言動、固定的な性別役割分担意識に基づく言動などが想定されます。

そうした事例集などを活用して、望ましいコミュニケーションのあり方や指導方法などについて考え、ハラスメント防止に向けた意識高揚を図るための手法についても、今後、課題として検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

平井議員　検討されるということでございますけども、ケース・スタディはトレーニング手法の一つで、あるケース、事例を題材にして行うものでございます。与えられたケースに対して、どういう意思決定や行動を取るのかといった判断力を養うことが目的の中心となっております。また一人ひとりが行うだけでなく、ディスカッションを加えることで、判断視点の共有化や拡がりを期待することができるというふうなものでございます。こういうものを取り入れて、やっぱり、すべての職員が同じ共通認識を持って取り組んでいくことが大変重要だというふうに思っておりますので、その辺、十分検討されて、今後、取り組んでいただくようにお願いをしておきたいというふうに思います。

そして次ですけども、最近、民間企業では職場の中だけではなく、職務上の関係者や外部の人からの社員に対する暴言や嫌がらせなども問題になっていると認識をしており

ますが、そういったことについてはどのように認識をしているのか、お伺いをしたいと思います。

総合政策部長　近年、顧客の従業員に対する威圧的な言動や、理不尽な要求などの行為が、カスタマーハラスメントと呼ばれるようになっており、厚生労働省においても、その対処方法について企業向けの具体的なマニュアルを策定する動きがございます。本町といたしましても、こうした動向を十分注視しながら、組織としての対応方法を確立していく必要があると認識をいたしております。

また、最近、一部の部局から、外部の方からの威圧的な言動を伴うハードクレーム等、対応に苦慮する場面が増えている旨の相談を受けており、府内の自治体における取り組み等を調査・研究いたしました結果を踏まえ、来年度の警察ＯＢの任用に向け、具体的な事務を進めているところでございます。

以上でございます。

平井議員　いろいろお訊きをいたしましたけども、いずれにいたしましても、ハラスメントの防止に向けては、職場の中だけではなしに、やっぱり職場が終わってからの親睦会とか、そういうものも延長線上にあるというふうに言われております。そういった中で、そういうところにも十分配慮しながら取り組んでいただきたいというふうに思っております。

また、要綱・指針の趣旨が全職員に行き渡り、お互いがためらわず注意できる職場環境を作っていただくようにお願いすると同時に、いろんな民間企業なんかでも取り組みを強化している部分があるというふうに思っております。そういった意味におきましても、民間企業の先進的な事例も参考にして、引き続き、ハラスメントの防止に努力していただきますようにお願いだけ申し上げて、質問を終わりたいと思います。

村上議長　以上で、平井議員の一般質問を終わります。

以上をもちまして、一般質問を集結いたします。

この際、暫時休憩いたします。

（午前 10 時 51 分～午前 11 時 10 分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第２、第７号報告　令和元年度一般会計歳入歳出決算不認定にかかる措置の報告についてを議題といたします。

執行部の説明を求めます。

総務部次長（登壇）　それでは、第７号報告　令和元年度島本町一般会計歳入歳出決算不認定にかかる措置の報告について、ご説明申し上げます。

令和元年度島本町一般会計歳入歳出決算の不認定を踏まえ必要な措置を講じたので、「地方自治法」第233条第７項の規定により報告するものです。

講じた措置の内容でございます。

まず、１点目の「役場庁舎建設における措置状況について」でございます。

令和２年町議会９月定例会議におきまして、本年度中での新庁舎建設事業着手を見送るとの考えを行政報告したものの、「新庁舎建設についての十分な検討がなされていない」「具体的な方向性が示されていない」等のご意見をいただきました。このため、改めて庁内でプロジェクトチームを立ち上げて検討を進め、後ほど議案としてご説明申し上げます第136号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）におきまして、債務負担行為の補正として、島本町新庁舎建設設計等業務委託を計上し、新庁舎建設に向けた事務を進めるものでございます。

次に、２点目の「中学校の部活動における措置状況について」でございます。

熱中症事故防止の取り組みにつきましては、ＷＢＧＴ指数の把握及び生徒の状態を観察することによる熱中症事故防止に向けた対応を、校長会におきまして指導いたしました。また部活動の活動実績、教員特殊業務手当及びタイムカードの適正な事務執行についても、校長会におきまして指導いたしました。

その他、詳細につきましては、議案書のとおりでございます。

以上、簡単ではありますが、令和元年度島本町一般会計歳入歳出決算不認定にかかる措置の報告についての説明を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

村上議長　これより、本報告に対する質疑を行います。

大久保議員　それでは、第７号報告に対して質問をさせていただきます。

まず、「役場庁舎建設における措置状況」について、４点ございます。

１点目、まず、10年後、20年後のこの島本町の将来像について熟慮され、新庁舎建設を検討されたのか、お伺いします。２点目、庁舎整備等検討チームを設置されましたが、職員だけの構成であり、なぜ部外の専門家等の起用をしなかったのか、お伺いします。３点目、新庁舎の検討にあたりまして、創意工夫、努力されたことは理解できるんですけども、令和元年度９月作成の「普通会計中期財政収支見通し」におきまして、将来の町財政への影響が大きいということから、建て替えにかかる予算計上をいったん見送るということでした。今回の見直しで、将来の町財政への影響が大きいことに何ら変わりはないと思うんですが、見解をお伺いします。４点目、ふれあいセンターの活用も検討していただきました。ありがとうございました。そうではあるんですけども、そもそもフリースペースがたくさんある、そしてまた広すぎるロビーや、使用頻度が少ないスペース、水訓練室の今後の運用など、活用可能なスペースについて検討されたんでしょうか、お伺いします。

次です。「中学校の部活動における措置状況について」です。

部活動の活動実績、教員特殊業務手当の差異について、そもそも本町の教育委員会を通さず大阪府教育委員会に校長先生が直接、手当の申請をされるということでありました。そして、今現在、この最高責任者である校長先生は病気のために事情聴取ができな

いという状況であります。また、なぜ一議員から、このような本町教育委員会が知れないような情報や指摘ができたのか。あわせて校長にお尋ねすべき事項だと考えております。この件が生徒の皆さんに及ぼした影響は、本当に計り知れません。この問題の早期解決をお願いをし、本町教育委員会の見解をお伺いします。

総務部次長　まず１点目の、10年後、20年後の島本町の将来像を検討したうえでの提案なのかというご質問について、ご答弁申し上げます。

従前からお示ししております「島本町新庁舎建設基本計画」には、六つの基本方針のうちの一つとして、「将来の変化に対応できる経済的な庁舎」をあげております。今後、将来の機構改革や庁舎自体の機能の変化に対応できるよう、耐震壁を配置しない工法や二重床、天井裏ダクト空間など、将来の改修にも容易に対応できる設計を予定しており、将来を見据えて新庁舎建設を検討したものでございます。

続きまして、３点目でございます。３点目の将来の町財政への影響が大きいのではないか、ということについてのご答弁でございます。

令和元年度決算をもとに、再度、「中期財政収支見通し」を作成いたしております。ご指摘のとおり、この数ヵ月で財政状況が改善したものではなく、現状のままでは庁舎建設が困難な状況に変わりはございません。しかしながら、前の９月定例会議等でのご意見を真摯に受け止め、延床面積の縮減、投資的経費の削減見直し、公共施設等適正管理推進事業債の活用や積算見直し等により、建て替えに着手しようとする方向性をお示しさせていただいたものでございます。また、引き続き厳しい財政運営の中、行財政改革の推進とともに、今後の歳入確保、歳出削減に向けての全庁あげての取り組みが必要であると考えております。

それから、４点目のふれあいセンターの活用について、でございます。

フリースペースやロビー等を庁舎に転用する場合、各関係法令に適合させるため、専門業者に委託し、より詳細な検証が必要となってまいります。また、様々な手続き等が必要となることが想定されるとともに、転用のための工事費用も、内容によっては相当高額になると見込まれます。今後、役場前の新第四保育所が完成し、移転が終了すれば、貸し館施設以外の諸室などを会議室・倉庫などの、役場として一元的に配置することを必ずしも必要としない機能に関し、活用を検討しております。

なお、ふれあいセンターの諸室は住民や団体等の利用があり、それらの維持・継続の必要性も含め、検討しなければならないと考えているところでございます。

総務部からは、以上でございます。

総合政策部長　それでは私のほうから、２点目の、庁舎整備等検討チームに外部者の専門家を起用しなかったことについての理由でございます。

本年10月に設置をいたしました庁舎整備等検討チームは、本町の「事務分掌条例」等に基づく臨時的組織として設置しているものであり、あくまで内部組織でございます。

このため、法令上も、基本的に職員で構成する必要があり、外部の方をメンバーに加えることは現実的ではないものと認識をしております。外部の学識経験者に参画いただく手法としては、審議会などの附属機関を設置することなどが考えられますが、そうした手法を活用する時間的余裕を有していなかったこともございます。

なお、このチームは総務部、総合政策部の財政、政策、総務、管財などを担当する職員10名で構成しておりますが、一級建築士の資格を有する管理職の他、財政面では大阪府市町村課財政グループに研修生として派遣された係長クラスの職員２名も在籍をしており、そこでの経験を通じて培った専門性も活用しながら、チームで検討を行ってきたところでございます。

以上でございます。

教育こども部長　「中学校の部活動における措置状況」でございます。

９月議会において、令和元年度一般会計歳入歳出決算が不認定となった際の一つの理由となりました、中学校部活動に対するその後の措置状況についてでございますが、まず学校長が調査を行い、３件の報告を教育委員会としては受けております。その後、教育委員会としても９月14日から23日の間に、32人の教員から提出いただいた教職員のアンケート調査を実施し、９月29日から10月14日の間に関係職員17人に対して26回の事情聴取、10月19日から11月16日の間、そのアンケート調査を受けての教員32人に対する面談調査を行いました。

11月27日に臨時校長会を開催し、事案内容について説明するとともに、同月30日には事案について議員の皆様へのご説明、そして12月４日に第一中学校のＰＴＡの役員及び学校協議会の皆様にもご説明をさせていただき、同日付けで保護者の皆様に対し、今回の事案のお詫び並びに説明会開催のお知らせを文書で発出いたしたところでございます。今後につきまして、12月23日午後７時30分から保護者説明会を開催する予定といたしております。

今回の事案については、学校で起こった事案でありますことから、第一義的には学校長が状況把握を行うべきであり、学校長からも話を聞くべきとは考えておりますが、現在、病気療養中であることから、今回は教育委員会が実態把握を行ったところでございます。学校長からは報告書を提出いただいた際に、一定の報告については直接お聞きはいたしておりますが、詳細な事情聴取は行っておりませんので、改めて確認を行いたいと思っております。

教職員のヒアリングから、職場環境が萎縮しているとの意見もありましたことから、校長だけでなく教頭を含めた管理職については、学校運営を担う立場であることを改めて理解し､職員が萎縮することなく､働きやすい職場環境を構築することを求めていきたいと考えております。このことの実現は、ひいては子ども達にとってのより良い学びの場の構築に繋がるものと考えております。

以上でございます。

大久保議員　ご答弁、ありがとうございました。

まず、「中学校の部活動における措置状況」でありますけども、教職員のヒアリングから、職場環境が萎縮しているという意見があったということですので、これは非常に重要なことだと思いますので、学校長から引き続き詳細な事情聴取を行っていただきたいと要望をいたします。

あと、再質問ですけども、「役場庁舎建設にかかる措置状況」については、ちょっと疑問点がございますので、再質問をお願いします。

まず、１点目なんですけども、町長にお伺いをしたいんですけども、「将来の変化に対応できる経済的な庁舎」ということですが、「将来の変化」とは、具体的にはどのような状況を想定されているんでしょうか。２点目についてです。「審議会などの附属機関を設置して、活用する時間的余裕を有していない」ということは、これは最初から、この短期間で庁舎整備を検討するのには無理があったんではないでしょうか。また、昨年から時間があったにも関わらず、なぜ早期に検討されなかったのか、お伺いします。それから３点目について、現状のままで「庁舎建設は困難な状況に変わりはない」ということですけども、にもかかわらず９月定例会議等での意見で町長のお考えが変わったということです。町長、島本町の財政状況について、どのような認識で決断、判断されたんでしょうか。

そして、追加でもう一つ、質問させてもらいます。昨年の庁舎の見送りは三小の整備、保育基盤整備加速化方針による影響であると、ご答弁があったと認識を私はしているんですけども、この意見、この認識で間違いがないのか、確認、よろしくお願いします。

総合政策部長　まず私のほうから、審議会などの附属機関を設置して活用する余裕がなかったということでご答弁させていただきまして、それ以前に時間がもっとあったんではないかというご質問でございますが、庁舎整備を進めるかどうかの検討につきましては、本年９月の定例会議におきまして町長のほうから行政報告をさせていただきましたとおり、令和元年９月定例会議における審議等を踏まえて、それ以降、継続して行ってきたものでございます。

なお、本年10月に設置いたしました庁舎整備等検討チームにつきましては、時間的には余裕がなかったということで外部の経験者の参画というのは困難でございましたが、そもそも昨年９月以降の検討内容は、財政状況の分析、それから判断や事業内容の検討、財源確保策など、行政内部の政策判断にも関わるものでありましたことから、外部の専門家の意見聴取よりも、町長以下町職員の責務において判断、決定していくべきものであったことも踏まえまして、庁内組織において検討を速やかにさせていただいたということでございます。

私からは、以上でございます。

総務部次長　庁舎先送りに関しまして、三小整備及び保育基盤整備加速化方針が、その理由となったということについての認識についてのお尋ねでございます。

昨年来、ご報告いたしております庁舎建て替えを見送らざるを得なくなった理由といたしまして、これについては30年度の決算の状況が見えつつある状況にあって、令和５年度においての財政調整基金、また公共施設整備積立基金等について、非常に状況として厳しいものとなることがわかったことが主たるものでございます。

過去に、第三小学校整備・保育基盤整備加速化方針を例にあげて申し上げておりましたことについては、複数年度にわたりまして高額な事業費を必要とするものであって、財政上の収支を合わせるには、庁舎建て替えと並べて優先順位を決定せざるを得ない状況があったからでございます。

時系列的な話でございますけれども、平成29年の３月には、三小の整備に関わりまして設計があって、その時点で約16億円という積算があり、その後29年の12月には新庁舎の整備にかかって耐震化検討報告書の中で、耐震補強から現地での建て替えということに方向転換をし、約33億円という事業費を積算したものでございます。そこから１年後の平成30年の11月に保育基盤整備加速化方針ということで、総事業費については未確定でありましたが、時系列から言い、三小が後ではなくて先に事業費としてありましたので、庁舎見送りの原因となったということについては、齟齬があったということについては事実でございます。

そこから、保育基盤整備加速化方針につきましては、結果的に国庫、府費補助金など相当数の特定財源を得ることができたために、町における持ち出し額というのは限定的であったということについてはありまして、ただ、旧四保における民間認定こども園を整備するにあたりましては、総事業費についてはその時点では未確定であった、昨年９月の時点では未確定であったというところが、不透明な部分であったかなというふうに思っております。

財政上の考え方、セオリーといたしましては、個別具体な事業が一つの事業を押し出すというような考え方ではありません。あくまでも総事業費、総予算の中で、決算を考えて、歳入歳出不足額があった場合に、どの事業を取捨選択していくか、先送りするかという考え方でございますので、特定部局が個別の事業をあげたからといって、ある事業を先送りするというような、そういう考え方ではなく、あくまでも取捨選択、着手時期についての見送りを行ったという、そういう判断でございますので、過去の答弁の中で、庁舎先送りに関しまして三小整備・保育基盤整備加速化方針が、限定列挙することによって、意図しないことではありますけれども、先送り原因の特定のものであるということについては、誤った認識を与えてしまったと考えておりますので、これにつきましてはお詫び申し上げます。

以上でございます。

山田町長　「庁舎建設基本計画」において、六つの基本方針のうちの一つとしての「将来の変化に対応できる経済的な庁舎」ということについての考え方でございますけれども、機構改革などの組織改編の他、将来にわたる社会情勢の変化や、地方自治にかかる制度の改正、広域行政の進展、その他諸々の事情による行政需要の変化と、庁舎に求められる機能の変化などに弾力的に対応できる建物とすることを想定をしております。

具体的には、「新庁舎建設基本計画」にお示しをしておりますが、今、申し上げたような将来の機構改革や庁舎自体の機能の変化に対応する場合に、大規模な工事を要しない構造とすることや、将来において執務スペースに余剰が生じた場合に、他の公共施設機能との複合施設化などが容易に行える建物にしてまいりたいというふうに考えております。

それから、財政状況の改善されたのかということで、されてないだろうということでおっしゃっていただいておりますけれども、この３ヵ月間で財政状況が改善されたものではございません。９月の定例会議等でのご意見を真摯に受け止めまして、新庁舎建設に向けての事務を進めることといたしたものでございます。引き続き厳しい財政運営の中ではございますけれども､職員ともども､しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

大久保議員　最後に、ちょっともう一度、お尋ねさせていただきます。

今、総務部次長のほうから、庁舎を見送る理由として三小の整備とか保育基盤整備加速化方針による影響ではない、というようなご答弁があったかと思いますけども、物理的に考えまして、大きな事業が入ってきますと、必ず庁舎内のそういう大きな事業ができなくなるのは、これ、当然だと思うんですよ。どう考えたって押し出した、影響があったのではないかということは言えるんじゃないかと思います。そこら辺、ちょっと苦しい答弁になるかと思いますけども、もう１回、ご答弁をお願いします。

それと、町長に再度お伺いをいたしますけども、今、町長も大変苦しいお立場であるというのは理解ができます。でも、財政的な根拠がなくて新庁舎を建設されるという理解でよろしいんでしょうか。

総務部次長　前の庁舎先送りの理由となったものでございまして、三小と保育基盤整備加速化方針についてでございますけれども、前の答弁で申し上げましたとおり、財政上のセオリーとしまして、個別具体な名事業が、ある事業を押し出す、先送りの原因となるというのは、直接的な原因であるというような認識はいたしておりません。あくまでも一つひとつの事業については、予算・決算を形作る一要素であるというような認識でございます。ただ、三小や保育につきまして、町の財政の中では相当高額な事業費を占めているということがありますので、庁舎建て替えとあわせまして、これらの事業の中で優先順位を決定せざるを得ない背景があったという意味で、ご説明申し上げたところで

ございます。

以上でございます。

山田町長　確かに、この３ヵ月で急に財政が好転したというわけではございませんけれども、今回、お示しをさせていただいておりますように、延床面積の縮減等行うことによりまして総事業費の縮減に努めるとともに、今後においても各種の歳入確保や行財政改革を進めることによりまして、財源確保には取り組んでまいりたいというふうに考えております。

その中で、行財政改革による各種事業の見直し、また廃止など、住民生活に影響が出る可能性というものは、やはりあるものの、できる限り、先ほど申し上げたように歳入財源の確保、それから歳出の縮減、そういったことに取り組むことによりまして、この難局を乗り越え、役場庁舎の建設によりまして、発災時におきましては住民の生命・安全を守り、業務を履行する災害発生時の拠点整備というものを行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解をいただきたく存じます。

以上でございます。

中田議員　庁舎について､お尋ねします。これまでの経過について、さっきの質疑と重複するところもあるかと思いますが、改めて伺います。

大久保議員に先を越されてしまったんですが、改めてちょっと確認なんですが、１年間延期の理由についての確認ですね。先日、配付された「島本町新庁舎建設の検討について」という冊子の冒頭では、昨年度の建て替え見送りの理由について「令和元年９月作成の『財政収支見通し』において、令和５年度の財政調整基金と公共施設整備積立基金の見込みから、将来の町財政への影響を理由に庁舎建て替えにかかる予算計上を一旦見送ることとした。」としています。一方で、また昨年の９月に庁舎建て替え見送りが表明された際、議員全員協議会では「保育緊急事態宣言」、保育基盤整備加速化方針や三小の整備の、この二つの事業の経緯について説明したうえで、保育所の整備や運営、第三小学校の整備に多くの経費を要することから――中略します――新庁舎建設に向けた設計業務にかかる予算の提出を先送ることやむなしとの判断に至った」と、見送りの理由について総務部長が説明されていました。

これらをあわせれば、建て替え見送りの理由は保育所と三小の整備や運営の事業に経費がかかったことにより、「財政収支見通し」、つまり令和５年度の財政調整基金と公共施設整備積立基金の見込みが変化したからだと読み取れるのですが、その理解で良いかとお尋ねしようと思ったのですが、大久保議員へのお答えがあったところで総務部次長が言われるには、過去の答弁の中で保育所の整備や運営、第三小学校の整備に多くの経費を要することから新庁舎建設に向けた設計事務の予算の提出を先送りしたとの、先送りの理由を、この二つの事業に限定列挙したことは意図しないことではあるが、誤った認識を与えてしまったことをお詫び申し上げますと、先ほど言われました。つまり、

こういう理解では、私の理解ではない、ということがわかりました。

しかし、そもそも意図して行うことなどあってはならないことで、先ほどのご答弁ね、意図しないことではありますが誤った認識を与えてしまった、と言われましたが、意図して行うことなどあってはならないことです。意図があったかどうかは重要ではありません。大事なことは、説明を受けた側が、庁舎建て替えの理由について大きく誤解する内容だったことです……（「そうだ」と呼ぶ者あり）……。今後は、二度とこのような説明をしないようにしていただきたい。そして、その後の議会における質疑・討論を聞けば、行政は誤解が生じていたことを認識できていたはずです。であれは、その誤解を解くため、さらに説明を重ねるべきでした。この点も含め、猛省を求めます。

さて、令和５年度の財政調整基金と公共施設整備積立基金が厳しくなった理由は、三小とあれではなかったということですが、でも、これが理由であることには変わりはないですね。それが庁舎先送りの直接的な理由になっていたと思うのですが、では、三小と保育所でないのであれば、それは何なのか。また、先送りだけでなく、その後、結果的に１年間も庁舎建設事業が放置されていた理由は何なのか、お尋ねします。

そして、学校についての質疑ですが、今回の調査により、熱中症の指数の値の改ざんの件、部活動実績報告書や休日勤務手当、タイムカード等の不適切な運用など、教育現場の杜撰さが露わになったと思います。こういった現状になったことについて、教育委員会としてどのように考えているのか、見解を伺います。

総務部次長　過去の答弁におきまして、庁舎先送りの原因につきまして一部事業について限定列挙したことについて、意図しないところではありますけども、誤った認識を与えてしまったということにつきまして、理事者側としましては、これからも議員の皆様には丁寧に説明を尽くし、言葉足らずな部分ではないように、その真意についてご理解いただけるように説明を尽くしてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

それから、改めて実際に庁舎先送りの原因となった背景についてはどうなのか、ということでございますけれども、前に大久保議員からのご質問に答弁させていただいたとおり、平成30年度の財政状況について相当厳しい、５年度末においても基金の残高については相当数なくなってしまうというような状況がございましたので、そういうような背景がある中で大きな事業費ということで、それら三つをあげたうえで、ただ限定的なものもあったんですけども、財政上としては、個々個別な事業費が様々積み重なったうえで予算というのは成立いたしておりますので、そういったことを総合的に勘案したうえで、結果的には庁舎の建て替えについては先送りをせざるを得ない、そういうような判断をしたところでございます。

それと、30年度の決算時の「収支見通し」で、５年度末の財政調整基金及び公共施設整備積立基金が厳しくなったという状況についてでございますけれども、その理由につ

きましては、平成29年度に一部の法人の業績が好調であったことなどから、翌年度以降の交付税額に影響を及ぼしたことなどによるものというような、そういった分析をいたしているところでございます。

以上でございます……（「納得できない」と呼ぶ者あり）……。

答弁が漏れておりましたので、そういった状況の中で、１年間、この庁舎建て替えについては見送ったという状況が続いておったわけでございますけれども、交付税の動きや税収の動きというのは年度ごとによりまして、当然ながら社会経済情勢の動きなどから影響を受けるものでございますけれども、前に申し上げた29年度の一部法人の業績が好調であった、それから翌年度の交付税に影響を及ぼしたということ、確かにあったんですけども、そういった交付税の動向には関わらず、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化・耐震化事業などに多くの経費が当然ながら要しますので、厳しい財政状況が続くことは、当時、認識しておりました。ですから、令和元年度の予算編成において、町独自の新規事業については引き続き精査を各部局に求めた他、第６次島本町行財政改革プランにおきまして、原則として事業収支見直しの期間の設定を行うなどして、財政上の今後の見通しについては厳しい中、緊縮に努めてまいるというような、そういった意識を当時持っていたものでございます。

以上でございます。

教育こども部長　教育委員会分でございます。部活動実績報告、そしてクラブ手当、タイムカードなどの不適切な事務処理の行われた原因についてでございますが、部活動実績報告につきましては、部活動の予定を、本来ならば実績に訂正をして、実績報告として学校ホームページに掲載しなければならないところを、予定のまま学校ホームページに掲載を行っていたために、実際とは違った報告がなされていたものであります。まずは活動予定を周知することに注意を向けるあまり、その後の実績報告がおろそかになってしまったことが原因であると思われます。またクラブ手当については、学校長はじめ全教職員が公式戦も含め２時間以上の部活動指導を行った場合には支給されるものと誤認していたことが原因でございます。次にタイムカードにつきましては、教職員は超過勤務手当が支給されず、また超過勤務が多い場合は早く帰るよう促され、産業医面談を受けることを求められることから、打刻の必要性についての認識が希薄であったことが要因であろうと思われます。

これらを受けて、校長会において、本事案に関わった管理職を含めた教職員に猛省を促すとともに、それぞれの意義を改めて説明し、今後の適正な対応を求めたところでございます。

以上でございます。

中田議員　庁舎についてです。財政調整基金と公共施設整備積立基金が厳しくなった、その理由というのが、平成30年度の「財政収支見通し」における令和５年度の見通しが悪

くなった理由が、先ほどのご答弁によると2017年度に一部法人の業績が好調であったことから、翌年度以降の交付税額が下がったため「財政収支見通し」が悪化したことが、庁舎先送り判断の直接的な理由になった、という見解であることが理解できました。その後、１年間放置していた件については、「財政収支見通し」以外にも社会保障関係の経費の増加や、公共施設の老朽化等、厳しい財政状況が続くことから見送っていたというふうに理解できましたが、そのどちらも説得力がありません。

そもそも、2017年に法人税収が上がった段階で、翌年の地方交付税額が下がることは予想できたはずで、そのことを織り込み済みで庁舎の基本計画を作っていたのではないでしょうか……（「そうだ」と呼ぶ者あり）……。また、2018年度の交付金減額は、前年の一部企業の好調な業績を受けた一時的なもので、法人税収がもとにもどれば、交付金はそれを補うように増額されることは容易に予想できたはずです。実際、地方交付税額は2018年度に前年の約13.5億円から約9.1億円に減った後、翌年、約12.5億円に戻っています。つまり、ある年の「財政収支見通し」が悪かったからといって、それが一時的なものであることは明らかだったと言えます……（「そうだ」と呼ぶ者あり）……。また、その他の理由についても、2019年にだけ特異的に起こったものではありません。

そもそも今回の私の一般質問に対する答弁における行政の言葉を借りれば、「財政収支見通し」は「あくまで前年度決算や概算見積りも含めた事業経費をもとに今後５ヵ年の財政状況を見込んでいるものであることから、歳入歳出予算及び基金残高等を確約するものではない」もののはずです。このような性質の「財政収支見通し」が数字上、ある１年悪化しただけで、それを根拠に庁舎建て替えのような重要案件の延期の意思決定を行ったという説明には、これまでの行政の姿勢との一貫性がなく、到底納得できるものではありません。

庁舎建て替えについては、先般の決算不認定を受け、費用もできるだけ切り詰め、やっと進み出したことは評価していますが、このような重要な案件が１年間も先送りされ、かつほぼ放置されていた理由について、説得力が全くない説明しかなされないことに驚きを禁じ得ません。この点、ほんとに猛省を求めるところです。ここは意見に止めます。

部活動の点です。今回の調査は、教育委員会として徹底的に調査したことは大変評価しています。骨の折れる作業だったことと思います。一方で、これらの調査を受ける側の教員も、ただでさえ忙しい中で書類の提出など事務作業に追われ、なぜ、こんな事務作業をと不満に思われている方もおられることでしょう。これがただの不満に終わってしまっては、元も子もありません。今回の調査にかけた労力が、働きやすい職場環境、子ども達のよりよい学びの場に繋がるようにすることが、教育委員会の責務と考えます。

再発防止策として、先ほどは改めて意義を説明するなどのことが言われていましたが、これまでも校長会を通じて周知自体は行ってきているはずであって、そうであっても今回の件が起こっています。今後も周知に努めるとのことですが、今回の件を受けて、何か

特別に別の対策を考えているのでしょうか。

教育こども部長　今後の周知でございます。今回、発生した事案のうち、部活動手当については大阪府教育委員会と学校の直接的なやりとりではございますが、それ以外、熱中症対策、適切な部活動のあり方、そしてタイムカードや部活動実績の公表については、制度導入時には制度の概要、また趣旨や必要性について校長会で周知をしてきました。しかしながら、今回、このような事案が発生したことについては大変重く受け止めておるところでございます。

今後も校長会等で、意義を含めて周知を行ってまいりますが、今回のことを重く受け止め、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるような健全な学校運営に資するために、教職員に対して研修等を実施するなどして、教育委員会及び学校が協力して、再発防止に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

財政課長　交付税の取り扱いについてでございます。

交付税につきまして、法人税とあわせて、その上限によりまして交付税のほうは交付されますが、交付税の算入にあたりましては、不足している場合につきましては３年間をもって､その間で精算されていくという制度になっておりますので､翌年度にその差額分が交付されるというものではございませんし、法人税の下がった分が直接的にすべてが交付税に反映されるものでもございません。

また、「収支見通し」に関してなんですけれども、前年度の決算状況を用いまして、今後５年間の数値を算定しているものでございますので、その年度の決算状況が悪いということになりますと、今後５年間につきましても、収支につきまして一定悪い方向に出るという形の計算のもとで算定をいたしております。

なお､庁舎の建設にあたってなんですけれども、これらにつきまして、「収支見通し」のみではなく、総合的に今後の島本町の財政状況を判断したうえで、いったん見送りという判断したものでございますので、「収支見通し」だけをもって判断したものではないというふうに理解をしております。

以上でございます。

中田議員　部活動についてというか、学校のことですね。今後は研修を予定されているということで、この点、ぜひ活かしていただきたいと思います。

それから、部活動ガイドラインや熱中症対策などの実効性を担保するためには、教員の側だけでなく、生徒や保護者にもその内容をよく理解していただくことも重要と考えます。そういった意味から、ガイドライン導入の年に私は、入学式や保護者が多く集まる場所で学校から説明を、と委員会で求めていました。当時の答弁を見返すと、教育委員会としては生徒には始業式や４月のオリエンテーションなどの機会を使って説明し、周知する予定と答えられています。

確認ですが、始業式や入学式等の機会に、ガイドライン導入の年に、学校側は教育委員会が言ったとおりに保護者や生徒に周知していたのでしょうか。教育委員会として、その点、把握されていますか。また、これまで保護者・生徒向けの周知はどのように行われていたのか、今回の件を受けて、今後、どのように周知していくのか、確認しておきます。

教育こども部長　部活動ガイドラインの周知ということでございますが、ガイドラインが策定されましたのが平成31年３月でございます。その当時の常任委員会等で、本教育委員会のほうからオリエンテーション等の機会を使って周知するということを答弁していたことについては確認いたしております。今現在、ホームページでは公表いたしております。しかしながら、その他の場面での十分な周知が、今回、確認した中ではなされていないということを確認いたしましたので、今後は新入生保護者説明会等を活用して、周知を図ってまいりたいと考えております。

今現在は、本町の部活動ガイドラインに基づいて、各中学校とも毎年、部活動のガイドラインを策定・更新していっておりますので、その内容については、学校のホームページへ公表することによって対外的な発信をしているというところでございます。

以上でございます。

村上議長　この際、暫時休憩いたします。

（午前11時53分～午後１時00分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

ほかに質疑ありませんか。

戸田議員　引き続き、第７号報告です。今回、令和元年度決算の不認定を受けて、特にこの２件について「地方自治法」第233条７項に規定されている報告に値すると判断されたのは、どのような判断があってのことか。言い換えれば、平成29年度、平成30年度、いずれも決算は不認定となっていますが、報告されていないのはなぜなのか。この辺りから問うていきたいと思います。

決算不認定の議決を踏まえて必要な措置を講じた場合、速やかに措置の内容を議会に報告して公表する義務が町長に課せられました。努力義務ではありません。議会への報告義務、公表義務が明確になったことで、措置内容を議会で議論できるようになり、町長、執行部と議会との関係が活性化することが期待されての「地方自治法」233条７項追加と認識しており、心して質疑を行いたいと思います。

２点目です。議会への報告の他、公表も義務付けられています。公表については、どのように行われますか。

次に、「基本計画」の見直しを行わないことについてです。「財政上のセオリー」という言葉が総務部次長から何度かありました。非常に印象に残りました。決算の実績を鑑みたうえで、実績を見て、いったん立ち止まって計画を見直すという判断をされたこ

とそのものは本来あり得ることであり、むしろ、町長がそのような判断をされたとすれば、政治家としても､組織の長としても、その慎重さは信頼できると私は考えています。「君子は豹変する」というのは、もとは良い意味で使われていたと私は認識しております。実際、見直しなしで進められていた場合、ボンヤリとした微かな不安が、私にはありました。立体駐車場の見直し、コンストラクションマネージャーを置かないなどの判断は、結果として良かったと考えています。少なくとも、現時点ではそう判断しております。

確認します。「基本計画」の見直しは必要がないのでしょうか。令和元年12月、戸田の一般質問に答えて、実施可能な新庁舎建設案がまとまれば、その内容に応じて「基本計画」の見直しについて検討していく必要があると、総務部長のご答弁でした。「島本町新庁舎建設基本計画」とは異なる事業規模で、基本設計、実施設計を進めていくのであれば、修正の過程での意思決定の透明性が必要であり、本来ならば、それは新たな改訂版「基本計画」ということになるのではないでしょうか。ご説明をお願いいたします。

次に、組織の統治について、お尋ねします。組織運営上の課題であると再三申し上げてきたつもりです。職員が主体的に関与する意思決定、合意形成のシステムを欠いていた。これを改め、庁舎整備等検討チームをこのたび立ち上げられました。そして、「島本町新庁舎建設の検討について（令和２年11月）」が２ヵ月もかからないうちにお示しいただけたことからしても、明らかにガバナンスの問題であったと私は思います。10月中旬に庁舎整備等検討チームが新たに組織され、その後、１ヵ月強で方向性・方針を定めておられたことについて、前向き、好意的に受け止めていますが、なぜ、こういったことが基本構想を策定する段階等でなされなかったのかと思うと、残念でなりません。

質問します。島本町庁舎整備検討委員会は機能していたのでしょうか。庁舎整備検討委員会は開かれたのか。開かれなかったとしたら、それはなぜなのか。お答えいただきたいと思います。

次に、「島本町新庁舎建設の検討について」、この冊子から質問をいたします。財源確保と歳出削減策について、それぞれ１点に絞り問います。12ページにあるものです。「歳出削減策」、各種啓発物品の廃止と見直しは、環境問題を川上から考えるうえでも欠かせないものとして、抜本的な見直しを求めたいと思います。直近の令和３年度の当初予算において反映させていく必要があるとも思えますが、具体的にはどういったものが想定されますか。「財源の確保策」です。各種使用料・手数料の見直しによる影響額は――これは消費税の変更による改正ということだと思いますが――概算見込みでどれぐらいになるとお考えですか。

次に、庁舎にかかる個別施設計画作成を令和３年度に策定されるとのことですが、これはどのような性格のもので、どういった内容のものなのか。14ページのスケジュールのところに書かれています。設計関連の予算計上をいったん見送るという判断があった

としても、個別施設計画作成には着手しておくべきではなかったかという思いを強くしています。これとて作成されていないのであれば、庁舎建設にかかる事務事業に白旗を揚げた、ギブアップ、さじを投げちゃったとも思え、その責任は非常に重いと思います。なぜ策定しなかったのですか。

以上、１問目の質問を終わります。ご答弁をお願いいたします。

総務部次長　それでは、１問目の「地方自治法」233条第７項に基づく報告につきまして、ご答弁申し上げます。

平成30年４月１日施行の改正「地方自治法」第233条第７項におきましては、「普通地方公共団体の長は、決算の認定に関する議案が否決された場合において、当該議決を踏まえた必要となる措置を講じたときは速やかに当該措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。」とされております。現行制度におきまして、決算の認定につきましては議会の議決を要するものとされておりますが、議会が決算を認定しない場合において、すでに行われた歳入歳出についての効力に不認定の影響はなく、単に認定しないというだけでは、特段法的効果は生じないものとされております。

今回の「地方自治法」改正により、長が講じた措置の内容の適否につきまして、議会での議論の俎上に載せることが可能になるなど、決算審議を通じて、議会の監視機能がより適切に発揮され、議会と長の関係が活発化することが期待されております。このことから、必要と認める措置を講じた案件に関しまして議会に対し報告することになっておりますが、不認定となりました理由すべてを報告するものとは解されておらず、各自治体の判断に応じ対応すべきものと聞き及んでおります。

今定例会におきまして、第７号報告として２件の報告をいたしておりますが、役場庁舎に関することにつきましては、後ほどご提案させていただきます第136号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）におきまして、新庁舎建築設計等業務委託にかかる債務負担行為追加設定を設定いたしており、今後、新庁舎建設に向け事務を進める予定でございます。また、中学校の部活に関することにつきましては、教育委員会において必要な措置が講じられたものでございます。

なお、700万円以上の動産の買い入れに関することにつきましては、９月定例会議におきまして行政報告及び契約同意の追認により、改善が図られたものと認識いたしております。

次に、平成29年度・30年度決算の不認定にかかる報告がなされていなかったことにつきましては、役場庁舎に関することが継続的に不認定の理由となっていたものの、今回、一定の方向性をお示しすることができたもので、そのことから報告をさせていただいたものでございます。それ以外の決算の不認定の理由につきましては、必要な措置を講じた際に、適宜報告等をさせていただきたいと思っております。

それから、２点目の同じく必要な措置を講じた際の公表の義務付けについてでござい

ますけれども、令和元年度一般会計決算不認定に関する措置の状況といたしまして、町のホームページにおいて公表し、住民の方々への周知に努めることといたしてまいりたいと考えております。

それから、改訂版「基本計画」、「基本計画」の見直しの必要はないのか、というご質問でございます。今回、決算不認定に対する措置として実施する庁舎建設に向けた予算計上は、基本的には「島本町新庁舎建設基本計画」の内容を前提として実施するものでございます。ただし、延床面積等、事業規模や事業費、実施時期については、一部見直しをする予定でございまして、スケジュール上、改訂版の計画を策定してから予算計上いたしますと、財政的に有利な起債を活用することは不可能となるため、今会議におきまして予算計上のうえ、年度内の契約締結を目指して事務を進めることとしておりまして、現計画を修正して実施する部分については、何らかの方法で住民の方に周知していく必要があるものと認識いたしております。

それから、４点目でございます。庁舎整備検討委員会は機能していたのか、開かれたのか、とのご質問でございます。同委員会につきましては、庁舎の整備方針及び整備計画に関すること並びに「新庁舎建設基本計画」に関することを所掌事務としておりまして、「基本計画」の策定後は、庁舎整備の実施をいったん休止して見直しを検討しておりましたため、同委員会は開催いたしておりません。今後、新庁舎建設に向けまして事務を進めるにあたり、同委員会の所掌事務に新庁舎建設工事設計に関することを追加し、今後の進捗状況に応じまして、適宜委員会を活用したいと考えております。

続いて、「財源確保と歳出削減策」についてでございます。まず、財源確保と歳出削減策につきましては、本年10月６日から27日までの間、政策企画課におきまして、収入確保・支出削減にかかる職員提案を募集し、19人から計83件の提案があったところでございます。この中で、歳出削減策の一つとしまして、各種啓発物品の廃止・見直しの提案があったことから、現在、令和３年度予算編成にあたりまして、各課との予算ヒアリングの中で廃止等行うことができないか、調整を図っているところでございます。また歳入確保策の各種使用料・手数料の見直しにつきましては、他自治体における料金体系の確認や各種条例改正が必要となることから、令和３年度当初予算に盛り込むこと、また概算の確定につきまして困難な状況ではございますが、各担当部局との調整のもと、財源確保に向けた取り組みを進めていきたいと考えております。

以上でございます。

総合政策部長　それでは私のほうから個別施設計画について、ご答弁を申し上げます。

個別施設計画につきましては、「公共施設総合管理計画」に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針等を定める計画であり、役場庁舎についても起債を利用する際の要件となるため、次年度中に策定を行う予定としております。これまで庁舎整備の実施に向けた各種検討・調整作業に注力していたため、同計画についてはまだ策定には至ってお

りませんが、施設の状態や建て替えの必要性、新庁舎の整備方針やコストの概要など、個別施設計画に記載すべき内容の多くは昨年度に策定した「新庁舎建設基本計画」においてすでにカバーしており、これらの既存の計画をベースにして、効率的に策定作業を行うことを想定しております。

なお、庁舎建て替えの方針は、すでに「新庁舎建設基本計画」で示されており、今後の整備事業もそれに基づき進めていくこと、また起債利用のためには次年度中の策定でもよいということを大阪府に確認をしており、整備事業の推進に支障はございません。

以上でございます。

戸田議員　概ね、種々具体的でわかりやすい、誠実なご答弁をいただいていると思います。

計画の見直しについて再質問します、具体的に。立体駐車場の計画変更についてです。「駐車場のあり方を見直し平面的なものとする」とのことですが、地形上、どのように変更可能とお考えなのでしょうか。詳細説明をお願いいたします。「災害時に活用できるようにする」とのことですが、どういうふうな活用を考えておられますか。駐車場の見直しによって、新たに得られる交付金というんでしょうか、特財というんでしょうか。この設定金額についても、詳細説明をお願いいたします……（「補正予算じゃないのか」と呼ぶ者あり）……。

次に、コンストラクションマネージメントについてです。当初計画の概算事業費のうち、コンストラクションマネージメント費用は９千万円と記憶しております。ＣＭと言います、以下。ＣＭを置かないことにより全額削減したという理解で良いですか。ＣＭには、当初、本町の技術職員の人員等に課題があることから、導入することが望ましいと考えて置かれていました、そのようなご答弁でした。必要性を否定する私の質疑に対して、そのようなご答弁だったのです。建設計画内容に基づき、本町の側に立って発注、設計、施工の各段階において、各種のマネージメントを行っていただくことを期待されていたようですが、これを置かないとおっしゃるのですから、そういうことができる技術職員の人員が必ずしも十分ではないということにならないのか。これについて、どういう措置を講じられますか。９千万円あれば、任期付職員制度を活用して、技術職を採用できます……（「補正予算で質問して」と呼ぶ者あり）……。けれども、私はＪＲ島本駅西にかかる都市計画業務において、府から担当者を４年にわたり派遣していただいたように、新庁舎建設においても、少なくとも２年、もしくは４年間、行政経験豊かな建築技術者を府から派遣していただくのが良いと考えています。いかがでしょうか。

コンストラクションマネージメントを置かないという変更をされたことに基づいて、お尋ねしています……（「議案との関係で」他、議場内私語多し）……。財政よりも職場の環境、後ほど組織についても問いますが、職員の心身両面の健康管理に関わることと考え、問うものです。ご答弁をお願いいたします。

引き続き、組織統治についてです。

村上議長　提案されている趣旨に則って質問してください。

戸田議員　どういう意味ですか、ちょっと休憩を。

村上議長　暫時休憩いたします。

（午後１時17分～午後１時18分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

戸田議員　ちょっと気を取り直して、お静かにお願いします、頑張りたいと思います。

山田町長の任期１年目は、概ね善政、積年の課題に多く着手されました。庁舎もまたその一つと私は考えています。町長を脇で支える体制に問題があったと思わざるを得ません、１年以上も放置されていたのですから。なおかつ部長級職員を束ねる副町長が不存在。これほどの重要課題を抱える中で、令和２年度は副町長を置かないという選択をされたのは、今、考えても理解しがたいことです。質問します。このたびのプロジェクトチームをどのように活用して、庁舎建設という大事業を成功に導かれますか。

同じく、次の質問は報告していただいた検討についての文書、報告書からの質問です。令和元年12月定例会議私の一般質問で、内部での検討につき、誰が、どこで、どんなふうに検討するのか、意思決定のプロセスが定かではない、島本町庁舎整備検討委員会は機能しているのか、と問うています。意思決定の過程が明確であること、そして議会が基本設計、実施設計の妥当性を審議できるための基礎資料をきっちりとお示しいただかなければならない、とも申し上げました。ところが、令和元年９月の全員協議会から令和２年９月定例会での行政報告までの間に行われた庁内での検討内容が、今なお明らかではありません。報告書には「検討した」と書かれているだけ。３ページに、これまでの経緯が示されていますが、令和元年６月の計画策定から、予算計上いったん見送りの方針の公表を経て、令和２年９月定例会議における行政報告までの間に、庁内で行われた検討内容がわかる公文書は存在しますか。文書の存在について、お尋ねします。

以上です。お願いですから、不規則な発言を止めていただきたいと思います。

村上議長　議案に則って質問してください。

総務部次長　駐車場の見直し及びそれによって新たに得られる交付金の想定金額について、ご答弁申し上げます。

立体駐車場を平面駐車場に変更した場合、新たな駐車場の高さが現在の中庭駐車場の高さとほぼ同じ高さになると想定しております。そのことから、役場前周辺道路とは高低差が発生するため、車両については車道用のスロープを設置し、そこから駐車場へ進入していただくことが考えられますが、詳細については設計業務の中で検討してまいりたいと考えております。

交付税の対象となる経費ですが、来庁者駐車場を災害応急対策スペースとして「地域防災計画」等に位置づけることにより、駐車場整備費用約２億円が市町村役場機能緊急保全事業の対象となる想定です。また、駐車場整備が当該事業の対象とすることで、駐

車場整備に必要な旧庁舎の解体撤去費約2.5億円が対象となり、附帯工事と駐車場整備にかかる外構工事約１億円も、全額が対象となります。交付税の想定金額については、5.5億円の事業費が新たに市町村役場機能緊急保全事業の対象と見られることから、当該事業費の起債額4.95億円となり、交付税措置額は元金部分で約1.24億円となります。

それから、「庁内で行われた検討内容のわかるもの」についてでございます。本年９月定例会議の行政報告のとおり、令和元年９月の予算計上見送りとの判断以降、事業費の縮減の可能性や新たな財源確保の可能性について鋭意検討を進めてきたところでございますが、その過程では、様々な可能性の検討を随時継続的に行っており、時点や事項を特定して、町としての決定や判断をしたわけではございませんので、特にその内容について要点録等の形で残したものはございません。

総務部からは、以上でございます。

総合政策部長　それでは私のほうから、まず、コンストラクションマネージメント、ＣＭ業務についてでございますが、当初の計画では概算事業費のうち約９千万円ということでございましたが、今回、プロジェクトチームで検討した結果、この部分については全額削除ということで、削減で考えてございます。

それから、本町の職員で今後対応していくということでございますが、庁内には建築工事を担当する建築技術職員は複数名在籍をしておりますので、必要な体制については今後整備をしていきたいというふうに思います。また、内部調整であったり事務的な部分については、プロジェクトチームでフォローをしあいながら、事業を進めてまいりたいと、このように考えております。

続きまして、大阪府からの職員の派遣をお願いしてはどうかということでございます。大阪府におかれましては、近年、技術職の採用も少なく、派遣できる人数が限られていると聞き及んでおります。逆に、市町村の技術職員を大阪府に研修生として派遣することの打診も受けているような状況でございます。大阪府の技術職員であっても、庁舎の建設に携わった経験のある方というのは非常に少ないのでないかというふうにも推察されますので、庁舎建設のために派遣をお願いするのは難しいのではないかというふうに考えてございます。

それと次に、プロジェクトチームを今後どのように活用して庁舎建設をしていくのか、ということでございますが、本年10月に発足いたしましたこのチームは、庁舎整備等の事業を迅速かつ効率的に推進することを目的として設置をいたしました。具体的には、再検討にあたって必要となる財政分析及び各種の政策調整などを迅速かつ的確に行うことができること、また何らかの整備方針をお示しすることとなった際には、事業者選定や町内外の関係者との調整・折衝等の事務を適正かつ効率的に実施することができる組織体制とすることを念頭に、メンバーの人選に当たったところでございます。結果、財政、企画、建築、庁舎管理、契約等、各分野の職員が互いに協力し、それぞれの職員が

持っている知識経験を十分活用しながら、チームで必要な事務を進めることによりまして、本事業を確実に遂行してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

伊集院議員　まず、今回の報告におきまして、今回、あげていただいている２件、我が会派としましても、不認定としました四つの理由のうちの二つ、報告いただきました。真摯に報告を出されたことにおいては一定評価をします。種々、いろんな議論が出ておりまして、答弁をお聞きしてますとね、財政的な問題というのはほんとに流動的なこともありまして、種々議論をしていただかないといけないのですが、根本的にその理由が、ちょっと最初の頃とまた違ってきている、こういうこともあります。

基本的に町長は、この庁舎の建て替えを推進されたのか、指示をされたのかされてないのか。やはり、それぞれの担当部局というのは、それぞれの担当部局が責任を持ってそこはされているので、やはり町長としては、これはやっていかなあかん、という思いで行政側にお伝えされたのか。そこをちょっと確認させていただきたい。その１点、お願いいたします。

山田町長　ちょっと質問の、その時点というのが、要は当初私が進めてきた段階で、積極的に指示をして進めてきたのかというところなのか、今、この段階、９月に不認定になって、この３ヵ月間の間に、しっかりとやっていけということで指示をしてきたのか、その辺りが私にはわかりづらかったのですけれども、もちろん、当初から私は庁舎の建設に関しては積極的に進めるということで思っておりますし、当初はそういうふうにしてやってきました。ただ、いろいろな財政上の問題であったりとか、そういう問題があったので、いったん、これは見送らざるを得ないかなということで、一度はそういう決断に至っております。

それで、９月の決算の不認定を受けまして、やはり、これはしっかり進めていかなければならないというふうな議会からのお声だということで真摯に受け止めておりますし、だからこそ再度、プロジェクトチームを作って、しっかりとこれは進めていこうということで、今ここに至っているところでございます。

以上でございます。

東田議員　決算の不認定の理由で、大きなものとして役場庁舎建設に関わる措置を報告されたということです。いったん、役場庁舎の耐震化か新庁舎の建設かというような議論の後に、新庁舎を建設するというふうに舵を切られたということだと思います。

それで、他の議員からもいろいろ質疑あって、財政上の理由というのが大きな理由で、いったん保留になったというようなふうに理解しておりますけども、そもそも役場庁舎の建設に踏み切ったときも、財政良かったわけじゃないと思うんですね。この先も厳しい財政状況が続くというのは、議会側もそうですし、理事者の皆さんも当然認識している中で、新庁舎の建設というふうに舵を切ったと思うんですよ。それが思いもよらなか

ったような財政の支出があったとか、「収支見通し」がちょっと思っているのと違ったなというような理由とかで、よくある話だと思うんですけども、毎年毎年、思いもよらなかったようなこと、起こっていると思うんですね。その中で、それに一喜一憂してやるって言うたり、やらないって言うたり。また議会が不認定の理由で、ほとんどの議員からも出たと思いますけども、これが不認定の理由だということで、またやるというのが、だから最初から覚悟が足りてなかったと私は思うんですけどね。その辺りについての見解を、ちょっと訊いておいたほうがいいかなと。

基本的には議会の不認定、この理由を真摯に受け止めて動き出したということは私は前向きには捉えてますけど、皆さん、いろいろ議論してて厳しい意見出るのも当然だと思うんですよ。その辺りについて見解、ちょっとお伺いしておいたほうがいいかなと。

それとね、やっぱり何があっても、この庁舎、防災拠点としてしっかりと機能しなければならないので、住民の皆さんの安心・安全を守らなければならないという中でね、お金厳しくても、厳しかったら厳しいなりに何とかしてやるんだというような、最初からその決意があったら、こんなことなってないと思うんです。ちょっと、その辺の見解について、お伺いしておきます。

山田町長　当初から、私はこの庁舎については積極的に進めるということで、この議会でも答弁をさせていただいたかと思います。そのときの覚悟が足りなかったのではないかというご指摘もありますけれども、様々な、いろいろな事情を勘案しながら政策の判断をしている中においては、慎重にならざるを得ない部分もあります。ただ、庁舎については、今後、やらないというわけではなくて、何とかやる方向で何か手段、方法を考えたいということで、これまでも来ております。

ただ、今回の有利な起債を活用してというところで、これを活用するにはこの時期、段階で進めていかなければならない。また、そういった議会の皆さんの後押しもいただきましたので、さらに決意を堅くしたものでございますので、今後、不退転の決意で、この庁舎建設については進めてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

以上でございます。

東田議員　最初からやるつもりだったと。それで様々な要因があって、いったん止めたということですけども、様々な要因があって検討して止めたんじゃなくて、ＧＯを出す前に、いろいろなことを想定して、みっちりと財政収支なり、ほんまにこれでいいんかとか、そういうのを精査したうえでＧＯ出さなければいけないと思うんですね。こんな大きい事業で、島本町の中でこんな大きい事業、なかなかないですよ。その事業にＧＯ出すんだから、それなりの、途中で止めるなんてことはあってはならない。やるんだ、という覚悟ができてなかったとしか私は思えません。

そのうえで、この１年間ぐらい時間が、検討する時間が、これ失われたんです。ここ

で起債を受けるために、スケジュールありきで、この12月議会に上程されてますけど、それに間に合わすためにやって、そこまでに本来であれば、そこまでの猶予期間があって「基本計画」をもとにいろんな検討できたり、いろんなこと、工夫ができたと思うんですよね。その失われた時間というのも取り戻さなければならないし。今回、私、前向きに思ってますよ、やるべきだと思ってますし、何とかして実現していただきたいと思ってますので、それを取り戻すように、しっかりと覚悟を持って進んでいただきたいと思いますけども、もう一度、決意だけ聞いておきます。

山田町長　ご指摘のとおり、今後、しっかりと進めてまいるように改めて決意を新たにしているところでございますので、もちろん、大きな事業規模になりますので、様々な部分で今後、住民の皆様にお願いをしなければならないことも出てくるかとは思いますけれども、それらの調整も含めまして、しっかりとやっていきたいと思います。

以上でございます。

戸田議員　厳しい意見が出て当然だと思うんですけど、ようやく川の水が流れ始めたという気がします。清らかな水を流したいなと思うわけです。

組織について、再質問します。１回目、２回目のご答弁で、それぞれ既存の検討委員会とプロジェクトチームについて、ご説明いただきました。庁内を横断する二つの組織が存在することになります。それぞれ、どのような性質のもので、どのように棲み分けて本事業を進めていかれますか。ハード面、ソフト面というような理解で良いのかなと思っていますが、その辺りのご説明をお願いいたします。

それから、新庁舎建設への理念を問うておきたいと思います。この住民センターができるときの議会会議録に、私は目を通しました。そこで質問するわけなんですけども、平成20年２月、公共施設耐震検討委員会での議論を経て策定された「島本町公共施設耐震化基本計画」によると、役場庁舎は災害対策の指揮命令中枢機能施設として優先度Ａとなっているんです。10年前から予定されていたものであり、時限的特定財源を活用して学校耐震化を優先的に行われたという判断は、私はこれは間違いではなかった、良かったと思っていますが、そうだとしても、これ以上庁舎の問題を先送りできるはずがない。さらに熊本地震以降、緊急度は高まったわけです。新庁舎は第一義的には耐震化、やがて迎える躯体の老朽化への対応と言えますが、建設する限りは、そこに確固たる理念がなくてはなりません。

村上議長　その辺は、もうわかったうえで現在進められているんで、この提案されている中身について、質問をしてください。

戸田議員　もう少し聞いていただけますか。庁舎建設にあたっては、公会堂、後に住民ホールと名付けられますが……（「議長の注意を」と呼ぶ者あり）……、公民館と役場を１ヵ所に集め、将来の都市にふさわしい住民自治の殿堂にすると、先人の強い思いが込められていたわけです。これを壊して、新しいものを建てようとしている。当時の下村

町長が役場は公民館同様、住民が気軽に……。

村上議長　質疑は簡潔にお願いします。

戸田議員　出入りできるよう設計しましたと、議会での所信声明で述べられております。

町長の覚悟を問う質問です。単なる執務室ではありません。

村上議長　それだけを質問してください。

（「議長の注意を」「３回目やで」他、議場内私語多し）

戸田議員　では、質問ね。「財政収支見通し」、耐震化の数値、床面積など、数値の重要性を否定するものではありませんが、島本町の将来にふさわしい住民自治の殿堂、その理念を継承することこそ重要であって、この理念が欠けていたからではないでしょうか。島本町の歴史、先人の想いを継承し、ふれあいセンターとあわせて新たな住民自治の殿堂にしていくという理念を掲げ、新庁舎建設に臨んでいただきたいと思っていますが、町長、お言葉をお聞かせください。覚悟を問うているんです、東田議員の質問と一緒です。長くてすみません……（「違うやろ」と呼ぶ者あり　笑）……。

総合政策部長　まず、私のほうから組織について、ご答弁申し上げます。

庁舎整備検討委員会につきましては、これまでも庁舎の内部調整、広く全庁的に関わる問題でもありますので、その調整をする機能を果たす委員会として、今後も継続をしていきたいと思っております。プロジェクトチームについては、この事業を推進していくための組織ということですので、その辺は内部の調整をしつつ、プロジェクトチームはそれをどのように今後推進をしていくかということを並行して進めていく。そのうえで、最終的には庁議にも、部長会議、そちらのほうにも報告をしつつ、全庁的にこの事業を進めていくというイメージで、今、考えております。

以上でございます。

山田町長　現庁舎につきましては、もともと町役場と中央公民館が一体となったものとして整備されたものでございます。現在では、昭和48年の現庁舎供用開始時と比較すると、町の人口規模、財政規模とも増大し、中央公民館機能はふれあいセンターに移転をしておりますけれども、役場庁舎の機能に求められる基本的な役割につきましては、当時も今も変わらないと考えております。

役場新庁舎の建設にあたりましては、役場新庁舎とふれあいセンターで、それぞれ役割を分担し効率的な行政運営を目指すとともに、「新庁舎建設基本計画」に掲げられた新庁舎建設の基本理念及び基本方針のとおり、住民が安心して集える、親しみのある庁舎を目指していく考えでございます。

以上でございます。

村上議長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、質疑を終結いたします。

第７号報告については、報告を承ったものといたします。

日程第３、第４号諮問から第６号諮問までの人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての３件を一括議題といたします。

なお、本案３件は一括質疑とし、討論、採決は、それぞれ議案ごとに行いたいと思いますので、あらかじめご了承願っておきます。

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（案）説明

それでは、第４号諮問から第６号諮問までの人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて、一括してご説明申し上げます。

提案理由は、任期満了に伴い、再任または新たに推薦するものです。

第４号諮問にてご御意見をいただきます上田秀樹氏については、平成30年７月に人権擁護委員に就任いただき、現在１期目となります。略歴については、４の２ページに記載しているとおりです。

第５号諮問にてご御意見をいただきます川淵敬子氏については、平成24年７月に人権擁護委員に就任いただき、現在２期目となります。略歴については、５の２ページに記載しているとおりです。

第６号諮問にてご意見をいただきます藤尾雅子氏につきましては、現委員の任期満了に伴い、新たに委員として推薦するものです。略歴については、６の２ページに記載しているとおりです。

各委員の新たな任期については、令和３年７月１日から令和６年６月30日までとなります。

以上、簡単ではありますが、人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご意見賜りますようお願い申し上げます。

村上議長　これより、本案３件に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、質疑を終結いたします。

これより、順次討論、採決を行います。

それでは、第４号諮問に対する討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第４号諮問は、原案のとおり適任と認めることに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第４号諮問は、原案のとおり適任と認めることに決しました。

引き続き、第５号諮問に対する討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第５号諮問は、原案のとおり適任と認めることに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第５号諮問は、原案のとおり適任と認めることに決しました。

引き続き、第６号諮問に対する討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第６号諮問は、原案のとおり適任と認めることに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第６号諮問は、原案のとおり適任と認めることに決しました。

この際、暫時休憩いたします。

（午後１時44分～午後２時00分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第４、第133号議案　工事請負契約の変更についてを議題といたします。

工事請負契約の変更について（案）説明

それでは、第133号議案　工事請負契約の変更について、ご説明申し上げます。

本契約の変更については、令和２年６月３日議決にかかる「町立第四保育所新築工事請負契約」の一部を変更する契約で、契約金額の変更が確定したことから、議会の同意をお願いするものです。

それでは、議案書133の２ページの次に添付しております、第133号議案資料をご覧ください。

変更の概要については、工事内容の変更に伴い契約金額を記載のとおり変更するものです。

続きまして、工事の変更内容です。工事着手後、駐車場の既存アスファルトや花壇等を撤去した後、次に実施する杭工事のため、杭施工箇所に地中障害物の有無についての試掘調査を行ったところ、鉄管、ヒューム管、間知石などの地中障害物が発見されました。発見された地中障害物は、新たな町立第四保育所の杭及び基礎の場所にあり、工事を進めるうえで撤去する必要があるため、これらの地中障害物の撤去工事を追加工事として工事内容の変更を行い、実施いたしました。

地中障害物については、議案参考資料を御覧ください。

本図面は地中障害物撤去図で、着色している箇所が撤去した地中障害物となります。これらの撤去工事のため、原契約金額を1,356万３千円増額し、３億5,324万３千円とするものです。

また、工期についても、地中障害物の撤去に要した期間を考慮し、原契約の工期末である令和３年２月28日までを、令和３年３月15日までに工期末を変更するものです。

以上、簡単ではありますが、工事請負契約の変更についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご同意賜りますようお願い申し上げます。

村上議長　これより、本案に対する質疑を行います。

戸田議員　第133号議案　工事請負契約の変更について、質問いたします。第四保育所新築工事に着手後、杭工事に先駆けた試掘調査によって、地中に鉄管、ヒューム管、あるいはコンクリートの塊などが埋設されていたことがわかり、これらの地中障害物を撤去処分する必要があることから、追加で必要となった1,356万３千円を増額するものです。

数点、訊きます。地下埋設物の埋設状況は、全体的にどういうものだったのでしょう

か。撤去処分された地下埋設障害物の性質と、それぞれの数量の概要をご説明ください。アスファルトは道路のもので、その下に様々な管があったということなのでしょうか。埋設物のカーブが、ここにかつて存在した町道の軌道と類似していることから問うものです。ヒューム管、鉄管の直径はどれくらいでしたか。また、コンクリートはどういった状況で発見されたのでしょうか……（「議案に書いてある」と呼ぶ者あり）……。

次に、当該地にあった町道が廃止され、撤去されたのはいつですか。

以上、２点、まず質問いたします。

教育こども部長　それでは、教育委員会から１点目のほうにご答弁させていただきます。

地中障害物の埋設状況については、議案資料の参考資料として添付しております。地中障害物撤去図のとおり、新たな町立第四保育所の敷地を埋設配管が横断するような形などで、敷地全般に埋設されておりました。

撤去処分した地中障害物の概要でございますが、鉄管やヒューム管などの配管の他、アスファルトやコンクリートなどがあり、産業廃棄物として処理した数量としては合計125㎥となります。ヒューム管の直径は20センチ、25センチ、30センチ、１ｍ。鉄管は30センチであり、それぞれ１本ずつ埋設されておりました。コンクリートについては、概ね塊の形で埋設されていたことを確認いたしております。

以上でございます。

都市創造部長　町道の廃止にかかるご質問でございます。

ご指摘の町道路線につきましては、町道御所谷線であり、起点の府道西京高槻線との分岐から、終点として現在の町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線と名神高速道路が交差する地点までの道路、延長750ｍであり、現在の町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線――当時は町道水無瀬鶴ヶ池線でございますが――の認定に伴い、昭和50年６月23日付けの告示にて廃止したものでございます。

以上でございます。

戸田議員　資料請求した資料人５と、現在の住宅地図と、議案資料を見比べてみました。ヒューム管等は道路の下に埋設されたもので、それがそのまま放置され埋められたものと推測しました。都市計画道路水無瀬鶴ヶ池線の着工にかかる地図によると、都計道路は鶴ヶ池をまたがるように敷設されています。つまり、護岸が壊されています。鶴ヶ池の護岸に沿って町道があり、地中から出てきたアスファルトは、この町道のもので、一部、道ごと埋められたとも考えられます。大きな管がゴロゴロ、会派室から見る光景は驚くようなものでした。コンクリートの塊も大量に発見されたようで、数量、お示しいただきましたが、今では考えられないような産業廃棄物処理が当時行われていたと思わざるを得ません。

都計道路整備の敷設に伴って行われたと推測する町道の廃止、これはご答弁でそう言っていただきました、あるいは同時期に住民センターの建設が行われています。このと

きに役場駐車場が整備されたのではないか。こういった工事の際に埋められたのではないかと考え、昭和46年の議会会議録において、住民センターや都計道路の議案審議に目を通し、その可能性は否定できないのではないかと私は思っております。

当時、昭和46年の第44号議案によると、住民センター新築工事の工期は昭和46年５月25日から47年11月30日、第63号議案によると、都計道路の工期は昭和46年11月１日より……。

村上議長　今、提案されている中身について言うてください。過去のことを引っ張り出されると、なんぼ時間があっても足らん。今、提案されている中身について、質疑してください。

戸田議員　議員の発言にストーリーを持って質疑したいと思っています。これを言わないと質問の意味がわからない……（「簡潔に」他、議場内私語多し）……。昭和47年11月30日まで、開通の記事は……。

村上議長　簡潔に質問してください。

戸田議員　広報しまもと第127号（昭和50年５月１日号）に見られます。いずれにしても、「廃棄物処理法」が施行されたと認識する昭和46年９月以降のことになります。ここが重要なんです。質問しますよ、一般論として、地中に産業廃棄物を埋めるというようなことが行われていた場合、違法性はないのかと問われれば、その辺りはどうなのでしょうか。

村上議長　質疑は簡潔にお願いします。

都市創造部長　「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」におきまして、産業廃棄物を地中に埋設する行為につきましては、その場所が産業廃棄物の最終処分場でない場合には、投棄の禁止条項に抵触する可能性があるものと考えております。なお、当該土地にあった構造物につきましては、その後に使用予定や使用する見込みがある場合には、残置することに違法性はないものと解されているものでございます。

いずれにいたしましても、構造物の所有者も含め、当時の経緯に関する記録が残っておらず、当時の対応、内容における責任の所在や違法性の有無につきまして、確認が困難な状況となっております。

以上でございます。

戸田議員　撤去することになった地中障害物そのものについて問うているのが、なぜいけないという不規則発言、ヤジが飛ぶのか、私は理解できません。

判断は困難ということになるとおっしゃっています。今回、昭和40年代後半、町政に携わっておられた方に当時の状況等、お尋ねしたところ、住民の方で、こういった廃棄がごく普通に行われていた様子が見て取れました。若山台の消防署の上、調整池の周辺にもどんどん棄てていたとおっしゃっていました。今ある価値観や判断基準でむやみに過去を批判することは慎みたいと思いますが、仮に、「廃棄物処理法」を守っていなか

ったとしたら、非常に問題だったわけです。今となってはわかりかねるというご答弁でした。しかしながら、埋めてしまうということはそういうことです。これは意見に止めておきます。

村上議長　質問をしてください。意見は、先ほどから何回も言うているように、この場では必要ないんです。

戸田議員　そしたら意見というか、あとは討論で申し上げることにいたします。質問はせずに３回目を閉じます。失礼いたします。

村上議長　ほかに質疑ありませんか。

東田議員　ちょっと１点だけ、お伺いしておきます。

　この平面図でいただいてますけども、いろんな地中埋設物があったと。この平面図で見てますとね、９のコンクリート擁壁、５のヒューム管、８の鉄製管、12のヒューム管、これは今も使ってますね、駐車場のほうに続いていると思うんですけど、ここの最後の断部の処理というのはどうされたのかなと。この先の駐車場のほうにも、擁壁なり埋設物の管が続いている、今現在続いているというふうに捉えていいんですかね。

教育こども部長　今回は建設用地の場所のみやっておりますので、管自体は続いておりまして、コンクリートで止める形にしております。

　以上でございます。

東田議員　妥当というか、当然の処理だというふうには思うんですけど、当面、この残った駐車場、何か物が建つとかいうふうなことはないとは思うんですけどね。ある程度、マーキングと言っても難しいですけど、位置関係とか控えておいて、バックデータとして持っておいたほうがええんじゃないのかなというふうに思うんですけど、いかがですかね。

教育こども部長　東田議員から今、ありましたように、記録として残しておきたいと考えております。

　以上でございます。

岡田議員　１点、お尋ねします。今回、工事の中におきまして、この地中からいろんなものが、地中障害物が出てきたということは図面でわかりますが、これを撤去した後というのは、土がすごく軟らかくなっていると思うんですね。その土の埋立てというんですか、そういうものはなかったんですか。もしもあったとしたら、今回のこの補正予算の中に含まれているというふうに考えてよろしいんでしょうか。

教育こども部長　撤去した後は、地盤改良して、杭工事に入っておるという現状でございます。

　以上でございます。

岡田議員　そうしますとね、いろんな障害物が入っている場所というのは、入ってないところから比べたら相当土が軟らかくなるということですよね。それで、そのままの状態

で杭を打つっていうのはおかしいと思うんですけども、いかがなんでしょうか。

教育こども部長　先ほどのご答弁の再度になるんですが、杭を取ったところについても地盤改良をしっかりさせていただいて、強度を確認したうえで杭工事をやっておりますので、建設している建物に対して影響が出るものではございません。

以上でございます。

村上議長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、質疑を終結いたします。

これより、討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

戸田議員　第133号議案　工事請負契約の変更について、賛成の立場から人びとの新しい歩みを代表して討論を行います。

第四保育所を新築するにあたり、建設地となる役場駐車場跡地において、ヒューム管などの地中障害物が発見され、これらを撤去処分する必要があることから、追加で必要となった1,356万３千円を増額する変更契約です。埋める土等の費用も含まれていると思います。

必要不可欠なものと認めますが、財政が厳しいといわれる中、このような想定外の支出をせねばならないことを非常に残念に思います。また、工期の延長も厳しいものでした。当初、令和３年２月28日であった工期終了が、変更後は令和３年３月15日となり、４月１日の開園予定日までたったの半月しかありません。

過去のことだというような問題では決してないのです。担当課、保育現場双方におかれましては、誠に気の毒なことでした。ふれあいセンターからの保育所の移転がスムーズに行えるよう、教育委員会の主体的な引っ越し支援もお願いしておきたいところです。

高度成長期において、都市圏への人口移入とともに発展してきた島本町は、庁舎、学校、保育施設の整備に多大な経費を費やし、これらは多く用地買収をも伴いました。池を分断し、池を埋め立てて都市計画道路を敷設し、住民センターを配置しました。夢と希望にあふれていた時代だったかも知れませんが、今、この時代の産業廃棄物を処理するため貴重な財源が費やされ、町財政に想定外の負担になっていることを極めて残念に思うわけです。

これまでにも、一部、著しく低い第三小学校のＩｓ値、耳を疑うようなコンクリートのかぶり圧不足、衛生化学処理場跡地に埋められていた膨大なごみに、頭を抱えてきました。翻せば私たち自身が、やがて未来の視点から、過去には紙に逐一印字・印刷して、紙を消費していた、大量にものを作り、大量に棄て、大量に消費し、それで経済が回る

と信じていた時代であったと言われることさえ想像できるわけです。個々一人ひとりの意識や努力が重要であることは確かですが、システムを変えていくこと、意識を変えていくこと、法律を変えていくことに、誠実かつ積極的でなければ、環境の課題は改善しません。大小を問わず、次の人のことを考えて仕事ができる環境づくり、組織づくりをお願いして、賛成の討論といたします。

以上です。

村上議長　反対の討論の方がないようでありますので、引き続き、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第133号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第133号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

日程第５、第134号議案　島本町債権の管理に関する条例の一部改正についてを議題といたします。

島本町債権の管理に関する条例の一部改正について（案）説明

それでは、第134号議案　島本町債権の管理に関する条例の一部改正について、ご説明申し上げます。

提案理由は、「地方税法」の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

今回の改正の概要については、延滞金にかかる「特例基準割合」の名称が「延滞金特例基準割合」に改められること等に伴い、条例中の文言を改めるものです。

施行期日については、令和３年１月１日です。

以上、簡単ではありますが、島本町債権の管理に関する条例の一部改正についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

村上議長　これより、本案に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、質疑を終結いたします。

これより、討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第134号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第134号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

日程第６、第135号議案　島本町火災予防条例の一部改正についてを議題といたします。

島本町火災予防条例の一部改正について（案）説明

それでは、第135号議案　島本町火災予防条例に関する条例の一部改正について、ご説明申し上げます。

提案理由は、「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

議案の概要については、電気自動車に搭載される電池の大容量化に伴い、高出力の電気自動車用急速充電設備の普及が予想されるため、現行の基準に新たに防火対策を講じることにより安全性を確保し、急速充電設備の全出力の上限を拡大したものです。

具体的な改正内容について、島本町火災予防条例の一部を改正する条例　新旧対照表に基づき、ご説明申し上げます。

第８条の３については、第44条の規定で急速充電設備の届出に関する事項を追加したことにより、号ずれが生じたことに伴うものです。

第11条の２については、急速充電設備の全出力の上限を50kWから200kWまでに拡大し、位置、構造及び管理に関する基準の細目を改正するものです。

第44条については、急速充電設備の全出力50kWを超えるものについて、届出の対象としたものです。

その他の改正内容については、字句の整理を行うものです。

施行期日については、平成３年４月１日です。

以上、簡単ではありますが、島本町火災予防条例に関する条例の一部改正についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

村上議長　これより、本案に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、質疑を終結いたします。

これより、討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第135号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第135号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

日程第７、第136号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）から第140号議案　令和２年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）までの５件を一括議題といたします。

なお、本案５件は一括質疑とし、討論、採決は、それぞれ議案ごとに行いたいと思いますので、あらかじめご了承願っておきます。

令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）（案）説明

それでは、第136号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正予算については、事業費確定による増減、新型コロナウイルス感染症に伴う事業の中止、その他人件費の補正等について、提案させていただくものです。

それでは、順次ご説明申し上げます。

第１条は、歳入歳出予算の総額からそれぞれ２億6,581万８千円を減額し、歳入歳出予

算の総額を168億4,016万７千円とするもので、款項別の内容については、136の３ページからの「第１表歳入歳出予算補正」にお示ししているとおりです。

136の８ページです。「第２表　債務負担行為補正」についてです。

内容については、本議案書に添付している「債務負担行為（追加設定）に関する資料」に記載のとおりですが、第７号報告でも御説明したとおり、令和２年度から令和４年度にかけて、新庁舎建設にかかる設計等業務委託を追加設定しています。

136の10ページです。「第３表　地方債補正」についてです。

保育施設等整備事業債については、旧第四保育所跡地における民間認定こども園整備事業の実施が令和３年度となることから減額するものです。

次に、臨時財政対策債については、確定によるものです。

続きまして、歳入歳出補正予算の内容について、歳入歳出補正予算事項別明細書により、ご説明申し上げます。

136の13ページからの「歳入」です。

第10款　地方特例交付金、第１項　地方特例交付金、第１目　地方特例交付金1,023万９千円の増額及び第 11款　地方交付税、第１項　地方交付税、第１目　地方交付税3,004万５千円の減額については、確定によるものです。

次に、第15款　国庫支出金、第１項　国庫負担金、第１目　民生費国庫負担金405万７千円の増額については、令和２年度国民健康保険基盤安定交付金の確定によるものです。

次に、第２項　国庫補助金、第１目　総務費国庫補助金1,886万５千円の減額については、特別定額給付金にかかる事業費等補助金の確定及び住民基本台帳ネットワークシステム機器の追加に伴い、個人番号カード関連交付金を増額するものです。次に第２目　民生費国庫補助金２億1,849万７千円の減額については、新型コロナウイルス感染症により研修会が中止になったことに伴う生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の減額、新型コロナウイルス感染症による事業の中止に伴う障害者地域生活支援事業補助金の減額、里山認定こども園で実施する一時預かり保育に伴う子ども・子育て支援交付金の増額及び保育所等整備交付金を令和３年度実施とするための減額です。次に、第５目　教育費国庫補助金51万８千円の減額については、スクールソーシャルワーカー補助金が府支出金に移行するものです。

次に、第16款　府支出金、第１項　府負担金、第１目　民生費府負担金1,327万７千円の増額については、国民健康保険及び後期高齢者医療基盤安定交付金の確定によるものです。

次に、第２項　府補助金、第２目　民生費府補助金153万９千円の増額については、新型コロナウイルス感染症による事業の中止に伴う障害者地域生活支援事業補助金の減額、里山認定こども園で実施する一時預かり保育に伴う子ども・子育て支援交付金の増額及び幼児教育・保育無償化に伴う子ども・子育て支援事業費補助金が増額となるものです。

次に、第３目　衛生費府補助金777万９千円の増額については、大阪府において、高齢者に対するインフルエンザ接種時の負担金を無償化したことによるものです。次に、第８目　教育費府補助金51万８千円の増額については、先ほどもご説明したとおり、スクールソーシャルワーカー補助金が国庫支出金から移行するものです。

次に、第18款　寄附金、第１項　寄附金、第１目　一般寄附金1,000万円の増額については、ふるさと島本応援寄附金の見込み増によるものです。

次に、第19款　繰入金。第２項　基金繰入金、第２目　財政調整基金繰入金2,275万１千円の増額については、財源調整として増額するものです。

次に、第21款　町債、第１項　町債、第１目　民生債4,400万円の減額及び第７目　臨時財政対策債2,405万３千円の減額については、先ほどご説明しました「第３表　地方債補正」のとおりです。

続きまして、136の17ページからの「歳出」です。

人件費については、各費目にわたることから、最後にご説明いたします。

第１款　議会費、第１項　議会費、第１目　議会費100万８千円の減額のうち、第７節　報償費 11万２千円の減額、第８節　旅費12万８千円の減額、第13節　使用料及び賃借料35万９千円の減額及び第18節　負担金、補助及び交付金７万円の減額については、新型コロナウイルス感染症により各種事業が中止となったものです。

次に、第２款　総務費、第１項　総務管理費、第２目　財産管理費540万４千円の増額のうち、第10節　需用費35万７千円の増額については、窓口用衝立作成等、新型コロナウイルス感染症対策を実施したことによるものです。次に、第11節　役務費８千円の増額については、第四保育所の内線電話使用料です。次に、第14節　工事請負費503万９千円の増額については、役場庁舎３階のエアコンが老朽化により修理できないことから、取り替えるものです。次に、第４目　電算処理費88万８千円の増額については、庁舎内パソコンのウイルス対策ソフトのライセンス料です。次に、第５目　財務会計費443万７千円の減額のうち、第12節　委託料375万９千円の減額及び第13節　使用料及び賃借料67万８千円の減額については、確定によるものです。次に、第８目　自治推進費については、財源内訳の組み替えによるものです。次に、第11目　人権文化センター費15万５千円の減額については、確定によるものです。次に、第14目 ふれあいセンター管理費150万９千円の増額については、ふれあいセンターで使用する消毒液の購入等、新型コロナウイルス感染症対策及び光熱水費の必要経費が増加したことによるものです。次に、第15目　特別定額給付金事業費1,965万７千円の減額については、確定によるものです。

次に、第２項　徴税費、第１目　税務総務費163万６千円の増額のうち、第22節　償還金、利子及び割引料200万円の増額については、町税過誤納金の還付金に不足が見込まれるためです。

次に、第３項　戸籍住民基本台帳費138万４千円の増額のうち、第12節　委託料50万１

千円の増額及び第13節　使用料及び賃借料２万５千円の増額については、住民基本台帳ネットワークシステム機器の追加によるものです。

次に、第３款　民生費、第１項　社会福祉費、第１目　社会福祉総務費123万９千円の減額のうち、第７節　報償費７万５千円の減額、第12節　委託料 51万３千円の減額、第13節　使用料及び賃借料25万８千円の減額及び第18節　負担金、補助及び交付金16万２千円の減額については、新型コロナウイルス感染症により、戦没者追悼式等の中止及び確定によるものです。次に、第２目　障害者福祉費34万６千円の減額については、新型コロナウイルス感染症により､各種事業を中止したことによるものです。次に、第４目　高齢者福祉費２万３千円の減額については、確定によるものです。次に、第５目　国民健康保険費1,881万１千円の増額、第６目　後期高齢者医療費422万１千円の増額及び第７目　介護保険費90万１千円の減額については、各特別会計への繰出の増減によるものです。

次に､第２項　児童福祉費､第１目　児童福祉総務費２億9,665万３千円の減額のうち、第18節　負担金、補助及び交付金２億7,671万６千円の減額については、令和３年度実施とするものです。次に、第２目　児童措置費434万８千円の増額については、里山認定こども園において一時保育及び預かり保育を実施するものです。次に、第３目　児童福祉措置費６万４千円の増額のうち、第11節　役務費１万１千円の増額については、第四保育所における電話使用料及びインターネット使用料及び第14節　工事請負費３万４千円の増額については、第四保育所の電話整備工事費用です。

次に、第３項　生活保護費、第１目　生活保護総務費11万４千円の減額のうち、第８節　旅費５万５千円の減額については、新型コロナウイルス感染症により、研修会が中止となったものです。

次に、第４款　衛生費、第１項　保健衛生費、第１目　保健衛生総務費1,838万６千円の増額のうち、第18節　負担金、補助及び交付金1,626万８千円の増額については、新型コロナウイルス感染症により受診者等が減少した高槻島本夜間休日応急診療所及び三島救命救急センターに対し、医療機能を維持するために運営費を補助するものです。次に、第２目　保健ヘルス事業費７万２千円の減額のうち、第17節　備品購入費２万３千円の減額については、確定によるものです。次に、第３目　子育て支援事業費１万９千円の減額のうち、第17節　備品購入費13万５千円の減額については、確定によるものです。次に、第４目　予防費８万７千円の増額のうち、第10節　需用費１万３千円の増額及び第11節　役務費６万８千円の増額については、子宮頸がんの予防接種について、厚生労働省及び大阪府から、希望される方が接種を受けられるよう対象者へ周知する旨の通知があったことに対応するものです。

次に、第５款　農林水産業費、第２項　林業費、第１目　林業振興費46万７千円の減額については、新型コロナウイルス感染症により、事業を中止したものです。

次に、第６款　商工費、第１項　商工費、第１目　商工振興費441万３千円の増額のうち、第11節 役務費13万８千円の増額及び第12節 委託料390万９千円の増額については、ふるさと島本応援寄附金にかかる返礼品の増に伴うものです。

次に、第７款　土木費、第５項　住宅費、第１目 住宅管理費３万９千円の減額のうち、第17節　備品器具費１万１千円の減額については確定によるもの及び第22節　償還金、利子及び割引料２万８千円の減額については、町営緑地公園住宅集会所について、６月から文化活動団体のみ使用を可能としたため、償還金が不要となったものです。

次に、第８款　消防費、第１項　消防費、第１目　非常備消防費28万円の減額については、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となったものです。次に、第３目　消防施設費132万４千円の減額については、確定によるものです。

次に、第９款　教育費、第１項　教育総務費、第３目　教育センター費34万２千円の増額については、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等に伴い児童生徒、保護者の相談回数が増となったものです。次に、第４目　放課後子ども支援費653万７千円の増額のうち報酬631万６千円の増額については、新型コロナウイルス感染症により、保育対応時間が増となったものです。

次に、第２項　小学校費、第１目　学校管理費295万１千円の増額のうち、第10節　需用費49万円の増額については、給食の牛乳を瓶から紙パックのものに変更することに伴い籠を購入するもの、第11節　役務費48万円の増額については、新型コロナウイルス感染症に伴い保護者への連絡回数が増となったもの、第12節 委託料126万８千円の増額については、新型コロナウイルス感染症によりトイレ清掃を委託するもの及び第17節　備品購入費71万３千円の増額については、児童数増に伴い机及び椅子を購入するものです。

次に、第３項　中学校費、第１目　学校管理費159万３千円の増額のうち、第10節　需用費18万４千円の増額については給食の牛乳を瓶から紙パックのものに変更することに伴い籠を購入するもの、第12節　委託料63万４千円の増額については新型コロナウイルス感染症によりトイレ清掃を委託するもの及び第17節　備品購入費71万６千円の増額については生徒数・クラス数増に伴い机、給食用コンテナ等を購入するものです。次に、第２目　教育振興費、第10節　需用費607万２千円の増額につきましては、中学校教科書の採択替えに伴い、教師用教科書、指導書及びデジタル教科書を購入するものです。

次に、第５項　社会教育費、第６目　生涯学習費270万円の減額及び第８目 スポーツ推進費255万円の減額については、新型コロナウイルス感染症により、事業を中止するものです。

次に、第11款　公債費、第１項　公債費、第１目　元金61万８千円の増額及び第２目　利子1,057万５千円の減額については、確定によるものです。

次に、「人件費」についてです。

第１節　報酬及び第８節　旅費については、会計年度任用職員報酬及び費用弁償にか

かる差額等です。次に、第２節　給料、第３節　職員手当等、第４節　共済費については、令和２年人事院勧告に準ずる改定差額及び人事異動に伴うものです。

以上、簡単ではありますが、令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

令和２年度　島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）（案）説明

それでは、第137号議案 令和２年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正予算については、保険基盤安定・財政安定化支援事業の確定、人事院勧告等に基づく人件費の補正、国民健康保険災害等臨時特例補助金の確定について提案するものです。

第１条は、歳入歳出予算の総額に、それぞれ1,962万円を追加し、歳入歳出予算の総額を、35億8,457万１千円とするもので、款項別の内容は、137の３ページからの「第１表　歳入歳出予算補正」にお示ししているとおりです。

それでは、事項別明細書に沿って、ご説明申し上げます。

137の７ページからの「歳入」です。

第１款　国民健康保険料、第１項　国民健康保険料、第１目　一般被保険者国民健康保険料60万８千円の減額については、新型コロナウイルス感染症にかかる現年分の国民健康保険料減免の国補助金の確定に伴うものです。

次に、第３款　国庫支出金、第１項　国庫補助金、第２目　国民健康保険災害等臨時特例補助金141万７千円の増額については、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等にかかる、国民健康保険料の減免にかかる国の財政支援に関するものです。

次に、第５款　繰入金、第１項　一般会計繰入金、第１目 一般会計繰入金については、保険基盤安定の確定に伴い、保険基盤安定繰入金で2,232万５千円を増額、人事院勧告等に基づく人件費で 34万７千円を減額、交付税に算入されている財政安定化支援事業繰入金で316万７千円を減額するものです。

次に、137の９ページからの「歳出」です。

第１款　総務費、第１項　総務管理費、第１目　一般管理費21万１千円の減額については、人事院勧告等に基づく人件費です。

次に、第５款　保健事業費、第１項　特定健康診査等事業費、第１目　特定健康診査等事業費13万６千円の減額については、会計年度任用職員の期末手当の確定によるものです。

次に、第７款　基金積立金、第１項　基金積立金、第１目 財政調整基金積立金1,915万８千円の増額については、保険基盤安定繰入金及び財政安定化支援事業繰入金の補正分の差引額を積み立てるものです。

次に、第８款　諸支出金、第１項　償還金利子及び還付加算金、第１目　保険料還付金80万９千円の増額については、新型コロナウイルス感染症に係る過年度分の国民健康保険料減免の還付にかかるものです。

以上、簡単ではありますが、令和２年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

令和２年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）（案）説明

それでは、第138号議案　令和２年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正予算については、後期高齢者医療システムの改修及びその国庫補助金、人事院勧告に基づく人件費並びに保険基盤安定の確定について提案するものです。

第１条は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ508万７千円を追加し、歳入歳出予算の総額を５億3,839万１千円とするもので、款項別の内容は、138の３ページからの「第１表　歳入歳出予算補正」にお示ししているとおりです。

それでは、事項別明細書に沿って、ご説明申し上げます。

138の７ページの「歳入」です。

第３款　国庫支出金、第１項　国庫補助金、第１目　総務費国庫補助金86万６千円の増額については、後期高齢者医療システム改修費用にかかる費用の一部について補助金が交付されるものです。

次に、第４款　繰入金、第１項　一般会計繰入金、第１目　事務費繰入金343万３千円の増額については、後期高齢者医療システム改修及び人事院勧告に基づく人件費の補正に伴うものです。次に、第２目　保険基盤安定繰入金78万８千円の増額については、保険基盤安定負担金の確定に伴うものです。

次に、138の８ページの「歳出」です。

第１款　総務費、第１項　総務管理費、第１目　一般管理費、第３節　職員手当等２万９千円及び第４節　共済費６千円の減額については人事院勧告に基づく人件費の補正で、第12節　委託料433万４千円の増額については、後期高齢者医療システムの改修によるものです。

次に、第２款　後期高齢者医療広域連合納付金、第１項　後期高齢者医療広域連合納付金、第１目　後期高齢者医療広域連合納付金78万８千円の増額については、保険基盤

安定負担金の確定に伴うものです。

以上、簡単ではありますが、令和２年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

令和２年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）（案）説明

それでは、第139号議案　令和２年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正予算については、介護保険事業費補助金、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金及び介護保険災害等臨時特例補助金の交付決定並びに介護保険システムの改修、人事院勧告等に基づく人件費について提案するものです。

第１条は、歳入歳出の総額にそれぞれ323万９千円を追加し、歳入歳出予算の総額を29億460万３千円とするもので、款項目の内容は、139の３ページからの「第１表　歳入歳出予算補正」に記載しているとおりです。

それでは、事項別明細書に沿って、ご説明申し上げます。

139の７ページからの「歳入」です。

第１款　介護保険料、第１項　介護保険料、第１目　第１号被保険者保険料82万円の減額については、新型コロナウイルス感染症にかかる介護保険料減免の国補助金の確定に伴うものです。

次に、第３款　国庫支出金、第２項　国庫補助金、第２目　地域支援事業交付金６千円の減額については、人事院勧告に伴う人件費の補正によるものです。次に、第３目　介護保険事業費補助金415万３千円の増額については、介護報酬改定等に伴うシステム改修事業として補助されるものです。次に、第４目　保険者機能強化推進交付金486万２千円の増額及び第５目　介護保険保険者努力支援交付金528万８千円の増額については、令和２年度分当該交付金の確定によるものです。次に、第６目　介護保険災害等臨時特例補助金49万１千円については、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等にかかる介護保険料の減免にかかる国の財政支援に関するものです。

次に、第５款　府支出金、第２項　府補助金、第１目　地域支援事業交付金３千円の減額、第７款　繰入金、第１項　一般会計繰入金、第２目　地域支援事業繰入金３千円の減額、第３目　職員給与費等繰入金15万４千円の減額については、人事院勧告等に伴う人件費の補正によるものです。

次に、第７款　繰入金、第１項　一般会計繰入金、第５目　その他一般会計繰入金74万４千円の減額の内訳については、介護保険システム改修費の増額、会計年度任用職員の期末手当の確定による増額及び介護保険事業費補助金の確定による一般会計繰入額の

減額です。

次に、第２項　基金繰入金、第１目　介護保険給付準備基金繰入金982万５千円の減額の内訳については、人事院勧告等に基づく人件費の減額、新型コロナウイルス感染症にかかる介護保険料減免分の増額並びに保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の受け入れに伴う減額です。

次に、139の10ページの「歳出」です。

第１款　総務費、第１項　総務管理費、第１目　一般管理費324万５千円の増額については、先ほど歳入でもご説明したとおり、人事院勧告等に基づく人件費の減額及び介護報酬改定等に伴うシステム改修に伴う増額です。

次に、第２項　介護認定審査会費、第１目　介護認定審査会費の１万円の増額については、会計年度任用職員の期末手当の確定によるものです。

次に、第３款　地域支援事業費、第３項　包括的支援事業費、第１目　包括的支援事業費１万６千円の減額については、先ほど歳入でもご説明したとおり、人事院勧告に基づく人件費の減額です。

以上、簡単ではありますが、令和２年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

令和２年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）（案）説明

それでは､第140号議案　令和２年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正予算については、令和２年人事院勧告に準ずる改定差額分、人事異動、水道施設の撤去工事の実施及び決算見込みを勘案し、不足が見込まれる費目の補正予算を提案するものです。

それでは、順次ご説明申し上げます。

第１条は総則、第２条は収益的収入及び支出の予定額の補正、140の２ページ・第３条は資本的支出の予定額の補正で、款項別の内容については、お示ししているとおりです。第４条は債務負担行為の設定で、内容については大藪浄水場運転管理等業務委託、計装設備保守点検業務委託、上下水道部庁舎清掃業務委託及び電算運用操作支援業務委託で、本議案書末尾に添付している「債務負担行為に関する資料」に記載のとおりです。140の３ページ・第５条は、議会の議決を経なければ流用することができない経費の予定額の補正です。

続きまして、補正予算の内容について、計画説明書により、ご説明申し上げます。

140の８ページ、「収益的収入」です。

第１款　水道事業収益、第２項　営業外収益、第４目　他会計繰入金、節　他会計繰入金３万２千円の増額については、職員の扶養人数の増により、児童手当にかかる一般会計からの繰入金を増額するものです。この繰入れについては、基準内の繰入金です。

次に、「収益的支出」です。

人件費の補正については各費目にわたることから、給与費明細書において、最後にご説明申し上げます。

第１款　水道事業費用、第１項　営業費用、第１目　原水及び浄水費504万２千円の増額のうち、節　工事請負費490万円の増額については、現在、シルバー人材センターへ貸し付けている敷地にある長田廃井について、来年度より、シルバー人材センターへの貸し付け面積の増による有効利用を図るため、撤去工事を実施するものです。次に、第２目　配水及び給水費１万４千円の減額については、人件費の補正です。次に、140の９ページ・第４目　総係費342万２千円の増額のうち、節　光熱水費９万円の増額については、夏場における換気により電気使用料が増加したもの、節　通信運搬費10万円の増額については、ソフトウェアの更新について現在のＡＤＳＬ回線では対応できないことから光回線に切り替えるものでインターネット導入費が通信費に上乗せされるもの、節　手数料７万円の増額については、給水戸数の増加によりコンビニ収納件数が当初見込みよりも増えたことによるもので、いずれも決算見込みを勘案し、予算に不足が見込まれることから、補正をするものです。

次に「資本的支出」です。

第１款　資本的支出、第１項　建設改良費、第１目　事務費２万４千円の減額については、人件費の補正です。

次に、140の10ページ、給与費明細書です。第２節　給料、第３節　手当及び第４節　法定福利費については、令和２年人事院勧告に準ずる改定差額分、職員の扶養人数の増による扶養手当の増額及び人事異動によるものです。

以上、簡単ではありますが、令和２年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

村上議長　これより、本案５件に対する質疑を行います。

大久保議員　それでは、第136号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）の中身について質問させていただきます。

まず、教育費・教育振興費の中の教科書・指導書について、お伺いをします。今回、中学校の教科書選定が行われました。その際に、教科書選定に関して意見書があがっておりましたが、その内容が一教科書会社の不採用を訴える内容で、偏っているのではない

かという内容でした。そもそも文科省の教科書検定に合格している教科書に、大変失礼な内容であると考えます。このような意見書が、教育委員会の教科書選定委員に少なからず影響があったのではないかと懸念をいたしますが、見解をお伺いします。

もう１点、債務負担行為の補正、新庁舎建設設計等業務委託です。２点あります。今回、新庁舎建設設計等業務委託を計画されるにあたりまして、「中期財政収支見通し」の平準化は可能となったのか、お伺いします。もう１点、今現在、コロナ禍であります。有事の際です。経済的なダメージはこれから顕在化していきますけども、町長は、この点について認識されているのでしょうか。

以上です。

教育こども部長　それでは、意見書の教科書選定への影響についてでございます。

公立小・中学校において使用する教科用図書の採択におきましては、島本町立小・中学校教科用図書選定委員会規則に基づき、選定委員会より島本町教育委員会が行う採択について必要な調査・研究及び選定資料の作成の意見具申を行います。選定委員会におきまして、見本本の調査に関する調査委員会が設置され、教科ごとに５回の調査委員会を開き、調査委員による調査・研究を行いました。その後、選定委員会で調査委員からの報告と、調査委員長からのヒアリングを実施し、本町で使用するうえで最も適当であると考えられる発行社の教科書を選定し、意見具申を作成いたします。

また、選定作業と並行して、住民の皆さん方にも教育センター及び役場１階コミュニティ推進課内にて教科書を閲覧していただき、意見箱を設置し、住民の方々からの意見や感想を募りました。また、教科書採択に関わっての要望書や申入書についてもいただいております。

選定委員会による意見具申の内容については、これらの住民の方々からの意見は含まれておらず、採択に関わって教育委員会で参考にされるものでございます。

以上でございます。

総務部次長　新庁舎建設設計等業務委託に関わりまして、「財政収支見通し」の平準化は可能かとのご質問に対しまして、答弁申し上げます。

令和元年度決算をもとに、再度「中期財政収支見通し」を作成いたしました。ご指摘のとおり、この数ヵ月で財政状況が改善したものではなく、現状のままでは庁舎建設は困難な状況に変わりはございません。しかしながら、前の９月定例会議等でのご意見を真摯に受け止め、延床面積の縮減、投資的経費の削減見直し、公共施設等適正管理推進事業債の活用や積算見直し等による建て替えに着手しようとする方向性をお示しさせていただいたものでございます。

引き続き厳しい財政運営の中、行財政改革の推進とともに今後の歳入確保、歳出削減に向けての全庁あげての取り組みが必要と考えております。また、起債の償還期間につきましても、通常の20年償還から25年、30年のプランも検討し、本町にとってより良い

償還方法を検討してまいります。

以上でございます。

山田町長　コロナ禍でありまして、経済的なダメージが今後出てくるのではないかということで、その認識を問われております。

コロナ禍となる令和２年度中の皆様の所得状況等については、現時点につきましては、どの程度の町の歳入に対して影響があるかということは把握することは困難でございますけれども、今後の国の動向等見据えてまいりたいと考えております。また、コロナ禍において町の財政運営に影響は想定はされますけれども、今回、お示しをした新庁舎建設に関しましては、延床面積の縮減等行うことによりまして、総事業費の縮減に努めるとともに、今後におきましても各種歳入確保や行財政改革を進めることによりまして、財源確保策に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

大久保議員　教科書選定ですけども、これは歴史問題とか、いろいろと取り上げられている昨今ですけども、この歴史問題が日本の国益に与えている影響というのは非常に深いと私は思っております。今後とも、公正公平な教科書の選定を続けていただきますようにお願いを申し上げます。

次です。庁舎に関しまして、申しわけありませんけども、再度、質問させていただきます。再度、町長にお伺いをします。新庁舎建設設計等業務委託を計画されるにあたり、「中期財政収支見通し」の平準化は可能となったんでしょうか。もう１点は、総事業費等の縮減に努めるということですけども、町長は、その程度の努力でこの難局を乗り越えられるとお考えなんでしょうか。よろしくお願いします。

山田町長　先ほども担当次長からもご答弁を申し上げておりますとおり、新庁舎建設による起債の償還期間につきましては、通常の20年償還から25年、30年のプランも検討しまして、本町にとってより良い償還方法を検討していく予定としております。

また、先ほどからご答弁申し上げているとおり、非常に厳しい財政状況の中ではありますけれども、その中で多大な金額を支出して庁舎の建設を行うことは、将来的にも住民の方々へのご負担を強いることになる可能性は確かにございます。その中で、行財政改革による各種事業の見直し・廃止など住民生活に影響が出る可能性があるものの、できる限り歳入財源の確保、歳出の縮減によりまして、この難局を乗り越え、役場庁舎の建設により、災害が発生したときなどには住民の生命・安全を守り、業務を履行する災害発生時の拠点整備ということもありますので、しっかりとこれを行ってまいりたいと考えております。そういった諸々のことを、しっかりと積極的に取り組みまして、やっていきたいと思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

東田議員　新庁舎建設の設計の業務委託ですね、これが債務負担行為にあがってきている

ということです。確かに厳しい財政状況の中、このコロナの難局の中、大丈夫なのかというようなご意見があっても当然だと思うんですけども、やはり庁舎の耐震化、これは結局新庁舎になりますけども、目的は災害時などから住民の皆さんの安心・安全を守るために、防災起点として耐震性能を備えた庁舎が必要じゃないかというのが、まず大前提であると思いますので、その辺りについて当たり前じゃないかなというふうに思います。それで、感染症などにおきましても、当然、その場で対策本部などを立ち上げるんですから、もし、コロナのときに地震が起きて役に立たないような役場やったら、住民の皆さんの暮らしも命も守れないと思うので、これは妥当な判断だというふうに思います。

しかしながら、今回の設計の業務委託１億5,697万円あげておられますけども、当初の「基本計画」では、延床面積は5,500平米、それを4,700平米まで圧縮すると。それと立体駐車場だったのを平面駐車場にするというのは、大きな変更点と言えばそれかなと思うんですけども、そこをあげただけでも、前回あげられていた設計の予算と、今回あげられた設計の予算に差異がないというのが、ちょっと理解しづらいなと。もうちょっと、この設計の予算下がってもいいんじゃないかなというふうに思うんですけど、その辺りについて、積算の根拠というのを１点、お伺いしたいと思います。

それと、今回、プロポーザルで募集して、今年度中に契約まですると思うんですけど、そこでいろんな提案等あると思うんですけど、「基本計画」から変わった部分もございますので、本町からとしてのリクエストも入れる場所も必要なんじゃないかなというふうに思うんですよ。向こうから提案されるばっかしで、それを判断するばっかしじゃなくて、本町としても、ここを改善できないかとか、こうあるべきじゃないかなというのを提案すべきじゃないのかなというふうに思うんですよ。

それで、「基本計画」では一応４階から５階みたいな計画になってましたけど、4,700平米に圧縮するんであれば、フロアの数、減らせるんじゃないのかなというふうに思うんですよ。5,500平米を４階として割ったら、１階当たり、１フロア当たり1,375平米ほどになりますけども、4,700平米で３個にしようとすれば1,570平米ぐらいになるんですね。配置とか考えたら、３階建てでもいけるのかなというふうに思わんでもないんですよ。それで、この敷地内で配置とか考えたら、可能であったら、高低も当然影響してきますし、コストの削減にも繋がっていくんじゃないかなっていうふうに思うんですけど、そういうような提案というのはどこでされるのかなというのを、お伺いしたいと思います。

それと、もう一つ債務負担行為であがってます役場公共下水道マンホールポンプ保守点検等業務委託、これは金額的には大きくはないですけど、今現在の役場庁舎、下水道のマンホールポンプで汚水をポンプアップして流しているということになりますけども、できることなら、やっぱりこういうのは自然流下する方向に持っていったほうがいいんじゃないのかなというふうに思うんですよ。整備の手間もそうですし、ポンプとか

設置するんであれば、コストも変わりますから。でも、今のところ住民ホールがあった場所に役場建てるんであれば一番低い場所になりますので、このポンプアップ、また必要なのかなというふうに思うんですけど。また、この高さの部分、住民ホールが存在していたときは、ちょっときつい雨というか豪雨などが降りますと、中に水が流れ込んでたような記憶もあるんですけど。やっぱり、その辺りの浸水対策というのも一定考えたほうがいいと思うんですよ。

そんなのも含みまして、本町としていろんなリクエストする場所というのは、このプロポーザルの最中で行うんですかね。ちょっと、お伺いしておきます。

総務部次長　まず、今回の設計委託料につきまして、延床面積、駐車場等につきましては一定縮減を図っているけれども､逆に設計予算が増している理由についてでございます。

建築物の設計・工事監理の業務につきましては、建築士の独占業務とされておりまして、「建築士法」第25条におきまして、その業務の報酬を不当に引き上げたり過当競争により不当に引き下げたりすることで、建築士の業務の適正な執行が妨げられることなどを防ぐため、国土交通大臣が、建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準を定めております。その報酬の基準が平成31年１月21日、国土交通省告示第98号で改正されておりまして、結果的には、前の縮減の要因はございますけれども、「基本計画」策定時におきまして前の基準で算定した設計業務委託費より増額となったものと考えております。

それから、役場庁舎につきまして、低層になった場合についてでございます。ご指摘のとおり、低層の建物になりますと、共有部である階段、廊下などの面積の縮減が図れるものでございますので、実質、活用できる面積については拡がると。場合によってはコストの減に繋がっていくものではないかなというふうには考えております。その建物の階層や配置計画につきましては、各関係法令を遵守いたしまして、効率的かつ合理的な配置となるように、設計段階において検討してまいりたいなというふうに考えておるところでございます。

それから、マンホールポンプ、ポンプアップについてでございますけれども、現庁舎につきましては、地階におきます公共下水に繋げている管でございますけれども、地階の部分につきましては、その管に対して低位にございますので、現在はポンプアップすること、ポンプ圧送によりまして、本来であるならば自然勾配で排出するわけでございますけれども、汚水については、地階部分については、そういった対応をさせていただいております。今回、庁舎建設にあたりまして、中庭駐車場のレベルで地階といいますか、１階といいますか、配置いたします関係上、同じような構造にはなるかと思いますけれども、それらにつきましても、一定、設計の段階で考えてまいらなければならない問題かなというふうに考えております。

それから、浸水対策についてでございますけれども、一定、庁舎について造成したう

えで、今よりも盛った、レベルを高く配置するのか。また、機械類につきましては現在地階に配置いたしておりますので、浸水時にそういった雨が流入してこないように２階以上に設置するといったことについても考える必要があるかなというふうに考えております。

それら様々なリスク管理であるとか、また経費縮減のための考え方につきましては、今回、プロポーザルでアイデアとして事業者から提案していただく。それらについて、こちらのほうでなるほどなということであれば、また加点していくような材料にもなってまいりますし、事業者が決定した段階におきましても、さらに相手からのアイデアとともに、私どもからもリクエストをしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

東田議員　非常にわかりにくかったんですけども、要は設計の費用というのは積算の根拠が変わったから、ボリュームが小さくなったにも関わらず上がった、ということですか。

それと、本町からのリクエストですけども、実施設計が終わった段階でリクエストしていくんですか。それともプロポーザルの段階でリクエストしていくんですか。どの段階でやっていくのかなと。契約終わって、その設計進めていくのに、進める前に提案しとかなかったら、設計も行ったり来たりしたら大変なことになりますから。早い段階でリクエストはすべきでないのかなというふうに思うんですけど、どの段階なんですかね。ちょっとお伺いしておきます。

総務部次長　工事設計業務の委託の積算についてでございますけれども、今、複数事業者から今回の仕様を一定示した中で見積書を提示いただいておりまして、それらにつきましては、今回、債務負担行為で設定しているような金額で、大きく振り幅があるわけではなく、そういった提案はなされております。金額的にそういった縮減の要素があったにも関わらず、設計業務の委託料が上がっていることにつきましては、前のご答弁で申し上げたとおり、その報酬にかかる基準については見直しがなされたことによって、新たな基準で計算いたしますと、今回、当初の1.5億円よりも増額していたと、そういったことでございます。

それから、事業者、設計業者に対しましてリクエストするタイミングでございますけれども、一定、業者が決まった段階で、次に基本設計を考える段階におきまして、相手側からのアイデアも含め、こちらからも前に申し上げたようなアイデアを相手に提案し、基本設計の中で双方で盛り込んでいくと、そういったような考えを持っております。

以上でございます。

中田議員　137号議案の国民健康保険の補正予算について、問います。新型コロナウイルス感染症にかかる国民健康保険料の減免の費用が幾つかあげられていますが、確定分だったり、還付金だったりと、全貌がわかりにくいんですが、令和２年12月まで、今月までの時点で、減免はトータルで何件ぐらいで、幾らぐらいになったのでしょうか。例年の減

免と比較して､その数はどれぐらい多いのかということをお尋ねします。

それから、139号議案の介護保険事業の補正予算ですが、介護保険者努力支援金が新しく創設されて入っていると思います。どういった内容の交付金で、この528万８千円という額はどのように決まっているのでしょうか。お願いします。

それと、136号議案の補正予算についてです。一時保育事業補助が260万７千円あがっています。これは、説明によると島本里山認定こども園において開始される一時保育事業のためのものですよね。町内では、これまで山崎保育園で一時保育がされていますが、これにより、町内で活用できる一時保育事業の１日当たりの定員は何名になるのでしょうか。

それから、債務負担行為の防犯灯修繕業務678万５千円についてです。蛍光灯や水銀灯が切れたら随時ＬＥＤにしていく業務と理解していますが、ＬＥＤ化に伴う明る過ぎる光害については、かねてから私もですし、また他の議員からもその問題点が指摘されているところです。先日の環境保全審議会を傍聴していても、明る過ぎる街灯で植物の花が咲かない、どうにかならないかという意見も出ていました。防犯灯設置にあたっての生物多様性への配慮についての取り組み状況や、お考えを伺います。

それから、新庁舎建設設計等業務委託費についてです。環境に負荷をかけない庁舎整備についての考えを伺います。今年９月の大綱質疑で、島本町は、自身の二酸化炭素削減目標値を達成しているものの、その後、国においてパリ協定の発効に基づき新たな削減目標が掲げられていることから考えると十分であるとは言えない、とおっしゃられています。その後、10月に日本政府は2050年二酸化炭素排出を実質ゼロにする目標を掲げたわけで、島本町としても削減目標が十分でない感はさらに高まっていることと思います。こういった時代に庁舎を新築するわけですので、できるだけ環境に負荷をかけない庁舎整備に努めていただきたいと思います。再生可能エネルギーの導入や、二酸化炭素排出削減手法について、伺います。

お願いします。

健康福祉部長　国保のコロナ減免にかかります減免の総額につきましては、ちょっと今、手元に資料がございませんので、後ほどご答弁させていただきます。

また、介護保険の介護保険保険者努力支援交付金についてのお尋ねでございます。介護保険保険者努力支援金でございますが、国が市町村及び都道府県に対しまして、自立支援、重度化防止等に関する取り組みを支援いたしますために、全国で200億円規模の予算の範囲におきまして交付金を交付するものでございまして、既存の保険者機能強化推進交付金というのがございますが、それに加えまして介護予防・健康づくり等に資する取り組みを重点的に評価することによりまして、メリハリをつけた配分を強化するということになっておりまして、令和２年度から措置されたものでございます。

この努力支援交付金の結果でございますが、島本町におきましては、評価手法の達成

順位なんですけども、府内平均で870点満点中500.5点に比べまして、本町は870点満点中466点というふうになっておりまして、府内の平均より、若干達成度は下回っております。

以上でございます。

教育こども部長　一時保育の利用枠についてでございますが、町内の一時保育事業施設については、これまで山崎保育園ということで概ね10人でございましたが、今回、島本里山認定こども園が参入し、両施設が一時保育事業施設となりますので、その施設にあわせて１日当たり20人程度の利用が可能となるものでございます。

以上でございます。

危機管理室長　防犯灯の設置にかかる生物多様性への配慮について、ご答弁申し上げます。

生物多様性への配慮につきましては、「島本町生物多様性保全創出ガイドライン」において、照明設備を設置する際は、「その照明器具から漏れる光が周辺の動植物や人間の諸活動へ影響するおそれがあることから、照明の目的に応じ、適切な照射レベルの照明器具を設置することが望まれます。」と記載がございます。過去には、淀川河川敷の多様な生物相に配慮して、遮光板の設置や、タイマーによる点灯時間の管理を行って設置した経緯もございます。

防犯灯につきましては、夜間の街頭において犯罪を防止すること及び犯罪に気づくことを目的にしており、設置にあたりましては、目的と周辺環境への配慮がなされ、その場にふさわしい形でバランス良く配置されることが重要であると考えており、防犯と生物多様性への配慮の両立が図れるよう、照明器具の照度や色相についても検討を行い、取り組んでまいりたいと考えております。

私からは、以上です。

総務部次長　新庁舎におきますCO_2削減等についてでございます。

一般的に、建物建設におきますCO_2排出削減手法につきましては様々な手法があるかと認識しておりますが、新庁舎につきましては、空調負荷の低減のため断熱性の高い建物にすることや、窓を複層ガラスにすること、またＬＥＤ照明や省エネ設備機器などを使用すること、太陽光発電は現庁舎に設置しているものを移設することなど、検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

中田議員　一時保育事業ですね、20名、これまでの倍の定員になるということですね。今後の一時保育事業について伺うんですが、実施施設の拡充の今後の見通しについて、お尋ねします。

それから、庁舎の件ですね。庁舎のCO_2削減手法については様々な手法があって、再生可能エネルギーを搭載するだけじゃなくって、高気密にしたりとかいうことで、そもそもの光熱費を下げる取り組みもあると思いますので、ぜひ検討していただきたいと思いますが、とは言え予算が限られた中ですので、国の補助金を活用することも必要と

考えます。国は「ビルはゼロエネルギーの時代へ」として、ゼロエネルギービルディング、ＺＥＢに対して、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を用意しています。こちらを活用されてはいかがかと思います。いかがでしょうか。これについての見解を求めます。

お願いします。

教育こども部長　一時保育事業実施の施設、今後の見通しでございますが、このたび第四保育所跡地における幼保連携型認定こども園の整備運営事業者に決定いたしました社会福祉法人南山城学園におかれましては、一時保育事業の実施を予定されておるところでございまして、これが実現いたしますと、町内で３ヵ所の施設で一時保育が実施できることとなります。

以上でございます。

総務部次長　新庁舎にかかりまして、ゼロ・エネルギー・ビルディング及びその補助金についてでございます。

ネット・ゼロ・エネルギー・ビルにつきましては、年間で消費する建築物の一次エネルギーを大幅に――50％削減をするとともに創エネ、エネルギーを作ることによりまして、エネルギーの収支のゼロを目指した建築物でございまして、諸条件に合致する建築物を建設すれば、国の補助制度を活用できることは認識いたしております。一方で、合致させるためには必要な設備機器等の設置のために建設コストが増大する課題があるため、「新庁舎建設基本計画」にも記載しておりますが、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル、ＺＥＢの考え方を踏まえ、設計段階におきまして費用対効果を比較検証しながら、手法について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

健康福祉部長　先ほど、国民健康保険料の減免についてのお尋ねでございましたので、ご答弁させていただきます。

令和２年12月14日現在の国保の保険料の減免額でございます。国民健康保険料につきましては、件数といたしましては103件で、金額といたしまして1,890万5,554円減免を行っております。うち、コロナウイルスの流行にかかります影響による減免につきましては、52件受付をしておりまして、額といたしましては1,379万1,235円でございます。

以上でございます。

岡田議員　２点、お尋ねしたいと思います。

美化推進業務の委託金なんですが、154万５千円が限度額としてあがっております。これは町内の道路、水路、公園等、あるいは自治会の地域清掃等でされる業者だと思うんですけども、１年間で、これは入札ということになってますが、これは、公園等は草取りと、そして運搬して廃棄するというんですか、それも全部含めての入札委託になるんですかね。いつもの清掃工場とは違う業者が持って帰っているのを見かけますが、これ

は運搬で廃棄するだけじゃなくって、そういう清掃業務も合わせての金額ですかね。その辺を聞かせていただきたいのと、これは毎年、入札でしてるんですか。それを入札すると、１年間ずっと、その業者ですべてこういうのをやっていただくというような形になっているんですかね。その辺を、ちょっと詳しく説明していただければありがたいかなと思います。

もう１点なんですけども、これは私の個人的な欲なんですけども、新庁舎建設のスケジュールを見せていただいたら、６年ぐらいかかるんですよね。この６年の中には、建設だけで６年なのか、あるいはこの古い庁舎を壊して、すべて更地にしての６年なのか。ちょっと、その辺があんまり私にはわかりづらくって。あるいは、この６年というのがもう少し縮小できないのかなというのが希望なんですが、ちょっと出遅れがあるんでね。出遅れって、ごめんなさいね、言い方ものすごく悪いんですけれども、ちょっと遅くなって出遅れてますので、できれば、それからプラス６年というのは長いのかなというような気がするんですが、もう少しスケジュールが前倒しになるというような、そういう計画というのは難しいものなんでしょうかね。

その点、ちょっと２点、お尋ねしたいと思います。

都市創造部長　今般、債務負担行為設定をお願いさせていただきました美化推進業務委託についてのお尋ねでございます。

まず、本業務について、清掃業務そのものではなくて、公園に設置しているごみ箱のごみの回収でありますとか、地元の、地域の方々が自治会活動等で清掃活動した後に排出されたごみの回収でありますとか、あと水利組合とかが水路の泥揚げ等行った後の土砂等の回収でありますとか、そのような運搬業務を町内の清掃の業者ではなくて、町内の土木業者にお願いをさせていただいている業務となっております。

また、委託の期間でございますが、１年12ヵ月でなくて、四半期ごとに年間４回に分けて入札のほうさせていただいて、その都度、業者が替わる場合もあれば引き続きというのもあるんですけども、一応、四半期ごとに入札のほうはさせていただいているところでございます。

以上でございます。

総務部次長　新庁舎建設にあたりまして、今後のスケジュールでございます。

新庁舎の建設につきまして、この工事の工程上は、まず先に取り組むべきことでございまして、建設工事自体は令和５年度から令和６年度の10月まで、１年と７ヵ月をかけまして新棟を完成させ、６年の暮れには新棟に引っ越しができるのではないかなというふうに考えております。ですから、今から考えますと、新棟を建設するにはあと４年、ちょうど４年間かかるということでございます。新棟ができあがりましたら、旧棟について解体、それから周囲、外構工事、駐車場整備などを行っておりまして、すべてが竣工するのが令和８年の３月ということでございますので、今から考えますと５年と４ヵ

月かかるということでございます。

相当長いスパンで工期を考えているわけでございますけれども、実際に工期を短縮できるかどうかにつきましては、設計事業者をこれから選定いたしてまいりますので、事業者が決定した段階で、工程表につきましていずれか、縮減することができるのかどうか、協議して進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

岡田議員　わかりました。町内の土木業者ということはわかりました。私も、草をしっかりと運搬して、どうしてこの業者がするのかなって不思議なぐらい、確かに土木業者が草の運搬をされている姿を見てましたので。

これは年４回というのは、これは地元業者にやはり配慮しての年４回なんですかね。ちょっと年４回というのは多いですよね、入札の回数としては。そんなものなんですか。配慮して、いろんな土木業者にというような優しいお心で年４回にされているのかも知れませんが、ちょっと年４回は多いかなと思ったのと、そして水路なんですけども、これは揚げたときに水がいっぱい、泥と一緒に水がたくさん揚がってきますよね。あれは過去においては、いったん若山台、何かありましたね、あそこのところに持っていって、そこで乾燥したものを捨てるというんですか、そういうようなことを、もうだいぶ前の議会で聞いたことがあるんですけども。今もそういうふうに業者さんにはお願いして、この入札業者さんはそのような形をとっていらっしゃるかどうかを、ちょっとお尋ねしたいと思います。

それと新庁舎は、わかりました。５年４ヵ月ということでわかりました。ほんとに今現在、ここ入っている庁舎ね、相当古いんですよ。もう私たちの部屋のドアも開けたり閉めたりがなかなかできない状態。毎日のように電気が、容量オーバーで飛んでいっているような状態で、相当傷んでおりますので、万が一、大きな地震が来たときにはどうなるんかなということ、すごく心配しておりますので、５年４ヵ月とお聞きしておりますが、ほんとに５年４ヵ月の間、何もなければありがたいんですが、業者さんとしっかりと相談していただいて、少しでも早くできるんであれば、そちらのほうに入らせていただくほうが、相当建物としては危ない状態かなというふうに、自分達のお部屋の中に入りながら、あちこちいっぱいひび割れ来てますし、ちょっと心配しておりますので、その点、少しでも早くできればありがたいかなというふうな形で質問をさせていただきましたので、この件に関しては、よろしくお願いしたいと思います。

以上です、すみません、１点だけ、お願いします。

都市創造部長　まず、年４回、入札をさせていただいている理由でございます。今、議員からもご指摘いただきましたとおり、町内業者への配慮、育成等も含めてと、加えまして、当該事業につきましては大体毎週月曜日に回収に回っていただくということで、１年に１回の入札で、その一つの業者が毎週月曜日にずっと動くというのも、やっぱり手

持ちの工事等との関係で、なかなか当該事業の入札に参加しにくいということもありますので、ちょっと一定期間を切って、その間に動ける業者が札を入れられるというような、現在、状況になっているところでございます。

あと、濡れた藻であるとか、草等の搬入先等についてのご質問でございますが、こちらにつきましても議員ご指摘のとおり、一度、若山台に残土置き場がございますので、そちらに搬入いたしまして、しっかり乾燥させた後に、清掃工場に負担がかからない状態にしてから、清掃工場のほうに運び込み、持ち込みをさせていただいているところでございます。

以上でございます。

村上議長　この際、暫時休憩いたします。

（午後３時00分～午後３時15分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

ほかに質疑ありませんか。

伊集院議員　質問をさせていただきますが、補正予算（第７号）です。136の27、28ページにあります高槻島本夜間休日応急診療所、そして三島救急ですね、補助金と負担金。この分の増額になっております。増額の理由は説明いただいておりますけども、内容は、受診者等の減少した高槻島本夜間休日応急診療所及び三島救急センターに対しての医療機能を維持するうえのためだということでありますが、これからやっぱり年末年始、新型コロナウイルスの検査等ですね。この点が大変、島本町内で不安にされているところが大きいです、町内で実際にしてくれるのかと。こういったこともあるんですが、この補正予算の中に一定、その点は見据えていらっしゃるのか。その点をお伺いします。

健康福祉部長　高槻島本夜間休日応急診療所の年末年始の検査体制等についてのご質問でございます。

現在、新型コロナウイルス感染症が疑われる際の受診の相談体制といたしましては、かかりつけ医などの身近な医療機関に相談していただいたり、あと夜間休日とか、またかかりつけ医がいない方につきましては、新型コロナ受診相談センターに相談するというような仕組みになってございます。

議員ご指摘のとおり、年末年始につきましては多くの医療機関が休診となりまして、年明けに混雑が予想されます各医療機関に新型コロナウイルス感染症を疑う患者が多数来院するということが予測されますので、それを避けるために、年末年始におきましては高槻島本夜間休日応急診療所でこれらの検査を実施することができるよう、今現在、調整を進めているところでございます。

以上でございます。

伊集院議員　現時点の高槻島本夜間休日応急診療所、ホームページとかのチェックでは、一切承らないということが発信されております。これは現状であって、年末年始に向け

てはやっていただけるということであるということでいいのか、そこは確認させていただきます。

健康福祉部長　高槻島本夜間休日応急診療所につきましては、議員ご指摘のとおり、現在、新型コロナウイルス感染症が疑われるような発熱症状のある方につきましては、一定、受診についてはいったんお断りをさせていただいておりまして、検査についても実施をしていない体制になっております。しかしながら、先ほどもご答弁申し上げましたように、かかりつけの医療機関等、多くの医療機関が休診となりますので、その休診となる間の検査体制につきまして、高槻島本夜間休日応急診療所で対応できるように、今現在、調整を進めているところでございますし、受診に向けて、高槻、島本、茨木、摂津で、マンパワーの確保等についても、何か協力できることはないかということで、各市町村で調整しながら進めているところでございますので、確保に向けて精一杯努力をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

伊集院議員　その努力、ありがたいと思っております。実質上、島本町内、今、水無瀬病院さんが発熱等を取っていただいてますが、年末年始は休止するということを伺ってますので、確かに高槻島本夜間休日応急診療所、ここのみになってくるのか、島本町内として。他にも働きかけをされるのか。そこのところのご意見、島本町としてどうされるのかということだけ、お伺いしたいと思います。高槻市さんなんかは、高槻市内で、高槻市民に限定ですけども、手をあげていただける診療所を今探したり調整されていると聞き及んでおりますので、島本も同様にそういう努力をされているのか。その点をお伺いしたいと思います。

健康福祉部長　年末年始、あと夜間休日につきましては、本町といたしましては、引き続きかかりつけがいない場合に準じまして、新型コロナ受診相談センターにまずご相談をいただき、そこからご案内された医療機関において必要な検査を実施するような体制になっているというふうに認識をしております。

以上でございます。

塚田議員　新庁舎建設設計等業務委託について、お尋ねをいたします。

まず、プロポーザルで進められるということですが、参加資格を持つ業者というのは、これは募集された場合、何社ぐらいになるというふうに想定されているか、お尋ねをいたします。それと次に、１者しか応募がなかった場合がケースとしてあり得ると思うんですが、そうした際に、その１者が無条件で採用されるというようなことになるのかどうか、お尋ねをいたします。もう１点、これまで庁舎に関してはいろいろあったので確認させていただきたいと思うんですが、プロポーザルが公募がなかった場合、今回、これはプロポーザルされる背景に、市町村役場機能緊急保全事業の有利な起債を受けるためということがあるかと思うんですが、スケジュール的に、なかった場合にまた再度と

いうのは条件としては難しいのかなというふうに思っていますが、そうした場合に起債が受けられない状況が発生した場合に、この庁舎の建設についてやるのかやらないのか。また、そういう状況が起こったときに検討されるのか。その辺り、どのように考えられているか。３点、お尋ねをいたします。

総務部次長　まず、１点目におきます競争入札、本町におきます新庁舎にあたりまして、事業者、設計業者がどの程度応募があるかということについてでございますけれども、本町での競争入札参加資格申請で登録がございます事業者につきましては、建築士事務所または建設コンサルタントといたしまして、約200社余りの登録がございます。

それから、１者しかエントリーがなかった場合についての動きでございますけども、まず、一次審査におきまして相当庁舎建設、また4,730平米というような、こういった事業規模でこれまで設計をしたことがあるのかどうなのか。相当、実績に関しまして確認をしたうえで、また技術者配置については十分なのかどうなのかということで確認いたしておりますので、一次審査の段階において一定以上の品質、そういった技術力を持っているというようなことは担保ができているかなというふうに考えておりますので、引き続き、１者であったとしましても、二次審査以降、粛々と、それらについては審査してまいると、そういった考えでございます。

それから、今後、全くその業者がなかったというような想定もある、もしもの、仮にということもございますけれども、仮に一次審査を何社か通過いたしまして、二次審査の段階になりまして、それまで期間としては、提案書を作っていただかなければならないので、相当な期間は設けているんですけども、その間において、二次審査に本当に企画提案する意向があるのかどうなのかということを中間時期に、もし辞退するのであれば確認させていただくような、そういう期日を設定させていただいております。それによりまして、場合によって事業者がないというようなことが想定されました場合については、公募型プロポーザルではなくて指名競争入札に切り替えるなど、今後、必ず事業者が確定できるように、そういった選択肢も一定用意しているところでございます。

以上、事業者については確定していきたいという思いで、今、事業を進めているところでございますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

戸田議員　まず、債務負担行為について、２点のテーマでお伺いします。新庁舎建設設計等業務委託１億5,697万円です。それの建築設計者の選定についてです。これまで公共施設の建築設計者は、その多くが価格による競争入札で選定されてきました。平成30年９月定例会議において一般質問、「建築設計者の選定はプロポーザル方式で　国土交通省の見解と国際基準」を行いましたが、このたび、ようやくプロポーザル方式を初めて採用されます。

１点、本補正予算の可決後、速やかに準備、募集、今年度中の決定というスケジュー

ルになっていると認識します。庁舎整備等検討のプロジェクトチームにおいて、プロポーザル方式のあり方につき数度にわたり議論されていますが、どういった意見が出て、どのような課題が抽出されたのでしょう。また、選定委員会はどのようなものになるのか。差し支えのない範囲で、交わされた議論の概要をお示しください。

２点目、床面積を見直しての建築事業費の圧縮についてです。課題としてあげられている会議室、書庫及び倉庫などのスペース不足、災害対応機能の不足をどのように改善するかは最も重要な課題と考えています。執務を行う中での利便性と効率性、将来性、職員の心理的負担など、総合的に考えていただきたい。

家を建てるときもそうですが、単にコスト圧縮で物事を進めると大変後悔することになる。後から手を加えると、結果的に高くつくというのが、建築設計、建築事業の常であると私は思います。取り返しのつかないことにもなりかねません。ＪＲ島本駅建設の際、地下通路敷設の計画があったが、結果として造られず、ＪＲ島本駅西地区のまちづくりに今、マイナスの影響を与えていると私は感じています。

２点、質問します。特に書庫の充実を求めたい。公文書管理は、これからますます重要になります。ペーパーレス化を視野に入れつつ、紙ベースの保管との併用が効率的に行える環境を作らなければならないと思います。いかがお考えですか。２点目、文化財行政の充実のための理想的な書庫のあり方や、ペーパーレス化に伴う自治体の公文書管理における諸課題を調査できていますか。これらを担当する職員と、プロジェクトチームの主たる管理職である総務部次長、それから総務・債権管理課の管理職、あるいは技術者で､先進事例や近隣自治体への視察調査を行っていただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

次にもう１点、債務負担行為です。外国人英語指導講師派遣業務委託についてです。４点、訊きます。令和２年度からプロポーザル方式にされていると認識しますが、どういう判断をもって随意契約からプロポーザル方式に変更されたのでしょうか。２点目、他団体ではどういう状況になっていますか。また、導入当初より継続して随意契約でありましたが、事業者はこれまでどのように変化していたのでしょう。最後になります。委託先が変わることで、教育現場は困ることとして、どのようなものが考えられますか。考えられる課題をどのように解決、改善されるのでしょうか。

以上が、債務負担行為です。

補正予算について、これ７号ですね。まず三島救命救急センター、予算書136ページの27～28ページ、保健衛生総務費です。高槻島本夜間休日応急診療所負担金568万８千円、三島救命救急センター運営補助金1,058万円。新型コロナウイルス感染症の影響で医業収入が大きく減少したことにより、機能維持のために必要な経費として追加されるものです。

質問します。応急診療所の来院患者数が前年度比で４月72％減、７月～８月で若干戻

っても40％台の減。上半期計で59％に減少、額にして約１億２千万円の減少見込みとのことでした。そのように事前にご説明いただいたわけです。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが起こることは十分に理解できますが、この来院患者数の減少理由の分析はされているのでしょうか。減少理由として考えられるものは、どのようなものですか。また、救命救急センターにおける新規入院患者数も、４～５月に33～34％の減少が見られるそうです。緊急事態宣言の影響と考えられますが、こちらについてはどのような分析結果が出ていますか。

次に、予算書136の29ページ、保健衛生費予防費、この郵送料、印刷費等です。これは子宮頸がんワクチン接種に関わる通信郵送料６万８千円と、その封筒の費用１万３千円と認識しています。

３点、質問します。今回、予算計上されている郵送費用は、対象者に個別に、何を、どのように送付するためのものなのか。まず、ご説明ください。２点目、対象者年齢、それぞれの対象者数をお示しください。３点目、勧告にある――国が出しているものです、厚生労働省が――十分に説明すべき安全性とは一体どのようなものなのか。本来、十分に説明しなければならないのは、むしろ副作用ではないでしょうか。最近では、あたかも受け手の問題であるかのように「副反応」と呼ばれるようになっていますが、いずれにしても、本来、リスクの説明こそが重要と考えて問うものです。この点、どのようにお考えですか。

それから、次に問うのは財政関係です。予算書136の38ページ、公債費、利子についてです。例年同様、確定によるもの、あるいは借り換えによる利率の見直しによるマイナス補正かと認識します。そもそも予算ベースでは借入利率をどのように設定されていますか。全般的に見て近年は低金利であり、１千万円規模のマイナス補正となるのであれば、予算段階で利率のあり方を見直す必要があると思いますが、こういう考え方は間違っているのでしょうか。

もう１点、議案参考資料ですね。ここに普通交付税当初予算試算と交付決定額についてというのがございます。毎年、お示しいただいているものです。これについて、幾つか問います。基準財政需要額と基準財政収入額の差から調整額を差し引いた金額、すなわち交付額がマイナスになっています。これはどういうことを意味するのでしょうか。その金額3,004万５千円、この交付が受けられなかったということになるのでしょうか。これは決算にどのように影響するのでしょう。次、当初予算で試算していた見込み額よりも交付税が少なくなってしまったのには、どのような要因があるのですか。また、これを防ぐのにはどういうことに気をつければ良いのでしょうか。

以上、１回目の質問、ご答弁をお願いいたします。

総務部次長　それでは、まず新庁舎建設にあたりまして、プロジェクトチームにおいて、プロポーザルのあり方についての議論について、ご質問いただいております。

まず、先行自治体におきますプロポーザルの実施状況の把握を行っており、延床面積、予定工事費、委託上限額、選定委員の構成や評価する項目・テーマ・配点等、分析をいたしました。そのうえで、本町があらかじめ策定している「基本計画」に則り、審査すべき項目の絞り込みや参加条件、事業者の実績、技術者の実績や専任・兼任の別など、実績の計り方、特記仕様内容など、検討を行っております。プロジェクトチームでは、これらを検討するにあたりまして活発な議論となり、様々な意見や課題が出されましたが、代表的なものとして、「建設基本計画」に定める基本方針だけではなく、具体的な事業費縮減にかかる企画提案を審査項目とすべきとの意見や、実績を重視した配点をすべきとの意見が出され、そのように決定したものでございます。

選定委員の構成につきましては、「建設基本計画」策定にあたり、ワークショップやパブリックコメントなど広くご意見を頂戴し、内容に反映していることから、今後の設計業者選定にあたっては、行政を執行する立場から庁内各部局の管理職を、技術的側面からは技術職管理職を充てることとしております。

続きまして、新庁舎の書庫の充実についてでございます。「新庁舎建設基本計画」におきましては、基本方針の一つとして、「機能的で効率性に優れた庁舎」をうたっております。新庁舎建設を進めるにあたりましては、この方針を踏まえたうえで、設計業務を実施する中で、望ましい書庫の規模や配置等を受託業者に提案してもらいたいと考えております。

なお、公文書のペーパーレス化につきましては、具体的な検討や費用の積算には至っておりませんが、新庁舎建設を進めるにあたっては、公文書管理の効率化に努める必要があるものと認識いたしております。

それから、理想的な書庫のあり方でございますけれども、先ほどもご答弁申し上げたとおり、新庁舎建設を進めるにあたりまして、設計業務を実施する中で、望ましい書庫の規模や配置等を設計業務の受託業者に提案してもらうとともに、公文書管理の効率化に努める必要があるものと認識しております。

それから、財政上のご質問をいただいておりまして、公債費・利子についてでございます。予算ベースでの借り入れの利率はどのように設定されているのか、というようなことでございますけれども、予算作成段階におきまして、借入済みの起債は借入済みの利率で、借入予定の起債につきましては２％で設定しております。利子償還にかかる予算については､確実に償還できるように借入予定の起債を２％で計上しておりますけれども、近年の金利で差額が大きくなっているため、令和３年度の予算から見直しを検討しているところでございます。

それから、参考資料としてご質問いただいております普通交付税当初予算試算と交付決定額についてのご質問でございます。基準財政需要額と基準財政収入額の差から調整額を差し引いた金額がマイナスとなっていることについての意味でございますけれど

も、当初予算時に見込んでいた普通交付税の額よりも交付決定額が少なかったため、マイナスとなったものでございます。

それから、3,004万５千円交付が受けられなかったということなのか、決算への影響は、でございますけれども、これは見込みが過大となっていたものでございまして、本来、受け取るべき交付額から減少となるものではございません。決算においては、当初見込みよりも普通交付税額が少なく収入されるものでございます。

それから、当初予算で試算していた見込み額よりも交付税が少なくなってしまったのにはどのような要因があるのか、というご質問でございますけれども、国が示しているマクロの伸び率と本町におきます実際の算定額との差、また本年度から新たに算定されることとなった法人事業税交付金の見込みと実績との差によるものでございます。

これらの見込みについての、そういった差異を防ぐにはどういったことに気をつければ良いか、というご質問でございますけども、新たな算定項目につきましては、より精緻に確認を行うとともに、ある程度のブレがあったとしても対応できるよう、堅めに見込む必要があるものと考えるものでございます。

以上でございます。

健康福祉部長　数点、ご質問いただいておりますので、順次、ご答弁させていただきます。

まず、高槻島本夜間休日応急診療所及び三島救命救急センターにつきまして、患者が減少した要因の分析についてでございます。

あくまでも公益社団法人三島救命救急センターが考えている分析ということにはなりますが、１点目といたしまして、高槻島本夜間休日応急診療所につきましては、住民の皆様が４月７日から５月21日まで緊急事態宣言というのがございまして、その緊急事態宣言の影響によりまして、ほかの患者さんから感染する可能性というのを危惧されて受診を控えられている場合、また発現した症状が軽症である場合は自宅で経過観察をされて、翌日にかかりつけ医に受診するというような行動を取られたこと。あとはマスク、手洗い、うがいといった積極的な感染予防対策を取られたことで、主に夏に流行いたしますような夏型の感染症というのも全国的に流行が、今年の夏については減少しているというような報告もございますので、そういったとこら辺が影響しているのかなというふうに考えております。

また、三島救命救急センターにつきましては、コロナ禍におきまして、救急の要請件数が減少したこと。また、コロナ禍の当初は新型コロナウイルス感染症の検査体制というのが整っておりませんでしたので、救命救急センターで疑いのある患者さんを受け入れることが困難であったということから、受け入れ依頼数が減少したというように分析をしております。

続きまして、子宮頸がんワクチンにつきましてでございます。３点、ご質問をいただいております。子宮頸がんワクチン接種にかかります印刷製本費と通信運搬費について。

まず、個別通知についてのご質問でございます。今般、補正予算計上させていただきました個別通知の目的でございますけども、国及び大阪府からの「ヒトパピローマウイルス感染症にかかる定期接種の対象者等への周知について」というふうな通知に基づきまして、公費によって接種できるワクチンの一つとして、ヒトパピローマウイルスワクチン、これは子宮頸がん予防ワクチンでございますが、そういうワクチンがあることについて知っていただくということとともに、ワクチンの接種について検討や判断をしていただくために、ワクチンの有効性とか安全性に関する情報等をお届けすると。そのうえで接種を希望した場合に。円滑な接種のために必要な情報などを対象となる方にお知らせするために、個別通知をしたものでございます。送付する内容といたしましては、本町からの通知文と、国が作成いたしましたヒトパピローマウイルスワクチン接種の対象年齢のお子様とその保護者に向けましたリーフレットがございますので、その２種類を通知する予定としております。

また、対象となる方の年齢と対象者数につきましてでございますが、対象につきましては小学校６年生から高校１年生相当の女子となっておりまして、今年度におきましては、平成16年４月２日から平成21年４月１日生まれの方というふうになります。ヒトパピローマウイルスワクチンにつきましては、合計３回、予防接種が必要でございますので、対象となる方は令和２年10月１日時点で、すでにこのワクチンの３回の接種をされた方を除きまして、合計で707名となっております。

また、３点目でございます。勧告にある十分に説明すべき安全性について、ということでございますが、ワクチンの安全性につきましては、接種が原因と証明されていなくとも、接種後に起こった健康状態の異常について報告された場合には、厚生科学審議会予防接種ワクチン分科会副反応検討会におきまして、一定期間ごとに報告されました症状をもとに、ワクチンの安全性を継続して確認をされております。また、ヒトパピローマウイルスワクチンのリスクといたしましては、接種部位の痛みや腫れ、赤みなどや、接種後に起こる重い症状につきましても、このたび、ご通知させていただきます厚生労働省が作成したリーフレットに記載をされておりまして、国の通知におきましても、このリーフレットによる情報提供を行うとされておりますことから、本町においても通知文と、このリーフレットを同封することで、安全性についてもきっちりとご説明をしたということで対応することが可能かなと思っております。

ワクチンの安全性につきましては、その他の医薬品と同様に、販売されるまでに国において安全性に関する承認審査を行っている他、ワクチンはウイルスや細菌など生物をもとに作っているということもございまして、販売されました後も製品ごとにロットというのが振られておりまして、国による検定が行われておりますので、この個別通知の際には、高槻市医師会の予防接種担当理事である医師にもご助言をいただいたうえで、これらの対応をしているところでございます。

以上でございます。

教育こども部長　債務負担行為のうち、外国人英語指導講師派遣業務委託について、４点のご質問でございます。

まず、プロポーザル方式を採用した経緯でございます。外国人英語指導講師派遣業務委託については、平成15年度から事業者へ委託し、事業を行っているところでございます。本業務は町立保育所、幼稚園及び小・中学校において英語活動、または英語指導に直接関わるものであり、契約にあたっては業者の実績、職員研修実施の有無や充実度、学校事情に細かく対応できるなどの諸条件を満たしている必要がございます。指導にあたる外国人等においても、その能力、健康面、生活面、人間性等、様々な要件を満たすものである必要があるため、「地方自治法施行令」第167条の第２項に基づき、その性質また目的から競争入札に適さないと判断し、これまで１者との随意契約を締結してまいりました。

しかしながら、令和２年４月から施行される新学習指導要領が平成29年３月に告示され、その中で、小学校において令和２年度から英語が教科となる方針が示されたことなどから、本事業の実施が可能であり、また本町が求める諸条件を満たす事業者が１者だけとは言えない状況になってきていると判断し、これまでのような１者による随意契約方式は行わないこととといたしました。しかしながら、新学習指導要領の内容について正しく理解し、その理念に合致した教育を進める共同研究を行っていること、外国人英語指導講師を通して、そのような質の高い教育を提供できる事業者を選定すべきとの考えから、やはり価格のみ選定根拠とする入札は適さないものと判断し、令和２年度からは各自業者に事業内容の提案を行っていただき、その内容等を評価し、事業者を決定するプロポーザル方式を採用することとしたものでございます。

三島近隣地域の実施状況でございますが、高槻市、吹田、茨木、摂津でございます。そのうち３市については、本町と同じように派遣業務委託をプロポーザル方式により選定されておられ、１市については１者との随意契約方式を採用されていると聞いております。

そして、過去、業者は代わっているのかということでございますが、本委託事業につきましては、平成15年から行っておることは先ほど述べさせていただいたとおりですが、現在の契約業者、株式会社インタラックは平成16年度の一部の学校において参入され、全校の授業を担うことになったのは平成17年度の２学期からでございますので、それまでは他の業者が行っており、その後は現在まで継続して、株式会社インタラックが事業を請け負っておるという状況でございます。

そして、委託業者が代わった場合、現場が何か困ることはあるのか、という点でございますが、本業務の実施にあたっては、業務内容を明確に定め事業者選定を行っておりますので、事業者が変更となっても大きな混乱はないものと考えております。

以上でございます。

戸田議員　全体的によくわかる、誠実なご答弁をいただいたと思います。

最後のところ、財政のところから。利子については令和３年度の予算から見直しを検討しますとおっしゃってくださった。わかりました。それから、新たに算定されることになった法人事業税交付金が適切に見込めていなかったために、交付決定額と当初見込みとの差があったという、そういうご説明だったと思いますが、議案参考資料の６ページ、予算試算額がゼロ、算定結果として5,748万９千円という数字がありました。まさしくこれだったのだなということが理解できました。今後、どういうふうにすれば防ぐことができるのかというご答弁もいただきましたので、これは再質問はいたしません。

その次に、三島救命救急センターです。再質問はいたしませんが、誰にとってもそれが必要であると感じた時点で、応急診療の受診理由が生まれると思うのですが、昭和時代の記憶があるものとしては、医療受診のあるべき姿とは一体どのようなものなのか、考えさせられる数字をお示しいただいていると思います。受診を控えると医業収入が減り、医療機関が機能しないという現実も突きつけられました。深刻な課題と受け止めていますが、まずは受診控えの現状を確認させていただきました。

子宮がんワクチン接種にかかる通信費の件です。子宮頸がんワクチンについては、Ｈｉｂワクチンというのですか、９月の決算討論でも申し述べましたが、ヒトパピローマウイルスに感染したら、必ず子宮がんになるわけではなく、万が一感染したとしても、ほとんどが２年以内に自然に感染状態から解放され、ワクチンを接種しても子宮頸がんの原因となると考えられている15種類すべてのタイプのヒトパピローマウイルスを予防できるわけではなく、子宮頸がんの原因の50％～70％を占めるＨｉｂ16型と18型の感染を防ぐことができるとされているというのが現在の私の認識で、実際、厚生労働省のリーフレットにも、よくよく読めば、そのように書かれています。有効性、安全性を周知するとおっしゃっているが、これは未だ確定できているわけではないという部分があると思います､新しいワクチンですから｡副反応との関連性が認められない場合は､リスクの数字にはカウントされないという厳しい事実もございます。ですから、安全性があるかないかというのは非常に難しい問題だと思います。

一方で、効果があるかないかというのは、はたしてどうなのだろうかというのが私の思いなんですが、今、対象者が小学校６年から高校１年相当とおっしゃいました。多く性交渉を持つ以前の若い世代への接種になっていますが、サーバリックス接種の効果は10年以上期待できるわけではないと言われ、詳細版のリーフレットをつぶさに見れば、小さな字で9.4年維持できることがこれまでの研究でわかっている、と書かれています。しかし、これとてワクチンができた2006年以降、期待される効果について研究が続けられていると、さらに小さな字でただし書きがある……（「質問して」と呼ぶ者あり）……。つまり、Ｈｉｂワクチンの予防効果の持続期間は確立していないということになり

ます。だからこそワクチンを接種していても、そのお配りになるリーフレットは20歳になったら２年に１回、必ず子宮がん検診を受けてくださいと、国は繰り返しています。総合的に考えて、ワクチン接種よりも、本来、厚生労働省が勧めているように２年に１回の子宮頸がんの検診の受診で、早期発見、早期治療を目指すのが望ましいと考えて質問しているわけです。

村上議長　質問してください。

戸田議員　個別送付とすることで、定期接種の積極的な勧奨となるような内容を含まないように留意する必要があると国は述べていますが、対象者に名前入りで個別に案内を送付すれば、まして定期接種で……。

村上議長　質問を。

戸田議員　ことさらに安全性が説明されていれば、多くの方が受診すべきものと受け止められるのではありませんか。島本町では、積極的な勧奨となるような内容を含まないようにするために、どのように留意しますか。国が留意せよ、と言っているんです。どのように留意しますか、これが１点目。

２点目、リーフレットによれば、イギリス、オーストラリアでの接種率は約８割と書かれていますが、子宮頸がんのほとんどがヒトパピローマウイルスの感染で生じることが発見されたドイツでは……。

村上議長　提案内容について質問してください。

戸田議員　提案内容の、ドンピシャです、リーフレットに書いてあるんです。お配りされるリーフレットの中身について述べています。皆さん、ご覧になられましたか。

ドイツでの接種割合は何％ですか。フランスでは何％でしょうか。リーフレットに書かれています……（「議長の指示を」と呼ぶ者あり）……。つまり、ドイツで発見された、このＨｉｂ……。

村上議長　ドイツと関係ないわ。

戸田議員　議長の発言として、関係ないわというのは､島本町議会としてよろしいのでしょうか……（「議長の注意を、何回やっているか」と呼ぶ者あり）……。休憩取ってください。

村上議長　先ほど来言うておるように、質疑は簡潔にお願いします。

戸田議員　休憩取っていただけますか。

村上議長　いや。質疑は簡潔にしてください。

戸田議員　質疑は簡潔に、では説明しなくて、皆さん、リーフレットも読んでいられなくて、この質問のことがわかるんでしょうか。

村上議長　それは問題外。

戸田議員　ですから、Ｈｉｂの感染で生じることが発見されたドイツでの接種割合は何％ですか。フランスでは何％ですか。お配りされるリーフレットにはどう書いてあります

か。とても小さな字で書いてありますよ。お答えください……（「リーフレットがどうしたらいいんじゃ」と呼ぶ者あり……。何じゃとはなんですか……（「予算審議してるのと違うの」他、議場内私語多し）……。議場での発言としてふさわしいですか。

村上議長　質問は終わりですか。

（戸田議員・自席から「はい、しましたよ」と発言）

健康福祉部長　２点のご質問をいただいております。

まず、個別送付をする際に積極的勧奨にならないように留意するというところの留意事項についてでございます。本町から対象となる保護者、またお子様にお送りいたします通知文には、厚生労働省からの通知に基づきまして、本ヒトパピローマウイルスワクチンの接種については、平成25年６月14日から積極的な接種勧奨は差し控えられているということを、まず記載をしております。そのうえで接種を希望される方は、定期接種として予防接種を受けることが可能となっているということ。本町からの案内は、接種をお勧めするお知らせではなく、希望される方が接種を受けられるよう情報をお届けしているということなどを記載するということで、それらの留意を図っているということでございます。

２点目でございます。この送付するリーフレットに書かれております内容についてのご質問でございますが、ヒトパピローマウイルスワクチンにつきましては、ＷＨＯ（世界保健機構）につきまして、それが接種を推奨しておりまして、現在では100ヵ国以上で、法的な予防接種というのが行われております。保護者向けリーフレットに記載されておりますヒトパピローマウイルスワクチンを接種した女の子の割合というようなデータによりますと、ドイツでの接種率は31％、フランスでは24％になっております。

以上でございます。

福嶋議員　第138号議案　令和２年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）の歳出において委託料で後期高齢者医療システム改修業務として433万４千円が、また第139号議案　令和２年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）の歳出において委託料で介護保険システム改修として339万９千円、計上されています。これらのシステムは自治体クラウドに移行されるとお聞きしておりますが、こうした改修費用はどのような負担割合になっているのか、気になります。クラウドを一システムとして採用したわけですから、その一システムを、構成団体間で改修費用を分担することで財政的に島本町にとっていい効果があり、一自治体の単体システムを改修する場合と比較して、相当経費が節減されると考えておりますが、その認識で間違いないか、費用分担を含めてお答え、お願いいたします。

健康福祉部長　後期高齢者医療保険制度及び介護保険制度の制度改正対応のためのシステム改修業務についてでございます。

このシステム改修業務につきましては、自治体クラウド移行後の令和３年４月の制度

移行への対応を目的としておりますので、自治体クラウド移行後のシステムへの適応作業を行うというものでございます。このようなシステム改修業務に要する費用につきましては、制度改正対応パッケージの開発費用にかかる負担分と、自治体クラウドの各構成団体への個別対応業務に要する経費分につきましては、割り勘効果というのはございませんが、自治体クラウドシステムに対するアプリケーションのパッケージ適応作業部分につきましては、自治体クラウド構成団体間での共通の作業となりますので、これにつきましては割り勘効果がありまして、自町システムを改修する場合と比較いたしまして、経費削減効果が見込まれるものでございます。

なお、今回の補正予算で申し上げますと、後期高齢者医療システム改修業務につきましては消費税と込みで101万円程度の削減効果、介護保険システム改修につきましては消費税と込みで64万円程度の削減効果が見込まれるものと認識をしております。

以上でございます。

河野議員　１回目の質問です。136号議案、先ほど他の議員からも質疑ありました民生費の一時保育事業補助及び預かり保育事業補助の内容について、一時保育については内容についての答弁があったと思いますが、その点についての特定財源、そして島本町の負担割合について、確認のために答弁を求めます。また預かり保育事業補助というのが、まさにしまもと里山認定こども園が開設したことによってのものというふうに思っておりますが、その点についての財源措置について答弁を求めます。

あとは「島本町新庁舎建設の検討について」、報告のところでも相当議論がありましたし、質疑も相当出ているところではありますが、まず、お訊きしたいのが財源ですね。歳入確保策として６ページにあげておられます。この点について、職員の19人の方からのアイデアを集められた中の象徴的なものをあげられているというふうに思いますが、その点で、ちょっと説明を求めておきたいのが、主な提案内容の歳入確保策――ページは12ページでございました……基金の債権運用ということが書かれております。これについては、過日、議会での説明の段階で、私自身も財政が非常に厳しい状況に至っているということで、基金条例を指して、振り替え運用というものについてお示しし、一つの案としてお示ししたものではありますが、そのこととはまた同義ではないではないというふうに思います。第３条というのもありますが、その点の詳細な説明をお願いいたします……（「業務委託違うの」と呼ぶ者あり）……。なんでヤジが飛ぶ、ここで。

すいません、ちょっと混乱しました。債務負担行為ですね、今の質問のところはね。静粛にお願いしたいと思います。だんだん疲れてきているのはわかりますけれども。

村上議長　静粛に。

河野議員　136号議案……（「さっきの報告や」と呼ぶ者あり）……、違いますよ。

村上議長　発言されている議員以外の方は静粛に願います。

河野議員　報告と違う、今後のことについては一般会計補正で訊くというふうに、様々確

認はしております。間違っているんだったら、議長、ちょっと整理してください。でも、もう報告は終わっておりますので、取り返しがつきません。すいませんが、よろしくお願いいたします。

村上議長　進めてください。

河野議員　進められませんよ、こんな、質問する場所が違うみたいなヤジを飛ばされたら困ります。

ちょっと前後して恐縮ですが、非常に不規則発言が激しかったので、申しわけありません、前後しますが、続けます。140号議案について資料請求をしております。債務負担行為の対象４事業､契約仕様書のわかるものということで､これはあくまで来年度の債務負担行為ということでありますが、当年度の債務負担行為について内容を確認し、翌年度の予算とか仕様書作成に向けて質疑をするものですので、河７の資料をご覧いただきたいと思います。

大薮浄水場運転管理業務委託、これは全面委託化して、本年度で約12年を経過するというふうに思っておりますが､今後も全面委託として債務負担行為を計上されています。民間活力の導入ということで､現時点において､簡単な答弁でいいんですが､水道会計上、有効であったと思われますか。答弁を求めます。

また、水道会計の旧長田取水場廃井撤去工事について、お尋ねいたします。シルバー人材センターの事業拡充のために、また用地貸与、面積を拡げられるというような説明を受けておりますが、他の廃井撤去工事などの予定はありますか。答弁を求めます。

役場庁舎、すいません、戻りますね。債務負担行為、136号議案です。庁舎債務負担行為について。新庁舎の規模を､この計画検討の文書を見てね、「基本計画」よりも縮小しているというのは何度も説明を聞いておりますが、今後、これをプロポーザルで入札されるにあたって、一番肝心なことは、そもそもの「基本計画」は住民参加で、ワークショップも進められ、パブリックコメントを経て、そしてその後策定をされたものが中心になっております。ですが、これを大きく変更することをこの議会で、私たちは意思決定しなければいけないという局面に立たされております。ですので、「基本計画」にうたわれている耐震性能や防災機能、防災対策本部の機能は損なわれることなく果たされるのかということについて、再度、確認をいたします。

もう一個あります。介護保険、先ほど質疑がありましたけれども、参考までにコロナ減免外の、そもそもの基本的な独自減免における介護保険料・利用料の減免状況について、お示しください。

教育こども部長　それでは、一時保育事業と預かり保育事業の本町の負担割合でございますが、いずれも同じでございますが、国が３分の１、府が３分の１、町が３分の１となっております。

以上でございます。

会計管理者　河野議員からご質問のありました、新たな財源確保策について職員提案のあった基金の債権運用につきましてでございます。

当面の使途のない現金につきまして、より運用益が見込まれる債権の形で運用しようとするものでございます。一部の市では実績があると聞き及んでおりますが、債券の価格は日々変動するものであり、運用にあたっては頻繁に証券会社等との連絡調整や情報収集が必要となるため、業務の増加が想定されるところでございます。従いまして、本町において取り組むことが適当かどうかは慎重に判断しなければならないと考えているところでございます。

上下水道部長　それでは、議案書140の２、債務負担行為の設定のうち、大薮浄水場運転管理等業務委託についてのご質問に、ご答弁申し上げます。

議員ご指摘のとおり、大薮浄水場の運転管理業務等につきましては平成20年４月１日から全面委託ということで、概ね12年目を迎えているところでございます。全面委託の趣旨といたしましては、民間活力を活用してということで、本来の目的であった人材の確保、それから併せてコストの縮減並びに安全で安定的な水道水の供給には寄与できたものということで、有効であるというふうに認識をしておるところでございます。

また、今回、長田廃井ということで撤去工事を補正予算でお願いするものでございますが、他の井戸の撤去の予定につきましては､現在ございません。

以上でございます。

健康福祉部長　介護保険料にかかります独自減免についての状況でございます。

令和２年12月14日現在の保険料減免の額で申し上げますと、新型コロナウイルスの減免を含めました介護保険料の減免につきましては、件数として15人、金額といたしまして87万1,610円を減免しております｡うち介護保険料の独自減免についての状況につきましては、お１人6,540円を減免をしております。

以上でございます。

総務・債権管理課長　新庁舎建設にかかる債務負担行為につきまして、新庁舎建設にあたりまして「基本設計」にうたわれた耐震性能等が確保されるのかというご質問だったと思います。

「新庁舎建設基本計画」につきましては、今後、債務負担行為に予算計上させていただいた設計業務の発注にあたりましては、その「基本計画」の内容というのを踏まえて発注をすることとしております。「基本計画」にうたわれました耐震性能、それから防災機能につきましても確保しながら、新庁舎の整備を進めたいというふうに考えております。

以上でございます。

河野議員　第２問目、質問させていただきます。

一般会計補正予算の関係で、先ほど答弁いただきました債務負担行為に関して「基本

計画」を損なわないということ。この点は、総務部におかれましては、この「島本町新庁舎建設の検討について」、この議会でほんとに大きな変更や財政の見通しについて意思決定をするという面で非常に重たいものとして、やはり少しでもたくさんの住民の方に知っていただきたいということも申し上げて、たぶん、インターネットにこの検討内容についてはもうアップされているので、関心のある住民の方には読んでいただけているものと。私もほんとに身近な周辺の住民に限られましたけれども、できるだけヒアリングをしたうえで議場に臨んでおります。その点で、一番心配されたのが先ほどの質問の内容です。「基本計画」を損なわない、ということを強く望んでおられるということを、改めて言わせていただきます。

ただし、かつて、この「基本計画」を島本町議会全員協議会等でご説明いただいたときに、懸念点がありました。当時はまだ決まっておりませんでしたが、第四保育所が移転することによって、役場前の駐車場が工事用車両、搬入などについてのスペースがなくなるということが、条件が大きく変わっていくということです。そして、残っている近隣の公有地として旧第四保育所用地も売却が決まっております。この点で、そもそもの駐車場も縮小されるということでは、工事に伴う車両スペースについて、用地の賃貸借費用は別途必要になるのではないかと懸念しておりますが、その点については、この「財政収支」等に見積もっておられるのか、見込んでおられるのか、答弁を求めます。

介護保険においては、もう再質問はいたしませんが、今、第８期の「介護保険事業計画」を策定されるにあたって、独自減免を導入されて１期目ということで、当初私たちが高槻市議会、高槻市の介護保険財政を参考にしていた金額よりは上回っているなというふうに思っております。高齢者の貧困化、年金が受け取りが下がっていく、様々な高齢者の貧困を反映しているのかなというふうに思いますが、再質問はいたしませんが、その点も含めて第８期計画には、非常に配慮が必要であるなというふうに思いました。再質問はいたしません。

水道事業会計においては……。

村上議長　質問をしてください。

河野議員　はい、わかりました。水道事業会計について質問をいたします。

それでは、この全面委託化した大藪浄水場の運転管理について、現行契約を今、示されておりますが、この内容について、次期委託に向けて変更される内容は検討されておられますか。答弁を求めます。

あと、民生費にちょっと戻りますが、一般会計補正予算です。第四保育所用地跡地における幼保連携型認定こども園の整備補助金についての減額補正が行われております。一定、背景については把握しておりますが、減額の理由の詳細と、スケジュールに影響はないのか、答弁を求めます。

上下水道部長　それでは、河野議員からの大藪浄水場運転管理等業務委託に関する再質問

について、ご答弁申し上げます。

次期契約におきましては、現行の契約にＰＡＣ塩の購入や電気設備保守管理、送水設備保守点検業務、消防設備機器等法定点検業務を含めたものとして、内容を見直す予定としております。

以上でございます。

総務・債権管理課長　新庁舎建設を進めるにあたりましての駐車場等の確保についてのご質問だったと思います。

現時点では、実際に工事に着手する際の作業ヤードであるとか、来庁者、あるいは公用車用の駐車場の確保につきましては詳細は未定となっておりますが、そうした追加費用が発生するということについては十分考えられるというふうに認識をしております。ただ、具体的な金額等につきましては現時点では見積もっておりませんので、「収支見通し」等にも、この金額については入れてはおりません。

以上でございます。

村上議長　この際、暫時休憩いたします。

（午後４時16分～午後４時40分まで休憩）

村上議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

教育こども部長　第四保育所用地跡地における幼保連携型認定こども園の整備補助金、減額補正についてのご説明でございます。

当該補助金につきましては、第四保育所跡地における幼保連携型認定こども園の整備にかかる補助金として計上しておりましたが、大阪府及び整備運営事業者と協議した結果、令和３年度の交付決定となる見通しとなったことから、全額減額補正し、改めて令和３年度の予算において計上したいと考えております。

当該補助金にかかる国の協議及び内示につきましては、年間に複数回設定されており、令和２年度中に交付決定に至る可能性もございましたことから、令和２年度当初予算においてこれを計上しておりましたが、整備運営事業者におかれましては、基本設計の精度を高めて万全を期したいとのご意向があり、令和３年４月に内示決定の、令和３年２月の協議に向けて事務を進められることとなったものでございます。

なお、当該施設の開設時期につきましては、募集要綱においてお示ししておりますとおり、令和４年４月から変更はございません。

以上でございます。

河野議員　最後、３問目になります。

先ほどの教育こども部長の答弁と、他の議員の質疑でも、当該の幼保連携型認定こども園、第四保育所跡地の分ですが、一時保育のほうも予定をされているということですし、これが完成しますと、本来の純然たる一時保育、在宅子育て家庭のための子育て支

援として一時保育が大いに活用されるということになりますので、整備運営事業者におかれて基本設計の精度を高められたい、この点については十分理解をいたしました。再質問はいたしません、できませんね、すみません。

最後ですが、役場庁舎の債務負担行為において、そうは言いましても、先ほど他の議員からありました2018年６月の大阪北部地震のときの記憶を呼び起こしますと、本当にそのときの職員さんの非常に大変な執務環境というものを思います。今回、スケジュールが全体的にはやはり１年近く先送りになるというふうに私は感じておりますが、この延びた部分も含めて、いつ来るかわからないと言われている震災などの対応に対して、ふれあいセンターなどの空きスペースを使っての危機管理体制及び対策本部等の設置が可能となるスペースの確保ということは、やはり喫緊の課題であるというふうに思っておりますが、その辺は見込んでおられますか。答弁を求めます。

もう１点は、やはり大阪北部地震の際、島本町は実質的には水道の断水、停電やガスのストップというライフラインのストップというものは、全体的にはなかったというふうに思っておりますが、通っておられる職員さんにおかれては高槻市や茨木市から通っておられ、自宅でも洗髪やお風呂が十分にできないまま、日々、島本町の住民のために泊まり込みで災害対応してくださったというふうに記憶しております。シャワー室と、汗を流す、そして近年のこのコロナ禍における職員さんの災害対応におかれての清潔の保持などにおいてのシャワー室などについては、視野に入っておりますか。入れるべきだと考えておりますが、答弁を求めます。

上下水道部の最後の質問です。なぜ、こういうことを質問するかと言いますと、たぶん、この補正予算が終わりますと、今後、10年間を規定する「水道事業ビジョン」の策定とともに、パブリックコメントが予定されております。この大藪浄水場というのが本当に浄水､水道の要というふうに私は思っておりますが､この点をどう盛り込むかによって、今後10年間の島本町の水道を規定するということもありまして、質疑をさせていただいております。

最後ですが、請求させていただいた河７の大藪浄水場関連の委託業務、今、仕様書の第10条に記載されております従事者の資格基準が複数示されていますが、この中に示されている統括責任者、副責任者に求められるものを、現行の浄水場長、また正規職員は相当する資格を有しておられるのでしょうか。答弁を求めます。

以上です。

総務・債権管理課長　新庁舎建設のスケジュールの延期に伴いまして、危機管理部門をふれあいセンターの空きスペースにというご提案でございます。

もともと「業務継続計画」におきましては、大規模災害等の発災時におきましては、ふれあいセンターの３階を災害の対策本部、あるいは臨時の執務室や職員の仮眠室等として活用するというふうな予定になっておりまして、いざというときには、そういう対

応をさせていただくことになろうかと思います。ただ、平常時から危機管理部門をふれあいセンターに移設するか、移すかどうかということにつきましては、どこに移すかということによりましては様々な課題も生じてまいりますことから、そういった部分も踏まえて検討をしていかなければならない課題というふうに認識をしております。

それから、２点目はシャワー室の設置を検討されているかどうかということですが、「島本町新庁舎建設基本計画」の中では、「防災機能の確保」というところの中で、災害時における職員の24時間対応に配慮しまして、仮眠室あるいはシャワー室を設けるなど災害応急活動を支える機能を確保するということをうたっております。基本的には、こういった部分につきましては、役場の規模を縮小したとしても、設計業務の発注にあたりましては、こういった部分も考慮して発注をしたいと思っておりますので、そのように進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

上下水道部長　それでは、河７で資料請求がございました大藪浄水場運転管理等業務委託仕様書第10条の従事者等の資格基準についてでございます。

仕様書におきましては、総括責任者につきましては、水道事業の維持管理に関する技術上の実務に５年以上の経験を有する者もしくは同等以上の能力を有する者と認められる者で、第２号水道浄水施設管理技士の有資格者及び第４号水道技術管理者の両方を有していることと規定しておりますが、現在の場長、工務課長につきましては、要件を満たしてございます。また、副責任者は水道事業の維持管理に関する技術上の実務に３年以上の経験を有する者もしくは同等以上の能力を有する者と認められる者で、第２号または第４号のどちらかを有していることということで、現在の担当につきましても要件は満たしているものでございます。

以上でございます。

平井議員　ほとんど質疑も出てますので、１件だけ、136の18ページの工事請負費の３階のエアコンの取り替えに503万９千円あがっております。これの詳細について、ちょっとお示しいただけますか。

総務部次長　エアコンの補正予算にかかりましてのご質問でございます。

これについては３階の議会のフロアにおきまして、当初、第一会議室、議会事務局室、議長室、応接室につきまして、一定稼働はいたしておりますけれども、心許ないと言いますか、今後、いつ何時故障するやも知れないというような、そういったことも含めまして全面的な更新ということで予算を当初、根拠としてあげておったところでございますけれども、その後に委員会室他会派室、ロビー等におきまして、別系統、別の室外機を持つエアコンにつきまして故障してしまいまして、たちまち動かなくなったということについてはご承知のとおりでございますので、内容としましては、当初、前段で申し上げたような予算の根拠でもって計上していたわけでございますけれども、緊急的な対

応として、次の後段で申し上げた内容で組み替えをさせていただきたいと思いまして、今回、ほぼ金額的には変わらないといったこともございますので、そういった根拠でもってご審議いただきたいところでございます。

以上でございます。

平井議員　今後、新しい庁舎の建設に向けて進んでいくということを考えれば、最低限の設備の取り替えと言うんですかね、できるだけ安価な状態で設備の更新をしていくことが求められているんだというふうに思います。今、付いている各会派室のエアコンというのは、かなり大きな容量のものが付いていますので、できたら、各会派室については家庭用のエアコンの容量で十分、僕は対応できるんではないかなというふうに思っております。その辺も一度見積もり出していただいて、安価な方法を検討していただきたいというふうに思います。

家庭用のエアコンの場合は専用回路が必要ですけども、その辺の工事と、今、付いている同等のものを取り替えるのと、どちらが安いのかわかりませんけども、一度、そういう比較をしていただいて、やっていただくことが求められているんだというふうに思いますけども、それについて見解だけお伺いをして、終わっておきます。

総務部次長　今、理事者側としては庁舎建て替えということで補正予算計上させていただいておりますので、そういった背景がある中で、今回の委員会室他大規模な諸室につきましては、室外機の高額な事業費、工事代というのは予想しているところでございますけれども、今、議員からご指摘のありましたとおり、やや小さめな部屋につきましては、もちろん冷房・暖房といった、そういった機能については担保されることが前提条件ではございますけれども、業務用ではなくて、また家庭用のエアコンなどで代用ができるのかどうなのか。費用対効果と、その内容を加味して事業者と調整しながら、より良い方法を探ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

戸田議員　新庁舎建設設計等業務についてです。これはご答弁いただきましたが、その中で理想的な書庫のあり方やペーパーレス化に伴う自治体の公文書保管における課題を調査できていますか、という問いに、受託業者の提案というようなご答弁がありました。もちろん、それは非常に有効で有益で、学びが多いものだと思いますが、まずは職員が知識を、そして希望を蓄えておくことが重要だと思います。先進事例、近隣自治体への調査、視察をしっかり行っていただきたい。また若い職員、現場の職員の声をしっかり拾っていただきたい。でないと、いい方向には進まないと私は思っています。

やっぱり事業者は事業者、事業者の言いなりになってしまうということがないよう、調査・研究を進めていただきたいということと、あと、庁内各部署を横断する二つの組織、プロジェクトチームと検討委員会、そしてさらに庁議、これらがしっかりと機能して、先ほど申し上げたようなことを包含していけるようお願いしたいと思います。議会

にも、随時ご報告をお願いしたいということも申し述べておきます。

債務負担行為に関しまして、最後の質問になります。役場庁舎清掃及び警備等管理業務委託、これは上水道のほうでも清掃業務、あがっていたと思います。まず、庁舎建て替えについて財源確保の策として出された案の中に、清掃業務の見直しというのがございました。仕様書の見直しにより経費削減が可能と私も考えております。この点について、いかがお考えですか。また、同じようなことは上下水道部庁舎の清掃にも言えるのではないだろうかと。これは上下水道の部長にお訊きしたいと思います。経費削減効果についてです。

総務・債権管理課長　庁舎の清掃業務についてでございます。

「島本町新庁舎建設の検討について」の中で、職員からの提案の一つとして、庁舎等の清掃委託の見直しというのがあげられております。具体的な提案内容といたしましては、清掃業務の頻度であるとか範囲、あるいは手法等を見直すことによりまして、経費削減を図れないかというようなものでございます。第136号議案で計上させていただいております予算の中で、ちょうど業務委託の債務負担行為をあげておりますけれども、その予算につきましては、従来どおりの業務委託を想定してあげさせていただいておるところでございます。ただ、その業務内容の見直しにつきましては、業務の効率性等も考慮したうえで検討をし、判断していく必要があるものというふうに考えております。

以上でございます。

上下水道部長　それでは、議案書140の２の債務負担行為の設定のうち、上下水道部庁舎清掃業務委託についてでございます。

上下水道部庁舎の清掃に関しましては、その経費のほとんどが人件費となってございます。今回も人件費の上昇等によりまして、限度額の設定にあたりましては、前回と比べまして30万円の増を見込んでございます。経費削減につきましては業務の内容の見直しとなるため、職場の衛生環境に影響が出ない範囲で、慎重に検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

中田議員　先ほど質問が途中になっていました。債務負担行為の庁舎の実施設計についてです。ゼロエネルギービルの考え方について、先ほど問いました。ご答弁では、設計段階において費用対効果を比較検証しながら手法について検討、ということでしたが、ぜひそれはしていただきたいんですが、庁舎については現状、電気代が年間800万円近くかかっています。初期の建設コストに費用がかかっても、長期的に見れば環境負荷が低減できるだけでなく、光熱費を抑える効果もありますので、ぜひ、この件は前向きに検討していただきたいと思います。

質問としては、新庁舎建設敷地付近には、ヒメボタルが生息しています。このことは以前も庁舎のことについて質問したことがあります、議場で。ヒメボタル光害への配慮

はどのようにするとお考えか、お尋ねします。

総務・債権管理課長　平成24年３月の島本町自然環境調査等業務報告書によりますと、平成23年５月時点で、現役場庁舎敷地付近においてヒメボタルの棲息が確認されたものと認識をしております。配慮につきましては、令和元年７月に策定されました「島本町生物多様性保全創出ガイドライン」を踏まえまして、設計段階におきまして検討してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

村上議長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、質疑を終結いたします。

これより、順次、討論、採決を行います。

それでは、第136号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）に対する討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

大久保議員　第136号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）について、大阪維新の会を代表して討論を行います。

本補正予算は、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ２億6,581万８千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ168億4,016万７千円とするものです。主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策に関するもの、負担金として高槻島本夜間休日応急診療所、三島救命救急センター運営補助金、教育費として教科書・指導書、債務負担行為として新庁舎建設設計等業務委託などです。

今年度は、中学校の教科書選定の大切な年でありました。本町の教科書選定委員会におかれましては、日本の歴史教科書の選定が今後の日本国の将来に非常に大きな影響があることを深く認識していただきまして、一部の意見に影響されることがないように、また両論併記を念頭に、今後も公正公平な教科書選定にご尽力をいただくようにお願いを申し上げます。

さて、新庁舎建設設計等業務委託ですが、島本町の将来に大きく影響するこの事業が二転三転をした結果、今回の短期間の検討では不十分であると認識をいたします。そもそも町長は、何のために令和元年９月に新庁舎に関する予算の提出を先送りする方針を示されたのでしょうか。今回の内容であるならば、去年に予算の提出を先送りをする必要はなかったものと考えます。今回、プロジェクトチームに参加された職員の皆様には大変ご苦労をおかけしました。感謝を申し上げます。しかしながら、今回の「財政収支見通し」では、どう見ても前回と変わらず、また今後顕在化するコロナ禍での財政悪化を視野に入れたものではないと考えます。

確かに、大災害に備えた早期の庁舎耐震計画は必要です。そうであるならば、現庁舎

で倒壊等の危険が大きい部署をふれあいセンターに一部移転されることなどの処置が急務であると考えますが、この点について町民の皆様に説明をされ、理解を求められたんでしょうか。ＪＲ島本駅西側開発の折には、すでに決定されている事案にも関わらず、精力的に活動された町長は、重要課題でもあるこの庁舎に関しては、全くというのはちょっと言い過ぎですけども、活動されていないように思われます。今、大地震に見舞われた場合、町長や職員の皆様、来庁される町民の皆様が生命の危険にさらされるということについて、どのようにお考えか。発災後の町政を考えれば、待ったなしの処置を講じるべきと考えます。いずれにいたしましても、今回の検討不十分な新庁舎建設設計等業務委託には賛成はできかねます。

他の補正予算に関しましては、概ね適切であると認めますが、今回の新庁舎建設設計等業務委託を今一度見直していただきたいとお願いを申し上げ、反対の討論とします。

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

中田議員　第136号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算について､人びとの新しい歩みを代表して賛成の立場から討論を行います。

今回の補正予算には、新型コロナウイルス感染症関連の費用が多く含まれています。第３波の到来により感染者が急増している現状を鑑み、感染拡大防止のみならず、例えば夜間休日応急診療所への追加負担金だったり、三島救命救急センター運営補助金等、コロナ禍に大きく影響を受ける現場を支えるために、いずれも必要なものと認めます。

債務負担行為には、新庁舎建設設計等業務委託費がようやく計上されました。庁舎で働く職員の皆さんや出入りする住民の命の安全のためにも、また何より町全体として巨大地震が起こったときの災害時対応のためにも、一刻も早く庁舎建て替えが実現するよう取り組んでください。また財政事情には配慮しなくてはなりませんが、補助金を活用して脱炭素社会にふさわしい､環境に負荷をかけない庁舎整備にすることを求めます｡この件は、島本町として地球温暖化対策としてＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥなどの啓発活動を行っている町として、町民の見本となるように行動に示していただきたいと思います。

その他も必要な費用と認め、賛成の討論とします。

村上議長　次に、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

伊集院議員　第136号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）に対しまして、自由民主クラブを代表いたし討論を行います。

種々、質疑や、いろいろの他の議員のご意見もありましたが、ポイントだけに絞らさせていただきます。役場庁舎に関わる部分でございます。

将来的な話になると本当に議論は未知数でありますが、我が会派としては、もともとこの庁舎がもう保たない、改修工事、トイレもそうですし、ひび割れ等、今回も我々の

会派室もそうですが、委員会室のエアコンが故障。こういった状況もありますので、一定、庁舎に対しましては何らかの措置をしていかなければならないという主張で、我が会派としてはやってまいりました。報告事案の中でも、いろいろと審議の中で声がありましたが、複合施設的な話、これももう以前から話が出ている状況であります。こういった部分というのは十分に議論をしていただきながらも、現庁舎においてはほんとにもう保たないという部分、安全を第一に考えまして、庁舎の部分は今回出されたことにおいては一定賛成という形を取らせていただきます。

また、質疑でも申しましたように、本当に新型コロナウイルスの、この年末年始対応に対しましてもしっかりとしていただきたいということにおいて、今回の予算、他にも種々ありますが、一定、この７号において一つでも課題が進みますようにお願いを申し上げまして、賛成の討論といたします。

村上議長　反対の討論の方がないようでありますので､本案に賛成の方の発言を求めます。

東田議員　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）について、コミュニティネットを代表して賛成の討論を行います。

本補正予算につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものが多いんだというふうに認識をしています。様々な事業確定による減額補正等もございますけども、当初、予定されていた事業の中止、戦没者追悼式、文化祭、町民スポーツ祭等の、今回、感染拡大によって中止となったことにつきましては、残念ですけども、致し方ないかなというふうに思います。また感染拡大を受けまして、高槻島本夜間休日応急診療所・三島救命救急センター運営補助、これにつきましても適切な予算の計上であるというふうに思います。

債務負担行為にあげられています新庁舎建設設計等業務委託についてですけども、いったん棚上げになっていた新庁舎の建設が、議会の意思を受けて再び動き出したことについては評価をいたします。そのような中で、役場庁舎といいますのは、やはり防災拠点というのも当然ですけども、今現在、皆さんの生活に影響を及ぼしている新型コロナウイルスとか感染症拡大、このような場合においても対策本部の設置する場所になるでしょうし、やはり福祉であったり教育であったり、住民の皆さんの生活に関わる部分を多く受け持つ施設であると思います。このような施設に耐震性能を満たしていないという不安を抱えたまま過ごしていくというのは、これは見過ごすことができない。厳しい財政状況の中でも、やはり、これは住民の皆さんの生命と暮らしを守るために、しっかりと進めていくべき事業であると考えておりますので、これをもちましては、失われた時間も多くあったと思いますけども、しっかりとこれを取り戻せるようにご努力いただきたいと思います。

また、これから年末年始にかかっていきますけども、また新型コロナウイルス、来年の成人式とかも、ちょっと不安は抱えているんですけども、私たちもそうですし、理事

者の皆さんも感染防止対策、しっかりと行っていただきまして、また来年も何とか頑張っていけますよう、よろしくお願いします。

以上で、賛成の討論といたします。

村上議長　続いて、本案に賛成の方の発言を求めます。

河野議員　第136号議案　2020年度島本町一般会計補正予算（第７号）に対しまして、日本共産党・河野恵子より賛成の討論を行います。

質疑はいたしませんでしたが、小・中学校の教職員の日々のトイレ清掃などの業務委託、校務業務の委託等の予算計上については、遅きに失したとは言え、待たれていた予算であるということで大いに賛成をいたしますし、今後も小・中学校の教職員の中心業務、子ども達の授業や生活指導等以外のことでのコロナ禍における負担については、しっかりと見ていただきたいというふうに思います。

賛成する主な理由としては債務負担行為についてですが、その中でも、このたびプロジェクトチームによって「島本町新庁舎建設の検討について」という報告書を出され、それに伴う新庁舎建設設計等業務委託について賛成をするものです。昨年度の決算議会以降、財政問題を主な課題とし、約１年を有する中で様々議論はありました。議会の中でもありましたし、私自身も昨年の決算議会直後には、財政の専門家も招いて、狭い範囲ではありますが、学習会をさせていただいたり、やはり普通建設事業などの内訳が資料として不十分であるとか、あるいは決算カードの提出時期が３月まで待たなければいけないという中で、どのように財政を立て直す必要があるのかということも、いろいろと悩んで、苦しんだという経緯はありますが、過日の一般質問等によって、この点についての分析は十分に行われ、修正もされたというふうに認識しております。

しかしながら、「財政収支見通し」にも示されたように、依然として財政状況が厳しいということは変わりません。今後、この新庁舎建設と同時に次の行財政改革などの議論も進めていかれることと思いますが、仮に第７次行政改革としても、徹底した財政問題の情報公開とともに、「財政収支見通し」等の読み方などについても、住民の皆さんと共有をしていただきたい。すでに国民健康保険運営協議会や、子ども子育て会議等においても、財政問題についての質疑が重ねられています。国民健康保険運営協議会では、法定内の一般会計からの繰入金を見直すことができないかという質問すら出されるような、その辺で住民や審議会の皆さんが非常に島本町のために、財政問題の解決のために、知恵を出し、汗を流そうとしてくださっている気持ちにも、私たちは応えなければいけないと思っております。

議場での答弁において、今まで住民の皆さんの意見を集めて、パブリックコメントを経て、策定された「基本計画」の中心的な耐震性、そして防災の拠点となる内容は損なわないという答弁をいただいたこと。このことを中心に、引き続き住民の皆さんに理解をいただけるよう、私、一議員としても努力はしていきたいと思いますし、執行部におか

れても、しっかりと頑張っていただきたいということを申し上げまして、一般会計補正予算としては賛成をいたします。

もう１点だけ、質疑はいたしませんでしたが、資料請求において「役場庁舎清掃及び管理業務」の資料を請求させていただきました。この思いとしましては、やはり、今日、午前中の一般質問にありましたように、ハードクレーマー、あるいはカスタマーハラスメント、こういったことにおいて、本当に日々、職員の皆さんが苦慮されているということは様々なところから聞き及んでいるところです。この役場庁舎の清掃や管理業務、警備業務ですね。このことが充実することによって、何らか日々の職員さんの安全・安心、住民の皆さんの安全・安心が担保できないかということは当該総務部の職員さんとも議論はしたところですが、内容については、そういうものではないというふうに現在認識をしているところです。ただし、例えば尼崎市役所などを訪れますと、議員を訪ねていくと、庁舎の正面にいる警備員の方が、議員の会派室まで警備員が伴って、そこまで誘導するというような体制を取っておられます。そういった意味では、以前、役場庁舎の前に小屋がありますけども、あそこにも警備業務の方がおられたという時代もありましたし、たぶん当該予算は300万円程度であったと思いますが、そういったことも危機管理としては、やはり来年度を待たずに体制を取ることも必要ではないかということも申し添えまして、賛成の討論といたします。

村上議長　続いて、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第136号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　多　数　起　立　）

村上議長　起立多数であります。

よって、第136号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

引き続き、第137号議案　令和２年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）に対する討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第137号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第137号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

引き続き、第138号議案　令和２年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）に対する討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第138号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第138号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

引き続き、第139号議案　令和２年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）に対する討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第139号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第139号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

引き続き、第140号議案　令和２年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）に対する

討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

河野議員　第140号議案　2020年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）に対しまして、日本共産党・河野恵子より賛成の討論を行います。

種々、質疑をさせていただきました。様々な債務負担行為の４点については、概ね妥当と認めつつも、大藪浄水場の全面委託化をして12年が経ち、今年度中に「水道事業ビジョン」を策定するにあたって、この管理運営についての様々な財政面の問題などが、今後、大きく影響してくるものというふうに考えております。また、長田廃井撤去工事については、隣接する法人団体の事業拡張における公有地の有効活用という先方からの要望もあったということを聞いておりますし､妥当なものというふうに考えております。

ただ、先ほど申し上げました「水道事業ビジョン」については、かねてから、島本町としては有識者、例えば公認会計士などを有する審議会設置を求めてまいりました。その中での議論を待つものとは思っておりましたが、かなっておりません。ただし、この短い期間の中で審議会設置をする、非常に条件的には厳しかったものということも一方では理解するものです。

ただ、現場においては多くの学識経験者や水道への思いを持つ住民の方々、有識者、技術者の方に、島本町の水道のすべてを知っていただくということについては、過日、上下水道部において「水道事業年報」及び「水質年報」、今まで簿冊として、印刷物としての提供でありましたけれども、これを過去５年分等をインターネット、ホームページにすべて掲載をしていただいております。また決算書、予算書などもホームページで閲覧、見ることができる。このことによって、多くの住民の方、そして有識者の方に、島本町の水道をつまびらかに知っていただけるという条件を調えていただいたことについては、感謝を申し上げます。

このことを活かしながら、年明けの「水道事業ビジョン」の策定に向けて、鋭意、この議会でも議論をしていきたいという決意を述べまして、賛成の討論といたします。

村上議長　反対の討論の方がないようでありますので、引き続き、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第140号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（ 全 員 起 立 ）

村上議長　起立全員であります。

よって、第140号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

日程第８、第141号議案　令和２年度島本町下水道事業会計補正予算（第２号）を議題といたします。

令和２年度島本町下水道事業会計補正予算（第２号）（案）説明

それでは、第141号議案　令和２年度島本町下水道事業会計補正予算（第２号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正予算については、令和２年人事院勧告に準ずる改定差額分、汚水管渠築造工事の追加実施及び決算見込みを勘案し不足が見込まれる費目の補正予算を提案させていただくものです。

それでは、順次ご説明申し上げます。

第１条は総則、第２条は収益的支出の予定額の補正、141の２ページにかけまして、第３条は資本的収入及び支出の予定額の補正で、款項別の内容については、お示ししているとおりです。第４条は債務負担行為の追加で、内容については、山崎ポンプ場管理業務委託、公共下水道マンホールポンプ保守点検業務委託及び公共下水道島本３号汚水幹線外築造工事で、本議案書末尾に添付している「債務負担行為に関する資料」に記載のとおりです。141の３ページ、第５条は企業債の補正で、公共下水道事業債については、公共下水道島本３号汚水幹線外築造工事に係るものです。第６条は、議会の議決を経なければ流用することができない経費の予定額の補正です。

続きまして、補正予算の内容について、計画説明書によりご説明申し上げます。

141の８ページ、「収益的支出」です。

人件費の補正については、各費目にわたることから、給与費明細書において、最後にご説明申し上げます。

第１款　下水道事業費用、第１項　営業費用、第１目　管渠費、節　動力費８万円の増額については、マンホールポンプの故障による電気使用料の増によるもので、決算見込みを勘案し、予算に不足が見込まれることから補正するものです。第４目　総係費５万７千円の増額につきましては、人件費の補正です。

次に、「資本的収入」です。

第１款　資本的収入、第１項　企業債、第１目　企業債、節　企業債1,460万円の増額については、公共下水道事業債で、公共下水道島本３号汚水幹線外築造工事にかかるものです。

第２項　国庫補助金、第１目　国庫補助金、節　社会資本整備総合交付金1,600万円の

増額については、同じく公共下水道島本３号汚水幹線外築造工事にかかるものです。

141の９ページ、「資本的支出」です。

第１款　資本的支出、第１項　建設改良費、第１目 公共下水道事業整備事業費3,212万６千円の増額のうち、節　工事請負費3,220万円の増額については、公共下水道島本３号汚水幹線外築造工事で、令和２年度の国庫補助金の追加要望が承認されたことなどを受けまして、桜井二・三丁目地内の供用開始区域の拡大を図るため実施するものです。

次に、141の10ページ、給与費明細書です。第３節　手当及び第４節　法定福利費については、令和２年人事院勧告に準ずる改定差額分によるものです。

以上、簡単ではありますが、令和２年度島本町下水道事業会計補正予算（第２号）についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

村上議長　これより、本案に対する質疑を行います。

戸田議員　第141号議案　島本町下水道事業会計補正予算（第２号）について、１点、質問します。確認したいことがあります。

予算書141ページの８、収益的支出、電気使用料の増額８万円です。尺代中継ポンプ場、これはマンホールポンプの故障による不足見込みの補正と認識していますが、どういった故障が、いつ、どのように発覚し、どういう支障が生じているのでしょう。現状、どういうことになっていますか。また修復の見込み、見通し、それにかかるであろう、あるいはかかった概算経費について、説明を求めます。

上下水道部長　それでは、議案書141の８の収益的支出のうち、節　動力費の増額につきまして、ご答弁申し上げます。

現在、町内には町管理の汚水用中継マンホールポンプが９ヵ所ございます。当該マンホールポンプにつきましては、毎年、月１回の月次点検及び年１回の年次点検を実施してございます。

今回、故障が発生しました尺代第５中継マンホールポンプにつきましては、平成６年３月に尺代漁業組合の事務所付近に設置をしており、令和２年２月の月次点検の際に、１号ポンプにおいてバルブ劣化による作動不良を確認し、結果として１号ポンプを令和２年２月12日に運転を停止してございます。令和２年３月の月次点検の際には、２号ポンプにおいてマンホールポンプ内に溜まった汚水を排水後、逆流を防止する弁、チャッキ弁が全閉できない状態となっていることを確認したところでございます。

一方で、電気使用料につきましては、関西電力株式会社からの令和２年３月請求分が通常に比べ高額でありましたことから、その要因について調査をいたしました。その結果、チャッキ弁の動作不良が要因で電気の負荷率が増加したため、電気使用料が増加したことがわかりましたことから、今回、決算見込みを勘案し、増額補正をお願いするも

のでございます。

通常、２台のポンプによる交互運転を行っておりますが、１号ポンプ及び２号ポンプの修繕が完了するまでの間は、２号ポンプによる単独運転となってございました。なお、９月24日頃からは正常運転となってございます。

１号ポンプ及び２号ポンプの修繕費用につきましては総額で181万１千円となっており、収益的支出の管渠費で計上しております修繕費、予算額400万円から支出したものでございます。

なお、ポンプの修繕につきましては、契約期間が７月６日から９月30日になってございまして、現場の設置につきましては９月23日に完了したものでございます。

以上でございます。

清水議員　１点だけ、債務負担行為の件なんですが、公共下水道島本３号汚水幹線外築造工事の件なんですが、令和２年から令和４年ということなんですが、スケジュール的にはどのような形で、工事の概要としては例えば推進であるとか、オープン掘削で設置するとか、その辺、わかれば教えてください。

上下水道部長　それでは、議案書141の13の債務負担行為の追加でございます。公共下水道島本３号汚水幹線外築造工事についてでございます。

本工事の概要につきましては、開削工事といたしまして、口径200ミリ～250ミリで、延長が約133メーターとなってございます。また推進工といたしまして、口径が200ミリ～250ミリで、延長が約291メーターとなってございます。

今回、債務負担の期間につきましては、令和２年から令和４年度ということで設定をさせていただいてございますが、工事期間の予定といたしましては、令和３年１月から令和４年の６月頃を見込んでございます。

以上でございます。

清水議員　わかりました。令和３年１月からということで、今、設置される道路については、西側の開発で車両も通ることだし、三小の工事もまだそこが通行帯になっていると思うので、その辺だけは留意してやっていただきたいというのが一つと、あと、この３号汚水幹線外築造工事の上流部について、予定がわかっていれば教えてください。

上下水道部長　今回、予定してございます公共下水道島本３号汚水幹線外の上流部の計画でございますが、今工事が完了次第、計画的に進めてまいりたいというふうには考えておるところでございます。

以上でございます。

村上議長　ほかに質疑ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、質疑を終結いたします。

これより、討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第141号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第141号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

日程第９、第142号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第８号）を議題といたします。

令和２年度島本町一般会計補正予算（第８号）（案）説明

それでは、第142号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第８号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正予算については、国において、低所得のひとり親家庭に対し給付金を支給することとなったことから、提案させていただくものです。

それでは、順次ご説明申し上げます。

第１条は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ1,355万２千円を追加し、歳入歳出予算の総額を168億5,371万９千円とするもので、款項別の内容については、142の３ページからの「第１表　歳入歳出予算補正」にお示ししているとおりです。

続きまして、歳入歳出補正予算の内容について、歳入歳出補正予算事項別明細書により、ご説明申し上げます。

142の７ページの「歳入」です。

第15款　国庫支出金、第２項　国庫補助金、第２目　民生費国庫補助金、第１節　社会福祉費補助金1,355万２千円の増額については、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金及び同事務費補助金が交付されるものです。

次に、142の８ページの「歳出」です。

第３款　民生費、第１項　社会福祉費、第１目　社会福祉総務費、第３節　職員手当等５万円の増額及び第２項　児童福祉費、第４目　ひとり親家庭福祉費、第10節　需用費１万円の増額、第11節　役務費　４万２千円の増額、第18節　負担金、補助及び交付金

1,345万円の増額については、国制度として、低所得のひとり親世帯に対し１世帯５万円、第２子以降１人につき３万円を支給するための事務費及び給付費です。

以上、簡単ではありますが、令和２年度島本町一般会計補正予算（第８号）についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

村上議長　これより本案に対する質疑を行います。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、質疑を終結いたします。

これより、討論を行います。

まず、本案に反対の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　次に、本案に賛成の方の発言を求めます。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ほかに討論ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ないようでございますので、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

第142号議案は、原案のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（　全　員　起　立　）

村上議長　起立全員であります。

よって、第142号議案は、原案のとおり可決することに決しました。

以上で、12月定例会議に提出されました諸議案は、全部議了いたしました。

お諮りいたします。

明日から次の定例日の前日までを、休会としたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

村上議長　ご異議なしと認めます。

よって、明日から次の定例日の前日までを休会とすることに決定いたしました。

これをもちまして、令和２年島本町議会12月定例会議を閉じまして、散会といたします。

次会は、来年３月１日午前10時から会議を開きます。

本日は長時間にわたり、大変ご苦労様でございました。

（午後５時３１分　散会）

本日の会議に付された事件は次のとおりである。

一般質問

中田議員　１．三小校舎耐震化にかかる財政収支見通しの扱いについて

２．町の持っている情報は住民みんなのもの

－情報提供のあり方について－

３．島本町生物多様性保全創出ガイドライン運用状況について

平井議員　ハラスメントの防止について

第　７　号報告　令和元年度島本町一般会計歳入歳出決算不認定に係る措置の報告について

第　４　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

第　５　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

第　６　号諮問　島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

第１３３号議案　工事請負契約の変更について

第１３４号議案　島本町債権の管理に関する条例の一部改正について

第１３５号議案　島本町火災予防条例の一部改正について

第１３６号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）

第１３７号議案　令和２年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）

第１３８号議案　令和２年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）

第１３９号議案　令和２年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）

第１４０号議案　令和２年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）

第１４１号議案　令和２年度島本町下水道事業会計補正予算（第２号）

第１４２号議案　令和２年度島本町一般会計補正予算（第８号）

令和２年島本町議会１２月定例会議の結果は次のとおりである。

事件番号	件名	結果
一般質問	１.「将来を見通せる子育て環境の整備の実現に向けて」 ２.「低入札価格調査制度導入効果について」 ３.「想定外を把握し、安全の確保・リスク低減取組の状況を問う」	１２月１４日 福嶋議員
	役場での書類押印見直しについて	〃 大久保議員
	公園の維持管理・運用について	〃 東田議員
	１．もっと文化を！埋蔵文化財保護行政と歴史文化基本構想 ２．水無瀬学のススメ　桜井の西浦門前遺跡と尾山遺跡 ３．保育緊急事態宣言と保育基盤整備加速化方針	〃 戸田議員
	１．国民健康保険・介護保険の安心・改善・充実を ２．発達・登校に課題のある児童生徒の教育環境整備について ３．歴史文化資料館　設備・専門職員の充実を	〃 河野議員
	交通インフラについて	〃 清水議員
	１．「感染症」対策 No. ３ ～妊産婦支援・学校の保健管理体制等について～ ２．入札・契約制度等について No. ３	〃 伊集院議員
	地域公共交通計画について	〃 塚田議員
	３０人以下の少人数学級について	〃 岡田議員
	１．三小校舎耐震化にかかる財政収支見通しの扱いについて ２．町の持っている情報は住民みんなのもの －情報提供のあり方について－ ３．島本町生物多様性保全創出ガイドライン運用状況について	１２月１５日 中田議員
	ハラスメントの防止について	〃 平井議員
第７号報告	令和元年度島本町一般会計歳入歳出決算不認定に係る措置の報告について	〃 報告を承る

事件番号	件名	結果
第４号諮問	島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	１２月１５日 適任
第５号諮問	島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	〃 適任
第６号諮問	島本町人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	〃 適任
第１３３号議案	工事請負契約の変更について	〃 原案可決
第１３４号議案	島本町債権の管理に関する条例の一部改正について	〃 原案可決
第１３５号議案	島本町火災予防条例の一部改正について	〃 原案可決
第１３６号議案	令和２年度島本町一般会計補正予算（第７号）	〃 原案可決
第１３７号議案	令和２年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第４号）	〃 原案可決
第１３８号議案	令和２年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	〃 原案可決
第１３９号議案	令和２年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第３号）	〃 原案可決
第１４０号議案	令和２年度島本町水道事業会計補正予算（第３号）	〃 原案可決
第１４１号議案	令和２年度島本町下水道事業会計補正予算（第２号）	〃 原案可決
第１４２号議案	令和２年度島本町一般会計補正予算（第８号）	〃 原案可決

以上、会議の次第を記し、これを証するため、地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

令和２年１２月１５日

島 本 町 議 会 議 長

署名議員（３番）

署名議員（１２番）